

令和5年度

主要な施策の実績報告書

津市

目次

総括

令和5年度津市会計別決算総括表	1
-----------------	---

一般会計

決算の概要	3
-------	---

1. 歳入

(1) 令和5年度歳入決算財源構成状況	11
(2) 令和5年度歳入款別決算の状況	12
(3) 市税決算状況	14
(4) 令和5年度起債の状況	16

2. 歳出

(1) 令和5年度歳出性質別決算状況	19
(2) 令和5年度歳出款別決算の状況	20
(3) 令和5年度歳出款別性質別決算の状況	20
(4) 主要な施策の実績	
議会費	22
総務費	24
民生費	82
衛生費	115
労働費	144
農林水産業費	146
商工費	168
土木費	176
消防費	201
教育費	206
災害復旧費	245

特別会計

国民健康保険事業特別会計	248
介護保険事業特別会計	274
後期高齢者医療事業特別会計	296
市営浄化槽事業特別会計	302
共同污水处理施設事業特別会計	308
農業集落排水事業特別会計	314
土地地区画整理事業特別会計	320
住宅新築資金等貸付事業特別会計	324
棕本財産区特別会計	328

資料編

(1) 地方財政状況調査に基づく 財政指標の推移	331
(2) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の推移	332
(3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における地方公営企業に関する資金不足比率の推移	333
(4) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	334
(5) 普通会計歳入決算前年度対比	335
(6) 普通会計歳出性質別決算前年度対比	336
(7) 職員人件費等の状況	338
(8) 市債目的別現在高状況	340
(9) 基金の状況	342

総

括

令和５年度津市会計別決算総括表

会 計 名	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の比較増減	予算現額に対する 決算額の比率
一 般 会 計	歳 入 歳 出 歳 入 歳 出 差 引 額	円 124,928,730,688 124,928,730,688	円 120,361,109,651 118,277,205,681 2,083,903,970	円 △ 4,567,621,037 6,651,525,007 左の内訳 継続費通次繰越額 37,539,000 繰越明許費繰越額 335,019,760 実 質 収 支 1,711,345,210	% 96.3 94.7
国民健康保険事業 特 別 会 計	歳 入 歳 出 歳 入 歳 出 差 引 額	26,723,079,000 26,723,079,000	25,499,307,159 25,460,872,642 38,434,517	△ 1,223,771,841 1,262,206,358	95.4 95.3
介護保険事業 特 別 会 計	歳 入 歳 出 歳 入 歳 出 差 引 額	30,802,006,000 30,802,006,000	31,146,308,734 30,656,972,346 489,336,388	344,302,734 145,033,654	101.1 99.5
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	歳 入 歳 出 歳 入 歳 出 差 引 額	7,682,108,000 7,682,108,000	7,668,034,820 7,536,243,196 131,791,624	△ 14,073,180 145,864,804	99.8 98.1
市営浄化槽事業 特 別 会 計	歳 入 歳 出 歳 入 歳 出 差 引 額	517,720,000 517,720,000	487,367,286 440,176,625 47,190,661	△ 30,352,714 77,543,375	94.1 85.0
共同汚水処理施設事業 特 別 会 計	歳 入 歳 出 歳 入 歳 出 差 引 額	211,478,000 211,478,000	189,015,555 171,938,418 17,077,137	△ 22,462,445 39,539,582	89.4 81.3
農業集落排水事業 特 別 会 計	歳 入 歳 出 歳 入 歳 出 差 引 額	562,329,000 562,329,000	540,451,810 518,298,132 22,153,678	△ 21,877,190 44,030,868	96.1 92.2
土地区画整理事業 特 別 会 計	歳 入 歳 出 歳 入 歳 出 差 引 額	240,946,000 240,946,000	171,143,296 171,142,727 569	△ 69,802,704 69,803,273	71.0 71.0
住宅新築資金等貸付事業 特 別 会 計	歳 入 歳 出 歳 入 歳 出 差 引 額	35,890,000 35,890,000	45,134,217 33,794,405 11,339,812	9,244,217 2,095,595	125.8 94.2
棕 本 財 産 区 特 別 会 計	歳 入 歳 出 歳 入 歳 出 差 引 額	500,000 500,000	406,437 401,267 5,170	△ 93,563 98,733	81.3 80.3
総 計	歳 入 歳 出 歳 入 歳 出 差 引 額	191,704,786,688 191,704,786,688	186,108,278,965 183,267,045,439 2,841,233,526	△ 5,596,507,723 8,437,741,249 左の内訳 継続費通次繰越額 37,539,000 繰越明許費繰越額 335,019,760 実 質 収 支 2,468,674,766	97.1 95.6

一般會計

決 算 の 概 要

令和５年度は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、国の経済状況は緩やかに回復している一方で、世界的な物価高騰とそれに対応する各国の金融引締めによる海外景気の下振れリスクなどが我が国に与える影響が懸念されました。

このような状況下で、国は、足下の物価高や世界経済の減速等による経済の下振れリスクに万全の対応を図りつつ、持続的な成長と分配の好循環の実現に向けて経済財政運営を行ってきました。

本市においては、物価高騰への対応を図りつつ、インフラの整備の推進や市民生活・地域経済を支える様々な行政サービスの安定的な提供を行うとともに、未来に向けて大きく変化しようとする社会に対応していくための取組を進めました。

物価高騰対策としては、住民税非課税世帯や低所得のひとり親世帯等に対する給付金の給付のほか、市独自の施策として、市民生活を応援するためプレミアム付商品券の発行、給食の質の低下や給食費の値上げにつながらないよう、学校等に対する給食物価高騰対策支援金や高止まりするエネルギー価格の影響を受ける事業者等に対する事業継続支援金の交付などを行いました。

また、都市の未来に向けて、大谷踏切拡幅に係る近鉄架道橋の改築工事、津興橋の旧橋撤去・新橋上部及び下部工事、半田久居線及び雲出野田線の用地取得及び工事などの実施、大門・丸之内地区において官民連携で組織されたエリアプラットフォームが行った実験的な取組に対する負担金の支出、北消防署の移転整備を完了し、令和６年２月に開署したほか、津駅とつながる広域的な道路ネットワークづくりに着手しました。

さらに、こどもたちの未来に向けて、出産・子育て応援給付金の給付及び妊娠期・産後の伴走型相談支援の実施、新生児聴覚スクリーニング検査費用の助成、全ての保育所及び認定こども園等で使用済み紙おむつの回収・処分を実施したほか、新たに、こども・子育て政策を一層充実させるためにこども基金を、学校施設の安全で快適な学習環境を確保し、更なる充実を図るために学校施設整備基金を設置し、モーターボート競走事業会計からの繰入金の一部を積み立てました。

その他、地域の未来に向けて、太陽光発電システムなどの新エネルギーを利用した設備の設置者に対する補助、公用車に電気自動車の導入など地域脱炭素の推進、行政手続オンライン化の継続的な取組など自治体ＤＸの推進を図りました。

これらにより、令和５年度の津市一般会計決算額は、歳入総額 1,203 億 6,111 万円、歳出総額 1,182 億 7,720 万 6 千円となり、歳入歳出差引額は 20 億 8,390 万 4 千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源 3 億 7,255 万 9 千円を差し引いた実質収支額は 17 億 1,134 万 5 千円となりました。

1 歳入の概要

一般会計歳入決算額は、1,203 億 6,111 万円で、前年度に比べ 26 億 5,809 万 1 千円、率にして 2.3%の増となりました。この主な要因は、繰越金で 21 億 4,713 万 3 千円、率にして 68.9%の減、市債で 13 億 5,470 万円、率にして 26.3%の減、国庫支出金で 2 億 4,982 万 7 千円、率にして 1.1%の減となりましたが、繰入金で 43 億 1,208 万 6 千円、率にして 274.1%の増、地方交付税で 12 億 469 万 9 千円、率にして 5.9%の増、県支出金で 4 億 4,132 万 6 千円、率にして 5.4%の増となったことによるものです。

歳入決算額における自主財源の総額は、530 億 2,024 万 8 千円で、前年度に比べ 23 億 4,838 万 8 千円、率にして 4.6%の増となり、構成比は 44.0%で前年度を 0.9 ポイント上回りました。

自主財源の主なものは、市税が 421 億 4,453 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 6,323 万 8 千円、率にして 0.4%の増、繰入金が 58 億 8,546 万 3 千円で、前年度に比べ 43 億 1,208 万 6 千円、率にして 274.1%の増、使用料及び手数料が 18 億 944 万 6 千円で、前年度に比べ 661 万円、率にして 0.4%の減、繰越金が 9 億 7,122 万 9 千円で、前年度に比べ 21 億 4,713 万 3 千円、率にして 68.9%の減、諸収入が 9 億 6,466 万 2 千円で、前年度に比べ 4,348 万 3 千円、率にして 4.7%の増となりました。

次に、依存財源の総額は、673 億 4,086 万 2 千円で、前年度に比べ 3 億 970 万 3 千円、率にして 0.5%の増となり、構成比は 56.0%で前年度を 0.9 ポイント下回りました。

依存財源の主なものは、国庫支出金が 226 億 3,676 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 4,982 万 7 千円、率にして 1.1%の減、地方交付税が 217 億 3,172 万 3 千円で、前年度に比べ 12 億 469 万 9 千円、率にして 5.9%の増、県支出金が 86 億 2,970 万 5 千円で、前年度に比べ 4 億 4,132 万 6 千円、率にして 5.4%の増、地方消費税交付金が 70 億 4,202 万 8 千円で、前年度に比べ 3,031 万円、率にして 0.4%の減、市債が 38 億 160 万円で、前年度に比べ 13 億 5,470 万円、率にして 26.3%の減となりました。

次に、歳入の主なものについて説明します。

(1) 市税

市税は 421 億 4,453 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 6,323 万 8 千円、率

にして 0.4%の増となりました。この主な要因は、法人市民税で 2 億 619 万 2 千円の減となりましたが、固定資産税で 2 億 2,948 万 7 千円の増、個人市民税で 9,157 万 9 千円の増、都市計画税で 3,070 万 1 千円の増、軽自動車税で 2,413 万 5 千円の増となったことによるものです。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は 11 億 1,591 万 5 千円で、前年度に比べ 2,237 万 8 千円、率にして 2.0%の増となりました。この主な要因は、自動車重量譲与税で 1,854 万 1 千円の増、地方揮発油譲与税で 444 万 5 千円の増となったことによるものです。

(3) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は 8 億 2,789 万 9 千円で、前年度に比べ 4,939 万 1 千円、率にして 6.3%の増となりました。

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は 70 億 4,202 万 8 千円で、前年度に比べ 3,031 万円、率にして 0.4%の減となりました。

(5) 地方特例交付金

地方特例交付金は 3 億 4,263 万 2 千円で、前年度に比べ 2,124 万 3 千円、率にして 6.6%の増となりました。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 2,909 万 3 千円の増となったことによるものです。

(6) 地方交付税

地方交付税は 217 億 3,172 万 3 千円で、前年度に比べ 12 億 469 万 9 千円、率にして 5.9%の増となりました。これは、普通交付税が 204 億 1,762 万 5 千円で、前年度に比べ 11 億 4,177 万 1 千円の増、特別交付税が 13 億 1,409 万 8 千円で、前年度に比べ 6,292 万 8 千円の増となったことによるものです。

(7) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は 6 億 1,829 万 8 千円で、前年度に比べ 3,169 万 2 千円、率にして 5.4%の増となりました。この主な要因は、農業費分担金で 1,236 万 5 千円の増、消防費負担金で 1,183 万 1 千円の増となったことによるものです。

(8) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は 18 億 944 万 6 千円で、前年度に比べ 661 万円、率にして 0.4%の減となりました。この主な要因は保健衛生使用料で 2,078 万 5 千円の増となりましたが、清掃使用料で 1,354 万 7 千円の減、住宅使用料で 1,057 万 5 千円の減となったことによるものです。

(9) 国庫支出金

国庫支出金は 226 億 3,676 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 4,982 万 7 千円、率にして 1.1%の減となりました。この主な要因は、社会福祉費補助金で 12 億 9,539 万 9 千円の増、社会福祉費負担金で 3 億 425 万 1 千円の増、道路橋りょう費補助金で 2 億 2,566 万 2 千円の増となりましたが、児童福祉費補助金で 5 億 3,604 万 3 千円の減、保健衛生費負担金で 4 億 1,324 万 6 千円の減、保健衛生費補助金で 3 億 4,047 万 6 千円の減、都市計画費補助金で 3 億 2,197 万 5 千円の減、総務管理費補助金で 2 億 4,954 万 6 千円の減となったことによるものです。

(10) 県支出金

県支出金は 86 億 2,970 万 5 千円で、前年度に比べ 4 億 4,132 万 6 千円、率にして 5.4%の増となりました。この主な要因は、選挙費委託金で 5,988 万 5 千円の減、道路橋りょう費負担金で 4,151 万 2 千円の減となりましたが、社会福祉費負担金で 1 億 5,854 万 4 千円の増、社会福祉費補助金で 1 億 4,818 万 5 千円の増、児童福祉費補助金で 1 億 3,075 万 5 千円の増、道路橋りょう費補助金で 4,761 万 6 千円の増となったことによるものです。

(11) 繰入金

繰入金が 58 億 8,546 万 3 千円で、前年度に比べ 43 億 1,208 万 6 千円、率にして 274.1%の増となりました。この主な要因は、モーターボート競走事業会計繰入金で 43 億円の皆増、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策事業基金繰入金で 6,351 万 2 千円の増となったことによるものです。

(12) 諸収入

諸収入が 9 億 6,466 万 2 千円で、前年度に比べ 4,348 万 3 千円、率にして 4.7%の増となりました。この主な要因は、教育雑入で 1,948 万 3 千円の減、衛生雑入で 1,175 万 8 千円の減となりましたが、農林水産業雑入で 3,827 万 5 千円の増、消防雑入で 2,083 万 1 千円の増、商工雑入で 992 万 1 千円の増となったことによるものです。

(13) 市債

市債は 38 億 160 万円で、前年度に比べ 13 億 5,470 万円、率にして 26.3% の減となりました。この主な要因は、道路橋りょう債で 2 億 1,320 万円の増、消防債で 2 億 240 万円の増となりましたが、臨時財政対策債で 8 億 2,630 万円の減、商工債で 4 億 90 万円の減、都市計画債で 3 億 8,240 万円の減、小学校債で 1 億 2,690 万円の減となったことによるものです。

2 歳出の概要

一般会計歳出決算額は 1,182 億 7,720 万 6 千円で、前年度に比べ 15 億 4,541 万 5 千円、率にして 1.3% の増となりました。

次に歳出の主なものについて説明します。

《歳出性質別決算額の状況》

(1) 義務的経費

義務的経費は 662 億 5,304 万円で、前年度に比べ 35 億 3,107 万 1 千円、率にして 5.6% の増となりました。この要因は、扶助費で 26 億 4,303 万 1 千円の増、公債費で 6 億 54 万 7 千円の増、人件費で 2 億 8,749 万 3 千円の増となったことによるものです。

(2) その他の経費

その他の経費は 436 億 959 万 8 千円で、前年度に比べ 13 億 4,657 万 1 千円、率にして 3.0% の減となりました。この主な要因は、積立金で 6 億 39 万 8 千円の増、繰出金で 4 億 9,104 万 5 千円の増となりましたが、補助費等で 16 億 3,090 万 9 千円の減、物件費で 7 億 5,305 万 1 千円の減となったことによるものです。

(3) 投資的経費

投資的経費は 84 億 1,456 万 8 千円で、前年度に比べ 6 億 3,908 万 5 千円、率にして 7.1% の減となりました。この主な要因は、観光施設維持管理事業などの減により普通建設事業費の単独事業費等で 3 億 5,307 万 6 千円の減、公園整備事業などの減により普通建設事業費の補助事業費で 3 億 2,745 万 3 千円の減となったことによるものです。

《歳出目的別決算額の状況》

(1) 議会費

議会費は 5 億 6,587 万 7 千円で、前年度に比べ 2,084 万 5 千円、率にして 3.8%の増となりました。この主な要因は、議会運営事業で 1,755 万 3 千円の増となったことによるものです。

(2) 総務費

総務費は 130 億 2,182 万 8 千円で、前年度に比べ 6 億 4,792 万 6 千円、率にして 4.7%の減となりました。この主な要因は、自治体DX推進事業で 1 億 1,548 万 1 千円の増となりましたが、基金管理事業で 6 億 8,018 万 2 千円の減、コミュニティ施設管理運営事業で 1 億 6,324 万 9 千円の減となったことによるものです。

(3) 民生費

民生費は 495 億 6,442 万 1 千円で、前年度に比べ 32 億 4,301 万円、率にして 7.0%の増となりました。この主な要因は、価格高騰緊急支援給付金給付事業で 14 億 1,844 万 4 千円の皆減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業で 10 億 1,335 万円の皆減となりましたが、価格高騰重点支援給付金給付事業で 34 億 5,562 万 5 千円の皆増、子ども・子育て支援事業で 9 億 6,202 万 7 千円の増、障害者総合支援法関係事業で 5 億 2,231 万 4 千円の増、後期高齢者医療事業で 4 億 1,574 万 6 千円の増となったことによるものです。

(4) 衛生費

衛生費は 109 億 4,170 万 2 千円で、前年度に比べ 10 億 3,933 万 5 千円、率にして 8.7%の減となりました。この主な要因は、ごみ処理施設管理運営事業で 1 億 2,624 万 9 千円の増となりましたが、予防衛生事業で 8 億 6,081 万 3 千円の減、し尿処理施設管理運営事業で 2 億 4,956 万 5 千円の減となったことによるものです。

(5) 労働費

労働費は 5,176 万円で、前年度に比べ 23 万 1 千円、率にして 0.4%の減となりました。この要因は、勤労者福祉センター管理運営事業で 42 万円の増となりましたが、労働者対策事業で 34 万 5 千円の減、勤労青少年対策事業で 30 万 6 千円の減となったことによるものです。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は 26 億 5,360 万円で、前年度に比べ 1 億 9,178 万 5 千円、率にして 7.8%の増となりました。この主な要因は、農業振興支援事業で 1 億 5,402 万 5 千円の増、農業用施設維持管理事業で 1,725 万 9 千円の増となったことによるものです。

(7) 商工費

商工費は 18 億 641 万 8 千円で、前年度に比べ 4 億 4,768 万 1 千円、率にして 19.9%の減となりました。この主な要因は、プレミアム付商品券発行事業で 7 億 8,898 万 9 千円の皆増となりましたが、観光施設維持管理事業で 6 億 930 万 2 千円の減、中小企業・小規模事業者支援事業で 5 億 6,916 万 2 千円の減となったことによるものです。

(8) 土木費

土木費は 135 億 5,891 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 3,303 万 8 千円、率にして 1.7%の減となりました。この主な要因は、道路新設改良事業で 1 億 6,851 万 3 千円の増、道路維持事業で 1 億 5,549 万 7 千円の増、建設発生土処分対策事業で 1 億 949 万 8 千円の皆増となりましたが、公園整備事業で 7 億 2,863 万 8 千円の減、公共下水道事業で 1 億 9,893 万円の減となったことによるものです。

(9) 消防費

消防費は 44 億 2,507 万 2 千円で、前年度に比べ 3 億 9,950 万 6 千円、率にして 9.9%の増となりました。この主な要因は、消防施設維持管理事業で 2 億 8,224 万 8 千円の増、消防車両購入事業で 5,664 万 5 千円の増となったことによるものです。

(10) 教育費

教育費は 93 億 8,223 万 4 千円で、前年度に比べ 5 億 8,489 万円、率にして 5.9%の減となりました。この主な要因は、事務局管理事業で 3 億 1,601 万 7 千円の増となりましたが、中学校施設維持補修事業で 2 億 4,260 万円の減、短期大学施設維持補修事業で 2 億 1,497 万 9 千円の減、小学校施設維持補修事業で 2 億 690 万 1 千円の減となったことによるものです。

(11) 災害復旧費

災害復旧費は 5,152 万 5 千円で、前年度に比べ 4,282 万 3 千円、率にして 492.1%の増となりました。この主な要因は、道路橋りょう災害復旧事業で 4,443 万 6 千円の増となったことによるものです。

(12) 公債費

公債費は 122 億 5,385 万 1 千円で、前年度に比べ 6 億 54 万 7 千円、率にして 5.2%の増となりました。この要因は、償還元金で 6 億 2,250 万 3 千円の増、償還利子で 2,195 万 6 千円の減となったことによるものです。

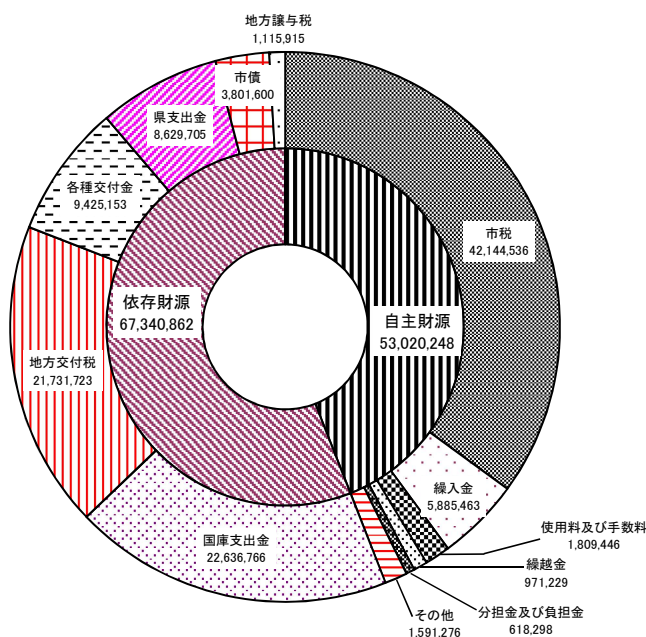
1. 歳入

(1) 令和5年度歳入決算財源構成状況

		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		(A) - (B)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	42,144,536	35.0	41,981,298	35.7	163,238	0.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	618,298	0.5	586,606	0.5	31,692	5.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,809,446	1.5	1,816,056	1.5	△ 6,610	△ 0.4
	財 産 収 入	376,263	0.3	436,642	0.4	△ 60,379	△ 13.8
	寄 附 金	250,351	0.2	238,340	0.2	12,011	5.0
	繰 入 金	5,885,463	4.9	1,573,377	1.3	4,312,086	274.1
	繰 越 金	971,229	0.8	3,118,362	2.7	△ 2,147,133	△ 68.9
	諸 収 入	964,662	0.8	921,179	0.8	43,483	4.7
自主財源計		53,020,248	44.0	50,671,860	43.1	2,348,388	4.6
依存財源	地 方 譲 与 税	1,115,915	0.9	1,093,537	0.9	22,378	2.0
	利 子 割 交 付 金	16,013	0.0	18,207	0.0	△ 2,194	△ 12.1
	配 当 割 交 付 金	321,313	0.3	277,366	0.2	43,947	15.8
	株式等譲渡所得割交付金	352,527	0.3	200,352	0.2	152,175	76.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	827,899	0.7	778,508	0.7	49,391	6.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,042,028	5.9	7,072,338	6.0	△ 30,310	△ 0.4
	ゴルフ場利用税交付金	284,209	0.2	293,082	0.2	△ 8,873	△ 3.0
	自動車取得税交付金	9,588	0.0	1,867	0.0	7,721	413.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	156,308	0.1	140,486	0.1	15,822	11.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	43,801	0.0	44,011	0.0	△ 210	△ 0.5
	地 方 特 例 交 付 金	342,632	0.3	321,389	0.3	21,243	6.6
	地 方 交 付 税	21,731,723	18.1	20,527,024	17.4	1,204,699	5.9
	交通安全対策特別交付金	28,835	0.0	31,720	0.0	△ 2,885	△ 9.1
	国 庫 支 出 金	22,636,766	18.8	22,886,593	19.5	△ 249,827	△ 1.1
	県 支 出 金	8,629,705	7.2	8,188,379	7.0	441,326	5.4
	市 債	3,801,600	3.2	5,156,300	4.4	△ 1,354,700	△ 26.3
依存財源計		67,340,862	56.0	67,031,159	56.9	309,703	0.5
合 計		120,361,110	100.0	117,703,019	100.0	2,658,091	2.3

令和5年度歳入決算財源構成

単位:千円



(2) 令和5年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
市 税	41,943,395,000	43,090,839,975	42,144,536,581	33,657,431
地 方 譲 与 税	1,090,190,000	1,115,915,222	1,115,915,222	
利 子 割 交 付 金	14,000,000	16,013,000	16,013,000	
配 当 割 交 付 金	260,000,000	321,313,000	321,313,000	
株式等譲渡所得割交付金	220,000,000	352,527,000	352,527,000	
法 人 事 業 税 交 付 金	795,000,000	827,899,000	827,899,000	
地 方 消 費 税 交 付 金	6,713,000,000	7,042,028,000	7,042,028,000	
ゴルフ場利用税交付金	274,000,000	284,208,862	284,208,862	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	9,587,651	9,587,651	
環 境 性 能 割 交 付 金	140,000,000	156,308,000	156,308,000	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	43,801,000	43,801,000	43,801,000	
地 方 特 例 交 付 金	278,951,000	342,632,000	342,632,000	
地 方 交 付 税	21,417,625,000	21,731,723,000	21,731,723,000	
交通安全対策特別交付金	34,000,000	28,835,000	28,835,000	
分 担 金 及 び 負 担 金	639,400,500	624,061,014	618,297,771	108,450
使 用 料 及 び 手 数 料	1,788,838,000	2,152,119,538	1,809,445,915	
国 庫 支 出 金	24,663,253,661	22,636,765,667	22,636,765,667	
県 支 出 金	8,879,002,000	8,629,705,562	8,629,705,562	
財 産 収 入	303,145,000	376,421,483	376,263,331	
寄 附 金	297,378,000	250,350,791	250,350,791	
繰 入 金	7,345,247,000	5,885,462,805	5,885,462,805	
繰 越 金	971,228,527	971,228,834	971,228,834	
諸 収 入	993,575,000	1,279,293,283	964,661,659	4,883,029
市 債	5,823,700,000	3,801,600,000	3,801,600,000	
合 計	124,928,730,688	121,970,639,687	120,361,109,651	38,648,910

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
912,645,963	201,141,581	100.5	97.8	35.0
	25,725,222	102.4	100.0	0.9
	2,013,000	114.4	100.0	0.0
	61,313,000	123.6	100.0	0.3
	132,527,000	160.2	100.0	0.3
	32,899,000	104.1	100.0	0.7
	329,028,000	104.9	100.0	5.9
	10,208,862	103.7	100.0	0.2
	9,586,651	958,765.1	100.0	0.0
	16,308,000	111.6	100.0	0.1
	0	100.0	100.0	0.0
	63,681,000	122.8	100.0	0.3
	314,098,000	101.5	100.0	18.1
	△ 5,165,000	84.8	100.0	0.0
5,654,793	△ 21,102,729	96.7	99.1	0.5
342,673,623	20,607,915	101.2	84.1	1.5
	△ 2,026,487,994	91.8	100.0	18.8
	△ 249,296,438	97.2	100.0	7.2
158,152	73,118,331	124.1	100.0	0.3
	△ 47,027,209	84.2	100.0	0.2
	△ 1,459,784,195	80.1	100.0	4.9
	307	100.0	100.0	0.8
309,748,595	△ 28,913,341	97.1	75.4	0.8
	△ 2,022,100,000	65.3	100.0	3.2
1,570,881,126	△ 4,567,621,037	96.3	98.7	100.0

(3) 市税決算状況

税 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
市民税	円 18,844,180,000	円 19,229,762,368	円 18,856,595,406	円 11,727,761
個人	16,181,358,000	16,596,192,782	16,249,468,143	11,457,261
現年課税分	16,066,262,000	16,268,232,612	16,122,765,499	120
滞納繰越分	115,096,000	327,960,170	126,702,644	11,457,141
法人	2,662,822,000	2,633,569,586	2,607,127,263	270,500
現年課税分	2,656,848,000	2,606,673,500	2,601,681,305	
滞納繰越分	5,974,000	26,896,086	5,445,958	270,500
固定資産税	18,135,883,000	18,751,740,032	18,266,450,092	18,370,264
純固定資産税	18,087,257,000	18,703,114,032	18,217,824,092	18,370,264
現年課税分	17,960,153,000	18,217,023,300	18,110,355,393	174,874
滞納繰越分	127,104,000	486,090,732	107,468,699	18,195,390
交付金	48,626,000	48,626,000	48,626,000	
軽自動車税	928,605,000	970,483,486	943,107,468	1,277,037
環境性能割	43,000,000	50,431,400	50,431,400	
現年課税分	43,000,000	50,431,400	50,431,400	
種別割	885,605,000	920,052,086	892,676,068	1,277,037
現年課税分	875,164,000	890,761,600	882,740,359	7,200
滞納繰越分	10,441,000	29,290,486	9,935,709	1,269,837
市たばこ税	1,761,000,000	1,777,637,484	1,777,637,484	
現年課税分	1,761,000,000	1,777,637,484	1,777,637,484	
入湯税	46,000,000	46,367,250	46,367,250	
現年課税分	46,000,000	46,367,250	46,367,250	
都市計画税	2,227,727,000	2,314,849,355	2,254,378,881	2,282,369
現年課税分	2,211,988,000	2,254,344,400	2,241,080,085	21,726
滞納繰越分	15,739,000	60,504,955	13,298,796	2,260,643
市税合計	41,943,395,000	43,090,839,975	42,144,536,581	33,657,431
現年課税分	41,669,041,000	42,160,097,546	41,881,684,775	203,920
滞納繰越分	274,354,000	930,742,429	262,851,806	33,453,511

収入未済額	予算に対する増減額	収納率		調定対前年比	収入対前年比
		対予算現額	対調定額		
円	円	%	%	%	%
361,439,201	12,415,406	100.1	98.1	99.4	99.4
335,267,378	68,110,143	100.4	97.9	100.6	100.6
145,466,993	56,503,499	100.4	99.1	100.6	100.6
189,800,385	11,606,644	110.1	38.6	101.8	99.4
26,171,823	△ 55,694,737	97.9	99.0	92.6	92.7
4,992,195	△ 55,166,695	97.9	99.8	92.6	92.6
21,179,628	△ 528,042	91.2	20.2	96.9	110.1
466,919,676	130,567,092	100.7	97.4	100.9	101.3
466,919,676	130,567,092	100.7	97.4	100.9	101.3
106,493,033	150,202,393	100.8	99.4	101.3	101.4
360,426,643	△ 19,635,301	84.6	22.1	88.7	90.3
	0	100.0	100.0	97.5	97.5
26,098,981	14,502,468	101.6	97.2	102.0	102.6
	7,431,400	117.3	100.0	91.9	91.9
	7,431,400	117.3	100.0	91.9	91.9
26,098,981	7,071,068	100.8	97.0	102.7	103.3
8,014,041	7,576,359	100.9	99.1	102.9	103.2
18,084,940	△ 505,291	95.2	33.9	96.5	117.4
	16,637,484	100.9	100.0	99.6	99.6
	16,637,484	100.9	100.0	99.6	99.6
	367,250	100.8	100.0	102.9	102.9
	367,250	100.8	100.0	102.9	102.9
58,188,105	26,651,881	101.2	97.4	101.0	101.4
13,242,589	29,092,085	101.3	99.4	101.4	101.5
44,945,516	△ 2,440,204	84.5	22.0	89.2	90.4
912,645,963	201,141,581	100.5	97.8	100.2	100.4
278,208,851	212,643,775	100.5	99.3	100.4	100.4
634,437,112	△ 11,502,194	95.8	28.2	93.4	95.7

(4) 令和5年度起債の状況

起債の目的	借入額	借入先	利率	償還期間 (うち据置期間)	内容
集会施設整備事業	千円 117,400	公益社団法人全国市 有物件災害共済会	0.400	10 (2)	旧合併特例事業債 (高茶屋市民センター改修事業)
		津信用金庫	0.650	10 (2)	旧合併特例事業債 ((仮称) 安東地区コミュニティ施設整備事業)
過疎地域振興事業	60,000	財務省	0.400	5 (1)	過疎対策事業債 (ソフト事業)
		津信用金庫	0.650	10 (2)	過疎対策事業債 (美杉地域振興事業基金積立)
防災対策事業	6,900	三重県市町村 職員共済組合	0.500	10 (1)	緊急防災・減災事業債 (地域防災情報通信システム (同報系) 更新事業)
運動施設整備事業	8,100	津信用金庫	0.650	10 (2)	旧合併特例事業債 (安濃テニスコート改修事業)
		三重県市町村 職員共済組合	0.500	10 (1)	緊急防災・減災事業債 (体育館アリーナ等空調整備事業)
水道事業会計出資金	195,400	財務省	1.400	30 (5)	上水道事業債 (一般会計出資債)
		財務省	0.800	15 (3)	上水道事業債 (一般会計出資債)
		財務省	1.400	30 (5)	上水道事業債 (一般会計出資債)
		財務省	0.800	15 (3)	上水道事業債 (一般会計出資債)
農業生産基盤整備事業	124,500	財務省	0.800	15 (3)	公共事業等債 (各種災害関連事業)
		財務省	0.800	15 (3)	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (各種災害関連事業・補正分)
		財務省	0.800	15 (3)	公共事業等債 (農業農村整備事業)
		財務省	0.800	15 (3)	公共事業等債 (農業農村整備事業・補正分)
		財務省	0.800	15 (3)	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (農業農村整備事業・補正分)
		財務省	0.500	10 (2)	一般補助施設整備等事業債 (農地耕作条件改善事業)
		財務省	1.000	15 (3)	公共事業等債 (各種災害関連事業)
		財務省	1.000	15 (3)	公共事業等債 (農業農村整備事業)
		財務省	1.000	15 (3)	公共事業等債 (農業農村整備事業・補正分)
		財務省	0.700	10 (2)	一般補助施設整備等事業債 (農地耕作条件改善事業)
		財務省	1.000	15 (3)	一般補助施設整備等事業債 (市単土地改良事業)
		三重県市町村 職員共済組合	0.500	10 (1)	緊急自然災害防止対策事業債 (洪水調整池転用事業)
林道整備事業	23,400	財務省	0.800	15 (3)	公共事業等債 (林道整備事業)
		財務省	1.000	15 (3)	公共事業等債 (林道整備事業)
道路整備事業	1,331,500	財務省	0.800	15 (3)	公共事業等債 (道路整備事業)
		財務省	0.800	15 (3)	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (道路整備事業・補正分)
		財務省	0.700	12 (3)	過疎対策事業債 (道路整備事業)
		みえなか農業 協同組合	0.630	10 (2)	旧合併特例事業債 (道路新設改良事業)
		財務省	0.800	15 (3)	公共事業等債 (道路整備事業・本省繰越分)
		財務省	1.000	15 (3)	公共事業等債 (道路整備事業)
		財務省	0.800	12 (3)	過疎対策事業債 (道路整備事業)
		津信用金庫	0.650	10 (2)	旧合併特例事業債 (道路新設改良事業)
		三重県市町村 職員共済組合	0.500	10 (1)	緊急自然災害防止対策事業債 (道路防災事業)

起債の目的	借入額	借入先	利率	償還期間 (うち据置期間)	内容
	千円		%	年	千円
河川整備事業	218,900	三重県市町村職員共済組合	0.500	10 (1)	緊急自然災害防止対策事業債（雨水対策事業）
		三重県市町村職員共済組合	0.500	10 (1)	緊急浚渫推進事業債（河川浚渫事業）
急傾斜地崩壊対策事業	8,300	みえなか農業協同組合	0.630	10 (2)	緊急自然災害防止対策事業債（急傾斜地崩壊対策事業）
		津信用金庫	0.650	10 (2)	緊急自然災害防止対策事業債（急傾斜地崩壊対策事業）
港湾整備事業	28,000	財務省	1.100	20 (3)	公共事業等債（港湾整備事業）
		財務省	1.100	20 (3)	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（港湾整備事業・補正分）
		財務省	1.300	20 (3)	公共事業等債（港湾整備事業）
街路整備事業	251,800	みえなか農業協同組合	0.630	10 (2)	旧合併特例事業債（道路新設改良事業）
		津信用金庫	0.650	10 (2)	旧合併特例事業債（道路新設改良事業）
公園整備事業	62,900	財務省	1.100	20 (3)	公共事業等債（都市公園整備事業）
		財務省	1.100	20 (3)	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（都市公園整備事業・補正分）
		財務省	1.300	20 (3)	公共事業等債（都市公園整備事業）
消防施設整備事業	472,700	財務省	0.400	5 (1)	過疎対策事業債（消防車両購入事業）
		東日本信用漁業協同組合連合会	0.400	5 (1)	施設整備事業債（消防車両購入事業）
		東日本信用漁業協同組合連合会	0.400	5 (1)	旧合併特例事業債（消防車両購入事業）
		三重県市町村職員共済組合	0.500	10 (1)	旧合併特例事業債（消防施設整備事業）
		三重県市町村職員共済組合	0.500	10 (1)	旧合併特例事業債（耐震性防火水槽整備事業）
		津信用金庫	0.650	10 (2)	旧合併特例事業債（消防施設整備事業）
		公益社団法人全国市有物件災害共済会	0.400	10 (2)	旧合併特例事業債（消防団施設整備事業）
		三重県市町村職員共済組合	0.500	10 (1)	緊急防災・減災事業債（消防通信指令センター共同整備事業）
給食センター施設整備事業	2,900	みえなか農業協同組合	0.630	10 (2)	公共施設等適正管理推進事業債（一志学校給食センター改修整備事業）
学校教育施設整備事業	164,100	みえなか農業協同組合	0.630	10 (2)	旧合併特例事業債（中学校施設整備事業・補正分）
		三重県市町村職員共済組合	0.500	10 (1)	旧合併特例事業債（小学校施設整備事業）
		公益社団法人全国市有物件災害共済会	0.400	10 (2)	旧合併特例事業債（中学校施設整備事業）
放課後児童施設整備事業	17,600	公益社団法人全国市有物件災害共済会	0.400	10 (2)	旧合併特例事業債（放課後児童施設整備事業）
短期大学施設整備事業	1,500	公益社団法人全国市有物件災害共済会	0.400	10 (2)	公共施設等適正管理推進事業債（短期大学施設整備事業）
公共土木施設災害復旧事業	15,400	財務省	0.500	10 (2)	災害復旧事業債（道路・河川災害復旧事業・補助分）
臨時財政対策	690,300	財務省	0.900	20 (3)	臨時財政対策債
合 計	3,801,600				

※ 繰越事業分

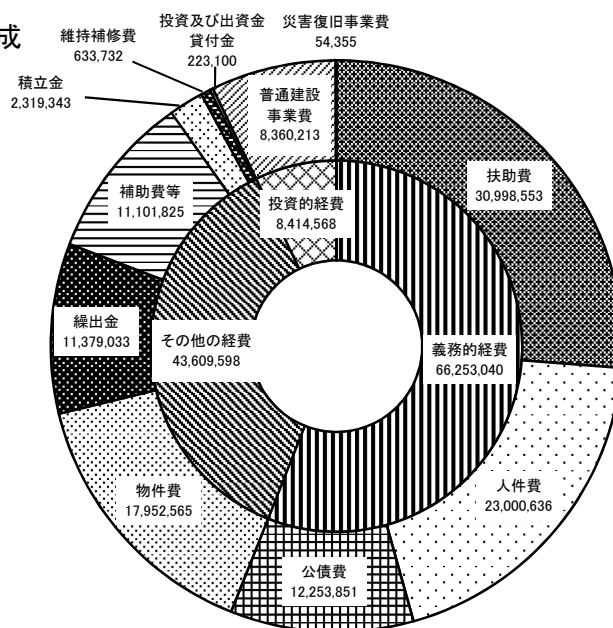
2. 歳出

(1) 令和5年度歳出性質別決算状況

		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		(A) - (B)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	23,000,636	19.4	22,713,143	19.4	287,493	1.3
	扶助費	30,998,553	26.2	28,355,522	24.3	2,643,031	9.3
	公債費	12,253,851	10.4	11,653,304	10.0	600,547	5.2
	小計	66,253,040	56.0	62,721,969	53.7	3,531,071	5.6
その他の経費	物件費	17,952,565	15.2	18,705,616	16.0	△ 753,051	△ 4.0
	維持補修費	633,732	0.5	679,686	0.6	△ 45,954	△ 6.8
	補助費等	11,101,825	9.4	12,732,734	10.9	△ 1,630,909	△ 12.8
	積立金	2,319,343	2.0	1,718,945	1.5	600,398	34.9
	投資及び出資金貸付金	223,100	0.2	231,200	0.2	△ 8,100	△ 3.5
	繰出金	11,379,033	9.6	10,887,988	9.3	491,045	4.5
	小計	43,609,598	36.9	44,956,169	38.5	△ 1,346,571	△ 3.0
投資的経費	普通建設事業費	8,360,213	7.1	9,040,742	7.8	△ 680,529	△ 7.5
	うち補助事業費	4,157,076	3.5	4,484,529	3.9	△ 327,453	△ 7.3
	うち単独事業費等	4,203,137	3.6	4,556,213	3.9	△ 353,076	△ 7.7
	災害復旧事業費	54,355	0.0	12,911	0.0	41,444	321.0
	小計	8,414,568	7.1	9,053,653	7.8	△ 639,085	△ 7.1
合 計		118,277,206	100.0	116,731,791	100.0	1,545,415	1.3

令和5年度歳出性質別決算構成

単位: 千円



(2) 令和5年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額
	円	円	円
議 会 費	571,077,000	565,876,736	
総 務 費	13,438,627,260	13,021,827,562	21,802,000
民 生 費	50,554,785,000	49,564,421,310	361,579,778
衛 生 費	11,591,614,373	10,941,701,929	33,859,180
労 働 費	53,051,000	51,759,837	
農 林 水 産 業 費	2,864,080,668	2,653,599,645	164,592,140
商 工 費	1,855,793,000	1,806,418,083	32,853,030
土 木 費	16,289,255,347	13,558,918,339	2,448,184,292
消 防 費	4,541,337,000	4,425,072,418	64,026,918
教 育 費	10,741,376,000	9,382,233,638	1,008,933,800
災 害 復 旧 費	53,035,000	51,525,100	
公 債 費	12,253,881,704	12,253,851,084	
諸 支 出 金	22,100,000		
予 備 費	98,717,336		
合 計	124,928,730,688	118,277,205,681	4,135,831,138

(3) 令和5年度歳出款別性質別決算の状況

科 目	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	501,654	46,514	88		17,621
総 務 費	6,155,907	4,370,199	128,807	142,825	904,622
民 生 費	5,163,894	1,122,700	17,235	30,076,122	1,440,677
衛 生 費	1,480,802	7,365,885	18,707	36,586	1,063,894
労 働 費	165	5,520	374		18,001
農 林 水 産 業 費	441,872	276,987	33,734		614,398
商 工 費	370,556	921,854	3,922		492,516
土 木 費	1,075,479	1,597,000	255,075		5,134,416
消 防 費	3,345,137	294,222	7,045		101,951
教 育 費	4,465,170	1,951,684	168,745	743,020	1,313,729
災 害 復 旧 費					
公 債 費					
諸 支 出 金					
予 備 費					
合 計	23,000,636	17,952,565	633,732	30,998,553	11,101,825
性 質 別 割 合	% 19.4	% 15.2	% 0.5	% 26.2	% 9.4

不用額	執行割合	
	対予算	構成比
円	%	%
5,200,264	99.1	0.5
394,997,698	96.9	11.0
628,783,912	98.0	41.9
616,053,264	94.4	9.3
1,291,163	97.6	0.0
45,888,883	92.7	2.2
16,521,887	97.3	1.5
282,152,716	83.2	11.5
52,237,664	97.4	3.7
350,208,562	87.3	7.9
1,509,900	97.2	0.1
30,620	100.0	10.4
22,100,000	0.0	0.0
98,717,336	0.0	0.0
2,515,693,869	94.7	100.0

普通建設事業費 災害復旧事業費	公債費	積立金	投資及び出資金 貸付金	繰出金	合計
千円	千円	千円	千円	千円	千円
					565,877
301,572		1,017,896			13,021,828
319,794		1,000,000		10,423,999	49,564,421
349,728			195,400	430,700	10,941,702
			27,700		51,760
865,974		1		420,634	2,653,600
17,570					1,806,418
5,391,802		1,446		103,700	13,558,918
676,717					4,425,072
439,886		300,000			9,382,234
51,525					51,525
	12,253,851				12,253,851
					0
					0
8,414,568	12,253,851	2,319,343	223,100	11,379,033	118,277,206
%	%	%	%	%	%
7.1	10.4	2.0	0.2	9.6	100.0

(4) 主要な施策の実績

款 1 議会費 項 1 議会費 目 1 議会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
565,876,736 円	円	円	円	円	565,876,736 円

3 議員活動事業

予算現額 24,555,000 円
事業決算額 20,152,654 円
予算執行率 82.1 %

《 事業概要 》

議員活動に資するため、議員の本会議等への出席に係る費用弁償、常任委員会の議員行政視察等に係る旅費及び会派に対する政務活動費交付金を支出した。

○本会議等への出席に係る費用弁償

議員活動に資するため、本会議等への出席に伴う費用弁償の支出に係る事務を行った。

会議開催日数（日）	費用弁償対象回数（回）	費用弁償額（円）
70	1,209	758,833

○議員行政視察等の実施

議員活動に資するため、常任委員会等の管外行政視察の実施に係る事務を行った。

区分	参加議員数（人）	金額（円）
常任委員会管外行政視察	27	2,091,920
議会運営委員会管外行政視察	11	1,038,130
合計	38	3,130,050

○政務活動費交付金

議員の調査研究、その他の活動に資するために必要な経費の一部として、議会における各会派に対し、政務活動費の交付を行った。

交付額（円）	実績額（円）	戻入額（円）
20,100,000	16,263,771	3,836,229

《 事業評価 》

議員が、先進都市等への行政視察や政務活動による調査・研究結果等を活用し、本会議や委員会での議論を通じて市政を質し、指摘や意見を述べるなど、市民の負託に応えるための議員活動に資することができた。

担当 議会総務課
議事課

4 議会運営事業

予算現額 41,930,000 円
事業決算額 41,604,165 円
予算執行率 99.2 %

《 事業概要 》

本会議や各種委員会の円滑な運営のための事務や、各種広報等により市民が議会活動を知る機会の提供を行うなど議会運営全般に係る諸事業を行った。

○つ市議会だよりの発行

「つ市議会だより」及び「臨時特集号」を発行し、広報紙とともに市内世帯に配付し、広く市民に議会活動の内容を広報した。また、「つ市議会だより」については紙面のフルカラー化等ユニバーサルデザインに配慮し、市議会の活動状況を分かりやすく発信した。

区分	発行回数（回）	総発行部数（部）	金額（円）
つ市議会だより	4	473,700	13,049,895
臨時特集号	1	119,100	542,381

○会議録の作成

本会議、各委員会及び全員協議会の会議録を反訳業務委託により作成し、各会派及び各部署等に配付するとともに市議会ホームページにおいてもこれを掲載し、市民に向けた情報発信を行った。

○議会映像の配信

インターネット動画共有サービスを活用して本会議、各委員会及び全員協議会のライブ・録画映像を配信するとともに、ケーブルテレビによる行政情報チャンネルで本会議の録画映像を放送し、議会の内容を広く市民に伝えた。配信等については、長期に渡り使用していた機器を更新し、市民への安定的な情報発信に努めた。

○タブレット端末の導入

議会活動や政務活動の効率化に資するため、資料の閲覧や通信手段としてタブレット端末40台を導入し、運用指針等を定めた上で全議員に貸与して運用を開始した。

《 事業評価 》

議会活動の中核である本会議・委員会等の運営に係る事務を的確に行うとともに、会議録やユニバーサルデザインに配慮した議会広報紙、市議会ホームページ等を通じた市民への情報発信により、市議会に対してより多くの人が興味を持つ機会を提供することができた。また、本会議や委員会等の映像をインターネット上で配信することにより、市民の議会への関心・理解が深まるよう、議会活動を知る機会を広く提供し、より明瞭で開かれた議会運営の推進に資することができた。

また、タブレット端末を導入したことにより、議会活動や政務活動の効率化のみならず、迅速な情報共有や、議会内のICT化の推進及びペーパーレス化の実施による脱炭素推進への取組みに寄与することができた。

担当 議会総務課
議事課

5 議長会等関係事業

予算現額 2,490,000 円
事業決算額 2,466,293 円
予算執行率 99.0 %

《 事業概要 》

全国、東海、県の各市議会議長会等が都市の興隆発展を図ることなどを目的として開催する会議等を通じて、様々な協議や情報収集等を行うとともに、各加盟市議会との情報共有等を行った。

《 事業評価 》

議長等が県内をはじめ、全国の加盟市議会との相互の意見交換を通じて国・県等に働きかけを行うとともに、議会運営に関する共通の課題や市政に関する諸般の事項について、課題解決に向けた取組を進めることに寄与することができた。

担当 議会総務課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5, 221, 896, 322 円	14, 280, 342 円	47, 124, 280 円	円	54, 750, 465 円	5, 105, 741, 235 円

- 3 秘書一般関係事業
- | | |
|-------|---------------|
| 予算現額 | 6, 243, 000 円 |
| 事業決算額 | 6, 047, 591 円 |
| 予算執行率 | 96.9 % |

《 事業概要 》

外部団体との連絡調整を含む市長、副市長の日程調整や、随行、市長交際費の執行など秘書、渉外業務を行った。

市長交際費の内訳

区分	内容	件数 (件)	金額 (円)
慶弔関係	花代	14	154, 000

《 事業評価 》

適正な執行に努め、円滑な市政運営に寄与することができた。

担当 秘書課

- 4 固定資産評価審査委員会関係事業
- | | |
|-------|------------|
| 予算現額 | 119, 000 円 |
| 事業決算額 | 49, 400 円 |
| 予算執行率 | 41.5 % |

《 事業概要 》

固定資産課税台帳に登録された価格への不服に関し審査決定する固定資産評価審査委員会に関する事務を行った。

なお、執行率が41.5%となった要因は、固定資産の評価に対する審査の申出がなく、委員会の開催回数が見込みより少なかったことに伴い、委員報酬等に不執行が生じたことによる。

区分	委員会 (人)	開催回数 (回)	報酬 (円)
固定資産評価審査委員会	5	1	45, 000

《 事業評価 》

固定資産評価審査委員会事務の適切な処理に努めることができた。

担当 法務室

- 5 企画事務関係事業
- | | |
|-------|---------------|
| 予算現額 | 3, 553, 000 円 |
| 事業決算額 | 3, 236, 070 円 |
| 予算執行率 | 91.1 % |

《 事業概要 》

企画事務関係事業における庶務関係経費の執行及び各所管における事業推進のための交際費の執行を総括的に実施した。

事業推進交際費の内訳

所属	内容	件数 (件)	金額 (円)
政策財務部	関西大阪三重県人会への協賛品等	2	73, 338
市民部	三重県原爆被災者の会への賛助会費等	4	139, 936

所属	内容	件数（件）	金額（円）
商工観光部	産業人交流会議諸費等	13	1,257,857
総合支所	香良洲町老人クラブ連合会福祉大会生花代等	3	15,000
合計		22	1,486,131

《 事業評価 》

庶務関係経費の適正な執行管理に努めるとともに、事業推進交際費については、取扱基準に基づく適正な執行を行うことができた。

担当 政策課

6 東京事務所管理運営事業

予算現額 8,778,000 円
事業決算額 8,645,339 円
予算執行率 98.5 %

《 事業概要 》

企業及び関係団体等と連携しながら本市の魅力発信を行う三重テラスでの「つデイ」については、7月に「日本三名泉!榊原温泉へ行こう」、12月に「津ぶぞろいツアー2023」、1月に「ボートレース津へ行こう!」、2月に「津に来て、津を見て、津に惚れて」を開催した。また、他自治体や企業と連携するなど、首都圏における本市の観光PR及び物産紹介等のイベントを主催・共催・協力合わせ6回開催し、シティプロモーションを行った。

また、中央省庁における政策的な情報及び企業の動向等の情報収集のほか、首都圏の企業に対し本市に関する情報の提供などを行った。

《 事業評価 》

首都圏における本市のPR及び認知度の向上について、他自治体や企業と連携を取りながら、本市の魅力の発信のためのイベントを開催し、情報収集、情報提供、情報交換を行ったほか、各課からの依頼に基づく会議の参加等を行うことで、首都圏における情報発信及び情報収集拠点としての役割を果たすことができた。

担当 東京事務所

7 例規、訟務関係事業

予算現額 7,911,000 円
事業決算額 7,810,910 円
予算執行率 98.7 %

《 事業概要 》

例規の審査、訴訟及び訴訟となるおそれのある事件に対する指導助言並びに法律顧問相談に関する事務を行った。

弁護士数（人）	法律顧問料（円）
2	3,288,000

《 事業評価 》

例規に係る審査については、適切な事務処理ができ、今後も例規の所管課との連携を密にし、一層正確かつ迅速な審査に努めていく。

法律顧問相談、訴訟事件等への対応については、本市の抱える課題等について2人の法律顧問と緊密な連絡調整を図りながら迅速な対応を行うことができた。

担当 法務室

8 行政関係事業

予算現額	640,000 円
事業決算額	638,309 円
予算執行率	99.7 %

社会情勢や市民ニーズの変化等、直面する各種課題への的確に対応し、効率的かつ効果的な事業推進を図るための推進体制の整備等に取り組むとともに、新たに令和6年度からのネーミングライツの導入に向けた準備に取り組んだ。また、津市職員行動規範の職員・組織間への一層の浸透・定着や同規範に基づく実践的な行動を支える職員意識の確立に向け、研修等に取り組んだ。

(1) 行財政改革関係事業

《 事業概要 》

社会情勢の変化、法律改正、本市が直面する重要課題への的確な対応等、今対応が求められる行政課題に集中的かつ的確な対応を図るため、事業推進体制の整備・強化等に取り組んだ。

また、限られた経営資源の効果的活用等による市民サービスの向上を図るため、各種事務事業の評価・改善に係る職員の意識醸成、スキルの向上等を目的にセミナーを実施した。

《 事業評価 》

直面する課題に的確に対応するための事業推進体制を構築するとともに、効率的かつ効果的な事務事業の執行及び改善に向けた職員のスキル及び意識の醸成を図ることができた。

(2) 職員行動規範実行事業

《 事業概要 》

津市職員行動規範の更なる浸透・定着を図り、強固な組織としての規範にまで発展させるため、全階層別研修における職員行動規範に係る研修を継続的に実施するとともに、職員の意識改革やモチベーションの向上等を図るためのセミナーの開催等に取り組んだ。

《 事業評価 》

階層別研修や各種セミナーの開催等を通じて、津市職員行動規範の理念の職員間への一層の浸透・定着に継続的に取り組むことができた。

今後も、当該規範を「強固な組織としての規範」にまで発展させるため、引き続き、各種研修の継続的な開催等、地道かつ着実な取組を推進し、職員意識の更なる向上に取り組んでいく。

担当 行政経営課

9 人事管理事業

予算現額	718,822,000 円
事業決算額	696,463,842 円
予算執行率	96.9 %

採用、配置、昇任昇格、昇給、退職、労働安全衛生、給与、福利厚生等に係る人事管理事務等を行った。

(1) 会計年度任用職員任用関係

《 事業概要 》

複雑・多様化する行政サービスが求められる中、一時的に集中する業務や正規職員の育児休業等に対する代替要員として対応するため、地方公務員法第22条の2の規定に基づき、会計年度任用職員の任用を行った。

区分	報酬（円）	期末手当（円）	共済費（円）
会計年度任用職員に係る経費	403,125,067	40,529,624	135,308,048

《 事業評価 》

会計年度任用職員について、適正な任用・勤務条件を確保するとともに、簡素で効率的な行政体制を目指しながら、各部署の状況に応じて、適切に配置することができた。

(2) 職員福利厚生事業補助金交付事業

《 事業概要 》

地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の福利厚生を増進を図るため、職員共済組合が行う職員の元気回復その他厚生に関する事業に対し補助金を交付した。

区分	金額（円）
職員福利厚生事業補助金	12,293,000

《 事業評価 》

包括補助方式とせず、事業補助方式（対象事業を特定して補助）とすることで、補助金の適正な執行に努めることができた。

(3) 職員健康診断等事業

《 事業概要 》

津市職員安全衛生管理規程第40条の規定に基づき、職員の健康管理のため定期健康診断等を実施したほか、職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、ストレスチェックを実施するとともに、希望者に対しメンタルヘルスカウンセリングを実施した。

《 事業評価 》

職員の心身における健康意識の向上及び健康管理の徹底を図ることにより、事務事業等の効率的な執行に寄与することができた。

今後も、定期健康診断において再検査が必要となった職員に対し、結果報告書の提出を求める等、健康診断結果を有効に活用し健康管理に対する意識の徹底を図るとともに、ストレスチェックによるセルフケアの推進及び集団分析の活用並びに職員が利用しやすいメンタルヘルスカウンセリング等を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めていく。

担当 人事課

10 職員研修事業

予算現額 10,191,000 円
事業決算額 9,356,014 円
予算執行率 91.8 %

多様化する市民ニーズに的確に対応し、より質の高い行政サービスを提供するために、公務能率と職員の能力の向上及び津市職員行動規範を着実に実践できる職員の育成などを目的として各種研修を行った。

(1) 集合研修

《 事業概要 》

市民サービスの向上や着実な職務遂行のために、職位等の各階層に応じて必要な知識やスキル等の習得を目的とした各階層別の研修のほか、職員として必要な基礎的で幅広い知識の習得等を目的とした各種研修を集合研修として行った。

〔主な研修〕

研修名	研修内容等	受講者数(人)	金額(円)
新規採用職員研修	【階層別研修】 市長講話、職員行動規範、組織論（職位と役割）、コンプライアンス、ハラスメント防止など、各階層に合わせたカリキュラムを実施	76	193,660
2年目職員研修		55	
新任主査研修		63	
新任担当副主幹研修		52	
新任担当主幹級研修		41	
新任課長級研修		25	
組織経営セミナー	市長講話、講師による講演、意見交換	274	288,720

《 事業評価 》

様々なカリキュラムの集合研修の実施により、職員として必要な基礎的で幅広い知識・スキルの習得、市民サービスや組織力の向上などへの更なる意識の醸成及び各職位等に応じて求められる役割の認識と能力の向上に資することができた。

(2) 職務実践研修

《 事業概要 》

各業務に必要な政策立案や法律・技術等に係る各専門分野の知識の習得など、職務遂行能力の向上を図るための職務実践研修を行った。

〔主な研修〕

研修名	研修内容等	受講者数(人)	金額(円)
行政法研修(基礎・演習)	行政法に関する基礎的知識及び応用	50	300,000
政策課題研修	課題形成と先進地視察による政策提言	9	364,080

《 事業評価 》

各専門分野の講師や庁内講師を活用した研修の実施により、各業務に役立つ専門的な知識や技術の効果的な習得を図り、職務遂行能力や技術力の向上に資することができた。

(3) 派遣研修

《 事業概要 》

最新の知識や技術、市政の推進に必要とされる高度な能力の習得などを目的として、各種研修機関等への派遣研修を行った。

〔主な研修〕

研修機関名	研修内容等	受講者数(人)	金額(円)
自治大学校	基本法制、政策立案研究等	2	1,382,994
市町村アカデミー	児童虐待防止対策等	6	397,834
国際文化アカデミー	滞納整理の実践と徴収マネジメント等	6	179,838
全国建設研修センター	建設設備改修	1	128,787

《 事業評価 》

様々な研修機関等において、行政管理能力及び最新かつ専門的な知識・技術等を習得するとともに、他の自治体職員等との交流や情報交換等を行うことで人的ネットワークの構築などに資することができた。

担当 人事課

11 検査事務事業

予算現額 25,106,000 円
事業決算額 24,229,365 円
予算執行率 96.5 %

《 事業概要 》

工事（当初設計金額が130万円以下の工事を除き、当初設計金額が500万円以上の修繕を含む）に係る検査については、工事請負契約の適正な履行及び品質を確保するため、工事検査要綱に基づき厳正かつ的確に実施した。

設計積算システムについては、情報セキュリティ対策を施す中で、積算基準及び設計単価の改定に係る対応を図り、適正な運用管理を行った。

〔工事に係る検査〕

(件)

完成検査	出来高部分検査	中間検査	随時検査	合計
278	5	6	18	307

《 事業評価 》

各種検査業務について、期間内に適正に執行することができた。
また、監督員の技術力向上について、各種研修等の実施により効果的な取組を行うことができた。

担当 検査課

12 危機管理事業

予算現額	347,000 円
事業決算額	34,870 円
予算執行率	10.0 %

《 事業概要 》

危機管理に係る統一的な基本方針となる危機管理指針に基づき、市民の生命、身体及び財産に重大な被害等を及ぼす危機事象に迅速かつ的確に対処することができるよう、職員の危機事象に対する意識高揚及び能力向上のため、防災危機管理研修を実施した。

なお、執行率が10.0%となった主な要因は、新型インフルエンザ等対策検討委員会及び国民保護協議会の開催を必要とする事案がなかったため、委員報償金等に不執行が生じたことによる。

《 事業評価 》

大規模災害に対応する心構えとして、平時から職員の危機管理についての理解を深めるため、防災危機管理研修を行い、職員の危機管理意識の向上に資することができた。

担当 危機管理課

13 総務事務関係事業

予算現額	7,512,000 円
事業決算額	7,468,508 円
予算執行率	99.4 %

《 事業概要 》

(一社) 地方行財政調査会への調査依頼、同会から送られてきた各種資料の配布及び庁内にある自治六法の追録の加除を行った。

また、市議会への資料の送付、調査照会の回答及び提出予定議案や協議案件等の調整を行った。

《 事業評価 》

各業務において有用な各種資料を庁内に提供するとともに、市議会との課題の共有化、事業進捗状況の報告等の面から、市議会への積極的な資料の送付に努めることができた。

担当 総務課

14 契約事務関係事業

予算現額	8,048,000 円
事業決算額	7,766,538 円
予算執行率	96.5 %

地方公共団体の入札及び契約事務において基本とすべき事項である透明性の確保、公正な競争の促進、不正行為の排除、適正な品質の確保を踏まえ、適正な入札及び契約事務の執行並びに契約に係る指導及び総合調整を行った。

また、共通払出事業として、各課等において共通で使用する消耗品等について、効率性及び経済性の観点から全庁的に一括購入し、各課等へ払い出しを行った。

(1) 契約事務関係事業

《 事業概要 》

建設工事、物品調達に係る各課等からの契約依頼を受け、適正に入札及び契約事務を執行した。

また、契約事務説明会の開催等を通じて、適正な入札及び契約事務の指導を行い、各課等契約事務担当者の入札及び契約事務に関する知識の向上に努めた。

競争入札参加資格者名簿登録業者数（令和6年3月31日時点）

工事・コンサルタント		物品・業務委託	
市内本店業者	548	市内業者	777
市内支店業者	173	準市内業者	309
市外業者	2,079	市外業者	1,222
		県外業者	2,227
合計	2,800	合計	4,535

契約件数（工事・コンサルタント関係）

建設工事等					コンサルタント等	合計
土木一式	建築一式	管	舗装	その他		
89	11	11	24	56	65	256

《 事業評価 》

透明性、公正性、不正行為の排除及び品質の確保に加え、経済性も確保した適正な入札及び契約事務を執行することができた。

また、最低制限価格の設定方法の見直しに係る検討、予定価格の事後公表及び総合評価落札方式の試行継続等、入札及び契約制度の改善に向けた取組を進めることができた。

(2) 共通払出事業

《 事業概要 》

各課等において共通で使用する消耗品や共通封筒等の計画的な一括発注を行った。

共通払出事業の状況

(単位：円)

新聞	その他消耗品	印刷物(共通封筒等)	合計
1,487,800	1,797,347	1,669,470	4,954,617

《 事業評価 》

一括発注により効率的かつ経済的に購入することで、全庁的な経費の縮減に努めることができた。

担当 調達契約課

15 自治会関係事業

予算現額 235,860,000 円
事業決算額 235,476,084 円
予算執行率 99.8 %

市内自治会との連絡調整、自治会への交付金交付などの活動支援、自治会の法人化に関する事務等を行った。

支部別自治会数（令和5年4月1日時点）

支部名	町自治会数	地区自治会数
津	474	22
久居	120	7
河芸	27	5
芸濃	52	5
美里	16	3
安濃	48	4
香良洲	9	0
一志	65	4
白山	85	6
美杉	120	7
合計	1,016	63

(1) 自治会活動交付金交付事業

《 事業概要 》

自治会活動の推進を目的として、町自治会、地区自治会連合会、自治会連合会支部及び自治会連合会に対し交付金を交付した。

区分	交付件数（件）	金額（円）
町自治会交付金	1,014	157,273,410
地区自治会連合会交付金	62	3,824,000
自治会連合会支部交付金	9	1,950,000
自治会連合会交付金	1	1,000,000

《 事業評価 》

地域コミュニティの主体となる自治会が行う活動等に対し支援を行うことにより、行政と自治会の連携を深めていくとともに、地域住民の連帯意識、防災意識、環境意識等の醸成を図ることができた。

(2) 集会所建築等補助金交付事業

《 事業概要 》

コミュニティ活動の推進を目的として、自治会が行う集会所の新築等の費用に対し補助金を交付した。

区分	件数（件）	金額（円）
新築	1	2,700,000
修繕	11	6,840,000

《 事業評価 》

自治会活動の拠点となる集会所について、老朽化による新築等を必要とする自治会に対し、計画的な整備の支援ができた。

(3) 掲示板設置補助金交付事業

《 事業概要 》

自治会におけるコミュニティ活動や、行政からのイベント等の周知を図ることを目的に自治会が行う掲示板の新設、取替に対し補助金を交付した。

区分	基数（基）	金額（円）
新設	3	192,700
取替	7	451,100

《 事業評価 》

掲示板の整備を支援することにより、自治会等から地域住民へ各種情報を伝える機会を広げることができた。

担当 地域連携課
各総合支所

16 市民生活事業

予算現額	56,171,000 円
事業決算額	49,459,953 円
予算執行率	88.1 %

市民生活の安定と向上のため、防犯活動及び暴力追放活動を推進するとともに、消費生活に関する啓発、消費生活センターでの消費生活相談業務、犯罪被害者等に対する支援を行った。

(1) 防犯活動事業

《 事業概要 》

自治会が実施するＬＥＤ更新を含めた防犯灯の設置及び防犯カメラの設置に対して補助金の交付を行い、地域の犯罪抑止力の向上と防犯灯のＬＥＤ化を推進するとともに、集落間の通学路等に防犯灯を設置した。

また、津市防犯協会津支部（津地区防犯協会）及び津南支部（津南生活安全協会）の事業を支援した。

補助金名	件数（件）	設置数（基・本）	金額（円）
防犯灯設置補助金	175	555	10,174,900
防犯カメラ設置補助金	9	12	1,581,300

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
集落間防犯灯整備工事	香良洲町地内	ＬＥＤ防犯灯2基	858,000

《 事業評価 》

防犯灯の新設及び取替に加え、令和5年度から新たにＬＥＤ防犯灯の更新を補助対象とし、防犯灯設置における負担軽減を図ることができた。

また、集落間防犯灯の整備を行うことで、地域における防犯環境を整備することができた。

さらに、自治会が設置する防犯カメラに対し補助を行うことにより、地域における防犯意識の高揚と犯罪抑止力の向上を図ることができた。

(2) 消費生活事業

《 事業概要 》

市民の消費生活安全確保のため、消費生活センターを設置した。

《 事業評価 》

消費者の抱える問題を真摯に受け止め、専門的な知識を有する相談員が解決に向けて話し合うとともに、必要に応じて法律専門家や関係機関を紹介するなど、問題解決を図ることができた。

(3) 犯罪被害者等支援事業

《 事業概要 》

犯罪被害者等の権利と利益を守るため、犯罪被害に係るワンストップ窓口を設置するとともに、犯罪被害者等に対する支援金制度についても周知した。

《 事業評価 》

ワンストップ窓口での相談を通じて、犯罪被害者等の権利と利益を守り、犯罪被害者の受けた被害の早期回復及び軽減に向けた取組を推進できた。

担当 市民交流課

17 市民活動推進事業

予算現額 107,310,000 円
 事業決算額 106,178,408 円
 予算執行率 98.9 %

市民活動推進事業交付金の交付により、市民活動団体等の設立や活動の支援を行うとともに、市民活動センターの設置及び管理運営を通じて、同団体等に活動の場や情報を提供するなど、市民活動の推進を図った。

(1) 市民活動推進事業交付金事業

《 事業概要 》

地域課題の解決や地域振興などの公益的な活動に自主的に取り組む市民活動団体等を対象とし、その設立や活動に要する経費の一部に対して交付金を交付した。

交付団体の選定にあたっては、「市民セレクション」における選考懇話会委員の意見を踏まえて決定した。

区分	提案事業者数	交付事業者数	金額（円）
市民活動団体設立等支援交付金	1	1	100,000
市民活動推進交付金	2	2	300,000

《 事業評価 》

市民活動団体等の公益的な活動に係る支援を行うことで、自立した活動につながるなど、市民活動の推進を図ることができた。

(2) 市民活動センター管理運営事業

《 事業概要 》

市民活動団体等の活動の場として市民活動センターの設置及び管理運営を通じて、市民活動を促進するとともに、各団体間の交流の場としても活用を図った。

施設名	利用者数（人）	利用件数（件）
市民活動センター	43,465	4,355

《 事業評価 》

市民活動団体等に対し、活動の場及び市民活動情報を提供するなど、市民による自主的な活動を支援することができた。

担当 地域連携課

18 計量事業

予算現額 399,000 円
 事業決算額 373,737 円
 予算執行率 93.7 %

《 事業概要 》

計量法に規定される特定市として、安心な消費生活の確保を図るため、同法に基づき取引や証明に使用される特定計量器（主として販売等で使用する業務用のはかり）の定期検査を行った。

区分	検査実績	うち県計量協会への依頼分
検査件数（件）	487	249
検査台数（台）	1,133	670

《 事業評価 》

定期検査の的確な実施により、特定計量器の適正な管理を行うことができた。

担当 市民交流課

19 平和関係事業

予算現額	963,000 円
事業決算額	962,502 円
予算執行率	99.9 %

戦争の悲惨さと平和の尊さを広く市民に啓発するため平和を考える市民のつどいや原爆パネル展等を開催した。

(1) 「平和を考える市民のつどい」及び「原爆パネル展」等の開催

《 事業概要 》

戦争や原爆の記憶を風化させることなく、市民一人ひとりが戦争の悲惨さを再認識し、平和の尊さを後世へ伝えていく機会とするため「平和を考える市民のつどい」や「原爆パネル展」等の開催、津平和のための戦争展実行委員会による展示、平和のための音楽会実行委員会による音楽会を行った。

○平和を考える市民のつどい

【開催日及び場所】

7月29日 津リージョンプラザ

【内容】

映画上映・講話

標題	参加人数(人)
うしろの正面だあれ (アニメーション映画)	101
平和講話 (原爆体験伝承者)	150
あの日のオルガン (劇映画)	

○原爆パネル展

【展示日数及び場所】

延べ492日 津リージョンプラザほか市内17か所

○平和の折り鶴の募集と展示

市民から平和への願いを込めた折り鶴を募集し、寄せられた約45,000羽の折り鶴は千羽鶴にして津リージョンプラザで展示したのち、広島平和記念公園内の「原爆の子の像」に献納した。

【展示日及び場所】

8月5日及び6日 津リージョンプラザ

《 事業評価 》

戦争や原爆の悲惨さと平和の尊さを市民に伝え、恒久平和への想いを深めるための機会とすることができた。

(2) 津平和のための戦争展実行委員会活動支援事業

《 事業概要 》

戦争の悲惨さと平和の大切さを広く市民に伝える活動を行う津平和のための戦争展実行委員会に対して補助金を交付し、その活動を支援した。

区分	事業内容	金額 (円)
戦争展事業補助金	津平和のための戦争展における展示、戦争資料の保存記録化等	450,000

《 事業評価 》

津平和のための戦争展実行委員会の活動を支援することにより、市民が津市における空襲の様子や戦時下の生活を知る機会を得て、戦争の悲惨さや平和の大切さを知り平和意識の高揚につなげることができた。

担当 人権課

予算現額	3,877,000 円
事業決算額	3,844,280 円
予算執行率	99.2 %

男女共同参画社会の実現に向けて、第3次津市男女共同参画基本計画の進捗状況を把握し、男女共同参画の推進に努めた。

また、令和5年3月に策定した第4次津市男女共同参画基本計画では、男女共同参画社会の実現には、男女の地位の平等感や、固定的な性別役割分担意識等の課題解消が求められ、生涯にわたる男女共同参画の教育が重要であることから、学校教育や家庭教育及び地域等における学習機会の充実などに向け、事業を実施する各課に対し、第4次基本計画の基本目標等について周知を行った。

公募市民との協働により男女共同参画フォーラム「わあむ津」の開催や情報紙の発行を行い、市民の意識高揚を図った。また、県や県内市町と連携し、三重県内男女共同参画連携映画祭を実施し、啓発のための映画を上映した。

(1) 男女共同参画基本計画の進行管理

《 事業概要 》

男女共同参画審議会に対し、第3次津市男女共同参画基本計画に基づく全64施策について、令和4年度の各施策進捗状況を報告し、同審議会として取りまとめた第3次津市男女共同参画基本計画令和4年度実施状況報告書をホームページで公表した。

《 事業評価 》

令和4年度施策進捗状況に対する審議会からの意見を踏まえた報告書を作成することで、計画の目標である男女共同参画社会の実現に向け、各部署の事業を促進することができた。

(2) 男女共同参画フォーラムの開催及び同フォーラム実行委員会と連携した啓発活動

《 事業概要 》

男女共同参画フォーラム「わあむ津」では、「変わる 動く 発信する ～女らしくなく男らしくなく 自分らしく～」のテーマのもと、各団体による発表をはじめ、電子紙芝居の上演を行い、露の団姫氏・豊来家大治朗氏による「笑って納得！男女共同参画ぶっちゃけ夫婦トーク！」と題した男女共同参画講演会を同時開催した。

また、男女共同参画意識の高揚を図るため、市民からの公募による男女共同参画フォーラム実行委員との協働で、三重県男女共同参画センターフレンテみえ主催の「フレンテフェスタ2023」において、啓発活動（紙芝居の上演）を実施した。

男女共同参画フォーラム「わあむ津」

開催日	開催場所	開催内容	参加人数（人）
11月25日	白山総合文化センター	発表・講演会	284

《 事業評価 》

参加者へのアンケートから、男女共同参画フォーラム「わあむ津」のホールイベント参加者の約6割が、イベント内容に対し「とても良かった」「良かった」と回答しており、男の子だから、女の子だからという性別にとらわれない育て方の在り方に気づかされたという記述回答もあったことから、講演会等を通じて、市民に対し、男女共同参画について考える機会を提供することができた。

(3) 公募の編集スタッフによる男女共同参画情報紙の発行

《 事業概要 》

市民からの公募による編集スタッフと協働で、男女共同参画に関する様々な情報、団体や個人等の活動紹介や、国や県の動向などを掲載する情報紙を10月と3月に発行し、市民に対して男女共同参画について意識啓発を行った。

《 事業評価 》

地域で活躍する人のインタビュー記事や男女共同参画の啓発記事、料理コーナー、クロスワードなどを掲載し、より多くの市民に読んでいただけるよう紙面づくりを工夫した情報紙を発行することができた。

また、自治会回覧に加え、市施設窓口への設置やホームページでの掲載、催し物開催時に配布することで、より広く市民へ男女共同参画に関する啓発を行うことができた。

さらに、情報紙を読んだ市民からは、性別にとらわれず、前向きに考えられる行動の大切さを感じたなどの感想を聞くことができたことから、情報紙発行を通じて、男女関係なく「自分らしさ」を諦めない生き方について、考える機会を提供することができた。

(4) 三重県内男女共同参画連携映画祭

《 事業概要 》

県内の男女共同参画センターや市町が連携して実施する三重県内男女共同参画連携映画祭で、「お終活～熟春！人生、百年時代の過ごし方～」を上映した。映画を通じて男女共同参画を身近に感じ、性別に関わらず男女が共に生きるための手がかりとなるよう意識啓発を行った。

《 事業評価 》

参加者アンケートから、参加者の約7割が、「参加して良かった」、「映画に満足」と回答していることから、映画の上映を通じて、男女共同参画について考える機会を提供することができた。

(5) 各種相談事業

《 事業概要 》

性別にかかわらず、自分らしく生きていくための様々な問題に対して、カウンセラー及び弁護士が電話・面談により相談を受け、専門的にアドバイスしながら適切に対応した。

《 事業評価 》

カウンセラー相談は116人、弁護士による法律相談は120人の相談があり、相談者に寄り添ったアドバイスをすることで、自分らしく生きていくための問題解決につなげることができた。

担当 男女共同参画室

22 広聴相談事業

予算現額 5,315,000 円
事業決算額 5,185,342 円
予算執行率 97.6 %

《 事業概要 》

市政に関する要望や意見の窓口として各部署と連携を図ったほか、市民が抱える様々な問題の解決に向け、専門機関を一堂に会したワンストップ相談窓口として一日合同相談の開催や、司法書士による相談事業を実施した。

「市民の声」の件数

区分	相談・問合せ	要望	意見・提案	苦情	その他	合計
件数（件）	254	3,951	50	801	778	5,834

《 事業評価 》

市民や自治会からの要望・意見の窓口として、市民の意見・要望等管理システムを活用することにより、各部署との調整を円滑に進めることができ、要望に対して迅速に対応することができた。

市民に対して相談会を実施し、市民の抱えている様々な問題の解決や解消に向けた相談ができる機会を提供することができた。

担当 地域連携課

23	内部統制事務事業	予算現額	50,000 円
		事業決算額	49,653 円
		予算執行率	99.3 %

《 事業概要 》

不当要求行為や困難事案に対する相談等の支援を行うとともに、不当要求行為の防止、職員倫理やコンプライアンス意識の改革に関する研修等を行った。

《 事業評価 》

171件の相談を受け、その都度状況に応じた助言をするとともに、22件の現場への駆け付け支援をすることができた。また、延べ18回962人の職員に対し、講話や条例解説のほかロールプレイング手法を取り入れた実践的な研修、弁護士等を講師に招いた不当要求行為防止対策責任者講習会を実施することで、透明性の高い公正公平な市政の確保に寄与することができた。

担当 内部統制室

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 2 文書広報費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
229,898,343 円	79,469 円	964,366 円	円	4,935,994 円	223,918,514 円

1	文書管理事務事業	予算現額	129,897,000 円
		事業決算額	122,904,262 円
		予算執行率	94.6 %

文書の収受、発送、管理に係る庁内の総合調整を行った。

(1) 機密文書処理業務委託事業

《 事業概要 》

本庁舎及び各総合支所において、年2回機密文書の裁断処理を行い、適切な処理と資源の再利用を図った。

《 事業評価 》

機密文書を適切に裁断及び溶解処理を行い個人情報保護に努めるとともに、資源の再利用を図ることで、環境負荷の低減に努めることができた。

(2) 条規類集デジタル運用委託事業

《 事業概要 》

条規類集の整備とデータ化を図るため、条例等の制定改廃に係る内容の更新作業を行うとともに、随時庁内ネットワーク及びホームページに登載した。

《 事業評価 》

庁内ネットワーク及びホームページでの利用を可能とすることで、庁内外における例規の閲覧等の利便性の向上に努めることができた。

(3) 文書配送業務委託事業

《 事業概要 》

月2回発行する広報紙と同時に市政に関連する様々な文書を自治会等に配付するため、本庁及び各総合支所からの印刷物の収受、配付先別の仕分け作業及び配付に係る事務を行った。

《 事業評価 》

市政に関連する様々な文書を、市民への情報提供の手段である広報紙と同時配付することにより、配付コストの縮減に努めることができた。

担当 総務課

2 情報公開・個人情報保護事業

予算現額 767,000 円
事業決算額 622,289 円
予算執行率 81.1 %

《 事業概要 》

津市情報公開条例に基づき、公文書の開示を行うとともに、会議の公開など総合的な情報公開を行った。また、個人情報の保護に関する法律に基づき、市が保有する個人情報の保護・管理に努めるとともに、保有個人情報の開示を行った。

情報公開事業の状況

- ・ 請求件数 421件
- ・ 処理状況

区分	開示	部分開示	不開示	合計	取下げ
件数 (件)	151	293	36	480	14

※1件の請求に対して複数の決定をする場合があるので、請求件数より多い。

個人情報保護事業の状況

- ・ 請求件数 118件
- ・ 処理状況

区分	開示	部分開示	不開示	合計	取下げ
件数 (件)	82	21	14	117	2

※1件の請求に対して複数の決定をする場合があるので、請求件数より多い。

《 事業評価 》

個人情報に配慮しつつ、積極的な情報開示に努めることにより、開かれた行政を推進することができた。

担当 総務課

3 広報事務事業

予算現額 111,182,000 円
事業決算額 106,371,792 円
予算執行率 95.7 %

広報紙やホームページ、ケーブルテレビによる行政情報チャンネルをはじめ、民放テレビ、FMラジオの活用、報道機関への資料提供などを通じて、市の事業等について広報を行った。

また、本市の魅力を積極的かつ効果的に情報発信するため、シティプロモーションを展開した。

(1) 広報紙の発行

《 事業概要 》

市民に対し、本市の政策や行事、お知らせなどをタイムリーに伝えるため、「広報津」を月2回（毎月1日及び16日、毎号約118,800部）発行し、自治会等を通じて配布した。

《 事業評価 》

月2回定期的に広報紙を発行し、市内世帯に配布することにより、市政情報を広く伝えることができた。

紙面については、わかりやすい内容を目指し、文章についても工夫を重ね、本市の政策を伝えることができた。

また、ユニバーサルデザインに配慮したデザイン・レイアウトを行うとともに、全ページで視認性の高い書体を使用するなど、より見やすい広報紙を発行することができた。

(2) テレビ番組による情報発信

《 事業概要 》

ケーブルテレビによる行政情報チャンネル（デジタル：123 c h）や三重テレビ放送のチャンネル（デジタル：071 c h、072 c h）を通じ、市政や地域情報をはじめ各種イベントなどの情報発信を行った。

特に三重テレビ放送のチャンネルにおいては、県内をはじめ三重テレビ放送受信エリアとなる県外にも、広域的に市政や本市の観光情報などを発信した。

《 事業評価 》

映像を通じ、市政や地域情報をはじめ、身近な市民の活動を紹介するなど、効果的な情報発信ができた。

(3) ホームページによる情報発信

《 事業概要 》

ホームページを活用し、市内外に向け情報発信を行った。

《 事業評価 》

最新の市政情報をはじめ、地域の観光情報などについて、ホームページに掲載することで、市内外に本市の政策や魅力を広く伝えることができた。

(4) シティプロモーションの推進

《 事業概要 》

「津市」の知名度を向上させるため、各部署が行うプロジェクトを支援するとともに、観光分野にとどまらない本市の魅力を情報発信するシティプロモーション活動を行った。

また、平成30年に白山高校野球部が甲子園出場を果たすまでの軌跡を描いた書籍にインスピレーションを受けて制作されたドラマ「下剋上球児」の放送にあわせ、地元である白山地域と名古屋市の栄地下街でパネル展を開催した。

《 事業評価 》

広報紙・ホームページ・ケーブルテレビや、テレビ、ラジオなどの各メディアなど、あらゆる広報媒体を活用し、本市の政策や魅力、住みやすさなどを広く情報発信することができた。

また、ドラマの放送にあわせたパネル展を開催することで、地域の活性化につなげるとともに、本市の魅力を広く発信することができた。

担当 広報課

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 3 財政管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
129,690,324 円	円	円	円	円	129,690,324 円

1 財政事務事業

予算現額 151,346,000 円
事業決算額 129,690,324 円
予算執行率 85.7 %

《 事業概要 》

予算編成、予算書等の作成及び財政状況についての公表を行った。

ふるさと津かがやき寄附（ふるさと納税）業務に関しては、プロポーザル方式審査を用いて委託事業者の選定を行った。

ふるさと津かがやき寄附の実績

使途別	寄附件数（件）	寄附金額（円）
こどもたちが未来に向かってかがやくまちづくり	3,784	119,264,000
歴史文化を未来に伝えるまちづくり	367	12,303,000
自然環境を生かし、未来につなげるまちづくり	1,030	30,424,000
上記のいずれでもよい	1,841	56,407,000
津城跡の整備	335	10,559,550
多気北畠氏城館跡周辺のまちづくり	45	1,309,000
私立高等学校・短期大学応援	207	6,118,000
三重短期大学応援	59	1,549,000
合計	7,668	237,933,550

《 事業評価 》

当初予算の編成内容、決算や財政状況などについて、広報紙やホームページを通じて公表することで、市民に広く周知することができた。

ふるさと津かがやき寄附については、本市が取り組む施策を広く発信するとともに、感謝の品を増やし、本市の魅力をPRすることで、寄附につなげることができた。また、次期委託業者の選定においてプロポーザル方式審査を実施したことで、新たな企画提案を受けることができ、今後の更なる寄附金増加・市の魅力発信に向けて業務体制を整えることができた。

担当 財政課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 4 会計管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
20,890,294 円	円	円	円	109,850 円	20,780,444 円

1 会計管理事務事業	予算現額	21,938,000 円
	事業決算額	20,890,294 円
	予算執行率	95.2 %

《 事業概要 》

現金等の出納・保管、歳入・歳出簿による整理を行い、支出負担行為の審査・確認、決算の調製を行った。

また、津市会計規則の規定に基づき、歳入歳出に係る内部検査を実施するとともに、公金出納事務の適正化を図るため、指定金融機関等に対し検査を実施した。

加えて令和5年10月に導入された消費税の新たな申告制度であるインボイスに対応するために、財務会計システムの改修を行い、適格請求書が発行できる体制を整えた。

《 事業評価 》

会計事務の手引きの見直し、会計事務説明会におけるインボイス制度の概要に関する研修、各所属における収支確認作業指示を3回実施することなどにより、正確な決算調製ができた。

内部検査において、歳入金の収納事務、釣銭・領収印の保管状況、資金前渡や前金払の諸帳簿等を確認するとともに、各課で作成された公金取扱マニュアルに基づいた運用がなされているかを検証し指導することによって、公金管理の厳正化を図ることができた。

担当 会計管理室

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,304,981,853 円	円	円	円	293,723,169 円	1,011,258,684 円

1 車両管理事業

予算現額 87,171,000 円
事業決算額 78,072,444 円
予算執行率 89.6 %

《 事業概要 》

集中管理車両の車検、法定点検及び一般整備の実施、公用車の保険事務及び交通事故に関する損害賠償事務を行った。また、職員の交通事故防止対策として安全運転講習を実施した。

市内民間事業者と地域脱炭素推進に係るパートナーシップ協定を締結し、電気自動車を1台無償貸与を受けたほか、さらに1台リース契約を締結した。これらに加え、老朽化が著しく、環境負荷の高い車両13台を現在の環境基準に適合した新規車両に入替えを行った。

集中管理車両の状況（令和6年3月31日現在）

（単位：台）

区分	保有 台数	自動車の車種・用途別台数							
		普通乗用	小型乗用	軽乗用	普通貨物	小型貨物	軽貨物	乗合	特種(殊)
本庁	81	5	7	6		20	40	1	2
久居	20	1	1	2	1	2	9		4
河芸	13	1	3	4		1	2	1	1
芸濃	16	1	1	2		1	9	1	1
美里	13		1	3		3	3	1	2
安濃	11	1	2	3			3	1	1
香良洲	10		1			2	5	1	1
一志	14	2		2		3	4	1	2
白山	19	1	2	4		4	5	1	2
美杉	12		1	1	1	4	3	1	1
合計	209	12	19	27	2	40	83	9	17

《 事業評価 》

集中管理車両の車検、法定点検及び一般整備を法令に従い、確実に実施したことで機械的要因による事故を防止することができた。

交通事故防止対策として、全職員を対象とした安全運転講習会、新規採用職員を対象とした交通安全運転研修会、交通事故を起こした職員を対象とした安全運転適性講習などを行ったことにより、安全運転に対する意識の向上に努めることができた。

また、環境基準に適合した車両の導入により、環境負荷低減に努めることができた。

担当 財産管理課
各総合支所

3 公有財産管理事業

予算現額 264,590,000 円
事業決算額 246,022,807 円
予算執行率 93.0 %

《 事業概要 》

不動産及び動産をはじめとする公有財産の適正な管理を行うとともに、市の行事下での事故に対して補償する市民総合賠償補償保険及び市所有の建物及び動産に係る建物総合損害共済に加入し、公共施設における基本的な感染症対策として、手指消毒液を一括購入した。

また、津市公共施設等総合管理計画の方針である施設総量の適正化、施設の有効活用、歳入確保に係る具体策として、低未利用となっている土地及び建物の売却による処分や、民間事業者への貸付などを推進した。また、令和7年度に予定する旧社会福祉センター解体工事の内容を検討するに際し、隣接する県指定史跡津城跡に与える影響を把握するため、影響等調査業務委託を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
公共建築物建築設備定期検査業務委託	市内各公共施設	建築基準法第12条第4項の規定に基づく本市が所有する公共建築物の建築設備の定期検査業務	98,172,800
旧社会福祉センター解体工事に係る影響等調査業務委託	丸之内	石垣、地盤、埋蔵文化財に関する測量、図面作成、調査、及び養生手法等保全対策工事の検討	20,856,000

未利用地の売却の状況

所在地	地目（用途）	面積（㎡）	金額（円）
香良洲町	雑種地（未利用地）	5,115.00	31,299,400
安濃町妙法寺	雑種地（警察官舎跡地）	2,160.00	17,550,000
安濃町安濃	雑種地他（旧安濃清掃事業所跡地）	9,927.00	10,500,000
河芸町浜田	宅地（自治会集会所跡地）	135.26	7,610,000
桜田町	宅地（旧新町保育園）	8.41	377,417
計		17,345.67	67,336,817

《 事業評価 》

建物総合損害共済への加入、建築基準法第12条第4項の規定に基づく公共建築物の建築設備の定期検査業務など公有財産の適正な管理に向けた取組を進めることができた。

手指消毒液を一括購入して一元的に管理し、公共施設を所管する部局等に払い出しを行うことで、各公共施設における日常的な感染症対策の徹底を図ることができた。

また、近年廃止した施設や従前からの普通財産等については、一般競争入札等の手法により5物件を売却し、合計67,336,817円の土地建物売払い収入を得ることができた。

担当 財産管理課
各総合支所

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 6 庁舎維持管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
500,206,564 円	円	円	円	68,299,516 円	431,907,048 円

1 庁舎等維持管理事業

予算現額 530,930,000 円
事業決算額 500,206,564 円
予算執行率 94.2 %

《 事業概要 》

本庁舎及び各総合支所庁舎については、財産管理課及び各総合支所地域振興課が管理業務を行い、庁舎等の施設環境の維持に努めた。

また、白山庁舎においては雨漏りの原因となっているアトリウム天井ガラス部分の屋根改修工事及び老朽化していた美里文化センターの非常用発電設備の改修工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
白山庁舎アトリウム改修工事	白山町川口	アトリウム天井ガラス部分の屋根改修工事	29,249,000
美里文化センター発電設備改修工事	美里町三郷	非常用発電設備改修工事	8,217,000

《 事業評価 》

施設清掃、環境衛生管理などの施設管理を実施し、庁舎及び関係施設の適正な維持管理を行うことができた。

担当 財産管理課
各総合支所

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 7 企画費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,228,918 円	円	円	円	円	3,228,918 円

1 企画事務事業

予算現額 3,300,000 円
事業決算額 3,228,918 円
予算執行率 97.8 %

コロナ禍や物価高騰における市民や企業等の状況を踏まえた施策を展開するため、各部局との調整を図った。

また、平成30年度から令和9年度までの10年間を計画期間とする「津市総合計画第2次基本計画」の計画期間の半期が終了したことから市民意識調査を実施するとともに、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする「第2期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の実績・効果の検証を行った。

さらに、誰もが尊重され暮らしやすい社会の実現に向けたユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組んだ。

(1) 津市総合計画第2次基本計画関係事業

《 事業概要 》

津市総合計画第2次基本計画に掲げる施策が市民が望む将来の姿の実現に向けたものとなっているかを確認するとともに、今後の施策推進の参考とするため、市民意識調査を実施した。

《 事業評価 》

本市への愛着度や定住意向をはじめ、各施策に係る満足度や重要度のほか、これからのまちづくりに対する意見等を把握することができた。

(2) 津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略関係事業

《 事業概要 》

「第2期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に掲げた基本目標や事業等について、外部有識者で構成する津市地方創生推進懇談会からの意見等を踏まえながら実績や効果の検証を行った。

《 事業評価 》

津市地方創生推進懇談会からの意見等を踏まえることで、第2期総合戦略に掲げる基本目標に係る目標値や事業に係る重要業績評価指標（K P I）等について厳正かつ客観的な検証を行うことができた。

(3) ユニバーサルデザイン関係事業

《 事業概要 》

市内でユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組む団体等で構成する津市ユニバーサルデザイン連絡協議会との連携のもと、市内の小・中・高等学校の研修会等に講師を派遣し、市民への普及・啓発に取り組むとともに、新規採用職員や採用後2年目職員を対象にした研修を実施した。また、イベント等における啓発活動等も行った。

ユニバーサルデザイン研修会等の実施状況

	実施回数（回）	受講者数（人）	金額（円）
小学校	24	663	141,000
中学校	2	69	12,000
高等学校	2	46	12,000
職員研修	2	131	5,000
合計	30	909	170,000

※報償金は1回につき6,000円

ただし講義型研修会等を1人の講師で実施する場合は5,000円

※職員が講師を務めたことなどにより報償金を支出していない研修を含む

《 事業評価 》

小・中・高等学校への講師の派遣及びイベントにおける啓発等を通じて、参加者のユニバーサルデザインに対する理解を深めるとともに、職員研修を開催し、職員のユニバーサルデザインへの意識向上を図ることができた。

担当 政策課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 8 情報管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,036,388,256 円	8,531,204 円	円	円	円	1,027,857,052 円

6 自治体D X推進事業 予算現額 1,037,909,000 円
事業決算額 1,036,388,256 円
予算執行率 99.9 %

全庁的に利用している基幹情報システム及び基盤情報ネットワークシステムの安定した稼働を図るとともに、自治体D Xの推進に係る事業を行った。

(1) 自治体D Xの推進
《 事業概要 》

基幹情報システム等の運用管理を行うとともに、自治体D X推進会議やD X実践研修を開催するなど、自治体D Xの推進に係る企画や総合調整を行った。また、基盤情報ネットワークシステム更新に向けたプロポーザルを行い、令和5～6年度の2か年計画において実施する基盤情報ネットワークシステムの更新に着手した。

《 事業評価 》

民間のインターネットデータセンター（IDC）を活用し、基幹情報システム等の円滑な運用管理を行うとともに、自治体D X推進会議やD X実践研修を通じ、職員に対するD X機運醸成を図ることができた。

基盤情報ネットワークシステム更新については、令和6年度末の完了に向けて予定どおり更新を進めることができた。

(2) 情報事務関連事業
《 事業概要 》

全庁的に導入している情報機器（プリンタ）で使用する消耗品（トナー）に係る予算を一元的に計上するとともに、本庁分については一括発注を行った。

《 事業評価 》

消耗品（トナー）に係る予算の一元的な計上及び一括発注を行うことで、各部署における事務のスリム化を図ることができた。

担当 デジタル改革推進課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 9 出張所費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
22,286,749 円	円	円	円	196,545 円	22,090,204 円

1 出張所管理運営事業 予算現額 23,816,000 円
事業決算額 22,286,749 円
予算執行率 93.6 %

《 事業概要 》

地域住民に対する身近な行政サービスの窓口である出張所の施設及び設備の定期点検や修繕を行った。

地域	津	久居	河芸	一志	白山	美杉	合計
出張所数	12	2	1	1	4	6	26

《 事業評価 》

中長期的な視野に立った施設の維持管理を行うとともに、日常の窓口業務に加え会議施設を開放するなど、円滑な運営を図ることができた。

担当 地域連携課
各総合支所

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 10 コミュニティ施設費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
976,620,756 円	円	1,564,000 円	117,400,000 円	136,699,340 円	720,957,416 円

1 会館、市民センター管理運営事業

予算現額 235,104,000 円
事業決算額 231,644,096 円
予算執行率 98.5 %

《 事業概要 》

市が所有する会館、市民センター、地区集会所の維持管理及び新たなコミュニティ施設の整備として、安東コミュニティセンターの整備に係る建設工事及び高茶屋市民センターの整備に係る実施設計業務委託等を行った。

地域	施設数	うち直営	うち指定管理者
津	14	10	4
久居	19	1	18
一志	4		4
白山	7		7
美杉	14	12	2
合計	58	23	35

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
高茶屋市民センター改修工事に係る実施設計業務委託	高茶屋四丁目	改修工事に係る設計業務	1,584,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
（仮称）安東地区コミュニティ施設整備に係る旧安東幼稚園改修工事	納所町	改修、複合化に係る建築工事	123,794,000

《 事業評価 》

会館、市民センター等施設の適切な維持管理を行うことで、市民に交流やコミュニティ活動の場を提供することができた。

また、安東コミュニティセンターの建設工事等を実施したことにより、公共施設の複合化を推進することができた。

担当 市民交流課
各総合支所

2 コミュニティ施設管理運営事業

予算現額 790,596,000 円
 事業決算額 744,976,660 円
 予算執行率 94.2 %

《 事業概要 》

地域の文化、保健、福祉、生涯学習等の拠点として整備された複合施設の管理運営を行った。
 また、津リージョンプラザの空調設備において、老朽化により不具合が発生した機器の改修工事を行った。

ホール利用実績

施設名		利用者数（人）	稼働日数（日）
アストプラザ	アストホール	21,371	264
津リージョンプラザ	お城ホール	36,869	209
久居アルスプラザ	ときの風ホール	41,955	247
芸濃総合文化センター	市民ホール	7,622	82
サンヒルズ安濃	ハーモニーホール	6,284	122
サンデルタ香良洲	多目的ホール	8,071	127
白山総合文化センター	しらさぎホール	10,713	101

温泉施設等利用実績

施設名		利用者数（人）	稼働日数（日）
安濃交流会館	あのを温泉	54,005	304
とことめの里一志	一志温泉やすらぎの湯	224,253	310

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
久居アルスプラザ指定管理業務委託	久居東鷹跡町	指定管理業務	184,720,274

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
津リージョンプラザ自動制御設備改修工事	西丸之内	空調設備改修工事（自動制御機器）	4,345,000

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響により減少していたホール利用者数は、概ね増加傾向にあり、コロナ禍以前の水準まで回復した施設も一部にある中、各ホール施設において市民活動支援に係る事業を推進するために、市民に交流やコミュニティ活動の場を提供することができた。

久居アルスプラザについては、指定管理者において貸館業務や自主事業の実施のほか、施設の管理運営を進めることができた。

また、津リージョンプラザにおいて、老朽化による不具合が発生した空調設備機器の改修工事を行うことにより、利用者等の快適性の向上を図ることができた。

担当 アストプラザ
 文化振興課
 各総合支所

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
317,459,351 円	529,250 円	250,000 円	57,000,000 円	60,056,366 円	199,623,735 円

2 地域かがやきプログラム事業

予算現額 90,687,760 円
事業決算額 90,187,007 円
予算執行率 99.4 %

《 事業概要 》

各地域において、地域の特性や資源を活かした事業を実施した。

エリア	事業数	金額（円）	備考
津・久居東・河芸・香良洲	10	31,444,000	一身田寺内町まつり事業 久居まつり事業 フェスタ i nかわげ事業 ふれあいのかおり事業 等
芸濃・美里・安濃	14	18,317,975	G e i n o X m a s 事業 美里水源の森事業 経ヶ峰ハイキング事業 等
久居西・一志・白山	13	17,310,000	榊原温泉マラソン大会事業 「温泉と四季の花」ふれあいの里事業 白山めぐりウォーキング事業 等
美杉	6	23,115,032	森林セラピー基地事業 二地域居住等推進事業 等
合計	43	90,187,007	

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止となっていた大規模なイベントを再開し、地域資源を保全する活動を中心に事業を実施することができ、地域の振興を図ることができた。

担当 地域連携課
各総合支所

6 地域インフラ維持・補修事業

予算現額 197,060,000 円
事業決算額 184,513,968 円
予算執行率 93.6 %

地域から求められた要望や課題に即答・即応するよう、道路、河川、公園及び交通安全施設等の地域インフラの維持及び補修を行った。

(1) 地域インフラ維持事業

《 事業概要 》

地域要望等に基づく道路、河川、公園及び交通安全施設等の地域インフラの維持修繕について、単価契約等による委託業務及び施設修繕において即時対応を行った。

実施状況

地域	件数（件）	金額（円）
久居	153	32,253,094
河芸	87	16,702,399
芸濃	56	15,022,486
美里	14	13,731,450
安濃	43	17,551,713

地域	件数（件）	金額（円）
香良洲	18	14,693,272
一志	60	15,526,746
白山	52	18,741,761
美杉	68	20,390,163
合計	551	164,613,084

《 事業評価 》

地域からの多くの要望に、より迅速に、より柔軟に対応することができた。

(2) 地域インフラ補修事業

《 事業概要 》

地域において即答・即応が求められる案件に、より一層迅速、的確かつ柔軟に対応するため、総合支所職員による公共施設の簡易な補修、修繕及び地域への原材料の支給を行った。

実施状況

地域	件数（件）	金額（円）
久居	178	3,217,894
河芸	465	2,375,854
芸濃	658	2,591,689
美里	456	2,067,022
安濃	512	2,499,894

地域	件数（件）	金額（円）
香良洲	460	1,006,300
一志	593	1,552,624
白山	390	2,691,086
美杉	310	1,898,521
合計	4,022	19,900,884

《 事業評価 》

地域からの多くの要望に、より迅速に、より柔軟に対応することができた。

担当 地域連携課
各総合支所

7 地域情報発信事業

予算現額 2,577,240 円
事業決算額 2,526,532 円
予算執行率 98.0 %

《 事業概要 》

地域イベントや地域で活動を行っている団体の活動紹介及び地域に関連した行政情報など、身近で日常的かつ地域に根差した情報を、地域だよりを通して地域住民に発信した。

地域だよりの発行状況

地域	久居	河芸	芸濃	美里	安濃	香良洲	一志	白山	美杉
発行回数	4	4	4	4	4	6	4	4	12

《 事業評価 》

身近な地域課題への対応や地域だよりの発行等の活動を通して、行政サービスの向上と地域と連携した地域振興の取組を進めることができた。

担当 各総合支所

8

過疎対策事業

予算現額

34,892,000 円

事業決算額

34,890,991 円

予算執行率

100.0 %

《 事業概要 》

津市過疎地域持続的発展計画に基づく過疎対策事業の促進、進捗状況の確認及び県への過疎対策事業債に関する要望活動を行うとともに、全国の過疎関係の市町村で構成される協議会等へ出席し情報収集を行った。

また、美杉地域振興基金に関して基金積立の調整や繰入金に係る事業の精査を行った。

《 事業評価 》

過疎対策事業の実績から計画の進捗状況や目標数値の達成状況を確認し、計画の円滑な実施に向けた調整をすることができた。また県に計画を完遂するため財源である過疎対策事業債の必要額の確保を要望し、過疎対策事業債の優先的な配分が行われることを確認できた。

担当

美杉・地域振興課

9

地域政策事務事業

予算現額

69,000 円

事業決算額

67,023 円

予算執行率

97.1 %

《 事業概要 》

地域政策会議を開催し、地域かがやきプログラム事業の今後について協議を行った。

また、総合支所長連絡調整会議においては、各総合支所と地域かがやきプログラム事業や地域インフラ維持・補修事業等について協議や進捗状況の共有を行った。

《 事業評価 》

地域かがやきプログラム事業を再編し、各事業別予算に整理を行い、次年度以降の方針を決めることができた。

また、各総合支所と定期的に情報共有を行ったことで、地域インフラ維持・補修事業等の円滑な運営につなげることができた。

担当

地域連携課

10

地域活性化事業

予算現額

5,281,000 円

事業決算額

5,273,830 円

予算執行率

99.9 %

《 事業概要 》

美杉地域への都市住民等の移住・交流を促進するため、津市空き家情報バンクを通して、美杉地域の物件を購入した者に対し、空き家リノベーション補助金（定住または二地域居住を条件に、水回り以外の部分に係る改修工事費用の3分の1（上限額100万円））の交付を行った。

また、観光客及び住民の移動手段の提供を目的とした電動アシスト付き自転車によるレンタサイクル事業は白山地域（家城地区）を含むエリアで実施した。

実施状況

- 空き家情報バンク空き家リノベーション申請件数
- 空き家情報バンク空き家リノベーション交付金額
- レンタサイクル利用者数

4件

3,969,000円

719人（美杉698人、白山21人）

《 事業評価 》

美杉地域移住促進のための空き家リノベーション補助金の交付により美杉地域に関心を持った田舎暮らし希望者のサポートをすることができた。

また、レンタサイクル事業について、多くの観光客等に利用され、美杉地域及び白山地域において交通手段を提供することで、地域の活性化及び観光振興を図ることができた。

担当

美杉・地域振興課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 12 公平委員会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
483,958 円	円	円	円	円	483,958 円

1 公平委員会関係事業	予算現額	514,000 円
	事業決算額	483,958 円
	予算執行率	94.2 %
《 事業概要 》		
地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法の定めるところにより、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分の審査請求に適切に対応できるよう知識の習得や情報収集等を行った。		
《 事業評価 》		
措置要求及び不服申し立て等の審理及び審理案件があった場合に備え、研修会に参加するとともに、国や他の地方公共団体等の情報を収集し、調査研究を行うことにより知識の向上を図ることができた。		
担当 政策課		

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 14 渉外費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
19,992,003 円	6,191,430 円	356,000 円	円	1,283,674 円	12,160,899 円

1 国際交流事業	予算現額	22,651,000 円
	事業決算額	19,656,782 円
	予算執行率	86.8 %
海外姉妹都市及び友好都市との交流事業、市民の国際感覚促進のための交流事業、国際交流協会事業及び多文化共生に関する事業を行った。		
(1) 姉妹・友好都市交流事業		
《 事業概要 》		
友好都市（鎮江市）及び海外姉妹都市（オザスコ市）との交流及び連絡調整等を実施した。		
・江蘇省（蘇州市）で開催された「江蘇・日本友好都市公務員会議」に出席した。 ・鎮江市にある「江蘇大学」から10人を受け入れ、三重大学の学生との交流等を行った。 ・姉妹都市オザスコ市との連絡調整を行った。		
《 事業評価 》		
コロナ禍では対面を控え、オンラインでの交流活動が中心となっていたが、感染症の影響が低下したことにより会議出席のため中国を訪問したり、中国からの学生を受け入れるなど、令和6年度に友好都市締結40周年を迎える鎮江市との交流を深めることができた。		

(2) 国際交流一般事業

《 事業概要 》

津市国際交流協会と連携した事業の実施、国際交流団体が行う国際交流・多文化共生事業への補助及び国際交流推進基金の管理運営に関する事業を行った。

区分	交付先	金額（円）
国際交流協会補助金	津市国際交流協会	3,849,590
国際交流事業補助金	国際交流活動団体（6団体）	944,967
国際交流ボランティア団体補助金	ホームステイ・イン津実行委員会	591,999

《 事業評価 》

津市国際交流協会との連携や国際交流団体に対しての支援を行うことを目的に補助金の交付を行うことで、実施された事業により市民の国際感覚を養うとともに、市民や市民団体主体の国際交流事業を促進することができた。

(3) 多文化共生事業

《 事業概要 》

日本人住民と外国人住民が、地域社会の構成員として共に生活できる多文化共生社会の実現を目指し、外国人住民の相談や支援を中心とする事業を行った。

- ・外国人住民生活相談 相談利用者数 年間件数延べ 6,867件（うち、タブレット端末を利用した遠隔通訳サービスの利用 237件）
- ・津市国際交流協会と連携した日本語教室の開講 開催回数 121回
- ・外国人技能実習生に対する生活オリエンテーションの実施 年間実施回数 24回、受講者数 372人
- ・外国人住民を対象とした防災訓練の実施 外国人参加人数 38人

《 事業評価 》

外国人住民を対象にした生活相談や日本語教室等の実施、また、ホームページやSNSにより外国人住民に重要な情報を多言語で発信し、多文化共生社会の推進を図ることができた。

外国人住民向けの防災訓練を実施し、災害に対する知識を深めることができた。

担当 市民交流課

2 国内交流事業

予算現額 337,000 円
事業決算額 335,221 円
予算執行率 99.5 %

《 事業概要 》

国内友好都市（上富良野町）、藤堂高虎公ゆかりの都市（伊賀市、甲良町、今治市等）、日本三津交流会議（福岡市、南さつま市）との交流事業や連絡調整を行った。

- ・上富良野町に訪問し、交流を図った。（7月15～17日）
- ・津まつりに甲良町・上富良野町が参加（10月8日）
- ・日本三津交流会議（南さつま市で開催）に参加（11月15日）

《 事業評価 》

10月に開催された津まつりには、甲良町、上富良野町から関係者の参加があり、交流を図ることができた。

日本三津交流会議は、前回（令和3年）はコロナ禍ということもありオンラインでの開催であったが、今回は南さつま市で対面で開催され、関係者との交流を図ることができた。

担当 市民交流課

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	15	防災費
---	---	-----	---	---	-------	---	----	-----

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
181,551,710 円	円	1,941,000 円	6,900,000 円	3,186,897 円	169,523,813 円

1 防災対策事業

予算現額 83,503,960 円
 事業決算額 80,682,131 円
 予算執行率 96.6 %

災害対応力の更なる向上を目指して、県が新たに指定した伊勢湾沿岸の高潮浸水想定区域に基づく高潮ハザードマップの作成を行い、地域の災害リスクや事前対策の周知を行ったほか、大規模災害への備えとして災害用備蓄品の整備や民間事業者と連携した災害応急対策を実施するための災害時応援協定の締結等を行い、防災力強化に向けた事業を推進した。

また、大規模地震への対策が危惧されている中で、家庭における家具等転倒防止対策や備蓄を啓発するとともに、地域防災力強化推進補助金制度の活用による自主防災活動の支援、防災訓練及び防災学習会を通じた自主防災組織の活性化など、地域の被害軽減に向けた防災対策の促進に取り組んだ。

令和6年能登半島地震に伴い、人的支援活動として職員の派遣及び物的支援として物資の提供を行った。

(1) 家具等転倒防止対策啓発事業

《 事業概要 》

地震への備えとして、家具の転倒・落下防止対策が地震の被害軽減につながることの重要性を市民に対して啓発を図るため、家具固定金具の配付及び取付支援を実施した。

配付件数 33 件 うち 取付支援件数 6 件

《 事業評価 》

家具固定金具の配付及び取付支援を実施することで、家具の転倒防止対策の重要性について普及促進を図ることができた。

(2) 地域防災力強化推進補助金

《 事業概要 》

自主防災会等が実施する防災資機材等の整備及び地域での防災訓練や研修会等の事業への補助を行った。

補助金交付団体 283 団体 補助金交付金額 15,756,200 円

《 事業評価 》

自主防災会等に必要な防災資機材等の整備や活動を支援するため、自主防災会等に補助を行ったことにより、各自主防災会活動の支援、地域防災力の向上につなげることができた。

(3) 避難計画作成支援事業

《 事業概要 》

津波や土砂災害からの被害を軽減するため自主防災会等を中心に、タウンウォッチングや避難計画の作成等を防災学習会において支援した。

《 事業評価 》

自主防災会等を対象に、地域の防災学習会の中で、タウンウォッチングや地域におけるハザードマップ、避難計画の作成等について説明を行うことで、地域住民に対し、防災意識の向上を図ることができた。

(4) 総合防災訓練事業

《 事業概要 》

巨大地震等の発生を想定し、行政、市民及び防災関係機関が一体となった実践的な応急活動訓練を実施し、災害対応技術の向上及び相互の連携体制の強化のほか、防災意識の高揚を図り、被害軽減に努めることを目的に、津地域（雲出川左岸浄化センター）において、地域の自主防災組織、消防団のほか、警察、自衛隊及び消防等の防災関係機関、医療・建設業関係団体、ライフライン事業所等が参加のもと、総合的な防災訓練を実施した。

参加者 51 機関 約700人

《 事業評価 》

地域の自主防災組織、消防団、中学校生徒等が参加し、防災関係機関との緊密な連携のもとで実災害に即した訓練（地震・土砂災害による救助・医療救護訓練、孤立対策訓練等）を実施し、多くの住民及び関係機関が参加するだけでなく、防災啓発、展示ブースも再開し、令和元年以降4年ぶりに大規模な防災訓練となり、地域の防災対策の強化と防災意識の高揚、防災関係機関との連携強化を図ることができた。

(5) 水防対策支援サービス委託事業

《 事業概要 》

豪雨時等における的確かつ効率的な災害対応業務の実施を目的とし、出水期（6月1日から11月30日まで）を対象に、気象予報事業者と業務委託契約を締結し、本市に特化した詳細な気象情報や降雨による危険度予測情報等の提供を受ける体制の整備を行った。

《 事業評価 》

豪雨時において、気象予報事業者から本市に特化した詳細な防災気象情報等の提供を受けることにより、災害の状況に応じた効果的な職員配備の体制を確保できたほか、水害に対する事前対策及び避難情報発令の判断をはじめとする予防・応急対策に係る支援情報として有効に活用することで防災対策の強化を図ることができた。

(6) ハザードマップ作成事業

《 事業概要 》

令和5年3月に県による高潮浸水想定区域の指定を受け、高潮ハザードマップの作成を行った。また、災害による危険性を周知し、適切な避難行動につなげることを目的に、各種ハザードマップを窓口で配布するとともに、ホームページで周知した。

高潮ハザードマップ

地域	対象地区	作成部数（部）
北部	河芸・白塚・栗真・一身田・大里	16,200
中北部	北立誠・南立誠・敬和・養正・安東	14,000
中南部	養正・新町・神戸・修成・育生	12,000
南部	藤水・雲出・高茶屋・香良洲	11,500

《 事業評価 》

各種ハザードマップの配布を通じて地域住民の危機意識の向上につなげることができた。

(7) 災害用備蓄品整備事業

《 事業概要 》

南海トラフを震源とする大規模地震の各種被害想定及び東日本大震災など過去の大規模災害における課題を踏まえ、災害時に必要となる災害用備蓄対策を進めた。

《 事業評価 》

各指定避難所及び拠点倉庫に保管されている災害用備蓄品について、備蓄計画に基づく更新を行うことにより、大規模災害時の避難所運営において必要不可欠な食料及び飲料水、生活用品、資機材の供給を行う体制を維持できた。

(8) 施設等維持管理事業

《 事業概要 》

大規模災害発生時において、電気の寸断が予想されることから、避難所及び拠点倉庫に配備しているガス発電機の計画的な保守点検を実施した。

保守点検実施台数 全503台のうち178台

《 事業評価 》

避難所及び拠点倉庫に配備しているガス発電機について、計画的な保守点検により適正な維持管理を行うことで、電気が寸断した場合、避難所において迅速かつ的確に電力供給が行える体制が確保できた。

(9) 地域防災計画事業

《 事業概要 》

地域防災計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、防災会議において策定し、社会情勢の変化等に応じ実情に合ったものとするため毎年修正しており、令和6年能登半島地震を受け被災状況や自治体の災害対応について、令和6年1月末時点で把握した課題を整理し、交通機能確保に向けた取組など本市における対応の方向性などの検討を加え修正を行った。

《 事業評価 》

能登半島地震における課題への対応などを記載したことで、より実践的な内容の計画へと修正することができた。

(10) 被災地支援事業

《 事業概要 》

令和6年能登半島地震における被災市町への災害派遣として、被災建築物応急危険度判定、避難所運営支援、災害対策本部総括支援、公費解体支援などに職員を派遣し、物的支援としてブルーシートの提供を行った。

《 事業評価 》

被災市町への人的支援活動及び物的支援を通じて、応急的な復旧・復興支援を図ることができた。

担当 危機管理課
防災室

2 地域防災情報通信システム整備事業

予算現額	102,179,000 円
事業決算額	100,869,579 円
予算執行率	98.7 %

災害時等において、避難情報及び武力攻撃などの緊急情報を迅速かつ確実に周知するために整備しているデジタル同報系防災行政無線及び電話等の通信手段が断たれた場合に拠点間での通信体制を確保するために整備している移動系防災行政無線について、適正に管理・運用するべく保守・移設等を行った。

また、デジタル同報系防災行政無線は、令和4年度から令和7年度において更新事業を実施していく予定であり、災害時における情報伝達の充実・強化に取り組んだ。

(1) 地域防災情報通信システム管理運営事業

《 事業概要 》

デジタル同報系防災行政無線は、保守点検業務等、運用に必要な維持管理を行った。親局、中継局等に加え、屋外拡声子局（487局）、戸別受信機（319台）について保守点検を実施し、屋外拡声子局1局、戸別受信機1台の移設を行った。

また、デジタル移動系防災行政無線は、保守点検業務等、運用に必要な維持管理を行った。統制台・副統制台、基地局等に加え、半固定局（67台）、携帯局（86台）、車載局（6台）について保守点検を実施し、半固定局1台、携帯局4台の移設を行った。

《 事業評価 》

デジタル同報系防災行政無線は、保守点検及び移設を行うことで、大雨警報等発表時における高齢者等避難の発令等、緊急時に情報伝達する体制を維持することができた。

デジタル移動系防災行政無線は、保守点検及び移設を行うことで電波状況の改善などを図り、緊急時の通信手段を確保することができた。

また、操作説明会等での避難所要員への操作方法の説明及び通信訓練を通じて、ライフライン断絶時における円滑な運用に向けて取り組むことができた。

(2) 地域防災情報通信システム更新事業

《 事業概要 》

デジタル同報系防災行政無線の更新工事を令和6年度から令和7年度にかけて実施することから、令和4年度に行った基本構想に基づき実施設計を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
地域防災情報通信システム（同報系）更新事業実施設計業務委託	市内全域	地域防災情報通信システム（同報系）更新工事に係る実施設計	7,601,000

《 事業評価 》

老朽化や災害発生時の複雑化に対応した更新が必要であることから、同報系防災行政無線の放送、緊急速報メールやFAXの送信等が一括して配信できる機能の導入等、機能強化が実現する最新機器への更新を行う実施設計を完了させることができ、更新事業に向けた準備を図ることができた。

担当 危機管理課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 16 交通安全対策費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
42,213,193 円	円	円	円	3,917,950 円	38,295,243 円

1 交通安全対策事業

予算現額	8,454,000 円
事業決算額	8,439,617 円
予算執行率	99.8 %

交通事故防止のために、交通安全施設の更新等を促進するとともに、津市交通安全対策会議を通じて、交通安全運動の推進、津市交通教育プロバイダによる幼児・児童等に対する交通安全教育等を実施した。

(1) 交通安全対策事業

《 事業概要 》

地元自治会や教育委員会等と連携して、児童生徒の通学路等の交通事故多発箇所・危険箇所における交通安全施設の更新・整備を促進した。

《 事業評価 》

市内の各自治会及び学校等から交通規制要望を受理した後、要望場所の現地調査を踏まえて警察署、道路管理者と協力し早期対策の実施に努め、通学路の安全確保を図ることができた。

(2) 津市交通安全対策会議との連携事業

《 事業概要 》

本市と13の関係機関・団体で構成する津市交通安全対策会議のもと、四季の交通安全運動時の広報啓発活動、新入学児童への黄色い帽子等の配付などを行った。

また、津市交通教育プロバイダにより、保育所、幼稚園、小・中学校等を中心に、歩行並びに自転車利用に関して実技指導を取り入れた「参加・体験・実践型」の交通安全教室を開催した。

交通安全教室実施状況

区分	教室実施数（回）	実施人数（人）
保育所	30	1,203
幼稚園	26	862
認定こども園	12	575
小学校	53	4,669
中学校	19	2,025
その他	7	273
合計	147	9,607

《 事業評価 》

交通安全運動の際に出発式などの広報啓発活動を行うことで、市民に対する周知及び市民の交通安全意識の向上を図ることができた。

交通安全教室では、学校からの要望を取り入れ、資機材を使用したわかりやすい指導に努めることで、幼児・児童等が交通ルール等の理解を深めることができた。

(3) 津市交通安全父母の会連絡協議会等への補助事業

《 事業概要 》

幼児・児童等の交通事故防止に積極的に取り組んでいる交通安全父母の会等を支援するために補助金を交付するとともに、連携を図りながら通学時における街頭指導を開催した。

補助金交付状況

地域	交付団体	団体数	金額（円）
津	修成小学校PTA等	5	99,000
久居	立成小学校交通安全部等	8	225,000
芸濃	芸濃小学校PTA等	2	60,000
美里	みさとの丘学園青少年育成部	1	30,000
安濃	草生小学校交通安全父母の会等	4	73,000
香良洲	香良洲小学校PTA	1	5,000
合計		21	492,000

《 事業評価 》

交通安全父母の会等との連携、補助金の交付により、幼児・児童等の交通事故防止のための街頭指導をはじめとする活動を積極的に推進することができた。

担当 市民交流課

2 放置自転車管理事業

予算現額 35,653,000 円
 事業決算額 33,773,576 円
 予算執行率 94.7 %

《 事業概要 》

市内の公共自転車等駐車を管理するとともに、主要駅周辺の放置禁止区域等に放置された自転車等の撤去及び処分を行うことで、自転車等の駐車環境の向上と駅周辺における交通の安全確保を図った。

自転車等撤去状況

撤去台数（台）	返還台数（台）	競売台数（台）	競売金額（円）
642	121	300	234,080

《 事業評価 》

市内主要駅周辺等における放置自転車等対策を実施することにより、交通の安全確保を図るとともに公共施設等における良好な環境づくりに資することができた。

担当 市民交流課

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 17 人権推進費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,021,375 円	円	642,000 円	円	円	6,379,375 円

1 人権推進事業

予算現額 7,049,000 円
 事業決算額 7,021,375 円
 予算執行率 99.6 %

様々な人権課題に対する理解を深めるとともに、人権意識の高揚を図るため、市民や企業、市職員等への啓発事業をはじめ、各種人権施策を行った。

(1) 人権啓発事業

《 事業概要 》

市民の人権意識の高揚を図るため、人権講演会や市民人権講座を開催した。また、広報紙への「シリーズ人権」の掲載及び「人権だより」の折込み等により広く啓発を行った。人権ポスターや人権標語を募集し、作品を啓発物として活用した。

人権講演会

演題	開催場所	参加人数(人)
大切にしていること ほか4件	津リージョンプラザお城ホール ほか	1,562

市民人権講座

演題	開催場所	参加人数(人)
障がい者の人権 ほか20講座	本庁舎及び各総合支所	857

《 事業評価 》

人権講演会や市民人権講座においては、様々な人権課題をテーマに開催し、多くの市民に参加してもらうことができた。また、シリーズ人権では身近な人権をテーマに取り上げたり、人権だよりでは四コマ漫画を取り入れたりするなど関心を持ってもらえるよう工夫し、市民に人権に対する理解と認識を深める機会を提供することができた。

(2) 人権擁護事業

《 事業概要 》

人権擁護委員の候補者を選考するとともに、人権擁護委員協議会が行う人権擁護事業に対して支援を行った。

区分	主な活動内容	金額（円）
津人権擁護委員協議会負担金	常設人権相談（津地方法務局管内での相談活動）、啓発活動（保育所・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校での人権教室、行政と連携した街頭啓発）、子どもの人権SOSミニレター	819,000
人権擁護事業補助金	特設人権相談（各地域での相談活動）、啓発活動（保育所・幼稚園等での人権教室、各地域での啓発活動など）、人権擁護委員研修	1,050,000

《 事業評価 》

人権擁護委員協議会が行う研修や人権相談、啓発活動などの人権擁護事業に対して支援することにより、人権擁護委員による活動の円滑化に寄与することができた。

担当 人権課
各総合支所

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 18 地方改善事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
28,566,637 円	円	円	円	6,429,393 円	22,137,244 円

1 地方改善対策事業

予算現額 29,271,000 円
事業決算額 28,566,197 円
予算執行率 97.6 %

地方改善対策事業にて整備した会館・集会所・共同浴場等の施設の維持管理運営のほか、関係活動団体への補助等を実施した。

(1) 施設維持管理運営事業

《 事業概要 》

会館・集会所等について、定期的な点検等を行うとともに、南山集会所屋根修繕など8件の修繕を実施するなどの維持管理を行った。

また、明神1小遊園地遊具改修（小規模）工事を実施した。

修繕名	施工場所	修繕内容	金額（円）
南山集会所屋根修繕	芸濃町雲林院	集会所屋根修繕	2,420,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
明神1小遊園地遊具改修（小規模）工事	久居明神町	遊具の移設等工事	906,400

《 事業評価 》

施設設備の定期的な点検等を行い、また、適宜修繕等を実施することにより、施設の安全性の向上及び施設の機能保持を図ることができた。

(2) 共同浴場管理運営事業

《 事業概要 》

共同浴場さくらゆについて、定期的な点検等を行うとともに、4件の修繕を実施するなどの維持管理を行った。

《 事業評価 》

施設設備の定期的な点検等を行い、また、適宜修繕等を実施することにより、施設の機能保持を図ることができた。

担当 人権課
久居・生活課
芸濃・地域振興課
一志・地域振興課
白山・地域振興課
美杉・地域振興課

2 福祉資金事務事業

予算現額 2,000 円
事業決算額 440 円
予算執行率 22.0 %

《 事業概要 》

旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき貸し付けた福祉資金貸付金の回収業務について、福祉資金回収業務に関する基本方針に基づき、当該回収業務を所管する各総合支所と連携しながら、分割納付者の納付管理等に取り組んだ。

なお、執行率が22.0%となった要因は、納付書払いから口座振替に変更した債務者がいなかったこと、また、債務者死亡による振替不能などにより、振替に要する手数料の執行が減少したことによる。

《 事業評価 》

分割納付者の経済状況悪化等による履行遅延などにより、回収額は伸び悩んだが、相続人調査など収納確保のための取組を行い、納付管理に努めることができた。

担当 人権課

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 19 隣保館費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
129,039,612 円	円	48,968,843 円	円	56,980 円	80,013,789 円

2 隣保館運営事業

予算現額 83,087,000 円
事業決算額 78,446,306 円
予算執行率 94.4 %

各隣保館において、様々な人権課題の解決のための活動拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、相談事業、啓発・広報事業、地域交流事業等、地域住民の生活課題に応じた各種事業を行った。また、施設の老朽化等に対応するため、修繕等を行った。

(1) 相談事業

《 事業概要 》

相談事業は、地域住民の生活上の相談、職業相談、健康相談、教育相談、人権に関わる相談等に応じ、適切な助言を行うものであり、必要に応じて関係行政機関や社会福祉施設等に連絡、紹介を行うなど、適切な支援を行った。

《 事業評価 》

生活相談をはじめとする様々な相談に対して、来館、訪問、電話等での対応のほか、関係機関との連携を図ることで、適切に対応することができた。

(2) 教養文化事業

《 事業概要 》

地域の教育、文化の向上を図るため、各隣保館において教養講座、家庭教育講座等を実施した。

講座等開設状況

隣保館名	講座数	開講回数	参加者数（人）
中央市民館	4	60	332
楡形市民館	8	142	738
長谷山市民館	8	198	805
雲出市民館	9	142	634
久居北口市民館	7	159	870
久居北口文化会館	7	234	2,694
榊原市民館	10	206	1,848
雲林院福社会館	5	136	1,121
中野文化会館	7	105	554
川合文化会館	13	240	2,053
白山市民会館	5	99	813
美杉人権センター	8	162	2,343
合計	91	1,883	14,805

《 事業評価 》

生活に密着したテーマや利用者のニーズに応じた各種講座を開講し、住民同士の交流を促進するとともに、地域の教育及び文化の向上につなげることができた。

(3) 啓発・広報事業

《 事業概要 》

地域及び周辺地域の人々に対し、館だより等で、館の活動や地域の行事などを紹介することにより、館事業への参加を促すとともに、人権課題の正しい認識と理解を深めるため啓発の充実強化を図った。

《 事業評価 》

定期的に館だよりを発行し、情報提供や人権啓発を行うとともに、人権に関する講演会や研修会、学習会、人権フェスティバルなどの啓発事業を開催することにより、地域及び周辺地域の人々に人権についての理解を深めてもらうことができた。

(4) 地域交流事業

《 事業概要 》

地域社会における文化、福祉、交流の拠点として、地域住民のサークル活動や研修会、地域のイベント開催の場としての利用を促進し、交流の推進を図った。

《 事業評価 》

地区内外の住民同士の交流を深める事業を実施し、地域交流の拠点としての隣保館の役割を果たすことができた。

(5) 施設維持管理運営事業

《 事業概要 》

施設の老朽化が進む中、隣保館の利便性及び安全性の向上を図るため、定期的な点検等を行うとともに、23件の修繕等を実施するなどの維持管理を行った。

《 事業評価 》

施設設備の定期的な点検等を行い、また、適宜修繕や改修等を実施することにより、地域拠点施設としての施設の機能保持、安全性及び利便性の向上を図ることができた。

担当 人権課
久居・生活課
芸濃・地域振興課
美里・地域振興課
一志・地域振興課
白山・地域振興課
美杉・地域振興課

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 20 スポーツ振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
651,530,668 円	11,201,000 円	20,338,000 円	8,100,000 円	95,553,332 円	516,338,336 円

1 スポーツ振興事業

予算現額 106,165,000 円
事業決算額 103,486,632 円
予算執行率 97.5 %

市民が心身ともに健やかで、元気あふれるまちの実現に向けた生涯スポーツを推進するため、幅広い層の市民のニーズに対応したスポーツ・レクリエーション事業を推進するとともに、スポーツ・レクリエーション関係団体に対する活動支援やスポーツ推進委員の活動支援等を行った。

(1) スポーツ・レクリエーション振興事業

《 事業概要 》

スポーツ・レクリエーションを通じてスポーツ人口の裾野を広げ、市民の健康づくりに寄与するため、市民体育大会やスポーツ教室を行った。

また、スポーツ・レクリエーションの普及促進や競技力向上を目指し、各種大会を開催するとともに、スポーツ・レクリエーション関係団体への活動支援などを行った。

○各種大会等の開催

津市スポーツ協会へ交付金を交付し、津市民スポーツ教室及び津市民体育大会が開催された。

また、姉妹都市提携記念オザスコ杯争奪サッカー大会、友好都市提携記念鎮江杯争奪卓球大会、吉田沙保里杯津市少年少女レスリング選手権大会、競技力向上を目的とした S T e P u p スクール i n 津（馬術競技、陸上競技）及び津シティマラソン大会を開催した。

大会及び教室名	開催日	人数（人）
津市民スポーツ教室（各競技種目教室）	4月～3月	2,986
津市民体育大会（各競技種目大会）	6月～3月	6,632
姉妹都市提携記念オザスコ杯争奪サッカー大会	7月15日、16日 （小学生） 2月4日 （中学生）	384
友好都市提携記念鎮江杯争奪卓球大会	8月18日、 9月2日、3日	1,140
吉田沙保里杯津市少年少女レスリング選手権大会	11月3日～5日	883
S T e P u p スクール i n 津（馬術競技）	2月4日	17
津シティマラソン大会	2月11日	3,456
S T e P u p スクール i n 津（陸上競技）	3月28日	17

○スポーツ・レクリエーション団体活性化事業

本市のスポーツ関係団体の育成を図るため、公共性の高い事業を適切に実施するスポーツ団体に対し支援を行うとともに、競技スポーツにおいて顕著な成績を収め、本市のスポーツ振興に寄与すると考えられる選手に対して支援を行った。

団体それぞれにおいてコロナ禍前の規模に戻した事業に対して支援を行った。

団体名等	金額（円）
東海ブロック大会、全国大会、国際大会等出場者等（報奨金）	10,026,000
津市スポーツ少年団本部（補助金）	6,900,000
津市スポーツ・レクリエーション協会（補助金）	1,897,000
（一財）伊勢湾海洋スポーツセンター（補助金）	4,398,000
地区体育振興会（補助金）	3,720,000
（特非）津市スポーツ協会（交付金）	20,391,000

○スポーツ振興基金活用事業

三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けた競技スポーツ、パラスポーツの機運の高まりを絶やすことのないよう、競技人口の拡大及び競技力の向上を図るための活動支援や生涯スポーツ振興の充実に向け、スポーツ振興基金を活用し、競技団体の活動支援や施設修繕を行った。

区分	金額（円）
競技スポーツ振興事業補助金（22団体）	14,417,000
パラスポーツ振興事業（2団体）	1,000,000
スポーツ大会出場報奨金（402件）	10,026,000
スポーツ施設修繕（7件）※	19,719,514

※運動施設管理運営事業及び運動施設整備事業にて執行

《 事業評価 》

津市スポーツ協会、津市スポーツ少年団本部、津市スポーツ・レクリエーション協会、地区体育振興会などへの活動支援を行うことにより、コロナ禍前の規模に戻して子どもから高齢者までの市民の健康づくり、体力づくりの機会を提供することができた。

競技スポーツ、パラスポーツ、生涯スポーツ振興に取り組めるよう、スポーツ振興基金を活用し、競技団体の支援や施設の修繕に取り組むことができた。

(2) スポーツ推進委員関係事業

《 事業概要 》

本市におけるスポーツ・レクリエーション活動を促進するため、スポーツ推進委員による住民に対するスポーツの実技の指導や助言と、各地域におけるスポーツ事業の企画運営やスポーツ推進のための連絡調整を行った。

《 事業評価 》

各地域においてコロナ禍前の規模でスポーツ推進委員による事業を実施することができた。

また、各研修会に積極的に参加することで、スポーツ推進委員としての資質の向上につなげることができ、各地域のスポーツ・レクリエーション活動の推進を図ることができた。

担当 スポーツ振興課

2 運動施設管理運営事業

予算現額 303,930,163 円
事業決算額 297,374,334 円
予算執行率 97.8 %

《 事業概要 》

市民に身近なスポーツ活動の場を提供することを目的として、市内の各種運動施設の維持・管理を行った。

生涯スポーツの振興のため、スポーツ振興基金を活用して久居中央スポーツ公園内プールろ過ポンプ取替修繕などを実施した。

物価高騰により、施設の運営に大きな影響を受けている本市のスポーツ施設の指定管理者に対し、物価高騰対策支援金を交付した。

施設種別	施設数	年間利用者数（人）
体育館	8	284,552
野球場	3	44,826
グラウンド	15	107,530
テニスコート	14	140,781
プール	4	32,076
その他	11	52,290
合計	55	662,055

※サオリーナ、三重武道館を除く。

※施設種別その他（サッカー場、フットサルコート、陸上競技場、パターゴルフ場、ゲートボール場、マレットゴルフ場、弓道場）

※プール4施設のうち美里幼児プール及び白山川口プールは利用を中止している。

※庄司庵公園内ゲートボール場、美里ゲートボール場、白山ゲートボール場及び白山川口ゲートボール場については、令和6年3月31日をもって廃止。

委託名	金額（円）
運動施設（津地域）指定管理業務委託	52,200,000
津市民テニスコート指定管理業務委託	35,820,000
運動施設（安濃地域）指定管理業務委託	20,350,000

スポーツ振興基金活用事業

修繕内容	金額（円）
久居中央スポーツ公園内プールろ過ポンプ取替修繕ほか4件	6,133,377

区分	内容	件数（件）	金額（円）
スポーツ施設物価高騰対策支援金 （物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける市スポーツ施設指定管理者への支援	3	1,326,000

《 事業評価 》

運動施設利用者数については、前年度比約5%増となり、市民に身近なスポーツ活動の場を提供するとともに、市民の健康増進と競技力の向上に寄与することができた。

令和4年度からスポーツ振興基金を活用した施設修繕を実施し、令和5年度については、動作不能となり、ろ過ができなくなった久居中央スポーツ公園内プールろ過ポンプ取替修繕を実施するなど、利用者満足度の向上に寄与することができた。

また、物価高騰対策支援金を交付することにより、公共サービスの継続と、市民サービスの質を低下させることなく指定管理者が管理運営業務を行うことができた。

担当 スポーツ振興課

3 運動施設整備事業

予算現額 50,784,837 円
事業決算額 47,206,364 円
予算執行率 93.0 %

《 事業概要 》

海浜公園内陸上競技場を屋外スポーツ施設の拠点施設として、第3種の公認取得に向けて、改修工事に係る基本設計業務を行った。

安濃中央総合公園内体育館及び久居体育館のアリーナ等に空調設備を設置するため、工事に係る実施設計業務を行った。

津市民テニスコートの供用開始に伴い令和3年4月に廃止した安濃テニスコートの公園整備工事並びにスポーツ振興基金を活用し、河芸第1グラウンド防球ネット及びフェンス改修工事、芸濃テニスコート改修工事を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
海浜公園内陸上競技場改修工事に伴う基本設計業務	末広町	陸上競技場改修工事に伴う基本設計	13,706,000
安濃中央総合公園内体育館空調設備設置工事に係る設計業務委託	安濃町田端上野	空調設備設置工事に係る実施設計	3,531,000
久居体育館空調設備設置工事に係る設計業務委託	久居野村町	空調設備設置工事に係る実施設計	3,201,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
明合地区東部近隣公園整備工事	安濃町田端上野	テニスコートの除却及び公園の再整備工事	12,405,800
河芸第1グラウンド防球ネット及びフェンス改修工事	河芸町浜田	防球ネットの張替及びフェンスの取替	7,594,400
芸濃テニスコート改修工事	芸濃町林	砂入り人工芝の張替	5,377,900

《 事業評価 》

海浜公園内陸上競技場改修事業については、改修工事に伴う基本設計業務を行い、令和6年度以降に向けて事業を進めることができた。

体育館アリーナ等空調整備事業については、安濃中央総合公園内体育館及び久居体育館アリーナ等空調設備設置工事に係る実施設計業務を行い、令和6年度以降に向けて事業を進めることができた。

安濃テニスコートを除却し、都市公園として再整備することで、地域住民が気軽に利用できる憩いの場を整備することができ、市民サービスの向上に寄与することができた。

また、スポーツ振興基金を活用し、河芸第1グラウンドについては経年劣化により老朽化していた防球ネット及びフェンスの取替を、芸濃テニスコートについては利用中止としていたコートの人工芝の張り替えを行い、利用者が安心して施設を利用できる環境を整備することができた。

担当 スポーツ振興課

10 産業・スポーツセンター維持管理事業

予算現額 203,790,300 円
事業決算額 203,463,338 円
予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

産業・スポーツセンターについて、指定管理業務委託により、施設の管理運営等を行った。

メッセウイング・みえにおいて漏水が発生したため、給水設備緊急修繕を実施した。

物価高騰により、施設の運営に大きな影響を受けている指定管理者に対し、物価高騰対策支援金を交付した。

施設名		年間利用者数（人）
産業・スポーツセンター	サオリーナ	400,745
	三重武道館	47,969
	メッセウイング・みえ	166,131
合計		614,845

委託名	金額（円）
産業・スポーツセンター指定管理業務委託	187,933,358

修繕名	施工場所	修繕内容	金額（円）
メッセウイング・みえ給水設備緊急修繕	北河路町	給水設備漏水箇所の修繕	2,090,000

区分	内容	件数（件）	金額（円）
スポーツ施設物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける市スポーツ施設指定管理者への支援	1	9,875,000

《 事業評価 》

産業・スポーツセンターの利用者数については、前年度比約20%増となり、施設の適切な管理により、産業振興や各種イベントの場を提供するとともに、日常のスポーツ活動の場としても市民の健康増進と競技力の向上に寄与することができた。

メッセウイング・みえの給水設備から漏水が発生したことについて、緊急修繕として早急な対応を実施し、施設の安全性を確保することができた。

また、物価高騰対策支援金を交付することにより、公共サービスの継続と、市民サービスの質を低下させることなく指定管理者が管理運営業務を行うことができた。

担当 スポーツ振興課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
21,248,099 円	円	円	2,100,000 円	12,442,275 円	6,705,824 円

1 文化振興事業

予算現額 21,607,000 円
 事業決算額 21,248,099 円
 予算執行率 98.3 %

多彩な文化芸術の鑑賞や市民の発表の場の創出として、美術展覧会や市民文化祭、市民の主体的な文化芸術活動を支援する文化振興基金事業などの諸事業を実施し、文化振興を図るための環境づくりを推進した。

(1) 市美術展覧会

《 事業概要 》

市民の芸術的創作活動の集大成の場として、広く市民の鑑賞に供するとともに、本市の文化芸術の振興に資することを目的に、久居アルスプラザで開催した。

出品数 248点 参観者数 2,106人

《 事業評価 》

出展作品数は昨年度より増加し、作品そのものについては審査会で全体的なレベルの向上も評価されるなど、市民の創作活動の向上に資することができた。

(2) 津市民文化祭

《 事業概要 》

市内各文化施設において、市民文化活動の身近な発表の場として美術部門、舞台芸術部門、文化講演会、ミニコンサートなど31事業を開催した。

入場者数 8,114人

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の5類移行後は行動制限が撤廃され、市民及び市民文化団体の文化芸術活動に復調の兆しが見られる中、文化芸術活動の成果を発表し、参加する機会を設けることができた。

(3) 津市民文化編集

《 事業概要 》

文化意識の高揚を図ることを目的に、毎年、その時々に応じた特集テーマを設定して、本市の文化情報を取り上げ総合文化誌として編集刊行している。編集は有識者で組織する編集委員会に委託し、第18号の編集を行った。

令和5年度に印刷・発行した第17号の冊子は、市内の小中学校や図書館及び県内の教育機関等への配布を行うとともに、文化振興課、生涯学習課、津リージョンプラザ等の文化施設や各総合支所地域振興課、市内3書店4店舗において1冊500円で広く市民に販売した。

《 事業評価 》

津に関わる文化情報の発信媒体として、商業ベースの雑誌では取り上げられにくい情報や市民の文芸作品を掲載するなど、その充実した内容から総合文化誌としての評価を得ることができた。

(4) 青少年文化芸術祭

《 事業概要 》

青少年が早い時期から文化芸術に触れ、文化ホールを利用する機会を創出することで、文化芸術の新たな担い手の育成につながるよう津市青少年文化芸術祭を津リージョンプラザで開催した。

開催日 1月28日 参加者数 約900人

《 事業評価 》

小学生から高校生が吹奏楽、ダンス、よさこい、バレエなどの多彩な舞台芸術を発表するとともにそれらを鑑賞していただく機会を創出し、加えてワークショップも同時に開催することにより、文化芸術の振興と多くの方々に文化ホールに親しんでいただく機会とすることができた。

(5) 霧山薪能

《 事業概要 》

伝統芸能の鑑賞・発表の場の創出並びに歴史的資源としての保護・継承と本市のシンボリック文化芸術としての確立に向けて、北畠氏ゆかりの地である多気北畠神社にて開催予定であったが、当日は雨天により、会場を多気地域住民センター多気体育館に変更し開催した。

開催日 10月14日 参加者数 385人

《 事業評価 》

普段あまり触れることのない能や狂言の舞台鑑賞の機会を市民に提供することができた。また、市ホームページ等で広く発信したことで、市外からの参加者も得ることができた。

(6) 一身田寺内町まちづくり事業

《 事業概要 》

地域住民が主体となった一身田寺内町地域の歴史的資源の活用と地域の活性化を図るため、寺内町の清掃、木札作製などの地域と連携した取組を実施した。

《 事業評価 》

各種事業の実施を通じて、地域住民が主体となった歴史的資源の活用やまちづくり活動の推進等、地域と連携した取組を進めることができた。

(7) 郷土芸能ふれあいフェスティバル

《 事業概要 》

郷土芸能の継承と振興を目的に市内各地域に伝わる郷土芸能や食文化を主とした物産を一堂に集め、文化に触れる機会と発表機会を創出し、地域間や世代間の交流を図ることで、地域の文化伝承や次世代の育成など文化振興を行うため「第10回郷土芸能ふれあいフェスティバル」を津リージョンプラザで開催した。

開催日 3月3日 参加者数 1,385人

《 事業評価 》

津リージョンプラザお城ホールにて市指定の無形民俗文化財である伝統芸能や郷土芸能の披露のほか、屋内地域物産展の開催、お城西公園にてキッチンカーの出店や屋外パフォーマンスの披露など地域の芸術文化、食文化に触れられるイベントとなり、郷土の文化の継承・振興を図ることができた。

(8) 文化活動支援

《 事業概要 》

団体及び人材の育成並びに交流を目的に市内各地域の文化団体の連絡組織として組織された津市文化芸術団体連絡協議会に対して活動補助を行い、各地域の文化芸術活動への支援を行った。

《 事業評価 》

市内各地域で活動している文化協会等の文化芸術活動の支援を通じて、市民の文化芸術活動への主体的な参加を促すとともに各地域での特色ある文化芸術の振興を図ることができた。

(9) 文化関係顕彰事業

《 事業概要 》

津市文化奨励賞は、芸術、学術、市民文化等を通じ、将来一層の活躍が期待される個人や団体に対して顕彰を行うもので、1人を表彰した。

津市文化奨励賞 生田 隆明（伝統芸能分野）

《 事業評価 》

文化振興に寄与する人材の顕彰を通じて郷土で活躍する芸術家を広く市民に紹介することができた。

(10) 藤堂高虎公PR推進事業

《 事業概要 》

藤堂高虎公入府400年記念事業で生まれたマスコットキャラクター「シロモチくん」を活用し、市民による歴史・文化への関心の高まりを継続していくようPR活動を展開することで、情報発信を行った。

	着ぐるみ貸出実績	
	貸出回数	貸出日数
令和5年度	55	197
令和4年度	40	160
令和3年度	22	89

シロモチくん年賀送付実績	
R6年賀	302通
R5年賀	290通
R4年賀	272通
R3年賀	260通

《 事業評価 》

マスコットキャラクター「シロモチくん」の市関連イベントへの着ぐるみの参加や、地域のまつりなどの各種イベントへの着ぐるみの貸出により、本市や藤堂高虎公のPRとして市域内外へ幅広く情報発信を行うことができた。また、シロモチくん年賀状の送付を行い、着ぐるみとあわせて情報発信を図ることができた。

(11) 地域文化祭

《 事業概要 》

市民文化祭とは別に、久居、河芸、芸濃、安濃、白山の各地域において特色ある事業の開催した。

《 事業評価 》

5地域において7事業を開催し、地域の文化団体を中心に日頃の文化芸術活動の成果を発表する機会を設け、文化芸術の振興を図ることができた。

(12) 文化振興基金助成事業

《 事業概要 》

文化振興基金の運用利子を活用した補助金により、1事業あたり200,000円を上限額として市民や市民文化団体の芸術活動及び文化活動を支援した。

対象者	事業内容	金額（円）
津高虎太鼓	津高虎太鼓 創立50周年記念演奏会	200,000
小津安二郎生誕120年三重連絡協議会	小津安二郎生誕120年記念映画祭 i n 三重	200,000
佐々木洗舟	令和4年度第21回三重県文化賞（文化功労賞）受賞記念 ” 佐々木洗舟の歩み、美しい仮名書道展”	200,000
特定非営利活動法人森の劇場プロジェクト	令和5年度「里山ばんざい芸術祭10周年記念事業」	200,000
ジュニア和楽器楽団	子供達のための和楽器合奏団「あまね」結成記念事業	200,000
養正コーラス	令和4年度第21回三重県文化賞受賞記念 養正コーラス55周年コンサート	200,000
アンサンブルブーケ	第1回自主公演 アンサンブルブーケ夏めく午後のコンサート	28,000
合計		1,228,000

《 事業評価 》

公募を行い、補助対象として採択された7事業に対して助成を行ったことで、文化振興基金を活用した市民の文化活動の促進を図ることができた。

担当 文化振興課

款 2 総務費 項 2 徴税费 目 1 税務総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
708,741,588 円	円	314,300,247 円	円	15,763,893 円	378,677,448 円

2 税務総務事業

予算現額 53,666,000 円
事業決算額 53,314,382 円
予算執行率 99.3 %

《 事業概要 》

津税務署や県税事務所等の税務関係機関との連携のもと、研修会への参加や課内研修により、税務職員の能力向上を図り、適正かつ公平な賦課徴収に努めるとともに、e L T A X とのデータ連携により、事務の効率化、納税者の利便性の向上を図り、効率的な賦課徴収業務を推進した。また、三重地方税管理回収機構との連携により滞納整理業務を中心とした税業務を推進した。

三重地方税管理回収機構年度別移管・収納状況一覧表
徴収第一課（高額困難案件）

移管年度 移管金額等	令和4年度	令和5年度
件数（件）	55	55
税額（円）	299,049,724	78,504,151
督促料（円）	107,940	53,300

※移管件数の上限は55件。7月及び12月に移管し、移管年度及び翌年度の2か年にわたり徴収する。

収納年度 収納実績	令和4年度	令和5年度
税額（円）	24,486,467	25,945,859
督促料（円）	63,000	27,760
延滞金（円）	10,418,760	4,172,631
合計（円）	34,968,227	30,146,250

徴収第二課（50万円未満）

移管年度 移管金額等	令和4年度	令和5年度
件数（件）	389	280
税額（円）	54,743,890	40,008,440
督促料（円）	192,919	141,440

※原則、1年間徴収するが、滞納処分状況により、移管を継続する場合がある。

収納年度 収納実績	令和4年度	令和5年度
税額（円）	41,059,023	35,964,890
督促料（円）	135,363	125,825
延滞金（円）	7,527,739	7,417,704
合計（円）	48,722,125	43,508,419

《 事業評価 》

外部研修及び課内研修等を通じ、職員の賦課徴収能力の向上を図るとともに、税務関係機関と連携し、適正かつ効率的な業務を推進することができた。

担当 市民税課
資産税課
収税課
特別滞納整理推進室

款 2 総務費

項 2 徴税费

目 2 賦課徴収費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
494,171,100 円	円	144,532,231 円	円	4,591,493 円	345,047,376 円

1 賦課関係事業

予算現額 264,231,000 円
事業決算額 256,033,522 円
予算執行率 96.9 %

《 事業概要 》

税務関係機関等との連携を密にし、市税に係る課税客体を把握し、適正かつ公平な賦課を行った。

申告書取扱件数（3月15日まで）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民税申告	5,221	4,894	4,848
確定申告	13,581	13,983	14,502

異動処理件数

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
土地	30,829	29,897	31,925
家屋	6,166	6,634	7,011

市税の課税状況

税目		調定件数（件）	調定額（円）
市民税	個人	普通徴収	29,873
		特別徴収	99,357
		年金特別徴収	25,879
		退職所得分離課税分	334
	法人	10,252	2,606,673,500
固定資産税	純資産	土地	96,030
		家屋	97,687
		償却資産	3,973
	交付金	11	48,626,000
軽自動車税	環境性能割		2,201
	種別割		115,553
市たばこ税		90	1,777,637,484
入湯税		174	46,367,250
都市計画税	土地	55,653	1,041,051,900
	家屋	54,847	1,213,292,500
合計		591,914	42,160,097,546

《 事業評価 》

個人・法人に係る市民税、固定資産税、軽自動車税等について、課税客体の把握に努めたことにより、適確に市税財源を確保することができた。

担当 市民税課
資産税課

2 徴税関係事業

予算現額 270,066,000 円
事業決算額 238,137,578 円
予算執行率 88.2 %

《 事業概要 》

税収の確保と税負担の公平性を堅持するため、現年度分については厳正な納付指導、納税催告センターによる自主納付の呼びかけを行った。滞納繰越分については厳正な滞納処分を行い、必要に応じて特別滞納整理推進室と連携し、特に困難事案と判断した滞納者については、三重地方税管理回収機構へ移管を行い、滞納の解消に努めた。

また、納税者の利便性を向上するため、従来の口座振替、コンビニ納付に加え、クレジットカードによる納付開始、利用できるスマートフォン決済アプリの増加など納付方法の多様化に努めた。

さらに、特別滞納整理推進室では市税、国民健康保険料、介護保険料、特定教育・保育施設利用者負担額（保育所入所負担金）、後期高齢者医療保険料、下水道受益者負担金・分担金の困難事案を引き受け、未収金の縮減と歳入確保のため、滞納処分の厳正な執行に取り組んだ。

口座振替納付の状況

税目	利用者数 (人) (A)	納税義務者数 (人) (B)	利用率 (%) (A/B)	納付額 (円)
市・県民税（普通徴収）	5,809	22,383	26.0	1,303,264,942
固定資産税・都市計画税	51,188	122,752	41.7	7,895,564,600
軽自動車税種別割	19,297	115,646	16.7	122,399,300
合計	76,294	260,781	29.3	9,321,228,842

※利用者数・納税義務者数は年度当初の数値

※軽自動車税種別割に係る数値は課税車両台数

コンビニ、スマートフォン決済アプリ、クレジットカードによる納付の状況（単位：件）

税目	コンビニ	スマートフォン決済アプリ	クレジットカード
市・県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税種別割	152,829	16,739	3,424
前年度に対する増減	5,282	4,077	

※令和5年度から固定資産税・都市計画税及び軽自動車税種別割についてe L T A Xを通じた電子納付を開始したことで、クレジットカードによる納付開始、利用できるスマートフォン決済アプリが増加した。

市税（収税課・特別滞納整理推進室）の滞納処分の状況

処分内容	件数（件）	本税額（円）			換価額（円）
差押	1,871	不動産	11件	97,378,256	101,650,656
		預貯金	1,177件	72,388,729	
		給与	374件	35,469,116	
		その他債権等	309件	509,849,837	
参加差押	7	87,077,163			10,395,531
交付要求	132	39,726,590			
合計	2,010	841,889,691			112,046,187

※換価額は本税のみで、督促手数料、延滞金を含めた総計は129,038,391円

過年度市税過誤納還付金の状況

税目	件数（件）	還付額（円）
個人市・県民税 （うち株式譲渡・配当割還付金）	2,653 (1,115)	72,812,503 (32,485,154)
法人市民税	797	109,705,000
固定資産税・都市計画税	306	4,044,514
軽自動車税種別割	80	444,457
合計	3,836	187,006,474

特別滞納整理推進室の徴収実績

徴収 年度	引受 年度	債権種別	引受件数 (件)	実質債権額 (円)	徴収済額 (円)
令和 5年度	令和 4年度	市税（県民税含む）	596	626,302,733 (282,642,182)	14,599,938
		国民健康保険料	168	69,778,379 (25,459,074)	30,307,772
		介護保険料	69	7,514,030 (6,553,354)	1,857,764
		特定教育・保育施設利用者 負担額（保育所入所負担 金）	18	3,090,174 (434,772)	424,380
		後期高齢者医療保険料	15	1,616,328 (1,291,614)	836,229
		下水道受益者負担金・分担金	13	1,727,760 (1,230,413)	482,007
		合計	879	710,029,404 (317,611,409)	48,508,090
	令和 5年度	市税（県民税含む）	685	591,615,212	247,055,520
		国民健康保険料	244	126,653,421	29,149,036
		介護保険料	57	8,064,550	5,226,144
		特定教育・保育施設利用者 負担額（保育所入所負担 金）	18	1,286,269	396,930
		後期高齢者医療保険料	18	2,583,598	874,163
		下水道受益者負担金・分担金	14	1,162,920	927,580
		合計	1,036	731,365,970	283,629,373
	合計	市税（県民税含む）			261,655,458
		国民健康保険料			59,456,808
		介護保険料			7,083,908
		特定教育・保育施設利用者 負担額（保育所入所負担 金）			821,310
		後期高齢者医療保険料			1,710,392
		下水道受益者負担金・分担金			1,409,587
		合計			332,137,463

※実質債権額は、移管時債権から賦課更正、執行停止などを除いた実際に徴収すべき金額

※引受年度中、令和4年度の実質債権額下段（ ）内の金額は、令和4年度に徴収した金額

※徴収済額は本税（料）のみで、督促手数料、延滞金を含めた総計は346,116,614円

特別滞納整理推進室の滞納処分の状況

処分内容	件数（件）	本税・本料額（円）			換価額（円）
差押	420	不動産	9件	98,017,506	44,428,449
		預貯金	170件	59,455,629	
		給与	81件	22,818,539	
		その他債権等	160件	515,953,611	
参加差押	12	86,745,113			8,133,661
交付要求	69	37,818,857			
合計	501	820,809,255			52,562,110

※件数、額は公租公課6債権全体での実績

※換価額は本税（料）のみで、督促手数料、延滞金を含めた総計は58,707,757円

《 事業評価 》

令和5年度から固定資産税・都市計画税及び軽自動車税種別割についてe L T A Xを通じた電子納付を開始したことで、新たに利用可能となったクレジットカードによる納付は3,424件、スマートフォン決済アプリを利用した納付は令和4年度12,662件から令和5年度16,739件と約3割増加するなど、従来の口座振替やコンビニ納付以外にも様々な方法で納付されている。

また、納税催告センターによる自主納付の呼びかけや丁寧な納付相談を行い、納付意思の希薄な滞納者に対しては差押等の滞納処分をすることで、令和5年度の収納率は令和4年度より0.2%増の97.8%を確保することができた。

特別滞納整理推進室では、市税など公租公課6債権の困難事案を引き受け、本税・本料で約3億3千2百万円（督促手数料・延滞金を含めると約3億4千6百万円）の滞納金を徴収することができた。また、各所管課職員に対する滞納処分研修会や日常の疑問等に対する助言・指導等を通じて各課徴収担当職員のスキルアップの向上等を図るため、課長級研修を実施し、また、各課の状況に応じた内容で研修を行う等、公租公課6債権の円滑な徴収業務の実施に寄与できた。滞納整理は、法に基づく滞納処分の早期対応が極めて有効なため、今後も引き続き室だけでなく所管課における滞納処分への助言・指導を行い、双方の連携で滞納を縮減させていく。

担当 収税課
特別滞納整理推進室

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 1 戸籍住民基本台帳費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
655,495,430 円	106,014,455 円	244,818 円	円	90,046,928 円	459,189,229 円

2 戸籍住民記録事業

予算現額 312,493,500 円
事業決算額 283,823,099 円
予算執行率 90.8 %

戸籍並びに住民基本台帳の記録及び整備を行うとともに、届出の受付及び各種証明書の交付を行った。

また、マイナンバーカードの普及促進を図り、カードの交付事務等を行った。

(1) 戸籍住民記録事業

《 事業概要 》

法令等に基づき、戸籍に関する届書の審査・受理、戸籍の記載等の事務を適正かつ迅速に行うとともに、住所変更などの住民に関する記録の適正な管理と正確性の確保を図り、各種証明書の交付事務を行った。

また、おくやみ手続き支援窓口「おくやみ手続きサポートデスク」において、死亡届に伴う市役所で必要な手続きのサポートを行った。

区分		件数（件）
戸籍事務	戸籍届	11,915
	戸籍編製等処理事件	3,967
	戸籍関係証明書の交付申請	72,282
住民基本台帳事務	住民異動届	42,341
	住民票等交付申請	109,190
印鑑事務	印鑑登録	8,380
	印鑑証明	57,277
コンビニ交付事務	コンビニ交付	47,884
おくやみ手続きサポートデスク		731

《 事業評価 》

本庁、各総合支所及び各出張所等において、市民に一番身近な戸籍や住民異動の届出手続きや各種証明書の受付・交付等の事務を正確かつ迅速に行うことで、安定した市民サービスを提供することができた。

また、8月に死亡届に伴う手続きをワンストップでサポートする「おくやみ手続きサポートデスク」を市役所本庁舎に設置したことで、市民のニーズに対応することができた。

(2) マイナンバーカード交付関係事業

《 事業概要 》

マイナンバーカードの普及促進を図り、カードの交付を行うとともに、マイナンバーカード保有者へ電子証明書の更新等に係る事務を行った。（令和6年3月末時点マイナンバーカード保有枚数率71.4%）

《 事業評価 》

公民館等の地域の施設における出張申請受付や大型商業施設等における出張申請サポートの実施、マイナ・ステーションでの継続的な休日交付窓口の開設などにより、マイナンバーカードを取得しやすい環境を整えることができた。

担当 市民課

款 2 総務費

項 3 戸籍住民基本台帳費

目 2 住居表示整理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
228,210 円	円	円	円	円	228,210 円

1 住居表示整理事業

予算現額 230,500 円
事業決算額 228,210 円
予算執行率 99.0 %

《 事業概要 》

市内52町の住居表示実施区域において、住居表示を必要とする建物その他の工作物の建築に応じて、現地を調査し、当該建物等工作物に住居番号を付定した。

また、住居表示の実施に伴い設置する街区案内板等の維持管理を行った。

住居番号付定等処理状況

処理内容	付定	変更	台帳修正	合計
件数（件）	145	0	5	150

《 事業評価 》

建築確認申請等に基づき現地調査を行い、迅速な対応で住居番号の付定及び住居表示台帳の適正な管理に努めることができた。

また、街区案内板の修繕等を実施することにより、案内板の表示機能の保持及び安全性の向上を図ることができた。

担当 市民課

款 2 総務費

項 4 選挙費

目 1 選挙管理委員会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
50,442,118 円	円	9,217 円	円	円	50,432,901 円

2 選挙管理委員会関係事業

予算現額 7,491,000 円
事業決算額 7,303,080 円
予算執行率 97.5 %

《 事業概要 》

地方自治法に基づく行政委員会として、選挙管理委員会を開催し、公職選挙法等に基づく選挙人名簿の登録、各種選挙執行に伴う議案の審議を行った。

区分	委員数（人）	報酬（円）
委員長	1	492,000
委員	3	1,101,600

《 事業評価 》

選挙管理委員会（定例会）を12回開催し、適正な選挙の執行管理を行うことができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費

項 4 選挙費

目 2 選挙啓発費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
794,763 円	円	円	円	円	794,763 円

1 選挙啓発事業

予算現額 807,000 円
事業決算額 794,763 円
予算執行率 98.5 %

《 事業概要 》

選挙人に対する政治・選挙意識の高揚を図るため、市民白バラ講演会の開催、白バラクイズの実施、街頭啓発の実施等、選挙啓発に係る諸事業を行った。

市民白バラ講演会

講師	演題	開催日	開催場所	入場者数（人）
金谷 俊一郎	選挙権獲得に動いた三重の熱い偉人たち	12月2日	津リージョンプラザ	160

《 事業評価 》

当該事業を代表する施策である市民白バラ講演会については、津市明るい選挙推進協議会との協同により開催し、選挙人の政治意識・選挙意識の高揚を図ることができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費

項 4 選挙費

目 5 県議会議員選挙費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
64,279,581 円	円	64,279,581 円	円	円	円

1 県議会議員選挙事業

予算現額 64,286,000 円
事業決算額 64,279,581 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

令和5年4月9日執行の県議会議員選挙について、公職選挙法等に基づき、選挙を執行した。

《 事業評価 》

県議会議員選挙に係る選挙事務について適正に執行できた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費

項 4 選挙費

目 6 市長選挙費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
74,644,409 円	円	円	円	円	74,644,409 円

1 市長選挙事業

予算現額 74,656,000 円
事業決算額 74,644,409 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

令和5年4月23日執行の市長選挙について、公職選挙法等に基づき、選挙を執行した。

《 事業評価 》

市長選挙に係る選挙事務について適正に執行できた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 7 市議会議員補欠選挙費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
20,429,049 円	円	円	円	円	20,429,049 円

1 市議会議員補欠選挙事業

予算現額 20,431,000 円
事業決算額 20,429,049 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

令和5年4月23日執行の市議会議員補欠選挙について、公職選挙法等に基づき、選挙を執行した。

《 事業評価 》

市議会議員補欠選挙に係る選挙事務について適正に執行できた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 5 統計調査費 目 1 統計調査総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13,043,571 円	円	33,000 円	円	円	13,010,571 円

2 統計調査事業

予算現額 39,000 円
事業決算額 38,045 円
予算執行率 97.6 %

《 事業概要 》

住民基本台帳等のデータから統計資料を作成し、ホームページで公表した。
また、統計調査の実施に当たっては統計調査員の確保が重要であることから、新規の登録調査員の確保及び現行登録調査員へ意向確認調査を行った。

《 事業評価 》

本市の人口、世帯数などの動態を毎月集計し、ホームページを通じて市民に発信することができた。また、統計法に基づき、精度の高い着実な統計調査をするための統計調査員の確保に努めることができた。

担当 総務課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10,747,823 円	円	10,741,220 円	円	円	6,603 円

2	基幹統計調査事業	予算現額	10,456,000 円
		事業決算額	10,441,724 円
		予算執行率	99.9 %

《 事業概要 》

統計法に基づく法定受託事務で、学校基本調査、住宅・土地統計調査及び漁業センサスを実施した。また、県が県要綱に基づき単独で行う人口推計調査を毎月実施した。

学校基本調査	
調査期日	令和5年5月1日現在
調査対象	公立及び私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、各種学校等

住宅・土地統計調査	
調査期日	令和5年10月1日現在
調査対象	指定調査区内の選定された住戸及び世帯
調査員数	120人
指導員数	23人
報酬	8,634,050円

漁業センサス	
調査期日	令和5年11月1日現在
調査対象	海面漁業に係る市内の全ての漁業経営体
調査員数	3人
報酬	210,910円

《 事業評価 》

住戸に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とした住宅・土地統計調査を適切かつ着実に実施することができた。
また、他の統計調査においても円滑に進めることができた。

担当 総務課

款 2 総務費 項 6 監査委員費 目 1 監査委員費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
83,614,935 円	円	円	円	円	83,614,935 円

3 監査事務事業

予算現額 5,850,000 円
事業決算額 5,825,477 円
予算執行率 99.6 %

公正で合理的かつ効率的な市の行財政運営の確保を目的として監査等を行った。

(1) 監査委員報酬等

《 事業概要 》

監査等実施計画に基づき、その職務を遂行した。

区分	委員数 (人)	報酬 (円)
識見監査委員	2	4,800,000
議員選出監査委員	1	576,000

(常勤監査委員を除く)

《 事業評価 》

識見監査委員及び議員選出監査委員に対し、委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に定められた月額報酬を適正に支給することができた。

(2) 監査事務事業

《 事業概要 》

監査等実施計画に基づく監査等を実施した。

○法令に基づく監査、審査、検査の実施

・定期監査及び行政監査

32部局等(131課・室等)

・令和4年度決算審査

18会計

・財政健全化判断比率審査及び資金不足比率審査

11比率

・例月現金出納検査

18会計

・住民監査請求監査

0件

○オンライン研修会への参加

2回 (事務局職員2回)

《 事業評価 》

法令に基づく監査等を実施し、財務事務の執行及びその他の事務の執行において、適正でない事項については、是正を求め、所要の措置が講じられたことにより、合理的かつ効率的な行財政運営の確保に寄与することができた。

担当 監査事務局

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目 1 社会福祉総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,686,244,968 円	3,384,390,004 円	1,205,196 円	円	11,396,890 円	1,289,252,878 円

2 社会福祉事務所管理運営事業

予算現額 3,207,000 円
事業決算額 3,153,654 円
予算執行率 98.3 %

《 事業概要 》

社会福祉事務所の管理運営に関わる事務、予算及び各福祉事業の事務等の調整を行った。

《 事業評価 》

効率的な事務執行及び円滑な事業の推進を図ることができた。

担当 福祉政策課

3 社会福祉施設等管理運営事業

予算現額 121,866,000 円
事業決算額 118,680,733 円
予算執行率 97.4 %

《 事業概要 》

社会福祉施設の適正な管理運営を行い、住民や各種団体の活動支援を行った。

施設名	所在地	設置目的
北部市民センター	栗真中山町	老人の健康及び福祉の増進並びに教養の向上等
西部市民センター	野田	老人の健康及び福祉の増進並びに教養の向上等
ふれあい会館	本町	身体障害者、母子家庭の母及び児童並びに寡婦の健康及び福祉の増進並びに教養の向上

(指定管理者 社会福祉法人津市社会福祉事業団)

施設名	所在地	設置目的
久居総合福祉会館	久居東鷹跡町	住民の福祉の増進
河芸ほほえみセンター	河芸町浜田	住民の福祉の増進
白山保健福祉センター	白山町川口	住民の福祉の増進

《 事業評価 》

指定管理者及び各総合支所において施設の効率的な管理運営を行うとともに、施設の利用環境の改善に努めることにより、住民の福祉の増進を図ることができた。

担当 福祉政策課

4 地域福祉推進事業

予算現額 376,035,000 円
事業決算額 375,936,721 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

地域における福祉活動の推進を図るため、津市社会福祉協議会等への支援を行った。

区分	内容	金額（円）
津市戦没者遺族会	戦没者遺族福祉事業	1,841,600
津保護司会	更生保護事業	2,850,000
津市民生委員児童委員連合会	民生委員児童委員活動事業	21,055,600
津市社会福祉協議会	社会福祉協議会運営事業	343,106,000

《 事業評価 》

社会福祉活動を担う各団体に対する支援を行うことにより、地域福祉の推進を図ることができた。

担当 福祉政策課

5	福祉監査事業	予算現額	236,000 円
		事業決算額	222,673 円
		予算執行率	94.4 %

《 事業概要 》

社会福祉法人（主たる事務所が市の区域内にあり、その行う事業が市の区域を越えないもの）の設立認可、定款の変更認可、社会福祉充実計画の承認及び指導監査等を行った。

福祉監査の実績

区分		件数（件）	区分		件数（件）
認可等	法人設立認可	1	指導監査	所管法人数（令和5年4月1日現在）	41
	定款変更認可	15		指導監査実施法人数	13
	定款変更届	4		指摘事項のあった法人数	13
	社会福祉充実計画承認	1		指摘事項総件数	70

《 事業評価 》

指導監査を実施し、必要に応じて改善指導を行ったことにより、社会福祉法人の健全な運営の確保に寄与することができた。

担当 福祉監査室

7	臨時福祉給付金等給付事業	予算現額	20,000 円
		事業決算額	20,000 円
		予算執行率	100.0 %

《 事業概要 》

暫定的・臨時的な措置として実施された経済対策臨時福祉給付金について、給付金支給後に支給要件に該当しなくなった者からの給付金の返還に伴い、国庫への返還を行った。

《 事業評価 》

暫定的・臨時的な措置として実施された経済対策臨時福祉給付金の返還金について、適正に返還することができた。

担当 福祉政策課

8	生活困窮者自立支援法関係事業	予算現額	40,448,000 円
		事業決算額	38,828,525 円
		予算執行率	96.0 %

《 事業概要 》

生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給やその他の支援事業により、生活困窮者の自立に向けた支援を行った。

名称	内容	人数（人）	金額（円）
自立相談支援事業	相談者の抱える課題等について相談に応じ、一人ひとりの状況に応じた支援プランを作成するなど、早期の自立に向けた支援	746	20,078,000
住居確保給付金の支給	離職及びやむを得ない休業等により住居を失った又はそのおそれのある人に対し、安定的に就職活動を行うことができるよう、一定の条件のもと有期で家賃相当額を支給	8	765,300
就労準備支援事業	直ちに就労が困難な人に対して、一般就労に向けた日常生活・社会生活自立の段階からの支援	2	3,927,726
家計改善支援事業	家計に課題を抱える人に対して、家計表の作成等を通じた家計管理などの支援	41	3,640,000
学習支援事業	生活困窮世帯の子どもに対して、学習や進学・進路相談などの支援	32	1,495,505

《 事業評価 》

相談者の状況に応じて支援計画を作成し、生活や就労に関する支援、子どもの学習支援など相談者の抱える課題に対し、各関係機関と連携を図りながら包括的な支援を行い、生活困窮者の自立に寄与することができた。

担当 援護課

9 生活困窮者自立支援金支給事業

予算現額 1,755,000 円
事業決算額 1,755,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、社会福祉協議会が行う特例貸付の総合支援資金（再貸付）が終了又は不決定となり、収入・資産・求職活動等の要件を満たす生活困窮世帯を対象に支給した新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の令和4年度の給付実績に伴う国庫補助金の交付確定により返還金が生じたため返還を行った。

《 事業評価 》

特例貸付の総合支援資金（再貸付）が終了したことなどにより、特例貸付が利用できず、生活に困窮する世帯に対して支給した新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の返還金について、適正に返還することができた。

担当 援護課

13 価格高騰重点支援給付金給付事業

予算現額 3,893,057,000 円
事業決算額 3,455,625,285 円
予算執行率 88.8 %

《 事業概要 》

物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯の生活を支援するため、住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金の給付を行うとともに、当該支給要件を満たす世帯と生計を同一にしている児童数に応じてこども加算の給付を行った。

名称	内容	世帯（数）	金額（円）
価格高騰重点支援 給付金（3万円）	支給対象世帯 ① 基準日（令和5年6月1日）において本市に住民登録があり、世帯全員の令和5年度分の住民税が非課税である世帯（住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。） ② ①のほか、予期せず令和5年1月から令和5年9月までの家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯 支給額 1世帯当たり3万円	28,086	842,580,000
価格高騰重点支援 給付金（7万円）	支給対象世帯 基準日（令和5年12月1日）において本市に住民登録があり、世帯全員の令和5年度分の住民税が非課税である世帯（住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。） 支給額 1世帯当たり7万円	29,073	2,035,110,000
価格高騰重点支援 給付金こども加算	支給対象世帯 基準日（令和5年12月1日）において本市に住民登録があり、世帯全員の令和5年度分の住民税が非課税であり、18歳以下の児童（平成17年4月2日以降に出生した児童）がいる世帯（住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。） 支給額 児童1人当たり5万円	1,515 ※2,676人	133,800,000
住民税均等割のみ 課税世帯重点支援 給付金	支給対象世帯 基準日（令和5年12月1日）において本市に住民登録があり、世帯全員が令和5年度分の住民税所得割が課税されていない世帯（価格高騰重点支援給付金（7万円）の支給対象世帯、住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。） 支給額 1世帯当たり10万円	3,349	334,900,000
住民税均等割のみ 課税世帯重点支援 給付金こども加算	支給対象世帯 基準日（令和5年12月1日）において本市に住民登録があり、世帯全員が令和5年度分の住民税所得割の課税がなく、18歳以下の児童（平成17年4月2日以降に出生した児童）がいる世帯（価格高騰重点支援給付金（7万円）の支給対象世帯、住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。） 支給額 児童1人当たり5万円	230 ※452人	22,600,000

《 事業評価 》

価格高騰重点支援給付金等を支給することにより、低所得世帯に対する生活の支援を行うことができた。

担当 福祉政策課

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 2 障害者福祉費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,797,184,937 円	4,568,409,640 円	2,361,298,715 円	円	円	2,867,476,582 円

1 障害者福祉事業

予算現額 2,002,309,189 円

事業決算額 2,001,006,762 円

予算執行率 99.9 %

重度の障がい者、障がい児及びその保護者に各種手当を支給し、障がいのある人やその家族の生活支援を図った。

また、障がい児通所支援の利用に係る給付を行うことで、療育の場の提供や放課後等の居場所の確保に努め、地域で生活する障がい児やその家族の生活支援を図った。

(1) 各種手当等の支給

《 事業概要 》

家庭で生活している障がい者、障がい児及びその保護者に手当等を支給した。

名称	内容	人数（人）	金額（円）
特別障害者手当	重度の重複障がいのため、日常生活で常時介護を必要とする在宅の20歳以上の人に支給	325	106,901,520
福祉手当	重度の障がいのため、日常生活で常時介護を必要とする20歳以上の人に支給(経過措置分)	5	1,060,220
障害児福祉手当	重度の障がいのため、日常生活で常時介護を必要とする在宅の20歳未満の人に支給	174	31,831,020
心身障害児童福祉年金	3歳以上20歳未満の重度の障がい児を養育している保護者に支給	242	19,726,000
重度心身障害者等介護手当	20歳以上の重度の障がい者と同一の生活を営み常時介護を行う人に支給	109	3,462,000

《 事業評価 》

対象家族の経済的負担の軽減を図ることができた。

(2) 障がい児通所支援事業

《 事業概要 》

児童福祉法に基づき、通所利用の障がい児に対する支援を行う身近な療育の場や、学校通学中の障がい児に対し、放課後等において生活能力向上のための訓練等を提供することにより、障がい児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを推進し、障がい児及び対象家族の支援を行った。

名称	内容	人数（人）	金額（円）
児童発達支援	未就学の障がい児を対象として、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を実施	686	429,935,253
放課後等デイサービス	就学している障がい児を対象として、授業の終了後又は学校の休業日に、生活能力向上のために必要な訓練の実施や社会との交流の促進等必要な支援を実施	1,720	1,295,313,823
居宅訪問型児童発達支援	重度の障がい等により、外出することが著しく困難な障がい児に対し、居宅を訪問し発達支援を実施	4	1,630,700
保育所等訪問支援	保育所等の施設に通う障がい児を対象として、支援員が施設を訪問し、集団生活への適応のために行う専門的な支援を実施	81	25,141,229
障害児相談支援	障がい児の通所支援に係るサービス利用計画の作成やモニタリングを実施	310	60,449,704

《 事業評価 》

障がい児の生活能力の向上や対象家族の負担の軽減を図ることができた。

(3) 物価高騰に対する事業者支援

《 事業概要 》

原油価格高騰等に伴い光熱費等の負担が増加している障害者支援施設等に対し、負担の軽減を図る目的で運営の支援を行った。

名称	内容	件数（件）	金額（円）
物価高騰対策支援金 （物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける入所・入居及び通所施設への支援	308	16,944,375

《 事業評価 》

障害者支援施設等への運営支援を行うことで、障がい福祉サービス事業者の負担を軽減し、安定した事業運営に寄与することができた。

担当 障がい福祉課

2 障害者総合支援法関係事業

予算現額 7,799,456,811 円
事業決算額 7,796,178,175 円
予算執行率 100.0 %

障害者総合支援法による障がい福祉サービス費の給付や相談支援事業、移動支援事業、日中一時支援事業などの地域生活支援事業の提供により、障がいのある人の生活支援、社会参加を図った。

(1) 自立支援給付（障がい福祉サービス費）及び地域生活支援事業

《 事業概要 》

障がいのある人の個々の状況に応じ、その人に必要なホームヘルプサービス等の障がい福祉サービスの支給や相談事業の実施、手話奉仕員の養成事業等を展開し、障がいのある人の社会参加、自立の促進及び生活の支援を行った。

自立支援給付（障がい福祉サービス費）

名称	内容	人数（人）	金額（円）
介護給付費	ホームヘルプ、ショートステイ等の介護の支援に対する給付及び計画相談支援事業所におけるサービス等利用計画の作成や利用状況の検証（モニタリング）による、適正なサービスの提供	3,164	4,028,922,534
訓練等給付費	身体機能又は生活能力の向上のための訓練、就労が困難な人に働く場を提供し、知識及び能力の向上のための訓練等に対する給付	1,582	2,688,493,694

地域生活支援事業

名称	内容	人数（人）	金額（円）
移動支援事業費	重度の障がいのある人の外出や余暇活動等社会参加のための外出、移動に対する給付	298	85,012,653
日中一時支援事業費	日中における活動の場を確保し、日常的に介護している家族の一時的な休息等の支援を図るための給付	453	249,280,981
日常生活用具給付費	日常生活を容易にするための日常生活用具の給付	805	75,924,244

地域生活支援事業（委託）

名称	内容	金額（円）
相談支援事業委託	障がい福祉サービスの利用援助、社会資源の活用支援、専門機関の紹介等を津市地域障がい者相談支援センターにおいて、相談支援に係る人材育成、相談支援事業者に対する助言等を津市基幹障がい者相談支援センターにおいて実施	39,373,000
視覚障害者自立歩行生活訓練事業委託	視覚障がいのある人の社会参加の促進を図るため、歩行訓練や日常生活用具の利用方法を含めた生活訓練を実施	2,876,500
地域生活支援拠点コーディネート業務委託	障がい者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、相談、緊急時の受け入れ・対応を行うためのコーディネート業務を実施	2,401,300

《 事業評価 》

介護給付、訓練等給付及び地域生活支援事業の実施による障がい福祉サービスの提供により、障がいのある人の生活支援及び社会参加の促進を図ることができた。

(2) 自立支援医療及び補装具費

《 事業概要 》

身体に障がいのある人の障がいの軽減及び機能回復等のために受ける手術等にかかる医療費の自己負担額を軽減する給付（自立支援医療給付）や身体の欠損又は機能の損傷を補う補装具の支給を行った。

名称	内容	人数（人）	金額（円）
自立支援医療給付費(更生医療)	手術等によって障がいが軽減され、機能が回復するような場合に支給（18歳以上）	181	313,443,514

名称	内容	人数（人）	金額（円）
自立支援医療給付費（育成医療）	手術等によって障がいが軽減され、機能が回復するような場合に支給（18歳未満）	53	4,823,969
補装具費	身体の欠損又は機能の損傷を補うべき補装具費（購入費、修理費）を支給	584	65,749,267

《 事業評価 》

自立支援医療の給付や補装具費の支給により、障がいが軽減され、機能の回復や自立生活の向上を図ることができた。

担当 障がい福祉課

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 3 老人福祉費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
679,548,235 円	円	2,560,000 円	円	125,931,451 円	551,056,784 円

1 高齢福祉推進事業

予算現額 89,185,000 円
事業決算額 87,347,163 円
予算執行率 97.9 %

高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活ができるように、高齢者の在宅生活を支援するとともに、保健福祉サービスの基盤整備の促進に努めた。

(1) 長寿者報償

《 事業概要 》

敬老の意を表し、長寿を祝うため、祝品等を贈呈した。

区分	対象者数（人）	金額（円）
敬老祝金（100歳の節目の人）	113	5,650,000
敬老祝品（90歳の節目の人）	1,379	13,790,000
敬老祝品（80歳の節目の人）	3,144	9,432,000
長寿者訪問（最高齢 男女各1人 功績者1人）	3	29,568

《 事業評価 》

敬老の意を表し、かつ、長寿を祝うために、対象の高齢者に対し祝品等を贈呈することで、敬老に対する意識向上が図られ、老人福祉の向上を図ることができた。

(2) 緊急通報装置事業

《 事業概要 》

住民税が非課税であるひとり暮らしの高齢者等に対し、簡単な操作で通報ができる装置を設置した。

設置台数 603 台 委託料 18,106,572 円

《 事業評価 》

ひとり暮らし高齢者宅等に、発作、急病等の緊急時に簡単な操作で通報できる装置を設置することで、ひとり暮らし高齢者等が安心して暮らすことができるよう支援し、在宅の高齢者の保健福祉の向上を図ることができた。

(3) 老人日常生活用具給付費

《 事業概要 》

ひとり暮らし高齢者等の日常生活の便宜を図るため、電磁調理器、火災警報器の給付を行った。

給付件数	9 件	給付額	169,840 円
------	-----	-----	-----------

《 事業評価 》

高齢者の生活を支援し、安全で安心感のある生活環境の確保を図ることができた。

(4) はり・きゅう・マッサージ施術費助成

《 事業概要 》

70歳以上高齢者の施術費に対し、1回当たり1,000円の助成を行った。

延べ対象者数	1,281 人	助成額	1,281,000 円
--------	---------	-----	-------------

《 事業評価 》

高齢者の健康維持、介護予防を図ることができた。

(5) 要援護者対策地域見守りネット活動事業

《 事業概要 》

70歳以上のひとり暮らし高齢者及びその他見守りが必要と認められる者に対し、地区社会福祉協議会等が主体となり、絆のバトンを配布し、地域での見守り活動を行った。

《 事業評価 》

地域での訪問活動により、ひとり暮らし高齢者等の不安軽減を図り、安心して暮らすことができるよう支援し、在宅の高齢者等の保健福祉の向上を図ることができた。

(6) 成年後見サポートセンター事業（中核機関）

《 事業概要 》

津市成年後見サポートセンターにおいて、成年後見制度に関する相談に応じ、制度を利用するための手続き、申立、後見活動を支援するとともに、成年後見制度地域連携ネットワークの中核となる機関（中核機関）としての機能充実に図るため、令和4年4月から後見人支援などの機能を追加し、制度の利用促進等の支援を行った。

相談援助件数	584 件
申立援助件数	77 件
後見人支援件数	60 件

《 事業評価 》

成年後見制度を必要とする高齢者に対する相談業務及び申立支援並びに親族後見人などの後見人に対する相談支援を行うことにより、成年後見制度の利用促進を図ることができた。

(7) 高齢者外出支援事業

《 事業概要 》

高齢者の健康づくりや生きがいづくりを支援するため、市内在住の65歳以上の高齢者に対して、路線バス等では付与した乗車ポイントを使い、コミュニティバスでは降車時に提示するだけで無料で乗車できるシルバーエミカを交付した。また乗車ポイントを使用した方に対しては、2,000ポイントを上限にチャージを行った。

令和5年度交付枚数	2,612 枚
路線バス等における利用件数	43,229 件
ポイントチャージ件数	5,227 件

《 事業評価 》

高齢者の日常の移動を支援し、外出機会の拡大を図り、高齢者の生きがいつくり、人と人とのつながりのきっかけづくり等を通じた福祉の向上に資することができた。

担当 高齢福祉課

2 地域ケア推進事業

予算現額 202,755,000 円
事業決算額 199,639,987 円
予算執行率 98.5 %

地域における介護予防や相談業務、地域活動を支援することにより、福祉の増進を図った。

(1) 高齢者地域ケア体制推進事業

《 事業概要 》

在宅介護支援センター（11箇所）において、介護相談の実施や高齢者宅を訪問し、実態調査をするなど、地域ケア活動を行った。

委託名	委託先	金額（円）
在宅介護支援センター事業委託	社会福祉法人等	15,290,000
高齢者実態把握調査委託	社会福祉法人等	290,000

《 事業評価 》

地域との連携や地域の介護力、福祉力を高める機能の充実を図ることができた。

(2) 敬老事業交付金

《 事業概要 》

地域単位で長寿を祝うための行事等を実施する地区社会福祉協議会に対し、1人当たり1,000円の交付金及び100,000円の地区社会福祉協議会活動支援助成金を交付した。

実施地区数 43 地区社会福祉協議会 交付金額 53,713,046 円

《 事業評価 》

助成金を交付することで、地域のつながりや特色を生かした事業を実施し、年長者の長寿をお祝いするとともに、高齢者を大切にする心を育むことができた。

(3) 老人クラブ助成事業補助金

《 事業概要 》

各地区の老人クラブの社会奉仕活動、教養講座開催などの事業に対し、補助金を交付した。

区分	対象クラブ数	金額（円）
単位老人クラブ活動事業補助金	149	8,882,927
老人クラブ重点活動事業補助金	18	1,274,779

《 事業評価 》

老人クラブに加入する高齢者の生きがいつくり、健康づくり等の活動を推進することができた。

(4) 老人クラブ連合会活動促進事業補助金

《 事業概要 》

社会奉仕活動、サークル活動、広報活動等を通じた交流を図る地区老人クラブ連合会及び地区老人クラブの育成を図る老人クラブ連合会に対し、補助金を交付した。

補助団体数 11団体 補助額 1,842,940 円

《 事業評価 》

老人クラブ連合会による一体的な活動を支援することで、老人クラブの組織強化及び活動の促進や各地区老人クラブの相互の交流及び育成等に寄与することができた。

担当 高齢福祉課

3 老人ホーム等措置事業

予算現額 412,749,000 円
事業決算額 392,561,085 円
予算執行率 95.1 %

環境上の理由や経済的理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、安定した生活の場を提供するとともに、安心した日常生活を過ごすことにより、入所者の福祉の増進を図った。

(1) 養護老人ホーム入所措置事業

《 事業概要 》

環境上の理由や経済的な理由などにより、在宅生活が困難な高齢者に対し養護老人ホームへの入所措置を行った。

入所施設数 11 箇所 入所者数 189 人 措置費 390,255,933 円

《 事業評価 》

安心で、自立した日常生活を提供することにより、入所者の福祉の増進を図ることができた。

(2) やむを得ない措置事業

《 事業概要 》

高齢者虐待又は認知症等による在宅生活困難者に対し、やむを得ない措置を行った。

措置継続件数 2 件 措置費 2,112,145 円

《 事業評価 》

高齢者虐待等の理由による在宅生活困難者に対し、安定した生活の場を提供することができた。

担当 高齢福祉課

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 4 医療支給費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,029,559,135 円	円	827,560,443 円	円	291,017,456 円	910,981,236 円

1 医療費給付事業

予算現額 2,036,374,000 円
事業決算額 2,029,559,135 円
予算執行率 99.7 %

所得に対して医療費（不妊治療・不育症治療においては治療費）の負担が大きい障がい者、一人親家庭等、子ども、妊産婦及び精神障がい者を対象に医療費の自己負担相当額またはその一部を、不妊治療・不育症治療を受ける夫婦に対し、治療費の一部を助成することにより保健の向上及び福祉の増進を図った。

医療機関等に対し、当該医療費助成額を算出する基礎となる領収証明書作成にかかる経費を助成することにより、助成事務の円滑化を図った。

(1) 福祉医療費等助成

《 事業概要 》

障がい者、一人親家庭等、子ども、妊産婦、精神障がい者並びに不妊治療・不育症治療を受ける夫婦に対し医療費及び治療費の一部を助成した。

区分	対象者数（人）		件数（件）	金額（円）
障がい者	月平均	4,987	135,666	460,282,570
65歳以上障がい者	月平均	3,213	104,237	275,877,568
一人親家庭等	月平均	4,153	55,195	136,631,358
妊産婦	月平均	697	6,836	37,772,971
妊産婦健康診査費	年間	1,430	1,430	3,575,000
精神障がい者	月平均	109	1,229	15,712,862
不妊治療費	年間		282	13,539,000
子ども	月平均	27,191	447,187	943,406,661
不育症治療費	年間		30	2,115,000

《 事業評価 》

医療費助成により、対象者やその世帯等の生活の安定及び経済的負担の軽減を図ることができた。

(2) 証明手数料助成

《 事業概要 》

医療機関等の領収証明書作成経費として、事務手数料の支払を行った。

区分	件数（件）	金額（円）
障がい者	126,835	25,367,000
一人親家庭等	45,789	9,157,800
妊産婦	6,062	1,212,400
精神障がい者	1,132	226,400
子ども	228,538	45,707,600

《 事業評価 》

証明事務手数料の支出により、医療費助成事務の円滑な実施に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目 5 国民年金費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
59,630,185 円	46,359,053 円	円	円	円	13,271,132 円

1 国民年金事務費

予算現額 5,695,000 円

事業決算額 5,504,127 円

予算執行率 96.6 %

国民年金の資格、受給に関する事務（法定受託事務）のほか、国民年金業務に係る協力・連携事務及び年金生活者支援給付金の給付に係る事務を実施した。

(1) 年金事務所への各種届出の受理及び報告

《 事業概要 》

第1号被保険者に係る関係届書の受付・審査・報告、免除（法定・一般等）関係申請書の受付・審査・報告、第1号被保険者期間のみの年金裁定請求書の受付・審査・報告、障害基礎年金の現況届の受付・審査・報告、第1号被保険者に係る適用関係相談などを行った。

《 事業評価 》

国民年金市町村事務処理基準に基づき、法定受託事務を適正に行うことができた。

(2) 国民年金業務に係る協力・連携事務の実施

《 事業概要 》

法定受託事務以外の届書等の回送、各種情報提供等の協力・連携事務、また、津年金事務所における年金予約相談への案内を実施した。

《 事業評価 》

国民年金業務に係る協力・連携事務を行うことにより、日本年金機構における迅速な事務処理に寄与することができた。

(3) 年金生活者支援給付金給付事務の実施

《 事業概要 》

国民年金加入のみ（第1号被保険者）の受給者の年金生活者支援給付金請求書の受付・審査・報告（法定受託事務）とそれに付随する相談等を行った。

法定受託事務以外の請求書の回送、年金生活者の所得情報の提供を日本年金機構に対して行い、その他制度に関する相談等を実施した。（協力・連携事務）

《 事業評価 》

年金生活者支援給付金事務処理基準に基づき、法定受託事務を適正に行うことができた。

また、年金生活者支援給付金業務に係る協力・連携事務を行うことにより、日本年金機構における迅速な事務処理に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目 6 国民健康保険費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,858,273,000 円	258,619,894 円	847,734,908 円	円	7,823,000 円	744,095,198 円

1 国民健康保険事業

予算現額 1,882,770,000 円

事業決算額 1,858,273,000 円

予算執行率 98.7 %

《 事業概要 》

保険基盤安定制度に基づく繰出金のほか、出産育児一時金、未就学児均等割保険料及び産前産後保険料軽減、職員給与費等の事務費等を国民健康保険事業特別会計（事業勘定）に繰出を行った。

区分	金額（円）
保険基盤安定繰出金	1,463,100,715
職員給与費等繰出金	338,076,080
出産育児一時金等繰出金	26,639,180
その他一般会計繰出金	18,418,000
未就学児均等割保険料繰出金	11,795,671
産前産後保険料繰出金	243,354
合計	1,858,273,000

《 事業評価 》

国民健康保険事業特別会計の財政支援のため、法制度等に基づき適正な繰出を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 7 介護保険費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,629,308,590 円	248,158,145 円	134,313,637 円	円	円	4,246,836,808 円

1 介護保険事業

予算現額 4,656,786,000 円
事業決算額 4,629,308,590 円
予算執行率 99.4 %

介護給付費、地域支援事業費及び職員給与費等の事務費について、市負担分を介護保険事業特別会計に繰出を行うとともに、第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、高齢者施策・介護保険事業の運営に努めた。

(1) 介護保険事業

《 事業概要 》

介護保険事業特別会計に対し、介護給付費等への繰出金のほか、職員給与費等の事務費繰出等を行った。

区分	金額（円）
介護給付費繰出金	3,514,289,817
地域支援介護予防・生活支援事業繰出金	83,629,588
地域支援包括的支援事業・任意事業繰出金	131,053,497
その他一般会計繰出金	410,143,571
低所得者保険料軽減繰出金	372,607,527
合計	4,511,724,000

《 事業評価 》

法制度に基づき適正な繰出を行い、介護保険事業の円滑な運営に寄与することができた。

(2) 在宅医療・介護連携推進事業

《 事業概要 》

高齢者が住み慣れた自宅で生活するために、ICTを活用した在宅医療・介護関係者の情報共有支援を行った。

《 事業評価 》

医療・介護関係者の情報共有により、介護分野での自立支援に資するケアマネジメントに活用でき、高齢者の自立支援・重度化予防等に寄与することができた。

(3) 物価高騰に対する事業者支援

《 事業概要 》

物価高騰に伴い光熱費等の負担が増加している介護保険施設等に対し、負担の軽減を図る目的で運営の支援を行った。

名称	内容	件数（件）	金額（円）
物価高騰対策支援金 （物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける入所・入居及び通所施設への支援	345	52,512,870

《 事業評価 》

介護保険施設等への運営支援を行うことで、介護保険事業者等の負担を軽減し、安定した事業運営に寄与することができた。

担当 介護保険課
地域包括ケア推進室

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 9 後期高齢者医療費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,084,032,000 円	円	564,983,928 円	円	円	3,519,048,072 円

1 後期高齢者医療事業

予算現額 4,091,086,000 円
事業決算額 4,084,032,000 円
予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

保険者である三重県後期高齢者医療広域連合への負担金、市町の役割である保険料の賦課、徴収等に必要な経費等を後期高齢者医療事業特別会計に繰出を行った。

区分	金額（円）
事務費繰出金	80,540,603
広域連合納付金繰出金（療養給付費）	3,032,016,746
広域連合納付金繰出金（保険基盤安定）	753,311,904
広域連合納付金繰出金（分賦金）	218,162,747
合計	4,084,032,000

《 事業評価 》

適正な繰出を行い、保険者としての三重県後期高齢者医療広域連合の財政的な基盤の安定、保険料の賦課や徴収等の適正な執行に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 3 民生費

項 2 児童福祉費

目 1 児童福祉総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,283,609,838 円	3,186,413,808 円	706,065,069 円	円	116,925,939 円	5,274,205,022 円

2 児童母子福祉事業

予算現額 11,883,000 円
事業決算額 4,471,671 円
予算執行率 37.6 %

《 事業概要 》

配偶者のいない女性等に監護される児童が福祉に欠ける場合に、母子生活支援施設に配偶者のいない女性等及び児童を保護し、自立を促進するために生活の支援を行った。また、経済的理由で入院助産を受けることができない妊産婦に助産施設への入所を行った。

なお、執行率が37.6%となった要因は、母子生活支援施設、助産施設ともに入所者が見込みより少なかったことによる。

母子生活支援施設入所世帯数 1世帯
助産施設入所件数 2件

《 事業評価 》

経済的困窮者やDV被害者等を母子生活支援施設で保護することにより、自立を促進するための生活支援を行い、また、助産施設への入所を行うことにより、母子家庭等の福祉の増進に寄与することができた。

担当 こども家庭センター

3 児童手当等給付事業

予算現額 4,495,049,000 円
事業決算額 4,344,892,974 円
予算執行率 96.7 %

子育て家庭の生活の安定を図り、児童の健全な育成を促すため、児童手当・児童扶養手当等の手当を支給した。

(1) 児童手当給付費

《 事業概要 》

中学校3年生までの児童を養育している人に対して児童手当を支給し、所得が児童手当の支給制限限度額を超過する人に対しては、特例給付の支給を行った。

区分	月額	延べ対象 児童数 (人)	金額 (円)
3歳未満	15,000円	48,024	720,360,000
3歳以上小学校修了前 (第1・2子)	10,000円	162,947	1,629,470,000
3歳以上小学校修了前 (第3子以降)	15,000円	23,820	357,300,000
中学校修了前	10,000円	65,981	659,810,000
特例給付	5,000円	15,010	75,050,000
施設 3歳未満	15,000円	194	2,910,000
施設 3歳以上	10,000円	2,056	20,560,000
合計			3,465,460,000

《 事業評価 》

適正に手当を支給することにより、児童を養育する家庭における生活の安定、次代の社会を担う児童の健全な育成の促進に寄与することができた。

(2) 児童扶養手当給付費

《 事業概要 》

父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を扶養している家庭（ひとり親家庭）等に対して児童扶養手当を給付した。

支給額 全部支給 月額 44,140円

一部支給 月額 44,130円～10,410円

〔本人及び扶養義務者の所得に応じて支給制限あり〕

区分	延べ月人数（人）	金額（円）
全部支給（第1子）	10,631	467,209,110
一部支給（第1子）	10,431	302,305,660
第2子加算	8,759	83,360,010
第3子以降加算	2,618	15,606,530
合計		868,481,310

《 事業評価 》

ひとり親家庭等の生活の安定と自立に寄与することができた。

担当 こども政策課

4 母子父子寡婦等、婦人保護事業

予算現額 28,076,000 円

事業決算額 24,232,420 円

予算執行率 86.3 %

母子家庭等の自立を促進するために、就業のための給付金の支給や就業相談等の支援を行った。また、女性からの各種相談（配偶者からの暴力や家庭・職場での悩みなど）に応じ、支援や助言を行った。

(1) 母子父子寡婦等福祉事業

《 事業概要 》

就業に有利な技能や資格の修得のための給付金の支給とともに、自立に向けたプログラムを策定し、ハローワーク等関係機関と連携した就業相談等の支援を行った。

- ・自立支援教育訓練給付金 4件
- ・高等職業訓練促進給付金 9件
- ・自立支援プログラム策定件数 19件
(うち就労件数) (5件)

《 事業評価 》

ひとり親家庭の母又は父に、就業のための給付金の支給や就業相談等を行うことにより、自立の促進につなげることができた。

(2) 婦人保護事業

《 事業概要 》

配偶者からの暴力に関する相談や家庭や職場での悩みなど女性からの様々な相談に応じ、支援や助言、必要な情報提供を行った。また、相談の状況に応じて関係機関と連携し、一時保護等の対応を行った。

女性相談受付人数 199人、相談延べ件数 259件

(うち配偶者からの暴力に係る延べ相談件数84件)

《 事業評価 》

女性からの各種相談に応じ、適切な支援や助言を行うことで、相談者の自立支援につなげることができた。

(3) 一人親家庭学習支援ボランティア事業

《 事業概要 》

経済的な事情等により学習環境に恵まれないひとり親家庭の児童に対して、学習指導及び進学・進路相談の支援を民間事業者への業務委託により実施した。

受講者数 83人

《 事業評価 》

受講児童の学習意欲の向上や学習習慣の定着、居場所の提供により社会性の育成につながることができた。

担当 こども政策課
こども家庭センター

5 子育て支援対策事業

予算現額 103,235,000 円
事業決算額 95,702,431 円
予算執行率 92.7 %

ファミリー・サポート・センター事業等による一時預かり、児童虐待の早期対応・未然防止のための要支援家庭サポート、子育て支援ネットワークの形成、発達面での相談・支援等の各種事業を体系的に実施し、支援の質を高めた。

また、療育及び地域の子育て支援の拠点として、児童発達支援センター「つうぽっぽ」、「げいのう わんぱく」及び「たるみ子育て交流館」の運営管理を行った。

(1) 子育て支援対策事業

子育て親子への遊び場の提供、子どもの一時預かり事業、児童虐待対応及び要支援家庭のサポート実施などを行った。

ア 育児支援相互援助事業

《 事業概要 》

保育所等の送迎や急用時の預かり、病後児の預かり等を行う会員登録制の相互援助事業で、子育てを助けてほしい依頼会員の要望に応じて、子育てのお手伝いができる提供会員を紹介し、育児支援を行った。

名称	内容
ファミリー・サポート・センター事業	・保育所等への送迎、兄弟の行事参加のための弟妹の預かり、保護者の冠婚葬祭など外出時の預かりなど日常的な育児支援 総活動件数 1,962件 ・病後児の預かり、急用時の預かり、宿泊を伴う預かりなど緊急時の育児支援 総活動件数 111件 (依頼会員 992人 提供会員 95人 両方会員 10人)

《 事業評価 》

多様な育児援助ニーズへの適切な対応及び子育て家庭の抱える問題（親の意識、親子関係、生活環境など）を把握することができた。また、提供会員がサポート経験を積み、研修や交流会を通じ課題の共有ができたことで、支援の向上につなげることができた。

イ 子育て支援ショートステイ事業

《 事業概要 》

保護者の病気や出産、冠婚葬祭、出張、また家族の介護等により、家庭で一時的に子どもの養育が困難となった時に、児童養護施設等での受け入れによる育児支援を行った。

延べ 218日（延べ51人）利用

《 事業評価 》

一時預かりニーズの多様化により、保護者の病気や仕事等による利用のみならず、育児不安や育児疲れの解消（レスパイトケア）を目的とする利用が増えており、虐待未然防止の観点から、必要に応じて児童相談所との連携を図りながら、積極的かつ弾力的な制度運用により保護者の負担を軽減することができた。

ウ チビッコ広場事業

《 事業概要 》

地域において児童の身近な場所に安全な遊び場を確保するため、自治会等が管理運営するチビッコ広場24箇所のうち15箇所の維持補修に係る費用に対して助成を行った。

また、1箇所廃止申請があり、チビッコ広場は23箇所となった。

広場面積		上限額（円）	件数（件）	金額（円）
維持補修	100㎡以上300㎡未満	17,000	3	32,000
	300㎡以上	20,000	12	211,000

《 事業評価 》

子育てを支援する地域活動の場として、チビッコ広場を管理運営する自治会等に対し、費用の助成を行うことにより、地域に児童の安全な遊び場を継続して確保することができた。

エ 家庭児童相談事業

《 事業概要 》

育児やしつけ、児童虐待、発達面など、子どもに関する第一義的な相談窓口として、関係各課・機関との連携を図りながら適切な対応に努めた。

家庭児童相談件数 1,023件 （うち児童虐待370件）

《 事業評価 》

複雑・多様化する相談に効果的に対応するため、関係各課や医療機関、保健所、警察等の外部機関との連携の更なる強化を図りながら一体的な相談支援活動を行うことで、保護者の不安や悩みを軽減することができた。

オ 児童虐待防止事業

《 事業概要 》

市が受け付けた虐待相談に関する対応については、まず状況確認を行い、児童相談所と協議しながら支援方針を整理し、関係機関と連携して支援を行った。

また、児童虐待の未然防止や早期発見・対応のために、市内の関係機関や団体等で構成する津市児童虐待防止等ネットワークにおいては、代表者会議1回、実務者会議4回（児童相談所と市関係部署による進行管理会議）、個別ケースに係る支援内容の協議及び情報交換である担当者会議89回を実施した。

《 事業評価 》

児童虐待の通告受理後、原則48時間以内の安全確認を行うとともに、児童虐待の発生を未然に防ぐため、相談支援、各種サービスの提供により、子育て世代の育児疲れや不安を軽減し、孤立防止に努めることができた。

また、実務者会議の運営の見直し及び市担当ケースの対面での安全確認を定期的に行うことで、児童虐待防止につなげることができた。

カ げいのう わんぱく運営事業
《 事業概要 》

子育て世代からの様々な意見を取り入れて整備した「げいのう わんぱく」において、親子がふれあい、一緒に遊べる空間を提供し、年間利用者数は29,499人となった。また、子育て支援センターを週4回開設し、子育て相談や支援を行った。

《 事業評価 》

安全面に十分配慮し、親子で楽しめる場所を提供することで子育て支援に寄与することができた。

キ たるみ子育て交流館運営事業
《 事業概要 》

地域の子育てを支援する機能と多世代が交流する機能を併せ持つ多機能型子育て支援施設「たるみ子育て交流館」を管理・運営し、年間利用者数は23,562人となった。

子育て支援センターの開設、子育て相談事業実施のほか、子育て支援のための活動を行う団体に場所の提供を行った。

《 事業評価 》

幅広い年齢層に親しまれ、安全面に配慮した親子で楽しめる空間を提供し、子育て支援に寄与することができた。

(2) 発達支援事業
《 事業概要 》

発達に課題のある乳幼児や児童に対して、保育士や教諭等が適切に支援が行えるよう、保育所・幼稚園・こども園・学校への巡回相談を行い、行動観察を通して指導方法などの助言を行った。また、必要に応じて発達検査や保護者に対しては面談を行い、保護者の不安や悩みの軽減に努めた。

さらに、県が推奨する「CLM（チェック リスト イン 三重）と個別の指導計画」の普及を推進するため、保育所・幼稚園・こども園への巡回や研修会を行った。

5歳児健診については、「つう5歳児育ちサポートアンケート事業」として、5歳の誕生日を迎えた翌月にアンケートを送付し、必要に応じて保護者との面談や医師による個別相談、園への巡回相談を行った。

児童発達支援センター「つうぽっぽ」においては、子ども一人ひとりの発達に応じた手厚い児童発達支援、保育所等訪問支援、計画相談を実施した。

《 事業評価 》

保育所・幼稚園・こども園・学校等からの巡回指導や保護者からの相談・検査の依頼に応じ、子どもの年齢や特性に応じた適切な支援や保護者の思いに寄り添った助言により、発達に課題がある乳幼児や児童に対する適切な支援と保護者の不安の軽減に寄与することができた。

「CLMと個別の指導計画」は、各園への巡回や研修会の実施により、保育士、幼稚園教諭などに支援方法の見直しや気づきを促し、保育士、幼稚園教諭などのスキルアップに寄与できた。

5歳児健診については、アンケートの結果から保護者及び担任の相談に応じることにより、就学に向けた必要な支援につなげることができた。

また、児童発達支援センター「つうぽっぽ」では、子ども一人ひとりに応じた療育を行うとともに、教具や遊びに工夫を加え、さらに保護者支援を手厚く行うことで、児童発達支援の充実を図ることができた。

担当 こども家庭センター

6 児童館運営事業

予算現額 61,668,000 円
事業決算額 60,583,453 円
予算執行率 98.2 %

《 事業概要 》

児童館（児童福祉法第40条に基づく児童厚生施設）は、子どもたちに健全な遊びを提供する施設として、イベントや工作、学習会等を実施するとともに、民間児童館に対しては運営費等の助成を行い活動を支援した。

また、電気及びガス価格高騰による影響を軽減し、利用児童へのサービス内容を維持することを目的として民間及び指定管理の児童館を運営する者に対して高騰分の一部を支援した。

種別	児童館名	年間利用者数(人)	月平均利用者数(人)
公立	さくら児童館	3,314	276
	まん中こども館	8,470	706
	久居児童センター	8,481	707
	一志児童館	2,925	244
	川合児童館	4,574	381
	小計	27,764	2,314
民間	すばる児童館	9,962	830
合計		37,726	3,144

名称	内容	件数(件)	金額(円)
物価高騰対策支援金 (物価高騰対策)	物価高騰の影響を受ける民間及び指定管理の児童館への支援	2	397,000

《 事業評価 》

児童の遊び場、各種イベント等を通じた交流の場としての機能を果たすことにより、こどもの健全な成長に寄与することできた。

また、民間及び指定管理の児童館に対しては、電気及びガス料金高騰分の一部を支援金として交付することで、利用児童へのサービスの維持に寄与することができた。

担当 こども家庭センター

8 子ども・子育て支援事業

予算現額 1,139,743,000 円
事業決算額 1,133,676,112 円
予算執行率 99.5 %

子ども・子育て会議を運営しながら、新制度に関して広報等を通じて市民への周知に取り組むとともに、第2期津市子ども・子育て支援事業計画に基づく、総合的な子ども・子育て支援を推進した。

少子化対策事業においては、「出会い応援事業」として婚活イベント、相談会、企業向けセミナー、個人向けセミナー及び親向けセミナーを開催し、また、「少子化対策地域支援活動事業」として民間団体の活動支援を行った。

病児保育事業については、事業者に委託して実施するとともに、地域子育て支援拠点事業を実施する民間団体に補助を行い、幼児教育・保育の無償化については、対象者に給付を行った。

また、こども子育て政策を一層充実させるため、こども基金を設置し、10億円を積み立てた。

(1) 子ども・子育て支援事業

《 事業概要 》

子ども・子育て会議を2回開催し、第2期津市子ども・子育て支援事業計画に基づく、子ども・子育て支援に関する意見徴取を行った。また、令和7年度からを計画期間とする（仮称）津市こども計画の策定に向けたこども・若者・子育て世帯等の当事者に対するアンケート調査等を行った。

《 事業評価 》

令和4年度における子ども・子育て支援の実施状況や令和6年度に向けた教育・保育における利用定員の設定等に加え、市町村こども計画に関係する国のこども大綱について説明を行い、意見を聴取することで、こども・子育て政策やこども計画案策定に向けた取組を進めることができた。

(2) 少子化対策事業

《 事業概要 》

結婚、妊娠、出産及び子育ての各段階に応じた支援を切れ目なく行うことにより、地域における少子化対策の充実を図るため、出会いの機会を提供するためのイベントを3回（参加116人、カップル成立13組）、相談会を4回（参加34組）、企業向けセミナーを1回（参加3事業者）、親向けセミナーを1回（参加18人）開催し、民間団体の婚活事業への財政支援を1団体（イベントを1回開催、参加47人）に行った。

《 事業評価 》

多角的、総合的な支援として各事業を実施することにより、事業に関する情報発信及び新たな出会いの創出につなげることができた。

(3) 病児保育事業

《 事業概要 》

保護者の就労等により、病期中（病児）や病気回復期（病後児）にある子どもの保育が家庭で困難な場合に、看護師や保育士などが専用施設で一時的に保育する病児保育事業を委託して実施した。

事業名	委託先	延べ利用者数（人）
病児・病後児保育	（医）熱田小児科クリニック（津病児デイケアルームひまわり）	529
	県病院事業庁（一志病院病児・病後児保育室みどり）	81
病後児保育	（福）どんど（津病後児保育室HUG）	117
	（福）高田福祉事業協会（高田病後児保育所ぬくみ）	204

《 事業評価 》

市内4箇所において事業を実施し、子どもが病気や病気回復期にある場合の保護者の就労や子育て支援に寄与することができた。

(4) 地域子育て支援拠点事業

《 事業概要 》

0歳から就学前（主に未就園児）までの子どもを対象に、子育て中の親と子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みについて相談ができる場として、民間団体が運営する子育て支援センターに対し補助を行った。また、一部の子育て支援センターに利用者支援コーディネーターを配置し、子育てサービスに関する情報提供や相談などに対応する利用者支援事業を行った。

さらに、物価高騰対策として、電気料金高騰分の一部を支援金として交付することで、利用者へのサービスの維持に寄与することができた。

名称	内容	件数(件)	金額(円)
物価高騰対策支援金 (物価高騰対策)	物価高騰の影響を受ける民間の子育て支援センターへの支援	3	22,000

《 事業評価 》

ショッピングモールなどの民間施設で実施されている子育て支援センターの運営に対し補助を行い、子育て中の親や0歳から就学前（主に未就園児）までの子どもの居場所の提供や、子育て相談などの体制の充実を図ることができた。

また、物価高騰対策に係る支援金を交付し、電気代への支援を行うことで、事業の継続的な実施について支援することができた。

(5) 幼児教育・保育の無償化事業

《 事業概要 》

保育所等を利用する3～5歳児と住民税非課税世帯の0～2歳児の利用者負担額の無償化を実施するとともに、認可外保育施設等を利用する保育の必要性のある3～5歳児と住民税非課税世帯の0～2歳児を対象に利用料分を給付した。

上限額 3歳以上の子ども 37,000円/月
住民税非課税世帯の0～2歳児の子ども 42,000円/月

区分	件数（件）	金額（円）
認可外保育施設	1,403	47,975,427
預かり保育事業	1,491	8,710,685
一時預かり事業	7	125,050
子育て援助活動支援事業	10	68,250

《 事業評価 》

子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図ることができた。

担当 こども政策課
保育こども園課
こども家庭センター

11 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

予算現額 306,409,000 円
事業決算額 305,821,926 円
予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

食費等の物価高騰に直面し、その影響を特に受ける低所得の子育て世帯を支援するため、臨時特例的な措置として子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。

支給対象者 (ひとり親世帯分)
・令和5年3月・4月分の児童扶養手当受給者
・公的年金等を受けていることにより、令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けていない人
・食費等の物価高騰の影響を受けて令和5年1月以降の家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同等の収入見込みになる人
(ひとり親世帯以外分)
・令和4年度中に子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）を津市から受給した人
・食費等の物価高騰の影響を受けて令和5年1月以降の家計が急変し、収入が住民税均等割非課税世帯と同等の収入見込みになる人

支給額 児童1人につき5万円

支給決定者 ひとり親世帯分 1,910世帯 支給対象児童 3,019人
ひとり親世帯以外分 1,449世帯 支給対象児童 2,710人

《 事業評価 》

食費等の物価高騰の影響を受けた低所得の子育て世帯に対する生活の支援を行うことができた。

担当 こども政策課

14	出産・子育て応援事業	予算現額	198,002,000 円
		事業決算額	187,357,023 円
		予算執行率	94.6 %

《 事業概要 》

核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中で、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産し子育てができるよう、妊娠期から出産及び子育てまでを一貫して支援するため、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施を行った。

伴走型相談支援

対象者	すべての妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯
内 容	妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行う

経済的支援

・ 出産応援給付金

支給対象者	妊娠の届出をした妊婦及び出産した産婦
支給額	妊婦1人につき5万円
支給決定者	1,874人（うち繰越明許分 543人）

・ 子育て応援給付金

支給対象者	出生した児童の養育者
支給額	児童1人につき5万円
支給決定者	1,733世帯 支給対象児童 1,750人 （うち繰越明許分 237世帯 支給対象児童 241人）

《 事業評価 》

全ての妊婦・子育て世帯を対象とし、安心して出産・子育てできる環境づくりに寄与することができた。

担当 こども政策課

15	低所得のひとり親世帯生活応援給付金給付事業	予算現額	110,871,000 円
		事業決算額	108,498,724 円
		予算執行率	97.9 %

《 事業概要 》

県独自の支援として、食費等の物価高騰に直面し、特に影響を受ける低所得のひとり親世帯を見舞う観点から、令和5年4月分児童扶養手当受給者を対象に、低所得のひとり親世帯への生活応援給付金を支給した。

また、物価高騰の影響が長期化し、依然として非常に厳しい経済情勢の中で、特に影響の大きい低所得のひとり親世帯を支援する観点から、追加対策として令和5年11月分児童扶養手当受給者を対象に同給付金を支給した。

支給対象者	①令和5年4月分の児童扶養手当受給者 ②令和5年11月分の児童扶養手当受給者（追加対策分）
-------	--

支給額	児童1人につき2万円
-----	------------

支給決定者	①1,714世帯 支給対象児童 2,670人 ②1,720世帯 支給対象児童 2,703人
-------	--

《 事業評価 》

物価高騰の影響を受けた低所得のひとり親世帯に対する生活の支援を行うことができた。

担当 こども政策課

款 3 民生費

項 2 児童福祉費

目 2 保育所費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,636,293,887 円	1,140,556,768 円	483,155,729 円	円	498,630,733 円	1,513,950,657 円

8 保育所一般管理事業

予算現額 14,541,000 円
事業決算額 14,037,496 円
予算執行率 96.5 %

《 事業概要 》

保育士の資質向上のための職員研修を行うとともに、各保育事務及び利用者負担額の徴収に関する電算業務委託を行った。

《 事業評価 》

保育士に対する専門的な研修を行うことで資質の向上に努めることができた。また、保育事務及び利用者負担額の徴収に関する事務の効率化を図ることができた。

担当 保育こども園課

9 公立保育所管理運営事業

予算現額 966,781,000 円
事業決算額 936,285,698 円
予算執行率 96.8 %

《 事業概要 》

社会情勢の変化による保育需要の多様化に応えるため、適正な保育士の配置、施設の維持管理を行い、公立保育所19箇所の保育環境の向上に努めた。

また、通園バスへの園児の置き去り防止のための安全装置の設置や、新たに開始した使用済み紙おむつの園での回収に必要なゴミ箱の購入などを行った。

施設名	所在地	利用定員（人）	年間延べ利用人数（人）	月平均（人）
栗真保育園	栗真小川町	50	430	36
立誠保育園	島崎町	90	804	67
観音寺保育園	観音寺町	85	797	66
高洲保育園	高洲町	45	457	38
相愛保育園	相生町	45	380	32
中央保育園	中央	120	871	73
乙部保育園	寿町	50	539	45
橋南保育園	船頭町津興	90	730	61
高茶屋保育園	高茶屋三丁目	140	1,578	132
雲出保育園	雲出本郷町	94	948	79
ひとみね保育園	久居一色町	130	1,421	118
北部保育園	久居北口町	70	922	77
北口保育園	久居北口町	150	1,790	149
野村保育園	久居野村町	120	1,403	117
こべき保育園	久居元町	135	1,437	120
千里ヶ丘保育園	河芸町千里ヶ丘	80	783	65
安濃保育園	安濃町曾根	170	1,837	153
川合保育園	一志町八太	150	1,671	139
八知保育園	美杉町八知	45	183	15
合計		1,859	18,981	1,582

公立保育所等における地域子ども・子育て支援事業の実施状況

一時保育実施箇所数	8箇所
延長保育実施箇所数	6箇所
地域子育て支援拠点事業実施箇所数	5箇所

名称	内容	施設数	金額（円）
児童送迎用バス安全装置設置事業	児童送迎用バスへの安全装置の設置	1（2台）	264,000
使用済み紙おむつ回収処分事業	使用済み紙おむつ回収ボックスの購入	19	1,257,300

《 事業評価 》

公立保育所を利用する児童数に応じた適正な保育士配置や施設の維持管理を行い、利用児童への保育内容の充実、保育環境の向上に努めることができた。

担当 保育こども園課

11 民間保育所等運営事業

予算現額	2,722,255,000 円
事業決算額	2,685,970,693 円
予算執行率	98.7 %

《 事業概要 》

民間の保育所や特定地域型保育事業所に対し保育費用の負担（委託費等）や保育支援者の配置への補助、地域子ども・子育て支援事業を実施する保育所等への補助を行った。

また、給食等の物価高騰対策に係る支援金を交付し、給食食材費や電気代・ガス代への支援を行った。

施設名	所在地	利用定員（人）	年間延べ利用人数（人）	月平均（人）
白塚愛児園	白塚町	200	1,886	157
津愛児園	桜橋三丁目	130	1,431	119
清泉愛育園	新町一丁目	90	1,276	106
三重保育院	柳山津興	106	1,210	101
三重保育院乳児保育所	柳山津興	100	942	78
片田保育園	片田志袋町	90	995	83
つ保育園	藤方	100	1,260	105
泉ヶ丘保育園	野田	90	1,137	95
大里保育園	大里睦合町	100	1,184	99
公園西保育園	長岡町	120	1,468	122
豊野保育園	一身田豊野	120	1,378	115
ひかり保育園	半田	107	1,223	102
志登茂保育園	一身田平野	70	882	74
上浜保育園	一身田中野	90	1,248	104
はなこま保育園	高茶屋小森町	70	835	70
第二はなこま保育園	高茶屋小森上野町	180	2,081	173
大川乳幼児保育園	大谷町	27	260	22
つまちなか保育園	大門	53	449	37
久居保育園	久居西鷹跡町	138	1,657	138
さくら保育園	河芸町影重	70	653	54
美里さつき保育園	美里町五百野	70	174	58
どんど子保育園	久居寺町	19	227	19
合計		2,140	23,856	2,031

※美里さつき保育園は令和5年6月末に閉園。月平均は3か月の平均。

民間保育所等における地域子ども・子育て支援事業の実施状況

休日保育実施箇所数
一時保育実施箇所数

1箇所
6箇所

延長保育実施箇所数
地域子育て支援拠点事業実施箇所数

14箇所
3箇所

名称	内容	件数(件)	金額(円)
保育体制強化事業費補助金	保育支援者の配置への補助	9	9,262,000
保育環境改善事業補助金(使用済み紙おむつ回収処分事業)	使用済み紙おむつ回収ボックス購入への補助	18	2,541,000
使用済み紙おむつ回収処分事業補助金	使用済み紙おむつ回収処分のための経費への補助	20	1,927,750
保育施設給食物価高騰対策支援金(物価高騰対策)	物価高騰の影響を受ける民間保育所の給食食材費への支援	21	5,097,169
物価高騰対策支援金(物価高騰対策)	物価高騰の影響を受ける民間保育所の光熱費への支援	21	3,800,000

《事業評価》

民間保育所等に対し委託費等を支払うとともに、保育支援者の配置、延長保育や一時保育、使用済み紙おむつ回収処分事業等を実施する保育所等に対して補助金を交付し、利用児童に対し適正な保育環境を提供するとともに保護者の就労や子育て支援に寄与することができた。

また、物価高騰対策に係る給食・光熱費の支援金を交付することで、継続的な保育の提供に寄与することができた。

担当 保育こども園課

款 3 民生費

項 2 児童福祉費

目 3 こども園費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,251,111,453 円	1,337,659,763 円	582,549,811 円	円	177,342,267 円	1,153,559,612 円

1 認定こども園一般管理事業

予算現額 1,499,000 円
事業決算額 1,378,287 円
予算執行率 91.9 %

《事業概要》

保育教諭の資質向上のための職員研修を行うとともに、各種保育・教育事務及び利用者負担額の徴収に関する電算業務委託を行った。

《事業評価》

保育教諭に対する専門的な研修を行うことで資質の向上に努めることができた。
また、保育・教育事務及び利用者負担額の徴収に関する事務の効率化を図ることができた。

担当 保育こども園課

2 公立認定こども園管理運営事業

予算現額 545,570,000 円
事業決算額 527,787,491 円
予算執行率 96.7 %

《 事業概要 》

保護者の希望や就業形態などそれぞれの生活スタイルによる多様なニーズに応えるため、適正な保育教諭の配置、施設の維持管理を行い、公立認定こども園6箇所の教育・保育環境の向上に努めた。

また、通園バスへの園児の置き去り防止のための安全装置の設置や、新たに開始した使用済みおむつの園での回収に必要なゴミ箱の購入などを行った。

施設名	所在地	利用定員（人）	年間延べ利用人数（人）	月平均（人）
津みどりの森こども園	神戸	225	2,503	209
河芸こども園	河芸町上野	118	1,112	93
芸濃こども園	芸濃町棕本	240	2,797	233
香良洲浜っ子幼児園	香良洲町	192	1,583	132
一志こども園	一志町高野	245	2,909	242
白山こども園	白山町南出	240	2,376	198
合計		1,260	13,280	1,107

公立認定こども園における地域子ども・子育て支援事業の実施状況

一時保育実施箇所数 6箇所
延長保育実施箇所数 6箇所
地域子育て支援拠点事業実施箇所数 2箇所

名称	内容	施設数	金額（円）
児童送迎用バス安全装置設置事業	児童送迎用バスへの安全装置の設置	1（5台）	770,000
使用済み紙おむつ回収処分事業	使用済み紙おむつ回収ボックスの購入	6	611,655

《 事業評価 》

公立認定こども園を利用する児童数に応じた適正な保育教諭の配置や施設の維持管理を行い、利用児童への教育・保育内容の充実及び環境の向上に努めることができた。

また、突然の民間保育施設の閉園に伴い緊急的に児童を受け入れる事態にも速やかに対応することができた。

担当 保育こども園課

4 民間認定こども園運営事業

予算現額 2,530,734,000 円
事業決算額 2,488,271,675 円
予算執行率 98.3 %

《 事業概要 》

民間の認定こども園に対し保育費用の負担（施設型給付費）や保育支援者の配置への補助、地域子ども・子育て支援事業を実施する認定こども園への補助を行った。

また、給食等の物価高騰対策に係る支援金を交付し、給食食材費や電気代・ガス代への支援を行った。

施設名	所在地	利用定員（人）	年間延べ利用人数（人）	月平均（人）
藤認定こども園	豊が丘二丁目	250	2,815	235
認定こども園こどもの杜ゆたか園	一身田上津部田	129	1,635	136

施設名	所在地	利用定員（人）	年間延べ利用人数（人）	月平均（人）
津カトリックこども園	西丸之内	105	1,319	110
ぼだいじこども園	南中央	136	1,527	127
認定子供園清泉幼稚園	南丸之内	132	1,340	112
ルーテル二葉認定こども園	南が丘一丁目	109	1,200	100
藤水認定こども園	藤方	175	1,736	145
風の子認定こども園	雲出島貫町	122	1,275	106
津こども園	南河路	283	2,351	196
高田保育園	一身田町	169	2,267	189
NOBENOこども園	久居井戸山町	169	2,040	170
風の丘認定こども園	戸木町	96	1,048	87
幼保連携認定こども園すぎのこ保育園	久居中町	108	1,450	121
ぼだいじI R O R I 園	久居藤ヶ丘町	96	1,213	101
認定こども園杜の街ゆたか園	河芸町杜の街一丁目	115	1,464	122
認定こども園みらいの森ゆたか園	河芸町三行	86	1,117	93
ゆたか認定こども園	河芸町浜田	132	1,217	101
合計		2,412	27,014	2,251

民間認定こども園における地域子ども・子育て支援事業の実施状況

一時保育実施箇所数	2箇所
延長保育実施箇所数	11箇所
地域子育て支援拠点事業実施箇所数	2箇所

名称	内容	件数(件)	金額（円）
保育体制強化事業費補助金	保育支援者の配置への補助	12	11,079,000
保育環境改善事業補助金（児童送迎用バス安全装置設置事業）	児童送迎用バス安全装置設置への補助	5	1,656,100
保育環境改善事業補助金（使用済み紙おむつ回収ボックス購入への補助）	使用済み紙おむつ回収ボックス購入への補助	13	1,916,000
使用済み紙おむつ回収処分支援事業補助金	使用済み紙おむつ回収処分のための経費への補助	17	1,761,250
保育施設給食物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける民間認定こども園の給食食材費への支援	17	6,284,590
物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける民間認定こども園の光熱費への支援	17	4,384,000

《 事業評価 》

民間認定こども園に対し施設型給付費を支払うとともに、保育支援者の配置、延長保育や一時保育、使用済み紙おむつ回収処分事業等を実施する認定こども園に対して補助金を交付し、利用児童に対し適正な保育環境を提供するとともに保護者の就労や子育て支援に寄与することができた。

また、物価高騰対策に係る給食・光熱費の支援金を交付することで、継続的な保育の提供に寄与することができた。

担当 保育こども園課

5 民間認定こども園施設整備事業

予算現額 233,674,000 円
事業決算額 233,674,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

就学前教育・保育施設整備交付金、保育所等整備交付金、認定こども園施設整備交付金を活用した補助金を交付し、民間事業者が行う施設整備の支援を行った。

補助対象法人	施設名・開園時期	施設所在地	金額（円）
(福) 豊津児童福祉会 (2か年事業の2年目)	ゆたか認定こども園 令和5年9月開園	河芸町浜田	200,448,000
(福) 藤水福祉会 (2か年事業の1年目)	(仮) 高茶屋認定こども園 令和7年4月開園予定	高茶屋四丁目	33,226,000

《 事業評価 》

保育施設の施設整備に対する支援を行うことで、待機児童解消及び保育環境の改善を進めることができた。

担当 保育こども園課

款 3 民生費

項 3 生活保護費

目 1 生活保護総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
536,655,696 円	20,595,379 円	円	円	円	516,060,317 円

2 生活保護事務事業

予算現額 269,315,000 円
事業決算額 268,367,350 円
予算執行率 99.6 %

生活保護における医療扶助の決定・実施に関する嘱託医の設置や、診療報酬明細書点検の業務委託などを行った。

(1) 嘱託医の設置

《 事業概要 》

医療扶助の決定、実施に伴う専門的判断及び必要な助言指導を仰ぐため、嘱託医を設置し、医療扶助に関する給付の可否検討を行った。

嘱託医（人）	1人当たり月平均日数（日）	金額（円）
5	4	2,808,000

《 事業評価 》

嘱託医の活用により、医療扶助の適正な給付に努めることができた。

(2) 被保護者健康管理支援員の設置

《 事業概要 》

被保護者健康管理支援員を設置し、被保護者の健康管理に対する支援や、生活習慣病の予防及び重症化予防等を推進した。

被保護者健康管理支援員（人）	月平均日数（日）	金額（円）
1	20	2,173,963

《 事業評価 》

健康増進法に基づく健康診査結果や診療報酬明細書の分析結果を基に事業対象者を選定し、健診受診や医療機関受診勧奨及び生活習慣病等に関する保健指導・生活指導を行い、被保護者の健康管理支援に寄与することができた。

(3) 生活保護レセプト点検の実施

《 事業概要 》

医療扶助の適正な支出を図るため、診療報酬明細書（レセプト）の点検業務委託を行った。（点検枚数：61,009枚）

委託名	委託内容	金額（円）
生活保護レセプト点検業務委託	レセプトの単月点検や縦覧点検、資格の点検	1,586,200

《 事業評価 》

診療報酬の適正な支払いに努めることができた。

(4) 被保護者就労準備支援事業

《 事業概要 》

直ちに就労が困難な人に対して、一般就労に向けた日常生活・社会生活自立の段階からの支援を行った。

委託名	人数（人）	金額（円）
被保護者就労準備支援事業	14	3,927,726

《 事業評価 》

直ちに就労が困難な人の生活習慣の改善など、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成に寄与することができた。

担当 援護課

款 3 民生費

項 3 生活保護費

目 2 生活保護費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,032,054,386 円	3,726,773,751 円	131,175,450 円	円	35,408,006 円	1,138,697,179 円

1 生活保護費支給事業

予算現額 5,098,762,000 円

事業決算額 5,032,054,386 円

予算執行率 98.7 %

《 事業概要 》

生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を実施することにより、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行った。

区分	延べ対象者数（人）	金額（円）
生活扶助費	30,468	1,399,800,580
住宅扶助費	28,326	675,928,780
教育扶助費	1,831	16,402,857
介護扶助費	8,047	194,026,676
医療扶助費	28,315	2,619,408,606
その他扶助費	807	19,098,511
施設事務費	442	102,593,289
運動服購入費	147	1,323,000

《 事業評価 》

生活保護受給者に対し、健康で文化的な最低限度の生活の保障を行い、また、自立に向けた指導、援助を行うことにより、適正な生活保護の運用と被保護者の自立に寄与することができた。

担当 援護課

款 3 民生費

項 4 災害救助費

目 1 災害救助費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
915,000 円	円	円	円	円	915,000 円

1 災害救助関係事業

予算現額 2,600,000 円

事業決算額 915,000 円

予算執行率 35.2 %

《 事業概要 》

災害（火災）により被害を受けた市民に対し、災害見舞金、弔慰金の支給を行った。
なお、執行率が35.2%となった主な要因は、被災件数が少なかったことによる。

区分	件数（件）	金額（円）
災害見舞金	9	315,000
弔慰金	1	600,000

《 事業評価 》

市民の福祉及び生活の安定に努めることができた。

担当 福祉政策課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
903,490,149 円	2,586,356 円	1,797,830 円	円	50,205,721 円	848,900,242 円

2 一般管理事業

予算現額 85,235,000 円
事業決算額 78,903,973 円
予算執行率 92.6 %

《 事業概要 》

健康づくりだよりを発行し健康に関しての広報啓発、また、各保健センターの管理運営を行うとともに医師会等との連携を図り、保健事業を実施した。

《 事業評価 》

関係団体から協力を得られ、専門的見地からの助言により、円滑な事業運営を図ることができ、地域住民の健康増進に帰することができた。

担当 健康づくり課

3 救急医療事業

予算現額 243,735,000 円
事業決算額 233,409,252 円
予算執行率 95.8 %

医療行政の一環である地域救急医療を円滑かつ迅速に推進するため、救急医療業務に努めた。

(1) 一次救急医療体制事業

《 事業概要 》

祝・休日等の昼間及び毎夜間準夜帯における救急医療業務の確保と、住民に対する救急医療知識の普及啓発を行った。

《 事業評価 》

こども応急クリニック・休日デンタルクリニック(大里窪田町)、久居休日応急診療所(久居本町)、応急クリニック(西丸之内)の3応急診療所のそれぞれの診療時間帯、診療科目に医療スタッフを確保したことにより、安定的な運用を図ることができた。

(2) 二次救急医療体制事業

祝・休日等の昼間及び毎夜間において、入院医療、手術あるいは専門的な治療を必要とする救急患者への医療提供体制の整備を行った。

ア 病院群輪番制病院運営事業

《 事業概要 》

4月、5月は市内8病院、6月以降は9病院による輪番制によって、二次救急医療体制の確保を図った。

《 事業評価 》

祝・休日等の昼間及び毎夜間に内科・外科輪番窓口を原則2病院、併せて、整形外科窓口を1病院設定し、二次救急医療体制を確保することにより、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、感染拡大の波が繰り返される中であっても、13,809人(前年比1,039人増)、救急搬送人員の87.7%を二次救急輪番病院で受け入れることができた。

イ 救急遠隔画像診断システム事業
《 事業概要 》

二次救急医療体制の充実を図るため、三重大学医学部附属病院と二次救急輪番病院及び三重病院とを専用回線で接続し、二次救急輪番病院から三重大学医学部附属病院に送信した救急患者のＣＴやＭＲＩなどの医用画像を基に大学病院医師が診断を行う救急遠隔画像診断システムを引き続き運用した。

《 事業評価 》

本システムを利用することにより大学病院医師の支援が得られ、従来では受入れが難しい症例の救急搬送患者の受入れにつなげることができた。

ウ 医師派遣事業
《 事業概要 》

二次救急医療体制の充実を図るため、三重大学医学部附属病院等の勤務医師を二次救急輪番病院に派遣した。

《 事業評価 》

三重大学医学部附属病院等の勤務医師を二次救急輪番病院に派遣することで、輪番時における救急搬送患者の安定的な受入れ体制につなげることができた。

(3) 救急・健康相談ダイヤル事業
《 事業概要 》

救急搬送における軽症者混在の改善や適正な救急車の利用、受診行動につなげ、さらに日常における市民の救急医療や健康に対する不安解消のため、医師、看護師等の専門相談員による24時間、年中無休の電話相談体制（フリーダイヤル）を引き続き運用した。

《 事業評価 》

乳幼児に関する相談が最も多く、身体症状や治療内容に関する相談などが数多く寄せられ、専門相談員による適切な回答により不安解消を図ることができた。

また、新型コロナウイルス感染症の感染や熱中症が増えたことにより、救急搬送件数が増加したが、当該事業による各種相談を受けることにより適正な救急車利用につなげることができた。

(4) 救急医療情報システム整備事業
《 事業概要 》

夜間などにおける市民の急病時に、救急医療機関を紹介する救急医療情報システムの事業運営を県及び県内市町と共同で行った。

《 事業評価 》

市民に対して、24時間、年中無休で医療機関の紹介を行うことにより、市民の急病時における安全・安心につなげることができた。

(5) 骨髄移植ドナー支援事業
《 事業概要 》

骨髄移植ドナーとなった市民とそのドナーを雇用している市内事業者を対象とする助成金事業を実施し、より多くの骨髄等の移植の実現及びドナー登録数の増加を図った。

《 事業評価 》

骨髄移植ドナー2人に対して支援を行うことで、骨髄移植ドナー等の負担軽減を図ることができた。

担当 地域医療推進室

4 地域医療推進事業

予算現額 25,596,000 円
事業決算額 25,593,111 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

白山・美杉地域における地域医療の確保を目的として、県立一志病院が実施している訪問診療、訪問看護、訪問リハビリテーション、訪問薬剤指導等の在宅医療及び当該地域の軽症救急患者の救急搬送による受入れが継続的かつ安定的に実施できるよう、県立一志病院へ支援をした。

《 事業評価 》

県と連携し、県立一志病院へ支援することにより、高齢化率が非常に高く、医療資源が十分でない白山・美杉地域において、地域医療を確保することができた。

担当 地域医療推進室

款 4 衛生費

項 1 保健衛生費

目 2 予防費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,598,312,872 円	693,694,982 円	21,189,363 円	円	48,373,030 円	1,835,055,497 円

1 予防衛生事業

予算現額 2,100,716,373 円
事業決算額 1,727,144,311 円
予算執行率 82.2 %

感染症の流行を防ぎ、市民の免疫水準を上げるために、各種定期予防接種の実施と任意予防接種の費用助成を行い、適切な時期に予防接種を受けるよう啓発、勧奨に努めた。

また、新型コロナワクチンの臨時接種を実施するとともに、結核の早期発見のために胸部レントゲン検診についても実施した。

(1) 予防接種

ア 定期の予防接種

《 事業概要 》

定期予防接種については、協力医療機関への委託により個別接種で実施し、任意予防接種の一部については費用助成を行い、また、里帰りなどによる県外接種の実施を行った。

子どもの健やかな成長のために一番必要な時期に予防接種を受けていただくよう、電話や訪問、はがきの送付、保健事業（母子健康手帳交付時、赤ちゃん訪問、幼児健康診査等）での説明や関係部署との連携により接種率の向上に努めた。

成人男性に対する風しん第5期の予防接種については、未受検の方を対象に勧奨はがきを発送し、受検率向上に努めた。

子宮頸がん予防ワクチン接種については、新たなワクチン（9価ワクチン）が定期接種可能なワクチンに追加され、中学1年生から高校1年生相当の対象者及びキャッチアップ接種対象者に対して、情報提供するとともに接種勧奨に努めた。

○定期予防接種

A類 …………… ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、B型肝炎、ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ（四種混合）、ジフテリア・百日せき・破傷風（三種混合）、ジフテリア・破傷風（二種混合）、ポリオ（不活化ワクチン）、ロタウイルス、BCG、麻しん、風しん、MR（麻しん・風しん混合ワクチン）1期・MR2期、水痘、日本脳炎、子宮頸がん予防ワクチン、風しん第5期

B類 …………… 季節性インフルエンザ（高齢者）、高齢者肺炎球菌ワクチン

A類・B類 …… 長期療養を必要とする疾病にかかった者等の予防接種

予防接種者数（延べ人数）

〈乳幼児〉

ヒブ	小児肺炎球菌	B型肝炎	四種混合	三種混合	ポリオ	ロタ	BCG
6,479	6,437	4,784	6,830	1	0	3,756	1,590

麻しん 1期・2期	風しん 1期・2期	MR 1期	MR 2期	水痘	日本脳炎1期 （特例措置の 児童含む）	長期療養者 （コロナ禍により接種を控 えた人を含む）
0	0	1,654	1,957	3,322	5,544	27 （MR2期6、水痘7、B型肝炎4、日本脳炎1期6、BCG2、小児肺球1、ヒブ1）

〈児童〉

二種混合	日本脳炎2期	子宮頸がん予防
1,944	2,198	3,911

〈成人男性〉

抗体検査	風しん第5期
586	150

〈高齢者〉

インフルエンザ	高齢者肺炎球菌
47,271	2,756

○任意予防接種（費用助成）

インフルエンザワクチン（小児慢性特定疾病医療受給者（1歳～小学6年生））

高齢者肺炎球菌ワクチン（65歳以上 定期接種対象者以外で初めて受ける人）

風しんワクチン（妊娠を希望する女性等）

子宮頸がん予防ワクチン（定期接種の機会を逃し、自費接種した人）

予防接種者数（人） ※子宮頸がん予防ワクチンについては延人数

インフルエンザ ワクチン	高齢者肺炎球菌 ワクチン	風しんワクチン	子宮頸がん予防 ワクチン
43	29	226	29

《 事業評価 》

子どもの予防接種については、広報や電話、訪問、はがき等による接種勧奨を行い接種率の向上に努めることができた。特に、MRワクチンについては、国内でのはしかの感染者の増加に伴い広く接種勧奨することで、感染拡大の予防に努めることができた。

子宮頸がん予防接種については、対象者に個別通知し情報提供することで、令和4年度より接種率を上げることができた。

高齢者インフルエンザ予防接種の実施や高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種及び定期接種対象外の者への費用助成の実施、また、手洗い等基本的な感染症対策の継続を促すことで、高齢者の肺炎等感染症の予防及び重症化予防に努めることができ、健康維持につなげることができた。

成人男性風しん抗体検査と第5期予防接種については、勧奨はがきを送付し啓発するとともに、妊娠を希望する女性等への風しんワクチンの費用助成を行い、感染症の予防及び重症化予防に努めることができた。

イ 臨時の予防接種

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図ることを目的として、希望する全ての住民に対してワクチン接種を実施できるよう、接種予約・相談電話窓口となるコールセンターの運用やワクチン配送等の体制を確保し、個別接種及び集団接種によりワクチン接種を実施した。

接種状況

区分	接種人数（人）	接種率（％）
1回目接種	227,954	83.2
2回目接種	227,112	82.9
3回目接種	188,696	68.9
4回目接種	127,799	46.6
5回目接種	81,753	29.8
6回目接種	51,758	18.9
7回目接種	34,660	12.6

《 事業評価 》

医師会、薬剤師会をはじめとする関係機関との連携及び協力により、接種協力医療機関における個別接種及び集団接種を実施し、新型コロナワクチン接種を希望する住民に対して接種を円滑に行うことができた。

(2) 結核予防

《 事業概要 》

結核の予防及び感染拡大の防止のため、定期接種としてBCG予防接種を推進するとともに、65歳以上の住民を対象に、集団検診方式により胸部レントゲン検診を実施した。

《 事業評価 》

BCG予防接種は、定期接種として対象者のほぼ全員である1,590人が接種し、また、胸部レントゲン検診については49人が受診しており、それぞれ結核の予防及び拡大防止につなげることができた。

担当 健康づくり課

2 母子保健事業

予算現額	297,286,000 円
事業決算額	274,730,108 円
予算執行率	92.4 %

母子健康手帳の交付時に保健師等が妊婦とともにママのすこやか応援プランを作成し、健診、教室、相談、家庭訪問、産後ケア事業、母子保健推進員活動など各種の母子保健事業へと、切れ目ない子育て支援を行った。

また、出産・子育て応援事業の伴走型相談支援も併せて実施した。

(1) 健康診査の実施

《 事業概要 》

妊婦健康診査(14回分)、多胎妊婦追加健康診査(5回分)、産婦健康診査(2回分)、4か月児及び10か月児を対象とした乳児健康診査を県内医療機関に委託して実施した。乳児健康診査では、未熟児等について継続して受診期間の緩和を図るとともに、未受診者には健康診査の勧奨通知、または、地区担当保健師から直接受診勧奨を行った。1歳6か月児及び3歳児健康診査については2箇所の保健センターで集団健診として実施した。

新たに、令和5年4月以降に出生した乳児に対し、新生児聴覚スクリーニング検査の費用助成を、令和6年1月以降に出生した乳児に対し、1か月児健康診査を医療機関に委託して実施した。

また、県外の医療機関等で妊婦健康診査、産婦健康診査、1か月児健康診査、乳児健康診査及び新生児聴覚スクリーニング検査を受診した場合には健診・検査費用の助成を行った。

区分	対象者	受診者数(延べ人数)
妊婦健康診査	妊婦	19,297
妊婦健康診査(多胎児追加分)		0
産婦健康診査	1回目(産後2週間)	1,552
	2回目(産後4週間)	1,586
乳児健康診査	1か月児	224
	4か月児	1,529
	10か月児	1,507
幼児健康診査	1歳6か月児	1,794
	3歳児	1,847
新生児聴覚スクリーニング検査	新生児	1,368

《 事業評価 》

妊婦健康診査については、国の基準である14回分の健康診査票を交付することで、妊婦が安心・安全に出産ができるための必要な検査を受ける機会を確保することができ、産婦健康診査については、産科医療機関等との連携によって、産婦の精神的な不安や育児不安に対し、産後ケア事業や保健師による訪問等の早期介入を行うことで、妊娠・出産・育児にかけて切れ目ない支援を行い、妊産婦の不安を解消することができた。

乳幼児健康診査においては、適切な時期に受診することの必要性を説明し、未受診者には受診勧奨を行い、健康診査の受診機会確保と受診率の向上につなげることができた。

また、乳児健康診査(1か月児、4か月児、10か月児)については、協力医療機関で受診した結果を次の1歳6か月児・3歳児健康診査につなげることで、発育・発達の遅れ等を適切な時期に発見し、子どもの発達状況に応じた支援を図ることができ、3歳児健康診査では屈折検査を行うことで、子どもの視力発達の遅れや疾病を早期発見し、適切な時期の治療につなげることができた。

新たに開始した1か月児無料健康診査や新生児聴覚スクリーニング検査の費用助成は、子育て家庭における経済的負担を軽減し、乳児の成長・発達、健康状態の確認、疾病の早期発見、早期支援につなげることができた。

(2) 教室、相談の実施

《 事業概要 》

妊婦教室（マタニティ倶楽部）、育児教室（離乳食教室）、出前講座（すこやか親子サロン）、母子健康手帳交付時の妊婦相談、乳幼児健康相談、栄養相談、子育て相談を行った。

また、オンラインツールを活用した相談事業を実施した。

伴走型相談支援として、保健センターでの妊娠届出を1回目の面談機会として出産や育児等の不安についての解消に努め、妊娠8か月頃にアンケートを送付し、希望者に対して訪問等による2回目の面談を、また、出産後に3回目の面談として赤ちゃん訪問を保健師及び助産師が行い、健康面、精神面の悩みを母親から聴きとり継続的なアドバイスを行った。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も、相談・教室等で参加者同士が交流の機会を持てるように、時間設定や十分な距離を保てるよう会場設営などを工夫し、加えてオンラインを活用した相談事業を行うことで、参加者が安心して出産・育児についての不安や悩み事を相談できる機会を確保することができた。

また、伴走型相談支援として、子育てガイド等を用いて面談を1回目1,540件、2回目649件、3回目1,485件実施し、母親の困りごと等の相談を聴きとり、助言を行うことで、様々なニーズに即した必要な支援につなげることができた。

(3) 家庭訪問の実施

《 事業概要 》

赤ちゃん訪問、経過観察が必要な家庭への訪問、未熟児訪問、乳幼児健診未受診家庭への受診勧奨訪問を行い、赤ちゃん訪問については、伴走型相談支援の3回目の面談という位置づけもあり、全ての訪問を専門職である保健師、助産師が行った。

また、母子健康手帳交付時の様子や健康診査結果により訪問指導が必要となった妊婦、乳幼児に対し、保健師が適切な養育環境が整えられるよう支援し、必要に応じて産科医療機関と連携して早期からの育児支援を行った。

生後4か月までの赤ちゃん訪問実施状況

対象家庭数（戸）	家庭訪問数（戸）	訪問率（％）
1,628	1,627	99.9

《 事業評価 》

赤ちゃん訪問については、長期の里帰り等で赤ちゃん訪問の対象月齢（4か月）を過ぎた乳児に対しても訪問を行い、赤ちゃんがいる全ての家庭に保健師や助産師が訪問し、相談及び保健指導の充実を図ることで、子育ての不安を軽減し、保護者が安心して子育てができるよう継続的な支援につなげることができた。

(4) 母子保健推進員活動

《 事業概要 》

母子保健推進員活動として、希望する妊婦への訪問、各健康教室への協力、子育てひろばの開催により親子の仲間づくりの機会を提供した。

また、母子保健活動に熱意のある人を公募して、新たに母子保健推進員となるための養成研修を実施するとともに、すでに母子保健推進員として活動している人には、母子保健情報の提供と資質の向上を図るための継続研修会を実施した。

《 事業評価 》

母子保健推進員が妊婦訪問や子育てひろば等を実施し、母子保健事業の紹介や保護者からの相談を受けることで、育児等の不安の軽減に努め、子育て支援につなげることができた。

(5) 未熟児養育医療給付

《 事業概要 》

出生時の体重が2,000 g 以下や身体の発育が未熟なまま産まれるなどして指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めた乳児に対して、その医療費（保険診療分）を保険者及び公費で負担する未熟児養育医療給付制度において、98件を給付した。

《 事業評価 》

未熟児養育医療の申請に伴って早期に未熟児の出生状況の把握ができ、継続支援につなげることができた。

(6) 産後ケア事業

《 事業概要 》

国の妊娠出産包括支援事業の一環として、出産後育児の協力者がおらず、育児不安が強い、育児の仕方が分からない、産後の疲労が強いなどの産後1年未満の産婦を対象とし、市内の医療機関・助産所に委託し、宿泊等の方法で産後の母体の休養、育児指導、育児相談等を38人に行った。

《 事業評価 》

利用希望者と面接を行ったうえで事業委託先と調整を行い、産婦一人ひとりのニーズに沿って、宿泊型、通所型、訪問型を組み合わせた円滑なケアを実施し、産後の疲労回復、育児方法の習得など産後の育児不安の軽減を図ることができた。

また、昨年度に引き続き、早期に地区担当保健師が関わりをもつことで、産後ケア事業利用後も切れ目ない支援を図ることができた。

担当 健康づくり課

3 健康診査事業

予算現額 606,622,000 円
事業決算額 580,033,302 円
予算執行率 95.6 %

《 事業概要 》

健康増進法等に基づくがん検診、肝炎ウイルス検診、39歳以下の健康診査や健康増進法健康診査及び歯周病検診を実施した。

受診勧奨は、就労世代の市民等を対象に、がん検診等受診券を送付して行うとともに、ホームページの「かんたん受付」から受診券を申請できる体制を継続し、受診率向上に努めた。

また、健(検)診の精度向上を目的に、精度管理指標の一つである医療機関別プロセス指標値の一覧を作成し、がん検診協力医療機関への送付を継続して実施した。さらに、がん検診結果をデータ管理し精密検査の受診結果の把握に努め、要精密検査と判定された人のうち受診の有無が不明な人には、受診勧奨を実施した。

がん検診受診啓発については、ポスター掲示、のぼり旗・懸垂幕の設置、健康づくり実践企業への啓発チラシの配付及び健康情報誌での情報発信などを行い、また、就労世代の意識向上を図るため、幼児健診に来所する保護者にがん検診の啓発を行い、健康管理を含めた受診勧奨を行った。

区分	受診者数 (人)	受診率 (%)	前年度受診率 (%)
胃がん検診	12,916	7.5	7.8
肺がん検診	28,220	16.5	16.9
大腸がん検診	25,165	14.7	15.1
子宮がん検診	15,123	12.9	13.4
乳がん検診	12,097	11.6	11.9
前立腺がん検診	1,133	12.7	13.9
肝炎ウイルス検診	1,954	4.5	4.2

区分	受診者数（人）	受診率（％）	前年度受診率（％）
39歳以下健康診査	943	1.7	1.7
健康増進法健康診査	190	10.6	10.2
歯周病検診	1,919	11.5	13.1
子宮頸がん検診（再）クーポン	106	8.2	9.6
乳がん検診（再）クーポン	344	21.4	23.1

《 事業評価 》

ホームページから受診券をいつでも申請できる「かんたん受付」を継続して周知したことで、30歳代から50歳代までの申請割合は全体の約70％を占め、がん等の早期発見が望ましい就労世代に対し、受診に際して申請方法の利便性を高めることができた。

なお、がん検診の目的は、がんの死亡率減少であり、要精密検査者の精密検査受診率の向上を図ることが重要であることから、医療機関等への精密検査受診・報告に関する勧奨、また、医療機関別プロセス指標値の一覧送付など精度管理向上に向けた取組を継続して行うことで、医療機関の意識向上を図ることができた。

担当 健康づくり課

4 健康づくり事業

予算現額 17,214,000 円
事業決算額 16,405,151 円
予算執行率 95.3 %

津市第3次健康づくり計画に位置付けている各分野の行動目標の達成に向けて、市民自らが健康づくりに取り組み、生活習慣病や感染症の予防等につながるよう、健康教育や健康相談等を実施した。

また、心身の機能の維持向上を自ら行動に移すことができるよう、健康づくりに関する正しい知識の普及啓発を図るため情報提供を行った。

(1) 健康相談、健康教室の実施

《 事業概要 》

健康相談・栄養相談、こころの健康相談を開催した。

また、地域の各種団体からの依頼を受けて、元気づくり教室（出前講座）を実施した。

《 事業評価 》

健康相談等を実施し、個人の健康状態を把握するとともに、生活習慣の改善に向けた助言指導を行うことで、医療機関の受診につなげることや、行動変容への意欲を高めることができた。

また、元気づくり教室（出前講座）では、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより地域の集まりが再開され、令和4年度に比べ依頼が増えたことから、様々な健康教育を実施することで、市民の健康増進につなげることができた。

(2) 健康づくり推進員・食生活改善推進員の養成、活動支援

《 事業概要 》

健康づくり推進員養成講座及び食生活改善推進員養成講座を開催し、地域の健康づくり活動を主体的に取り組める人材の養成を行った。

また、健康づくり推進員及び食生活改善推進員がフレイル対策についての知識を持って地域で活動ができるよう研修を実施する等の活動支援を行った。

《 事業評価 》

健康づくり推進活動に意欲的、主体的に取り組める人材が増え、市民の健康増進につなげることができた。

(3) 啓発事業

《 事業概要 》

歯の健康展や健康まつりを開催し、来場者等へ健康づくりについての啓発を行った。

また、禁煙週間事業では庁内各課を通じて働き盛り世代や若者への情報提供や健康意識向上のための啓発を行った。

さらに、健康に関しての各種啓発週間に合わせ、健康づくりに関する情報提供を広報紙等により行った。

《 事業評価 》

広報紙、ホームページ及びケーブルテレビ等をはじめ、母子健康手帳交付時や子育て支援センター等で啓発を行うことで、若い世代へ健康的な生活習慣を身に付けるための具体的な方法を伝え、市民の健康意識の高揚を図ることができた。

(4) 精神保健

《 事業概要 》

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、津市自殺対策計画に基づき各種取組を進め、同計画を推進する自殺対策推進会議、幹事会及び地域の自殺対策ネットワーク会議を開催し、関係団体との連携強化に努め、意見交換会を行った。

また、自殺予防のための啓発チラシや啓発物品を作成し、チラシは広報紙同時配布による全戸配布で情報提供を行うとともに、こころの健康についての健康教育、精神科医師や公認心理士による健康相談を行った。加えて、自殺対策やメンタルヘルスに関する地域での担い手を育成するため、ヘルスボランティア（健康づくり推進員、食生活改善推進員、母子保健推進員）の養成講座や庁内の職種別及び階層別の研修、市民に向けての研修でメンタルパートナー養成講座を実施した。

さらに、国や県から届く最新の情報を職員で共有するとともに、人事課との共催で自殺予防人材育成研修会を開催した。

《 事業評価 》

津市自殺対策計画の推進のため、自殺対策推進会議や幹事会を通じて全庁的に自殺対策の視点を反映させた取組を進めていくことで、自殺予防に対する意識の向上を図ることができた。

また、自殺予防週間や自殺対策強化月間では、コロナ禍をきっかけとして自殺リスクが高まっているとされる就労世代や若い世代等に周知することにより、様々な機会を通して、自らのこころの不調に気づき、自殺予防の行動につなげることができた。

さらに、メンタルパートナー養成研修等を開催することで、自殺予防に対する意識を高め、周りの人の不調に気づき、自殺を予防する行動につなげられる人材を増やすことができた。

(5) 津市第4次健康づくり計画の策定

《 事業概要 》

これまでの取組評価の結果と社会情勢の変化を考慮し、課題や効果的な取組、その進捗管理について、健康づくり推進懇話会で討議を重ね、津市第4次健康づくり計画を策定した。

《 事業評価 》

津市第3次健康づくり計画の課題や現状を踏まえ、健康づくりの10分野の取組や進捗について、津市第4次健康づくり計画を策定することにより、今後の健康づくり推進の方向性を示すことができた。

(6) 健康マイレージ事業

《 事業概要 》

三重とこわか健康マイレージ事業を活用して、市民の生活習慣病予防や健康づくりの取組に対して健康ポイントを付与し、20ポイントを獲得した方には、県内のマイレージ特典協力店で特典を受けることができる三重とこわか健康応援カードの交付を行った。

なお、健康マイレージ事業には900人が参加し、アンケートの結果「日々の健康づくりを始めるきっかけとなった人」は534人（59.3％）であった。

《 事業評価 》

身近なことから取組ができる等を周知することにより、健康づくりへの関心を高め、健康増進につなげることができた。

担当 健康づくり課

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 3 診療所費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
149,656,639 円	円	46,000 円	円	136,736,204 円	12,874,435 円

1 応急診療所管理運営事業

予算現額 154,500,000 円

事業決算額 149,656,639 円

予算執行率 96.9 ％

市内3箇所に応急診療所を開設し、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の協力のもと、感染症対策を講じながら、祝・休日等の昼間及び毎夜間準夜帯における急病患者の応急診療を行い、初期救急医療体制の充実を図った。

診療科目別利用状況

(人)

区分		内科	小児科	歯科	合計
こども応急クリニック・休日デンタルクリニック	昼間		2,325	58	2,383
	夜間準夜帯		2,244		2,244
久居休日応急診療所	昼間	1,134			1,134
応急クリニック	昼間	3,386			3,386
	夜間準夜帯	4,347			4,347
合計		8,867	4,569	58	13,494

(1) こども応急クリニック管理運営事業（こども応急クリニック・休日デンタルクリニック／大里窪田町）

《 事業概要 》

三重病院敷地内で祝・休日等の昼間及び毎夜間準夜帯の小児科並びに祝・休日等の昼間の歯科の診療体制を整え、医療機関の診療時間外における市民の急病に対する応急診療を行った。

また、駐車場の舗装が劣化していたことから舗装の打換えを行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
こども応急クリニック・休日デンタルクリニック駐車場舗装改修工事	大里窪田町	舗装打換え	1,142,102

《 事業評価 》

医師会等関係機関との連携のもと、小児科専門医による診療を実施し、初期救急医療体制の充実を図ることができた。

駐車場の舗装の打換えを行ったことにより受診者の安全性と利便性が高まり、また、新型コロナウイルス感染症対策として医師・看護師のサージカルマスク・フェイスシールド・ガウン・キャップ・手袋等の着用、換気と消毒の徹底により、診療所における感染予防を図ることができた。

(2) 久居休日応急診療所管理運営事業（久居休日応急診療所／久居本町）

《 事業概要 》

久居一志地区医師会館内で、成人を対象とした祝・休日等の昼間の内科の診療体制を整え、医療機関の診療時間外における市民の急病に対する応急診療を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の抗原定性検査を継続して実施した。

《 事業評価 》

医師会等関係機関との連携のもと、祝・休日等の昼間の成人を対象とした急病患者への対応とともに、抗原定性検査の実施により、検査体制の充実を図ることができた。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、発熱患者については、車中で検査を行うこととし、医師・看護師のサージカルマスク・フェイスシールド・ガウン・キャップ・手袋等の着用に加え、換気と消毒の徹底により、診療所における感染予防を図ることができた。

(3) 応急クリニック管理運営事業（応急クリニック／西丸之内）

《 事業概要 》

成人を対象とした祝・休日等の昼間及び毎夜間準夜帯の内科の診療体制を整え、医療機関の診療時間外における市民の急病に対する応急診療を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の抗原定性検査を継続して実施した。

《 事業評価 》

医師会等関係機関との連携のもと、祝・休日等の昼間及び毎夜間準夜帯に成人を対象とした市民の急病に対する応急診療に加え、抗原定性検査の実施により、特に夜間の検査体制の充実を図ることができ、市民の安心につなげることができた。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、発熱患者については、まずは車中で検査を行ったうえで、一般患者と接触せずに入室できる特別診察室を使用して受け入れるとともに、医師・看護師のサージカルマスク・フェイスシールド・ガウン・キャップ・手袋等の着用に加え、換気と消毒の徹底により、診療所における感染予防を図ることができた。

担当 地域医療推進室

款 4 衛生費 項 2 斎場費 目 1 斎場費

決 算 額	財 源				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
304,037,688 円	円	円	円	92,456,794 円	211,580,894 円

2 斎場業務管理運営事業

予算現額 293,648,000 円
事業決算額 288,151,146 円
予算執行率 98.1 %

《 事業概要 》

住民の福祉の向上及び市民サービスの充実を図るため、PFI手法によるいつくしみの杜の管理運営及び委託による霊柩自動車の運行業務並びに美杉地域2火葬場での火葬業務を行った。

区分	火葬実績（件）	霊柩自動車利用 実績（件）	葬儀場利用 実績（件）	動物の火葬実績 （件）
いつくしみの杜	3,830	1,774	437	2,139
美杉八知火葬場	3	4		
美杉伊勢地火葬場	6	8		
合計	3,839	1,786	437	2,139

《 事業評価 》

いつくしみの杜においては、PFI手法による民間事業者のノウハウを活用することで効率的な管理運営を行うほか、霊柩自動車の適正な運行等を行うことにより、市民ニーズに対応したサービスの提供を行うことができた。

担当 市民課
美杉・市民福祉課

款 4 衛生費

項 3 環境費

目 1 環境総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
409,371,298 円	円	9,974,000 円	円	23,119,775 円	376,277,523 円

2 環境総務事務事業

予算現額 5,649,000 円
事業決算額 5,571,995 円
予算執行率 98.6 %

《 事業概要 》

津市環境基本計画の施策の進行管理を行い、各事業の実施状況を確認し、その進捗状況による評価を行った。

ごみのリサイクル、ごみの正しい出し方、不法投棄防止、地球温暖化防止、地域脱炭素の推進などをテーマにした環境だよりを発行し、広く市民の方々に情報発信を行った。

《 事業評価 》

ごみのリサイクルの推進やごみの減量の取組、環境への負荷の少ないライフスタイルの紹介、地域脱炭素の取組など、環境に対する市民意識の向上を図ることができた。

担当 環境政策課

7 環境学習センター運営事業

予算現額 12,089,000 円
事業決算額 12,047,628 円
予算執行率 99.7 %

環境活動団体や教育機関と連携して、多種多様な学習会の開催や情報発信を行った。

また、市民の環境への関心を高める一環として、つ・環境フェスタを開催し、環境啓発に取り組んだ。

(1) 環境学習センター運営事業

《 事業概要 》

環境学習センターにて、3Rに関する展示、実習室や工房を利用した各種講習会等を開催し、環境に関する情報発信を行った。

区分	実施回数（回）	参加者数（人）
巾着袋講習会、布ぞうり講習会等	18	203
リサイクルセンター見学会	51	1,240

《 事業評価 》

環境に関する情報発信の拠点として講習会等を開催したことで、環境に関する情報収集やごみの減量化などの環境意識の向上を図る機会を提供することができた。

(2) 環境フェスタ開催事業

《 事業概要 》

市民、事業者、市が協働して環境と共生する社会の実現をめざし、市民の環境に対する意識の高揚をはじめ、ごみの減量化、リサイクルの推進、環境保全活動、地球温暖化対策及び地域脱炭素など環境に対する市民の自主的、主体的な取組の広がり事業者の再生可能エネルギー等に対する取組の促進を図るため、環境フェスタ実行委員会との共催で、10月21日につ・環境フェスタを実施し、82団体の出展、約5,000人の来場者があった。また、家庭でもできる地球温暖化対策として、同フェスタ内でグリーンカーテンコンテストを実施した。

《 事業評価 》

市域で活動する企業・団体等の展示や、体験コーナー等により、環境に対する理解を深める機会を提供することができた。

(3) 山・川・海ネットワーク事業

《 事業概要 》

山から海までの各地域間交流をはじめとした、ネットワーク構築を推進した。
また、各種清掃活動や環境基礎講座を開催した。

区分	開催日等	参加人数（人）
雲出川一斉清掃	6月17日	72
香良洲海岸清掃活動	8月26日	175
リバーパーク真見エコウォーク	11月18日	180
環境基礎講座（全5回）	9月～1月の第2土曜日	17

《 事業評価 》

市民、事業者、市が連携し、それぞれの立場による役割分担や連携を図ることができた。

担当 環境政策課

8 地域脱炭素推進事業

予算現額 20,694,000 円
事業決算額 20,387,050 円
予算執行率 98.5 %

津市地球温暖化対策実行計画の一部改定を行い、2030年度における温室効果ガス排出削減目標及び施策の見直しを行った。

また、市民、事業者、団体等あらゆる主体との連携による、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進を図るとともに、補助事業により再生可能エネルギー発電設備等の導入促進を行った。

(1) 地域脱炭素推進事業

《 事業概要 》

津市地域脱炭素宣言に基づき、あらゆる主体とともに脱炭素行動を実践することを目的として、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を行う事業者、団体とパートナーシップ協定の締結を行った。

また、津市地域脱炭素推進プラットフォームを設置し、脱炭素に資する情報の共有や価値観を同じくする主体間の連携を促進した。

《 事業評価 》

地域脱炭素の取組を増幅するため、カーボンニュートラルの実現に向けた6つのパートナーシップ協定を7者と締結したことにより、市域における脱炭素に資する取組が推進された。

また、津市地域脱炭素推進プラットフォームでは、ポータルサイトで脱炭素に関する情報発信を行うとともに、2050カーボンニュートラルミーティングを開催することにより、環境に対する意識の向上を図り、多様な主体の連携と協働を創出する場を構築することができた。

(2) 新エネルギー利用設備設置費補助事業

《 事業概要 》

地球温暖化対策を推進する一環として、環境への負荷の少ない新エネルギーの利用を促進するため、新エネルギー利用設備設置費補助金交付要綱に基づき、太陽光発電システム及び家庭用燃料電池システムの設置に対する補助金を交付した。

区分	補助件数（件）	補助金額（円）
太陽光発電システム	92	5,520,000
家庭用燃料電池システム（エネファーム）	79	4,740,000

《 事業評価 》

新エネルギー利用設備設置費補助金の交付により、新エネルギー利用設備の普及が進み、温室効果ガスの排出削減など地球温暖化対策に貢献することができた。

(3) 自家消費型家庭用太陽光発電設備等設置費補助事業

《 事業概要 》

地球温暖化対策を推進する一環として、温室効果ガスの排出削減に寄与する再生可能エネルギーの利用及び自家消費を促進するため、自家消費型家庭用太陽光発電設備等設置費補助金交付要綱に基づき、自家消費型太陽光発電設備及び定置型蓄電池の設置に対する補助金を交付した。

区分	補助件数（件）	補助金額（円）
自家消費型太陽光発電設備	13	3,780,000
定置型蓄電池	13	6,194,000

《 事業評価 》

自家消費型家庭用太陽光発電設備等設置費補助金の交付により、自家消費型太陽光発電設備及び定置型蓄電池の普及が進み、温室効果ガスの排出削減による地球温暖化対策とともに、災害発生時でも電力インフラを維持するレジリエンスの向上に貢献することができた。

担当 環境政策課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13,473,782 円	123,000 円	円	円	円	13,350,782 円

1 環境保全事務事業

予算現額 3,379,000 円
事業決算額 2,941,881 円
予算執行率 87.1 %

市民の環境への理解を深め、自主的な環境保全活動を促進するため、環境教育の推進、環境の保全に関する情報の提供、市民団体等の環境保全活動の後援を行った。

また、市民が健康に生活できる環境を保全するため、公衆浴場組合への補助金の交付等を行った。

さらに、適切な管理が行われていない空き家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに対策を求められているため、相談内容や対応状況等を記録し情報共有することで、改善に向けた連携や対応が可能となる空き家等管理台帳システムの運用、情報の更新を行った。

(1) 環境教育事業

《 事業概要 》

よりよい自然環境・生活環境を保全していくため、一人ひとりが環境への理解を深めることが大切であるので、身近な場所での環境教育を推進し、市民の環境保全に対する意識の向上を目指すため、小学生等を対象にホタル観察会等を行った。

区分	事業内容	参加人数（人）
ホタル観察会	講師によるホタルの生態の説明や観察	39
水生生物調査学習会	講師による河川に生息する生物の生態の説明や観察	32
自然体験ウォークラリー	市施設内の自然公園で見られる生物に関するウォークラリー	61
自然観察会	市施設内の自然公園で見られる植物の特徴を観察	14
野鳥観察会	市施設内の自然公園で見られる野鳥の特徴を観察	19

《 事業評価 》

各観察会等の参加者は、講師の説明に対して積極的に質問をするなど、環境への理解を深める機会となり、市民の環境保全に対する意識の向上に寄与することができた。

(2) 公衆浴場組合補助金

《 事業概要 》

公衆浴場は、市民の保健衛生上、日常生活に不可欠な施設であるため、物価統制令により料金が低く抑えられていることから、公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律第6条により、国又は地方公共団体は所要の助成その他必要な措置を講ずるよう努めることとされている。このことから、市民の利用の機会の確保を図り、公衆衛生の向上に寄与することを目的として、公衆浴場に対する補助金交付要綱に基づき、浴場に要した水道料金相当額の2分の1を限度として、市公衆浴場組合に対して補助金を交付した。

区分	事業者数	金額（円）
公衆浴場組合補助金	4	1,186,000

《 事業評価 》

市民の公衆浴場利用の機会の確保を図ることにより、公衆衛生の向上に寄与することができた。

(3) 小規模飲料水供給施設布設事業補助金

《 事業概要 》

水道法第3条第2項に規定する水道事業の区域外の地域において市民の飲料水を確保するため、小規模飲料水供給施設布設事業補助金交付要綱に基づき、補助金を交付した。

対象地区	件数（件）	金額（円）
美杉町下多気	1	1,008,000

《 事業評価 》

生活基盤である水道施設の設置に係る補助金を交付することで、より安全な飲料水を確保することができた。

(4) 空家等管理台帳システム運用保守業務

《 事業概要 》

空家等対策の推進に関する特別措置法第11条に基づき、空家等に関する相談内容や対応状況等の情報を共有するため作成し、運用している空家等管理台帳システムにおいて、システム内の地籍地番図等の情報更新を行った。

委託名	金額（円）
空家等管理台帳システム運用保守業務委託	374,000

《 事業評価 》

空家等管理台帳システムの運用により、空家等に関する相談内容や対応状況、所有者の情報、現地の写真などを記録・保管することで、庁内関連所属との情報共有がスムーズに行え、連携した対応ができた。

担当 環境保全課

2 環境調査事業

予算現額 10,634,000 円
事業決算額 10,531,901 円
予算執行率 99.0 %

市内の大気、水質、騒音、振動、ダイオキシン類等の環境調査を行うとともに、環境保全に関する協定書の締結、工場・事業場等の監視、指導を行った。

また、市民からの大気汚染や騒音等の公害に係る相談及び苦情処理等を行った。

(1) 大気環境調査業務事業

《 事業概要 》

市内において、簡易測定法による二酸化窒素及び降下ばいじんの継続的な調査を行い、大気環境の状態を調査するとともに調査結果の公表を行った。

委託名	調査箇所	調査回数（回）	金額（円）
大気環境調査業務委託	24	12	1,372,800

《 事業評価 》

大気環境の状態を継続的に調査し、評価するとともに、その結果をホームページで公表し、市民に環境情報を提供することにより、快適な環境の保全及び市民の安全、安心に寄与することができた。

(2) 水質環境調査業務事業

《 事業概要 》

市内の河川及び海域において、公共用水域の水質環境の状態を調査するとともに調査結果の公表を行った。

委託名	調査場所	調査箇所	調査回数（回）	金額（円）
水質環境調査業務委託	河川	22	12	2,423,630
	海域	8	4	

《 事業評価 》

水質環境の状態を継続的に調査し、評価するとともに、その結果をホームページで公表し、市民に環境情報を提供することにより、快適な環境の保全及び市民の安全、安心に寄与することができた。

(3) 工場排水水質分析・農薬等分析業務事業

《 事業概要 》

環境保全に関する協定を締結している工場・事業場及び市内のゴルフ場等に対して、立入調査により工場排水の水質、ゴルフ場等の調整池・放流水中の農薬等の分析を実施し、監視・指導を行った。

委託名	対象事業者数	調査回数（回）	金額（円）
工場排水水質分析業務委託	32	1～2	459,800
農薬等分析業務委託	6	2	515,900

《 事業評価 》

工場排水の水質、ゴルフ場等の調整池・放流水中の農薬等の分析を行い、工場等を監視・指導することにより、公害の発生防止を図り、環境の保全に努めることができた。

(4) ダイオキシン類測定業務事業

《 事業概要 》

市内においてダイオキシン類を測定し、環境中（大気環境、水質環境及び土壌環境）のダイオキシン類の調査結果の公表を行った。

委託名	調査項目	調査箇所	調査回数（回）	金額（円）
ダイオキシン類測定業務委託	大気	11	1～2	3,408,900
	水質	9	1～3	
	土壌	2	1	
	底質	2	1～2	

《 事業評価 》

ダイオキシン類の状態を継続的に調査し、評価するとともに、その結果をホームページで公表し、市民に環境情報を提供することにより、快適な環境の保全及び市民の安全、安心に寄与することができた。

(5) 事業場特定悪臭物質分析業務事業

《 事業概要 》

主に環境保全に関する協定等を締結している工場・事業場に対し、立入調査により特定悪臭物質の濃度を測定するなど、監視を行った。

委託名	調査箇所	調査回数（回）	金額（円）
事業場特定悪臭物質分析業務委託	12	1～2	715,880

《 事業評価 》

工場・事業場における特定悪臭物質の濃度測定を行うなど、工場等を監視することにより、環境の保全に努めることができた。

(6) 自動車騒音常時監視業務に係る騒音測定及び面的評価業務事業

《 事業概要 》

市内における主要幹線道路（国道23号等）に面する3路線を対象とし、24時間連続騒音測定を行い、近隣住宅に及ぼす影響を面的に評価した。

委託名	調査箇所	調査回数（回）	金額（円）
自動車騒音常時監視業務に係る騒音測定及び面的評価業務委託	5	1	704,000

《 事業評価 》

環境省による騒音に係る環境基準の評価マニュアルに沿った評価対象路線の環境基準の達成状況の把握を行い、基礎資料を収集することにより、国・県の環境基準の設定や自動車騒音対策の強化等の計画的・総合的な対策に寄与することができた。

担当 環境保全課

款 4 衛生費 項 3 環境費 目 3 環境衛生費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11,047,210 円	円	円	円	7,025,866 円	4,021,344 円

1 墓地管理事業

予算現額 7,789,000 円
事業決算額 7,530,232 円
予算執行率 96.7 %

《 事業概要 》

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生の向上その他公共の福祉に供することを目的に、市営墓園の管理、運営を行うとともに、墓地等の経営許可等に関する事務を行った。

《 事業評価 》

市営墓園の草刈・清掃、浄化槽の点検等を行うことにより、適切な管理、運営を行うことができた。墓地等の経営許可等に関する事務を適正に行うことができた。

担当 環境保全課

2 犬猫適正飼育対策事業

予算現額 3,040,000 円
事業決算額 2,831,866 円
予算執行率 93.2 %

《 事業概要 》

狂犬病予防法に基づく犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付、登録原簿の管理を行った。市内24人、市外3人の獣医師に犬登録鑑札交付等について業務委託を行った。犬登録鑑札交付等に係る業務のデータ入力及び動物病院で実施された狂犬病予防注射のデータ入力について業務委託を行った。また、犬及び猫のフンや鳴き声等の相談対応、適正飼育に関する啓発を行った。

委託名		件数（件）	金額（円）
犬登録鑑札交付等業務委託	登録	512	812,674
	注射済票交付	10,640	
狂犬病予防注射等データ入力業務委託		11,105	365,580
狂犬病予防注射通知書作成業務委託		15,734	322,911

《 事業評価 》

犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付等を適正に行うことができた。
各獣医師への犬登録鑑札交付等に係る業務委託を行うことで、犬の登録や狂犬病予防注射に伴う注射済票交付等の手続について、場所を増やし、また休日等の対応を可能にし、飼い主の利便性を高めることができた。

狂犬病予防注射データ入力業務委託を行い、事務の一元化・効率化を図ることができた。
また、犬及び猫のフンや鳴き声等の相談対応、広報紙で適正飼育に関する啓発を行うことにより、市民の良好な生活環境の保持に努めることができた。

担当 環境保全課

3 そ族昆虫駆除事業

予算現額 691,000 円
事業決算額 685,112 円
予算執行率 99.1 %

《 事業概要 》

衛生害虫による生活環境の悪化を防止するため、防疫用薬剤を購入した。
また、ハチの駆除を行うためハチ駆除用防護服の貸出し等を行った。

区分	品目	金額（円）
防疫用薬剤費	ハチノック、アースジェット等	463,812

《 事業評価 》

ハチ駆除用防護服の貸出し等を行うことで、生活環境の悪化や健康被害の防止に寄与することができた。

担当 環境保全課

款 4 衛生費

項 4 清掃費

目 1 清掃総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
591,732,529 円	円	円	円	3,123,729 円	588,608,800 円

2 清掃総務事務事業

予算現額 399,700 円
事業決算額 355,792 円
予算執行率 89.0 %

《 事業概要 》

全国都市清掃会議の総会および三重県清掃協議会における総会に出席した。

《 事業評価 》

清掃関係全般に関して、他市町村の動向を確認し、国・県・その他地方自治体と清掃業務全般における情報を共有することで連携を図ることができた。

担当 環境政策課

3 ごみ減量対策事業

予算現額 139,149,300 円
事業決算額 136,534,380 円
予算執行率 98.1 %

市民、事業者に対してごみの減量や分別排出の徹底等を啓発するため、各種事業を展開するとともに、自治会や子ども会など各団体を対象としたリサイクル資源回収活動報奨金の交付、生ごみ処理機等購入費補助金の交付等を行うことにより、ごみの減量化やリサイクルへの取組を促進した。

(1) 市民清掃デー実施事業

《 事業概要 》

市民、事業者、市の協働により、環境と共生する社会の実現を目指し、地域の環境美化のため、各地域で一斉清掃を実施した。

参加団体には、支援として参加人数に応じてごみ袋を配布した。

《 事業評価 》

地域環境美化に対する市民意識の向上に寄与することができた。

(2) リサイクル資源回収活動報奨金交付事業

《 事業概要 》

一般廃棄物の減量化及び再資源化を推進するとともに、資源回収を通じて廃棄物処理に対する意識の高揚を図ることを目的として、リサイクル資源回収活動報奨金交付要綱に基づき、集団回収した資源の重量1kg当たり6円を、報奨金として210団体に交付した。

区分	回収量 (t)	金額 (円)
古紙類	1,370.0	8,220,135
金属類	32.7	196,200
びん類	0.1	600
布 類	52.6	315,600
合計	1,455.4	8,732,535

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により活動団体数は増加したが、資源回収量は減少することとなった。しかし、自主的な取組は継続されており、再資源化への市民意識の高揚に寄与することができた。

(3) 生ごみ処理機等普及促進事業

《 事業概要 》

生ごみのたい肥化又は減量化を図り、ごみの排出を抑制するため、生ごみ処理機又はコンポスト容器の購入者に対し、生ごみ処理機等購入費補助金交付要綱に基づき、購入代金の額に2分の1を乗じて得た額（限度額：生ごみ処理機25,000円、コンポスト容器3,000円）を補助金として交付した。また、貸与事業として、52人に貸与した。

区分	基数(基)	金額 (円)
生ごみ処理機	172	3,813,900
コンポスト容器	36	91,700
合計	208	3,905,600

事業名	貸与人数 (人)
生ごみ処理機貸与事業	52

《 事業評価 》

生ごみのたい肥化及び減量化を促進し、ごみの排出抑制に寄与することができた。

また、生ごみ処理機貸与事業を通して、家庭用生ごみ処理機を実際に使用し、その効果を体験することで、家庭用生ごみ処理機の普及を促進することができた。

(4) 不法投棄家電リサイクル処理事業

《 事業概要 》

市内で不法投棄された廃棄物については、警察と連携して不法投棄者を摘発すべく対応しているが、投棄者が特定できないため、解決に苦慮している。

市管理地に不法投棄された廃棄物のうち、家電4品目については、特定家庭用機器再商品化法に基づき、リサイクル処理を行った。

区分	台数（台）	金額（円）
テレビ	103	284,340
冷蔵庫・冷凍庫	55	243,840
洗濯機	55	149,435
エアコン	6	7,960
合計	219	685,575

《 事業評価 》

市管理地に不法投棄された家電製品について、家電リサイクル法に基づくリサイクル料金を負担し、適正にリサイクル処理を行うことができた。

(5) くるりんフード事業

《 事業概要 》

子どもたちが資源循環について考える機会を提供することを目的として、小学校の給食残さをリサイクル（たい肥化）する事業を8校で実施した。

《 事業評価 》

給食残さをリサイクル（たい肥化）する施設の見学や、納品されたたい肥などを通じ、子どもたちの資源循環に対する理解を深めることができた。

(6) くるりんペーパー事業

《 事業概要 》

リサイクルに対する市民意識高揚を目的として、通常は燃やせるごみとして処理される小さい空き箱等を小学校や公共施設で回収し、トイレットペーパーにする事業を実施した。

収集箇所数	収集量（kg）	トイレットペーパー納品数（個）
62	46,810	51,600

《 事業評価 》

地域ぐるみでの取組が見られ、資源循環に対する関心を高めることができた。

担当 環境政策課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,304,534,433 円	円	円	円	519,430,630 円	3,785,103,803 円

2 ごみ収集事業

予算現額 1,851,330,000 円

事業決算額 1,850,810,008 円

予算執行率 100.0 %

一般家庭ごみの収集運搬業務を直営及び民間委託により実施するとともに、各地域におけるごみ一時集積所への不正排出の防止、ごみ分別排出マナーの啓発、ごみ一時集積所の適正な配置の指導、ごみの分別収集の徹底を図り、効率的な収集業務を推進した。

また、自治会が管理しているごみ一時集積所の設置等に対して、補助金を交付した。

(1) ごみ分別排出マナー啓発事業

《 事業概要 》

チラシや家庭ごみ収集カレンダーで市民にごみの分別、排出における指導及び啓発を行った。

また、環境学習の一環として、児童の環境への関心を高めることを目的に、小学4年生を対象にごみの分別等ごみ出しルールの説明のほか、ごみ収集車の実演等を実施した。

《 事業評価 》

市民のごみ分別への理解を深め、排出マナーの向上に寄与することができた。

また、環境学習の実施により、児童の環境への関心を高めることができた。

(2) ごみ一時集積所設置等事業補助金

《 事業概要 》

地域と連携したごみ処理行政を推進するため、ごみ一時集積所設置等事業補助金交付要綱に基づき、集積所の設置等に係る費用に3分の1を乗じて得た額（限度額：400,000円）を、自治会に対し交付した。

区分	件数（件）	金額（円）
ごみ一時集積所設置等事業補助金	119	4,796,000

《 事業評価 》

収集効率の向上とともに集積所付近における公衆衛生の向上を図り、市民の美化意識の高揚及び生活環境の保全に寄与することができた。

(3) ごみ収集運搬業務事業

《 事業概要 》

各地域の収集計画に基づき、ステーション方式により、ごみの種類別に直営及び民間委託にて実施した。

区分	件数（件）	金額（円）
ごみ収集運搬業務委託	19	1,835,116,873

《 事業評価 》

適正なごみ収集運搬業務を直営及び民間委託で行うことにより、公衆衛生の向上及び生活環境の保全に寄与することができた。

(4) 大型家具等ごみ出し支援事業

《 事業概要 》

不要となった大型家具等をごみ一時集積所等まで排出することが困難な要支援認定者、要介護認定者、障がい者、または75歳以上の者のみで構成される世帯を対象として、市職員が直接対象世帯まで収集に伺い、ごみ出しを支援した。

区分	収集品目	収集件数（件）	収集品数（点）
大型家具等ごみ出し支援	タンス、書棚、食器棚、鏡台、マッサージチェアほか	656	1,676

《 事業評価 》

大型家具等のごみ出しにお困りの世帯に対して支援を行うことにより、公衆衛生の向上及び生活環境の保全に寄与することができた。

担当 環境事業課

3 ごみ収集車両管理事業

予算現額	27,782,000 円
事業決算額	17,042,832 円
予算執行率	61.3 %

《 事業概要 》

ごみ収集車両等の定期的な点検、車検の実施及び修繕等により維持管理に努めた。

なお、執行率が61.3%となった要因は、ごみ収集車両購入事業（事業費：9,893,760円）を令和6年度へ繰越したことによる。

《 事業評価 》

車両の日常的な維持管理及び定期点検の実施により、車両の耐久性を維持し、作業の安全性を確保することができた。

担当 環境事業課

4 ごみ処理施設管理運営事業

予算現額	2,472,509,000 円
事業決算額	2,432,842,593 円
予算執行率	98.4 %

各施設において、効率的で安全な運転管理及び維持管理を行った。

市内の家庭や事業所から排出された燃やせるごみについては、西部クリーンセンター、クリーンセンターおおたかの2施設において適正に焼却処理を行った。

また、市内の家庭から排出された不燃ごみ、資源ごみについては、リサイクルセンターにおいてリサイクル処理を実施し、不燃残さを一般廃棄物最終処分場において埋め立て処分した。

(1) ごみ処理施設管理運営事業（燃やせるごみ）

《 事業概要 》

施設及び設備の保守点検等を行うとともに、市内の家庭や事業所から排出された燃やせるごみを適正に焼却処理を行った。

処理施設	区分	搬入量（t）	金額（円）
西部クリーンセンター	家庭系ごみ	24,756	950,164,473
	事業系ごみ	18,294	
クリーンセンターおおたか	家庭系ごみ	29,266	613,039,140
	事業系ごみ	7,098	

《 事業評価 》

地元等との調整を図りながら、年間ごみ焼却計画を策定し、衛生的かつ適正に処理することにより、経済的で効率の良い施設運営を行うことができた。

(2) ごみ処理施設管理運営事業（不燃ごみ、資源ごみ）

《 事業概要 》

施設及び設備の保守点検等を行うとともに、不燃ごみ、資源ごみのリサイクル及び不燃残さの最終処分を適正に行った。

処理施設	区分	搬入量（t）	金額（円）
リサイクルセンター	一般廃棄物	12,883	580,842,838
一般廃棄物最終処分場	一般廃棄物	1,471	147,908,033

《 事業評価 》

地元等との調整を図りながら、計画的に事業が実施できた。

(3) ごみ処理施設管理運営事業（死亡獣等）

《 事業概要 》

道路上その他公共施設内等において死亡した愛玩動物以外の動物の死骸を適正に焼却処理を行った。

処理施設	区分	頭数	金額（円）
死亡獣等焼却処理場	30kg未満（小型）	1,713	12,725,945
	30kg以上（大型）	188	

《 事業評価 》

地元の協力を得て、衛生的かつ適正に処理することができた。

(4) ごみ処理施設管理運営事業（旧白銀環境清掃センター）

《 事業概要 》

浸出水処理施設の保守及び点検整備等を実施して、浸出水の処理を行い適正な維持管理を行った。

また、浸出水処理施設において、経年劣化により雨漏り等が発生し、機械設備及び電気設備等に影響を及ぼしていたことから修繕を行った。

処理施設	内容	金額（円）
旧白銀環境清掃センター	浸出水処理施設及び跡地の維持管理	128,162,164

《 事業評価 》

放流水質等の基準値を維持しながら、計画的に事業が実施できた。

担当 環境施設課

6 白銀環境清掃センター跡地等整備事業

予算現額 3,839,000 円
事業決算額 3,839,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

白銀環境清掃センター跡地の早期安定化及び周辺ため池の影響について、詳細調査を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
白銀環境清掃センター埋立地（一般廃棄物最終処分場）の早期安定化及び周辺ため池の水質改善業務委託	片田田中町	埋立地の早期安定化及び周辺ため池の水質改善に係る調査	3,839,000

《 事業評価 》

埋立地及び周辺ため池の水質、ガス測定及び調査を計画的に実施できた。

担当 環境施設課

款 4 衛生費

項 4 清掃費

目 4 し尿処理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
581,439,848 円	円	円	円	8,457,450 円	572,982,398 円

1 し尿処理事務事業

予算現額 34,847,000 円
事業決算額 31,873,978 円
予算執行率 91.5 %

《 事業概要 》

し尿くみ取りの申込み受付業務及びくみ取り手数料の集金業務を実施している津環境整備事業協同組合へ運営に係る補助金を交付した。

また、大雨により浸水した便所のくみ取り業務に対する委託料の支出等、し尿処理全般にわたる事務を行った。

《 事業評価 》

一般廃棄物（し尿）処理事業補助金交付要綱に基づき、津環境整備事業協同組合の運営に係る補助金を交付し、適正な指導を行うことができた。

また、災害時のくみ取り業務に対する委託料の支払いについて適正に行うことができた。

担当 環境政策課

2 し尿処理施設管理運営事業

予算現額 559,212,000 円
事業決算額 549,565,870 円
予算執行率 98.3 %

《 事業概要 》

市内から発生した、し尿及び浄化槽汚泥を安芸・津衛生センター、クリーンセンターくもずの2施設において、適正な処理・処分を実施するとともに、効率的で安全な施設の運転管理及び維持管理を行った。

また、安芸・津衛生センターにおいて、経年劣化により雨漏り等が発生し、機械設備及び電気設備等に影響を及ぼしていたことから修繕を行った。

処理施設	区分	搬入量 (kℓ)	金額 (円)
安芸・津衛生センター	し尿	6,561	312,813,343
	浄化槽汚泥	61,220	
クリーンセンターくもず	し尿	4,705	236,752,527
	浄化槽汚泥	25,261	

《 事業評価 》

効率的な運転管理を実施し、施設及び設備の保守点検をはじめ維持管理を行うとともに、地元等との調整を図りながら、し尿や浄化槽汚泥を衛生的かつ適正に処理し、健全な施設運営を行うことができた。

担当 環境施設課

款 4 衛生費

項 5 産業廃棄物処理費

目 1 産業廃棄物処理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
18,280,996 円	円	円	円	円	18,280,996 円

1 施設管理運営事業

予算現額 18,696,000 円
事業決算額 18,280,996 円
予算執行率 97.8 %

《 事業概要 》

南部産業廃棄物最終処分場において、浸出水の処理を行う水処理施設の運転や保守点検等を実施することにより、適正な維持管理を行った。

修繕名	施工場所	修繕内容	金額（円）
南部産業廃棄物最終処分場原水ポンプ等取替修繕	雲出長常町	原水ポンプ等の取替修繕	239,800

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
南部産業廃棄物最終処分場運転維持管理業務委託	雲出長常町	処分場の浸出水処理施設等の運転維持管理のほか水質試験に係る業務	17,160,000

《 事業評価 》

適切な施設管理に努め、適正な放流水質を確保することができた。

担当 下水道施設課

款 4 衛生費

項 7 上水道費

目 1 上水道費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
514,563,000 円	円	円	195,400,000 円	円	319,163,000 円

1 上水道事業

予算現額 595,963,000 円
事業決算額 514,563,000 円
予算執行率 86.3 %

《 事業概要 》

統合水道に係る統合前及び統合後の簡易水道の建設改良のために発行された企業債に係る元利償還経費の一部、統合前の簡易水道の割高な資本費により高水準な料金設定とせざるを得ない事業に係る高料金対策経費、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費の一部として、水道事業会計に繰出を行った。

また、災害対策経費として、管路耐震化事業等に対して水道事業会計に出資を行った。

《 事業評価 》

水道事業会計へ繰出を行うことにより、水道事業経営の基盤強化を図ることができた。

担当 環境政策課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
111,061,485 円	2,752,000 円	14,719,217 円	円	8,498,332 円	85,091,936 円

1 浄化槽事業

予算現額 130,979,000 円
 事業決算額 111,061,485 円
 予算執行率 84.8 %

浄化槽の普及を進めることにより、生活排水の排出による公共用水域の水質汚濁の防止を図るとともに公衆衛生の向上及び生活環境の保全に資するため、浄化槽の設置に補助金を交付した。

(1) 浄化槽設置整備事業補助金

《 事業概要 》

浄化槽の整備を促進するため、浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき、補助金を交付した。また、単独処理浄化槽及びくみ取り便所からの転換を促進するため、同要綱に基づき、転換補助金を交付するとともに浄化槽の適正な維持管理を行った。

区分	件数 (件)	金額 (円)
5人槽	40	4,352,000
7人槽	8	2,068,000
10人槽	1	548,000
小計	49	6,968,000
単独処理浄化槽及びくみ取り便槽撤去費補助	7	750,000
転換に伴う配管費補助	9	540,000
小計	16	1,290,000
合計		8,258,000

《 事業評価 》

生活排水対策として有効な浄化槽の設置や単独浄化槽及びくみ取り便所からの転換に対して補助金の交付を行うことにより、浄化槽設置や転換の促進を図り、市民とともに公共用水域の水質改善に向けた取組を行うことができた。

(2) 共同污水处理施設修繕工事補助金

《 事業概要 》

共同污水处理施設の適正な管理を図るため、共同污水处理施設修繕工事補助金交付要綱に基づき、共同污水处理施設を管理する団体に対して、共同污水处理施設に係る修繕工事に係る補助金を交付した。

区分	件数 (件)	金額 (円)
共同污水处理施設修繕工事補助金	5	20,735,000

《 事業評価 》

共同污水处理施設の適正な管理は、生活排水対策の重要な役割を担っていることから、管理組合等が実施する施設修繕工事に対して補助金の交付を行うことにより、市民とともに公共用水域の水質改善に向けた取組を行うことができた。

担当 下水道工務課
 営業課
 経営企画課

款 4 衛生費 項 8 生活排水処理費 目 2 市営浄化槽費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
346,400,000 円	円	円	円	円	346,400,000 円

1 市営浄化槽事業	予算現額	353,678,000 円
	事業決算額	346,400,000 円
	予算執行率	97.9 %
《 事業概要 》		
公共下水道計画区域及び農業集落排水処理施設などの集合処理区域を除いた区域において、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図るため、市民と一体となった生活排水対策の一環として、市営浄化槽事業に係る合併浄化槽の建設や適切な維持管理を行うため、市営浄化槽事業特別会計へ繰出を行った。		
《 事業評価 》		
市営浄化槽事業特別会計へ繰出を行うことにより、経営の健全化を図ることができた。		
担当 経営企画課		

款 4 衛生費 項 8 生活排水処理費 目 3 共同污水处理施設費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
84,300,000 円	円	円	円	円	84,300,000 円

1 共同污水处理施設事業	予算現額	87,649,000 円
	事業決算額	84,300,000 円
	予算執行率	96.2 %
《 事業概要 》		
公共下水道計画区域外となった団地の共同污水处理施設において、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図るため、市民と一体となった生活排水対策の一環として、共同污水处理施設の適切な維持管理を行うため、共同污水处理施設事業特別会計へ繰出を行った。		
《 事業評価 》		
共同污水处理施設事業特別会計へ繰出を行うことにより、経営の健全化を図ることができた。		
担当 経営企画課		

款 5 労働費

項 1 労働諸費

目 1 労働諸費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
51,759,837 円	円	円	円	27,786,303 円	23,973,534 円

1 労働者対策事業

予算現額 46,457,071 円
 事業決算額 45,198,819 円
 予算執行率 97.3 %

中小企業等の労働者の福利厚生及び労働環境の改善を促進するため、津商工会議所、各労働団体及び（一社）三重中勢勤労者サービスセンターが実施する労務対策等事業を支援するとともに、勤労者の生活支援のための協調融資事業を実施した。

(1) 中小企業等雇用労働対策事業

《 事業概要 》

津商工会議所が実施する中小企業等の雇用労働対策事業、地域経済及び地域社会の健全な発展に寄与する事業を支援した。

区分	金額（円）
中小企業等雇用労働対策事業補助金	3,195,000

《 事業評価 》

就職情報提供事業として、WEB版就活フェア、特設サイト設置により企業の基本情報及び社内の様子等を動画にて掲載するバーチャル企業訪問、企業と高校の就職・採用に関する情報交換会の開催、また、労働力確保事業として、企業の採用力向上セミナー、労務セミナー等を実施し、勤労者の福祉の増進、労働者間の交流、雇用の促進等を図ることができた。

(2) 労働団体助成事業

《 事業概要 》

中勢地区労働者福祉協議会等が、労働者の社会的、経済的地位の向上及び福祉の増進を図るために実施する事業を支援した。

区分	金額（円）
労働関係団体事業補助金	1,239,000

《 事業評価 》

各団体が実施する自主的な教養、文化その他福祉の向上に係る事業活動を支援することにより労働者の福祉の増進を図ることができた。

(3) 三重中勢勤労者サービスセンター運営補助事業

《 事業概要 》

勤労者の福祉増進、雇用の安定、中小企業等の支援のための事業や地域の活性化を促進するための事業等を実施する当該サービスセンターを支援した。

会員事業所数 501事業所 会員数 5,651人 （令和6年3月31日現在）

区分	金額（円）
三重中勢勤労者サービスセンター運営補助金	13,000,000

《 事業評価 》

生活安定事業、健康維持増進事業、余暇活動事業、文化教養事業、チケット斡旋事業及び情報提供事業など、会員事業所の勤労者に対し各種福利厚生事業を実施する当該サービスセンターへの支援を通じ、勤労者の福祉増進、余暇の充実、文化教養の向上及び勤労意欲の高揚を図ることができた。

担当 商業振興労政課

2 勤労者福祉センター管理運営事業

予算現額 5,886,929 円
事業決算額 5,885,358 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

勤労者の福祉の増進と勤労意欲の高揚を図るため設置している勤労者福祉センター（サン・ワーク津）の管理、運営を行い、勤労者、企業をはじめ各種団体が実施する研修会や会議等の事業に対し、会議室や研修室等を提供した。

利用件数（件）	利用者数（人）
1,346	35,187

《 事業評価 》

指定管理者による施設利用促進の啓発などにより、勤労者、企業をはじめ各種団体等が開催する会議や研修、健康診断などの会場として活用され、勤労者の健康増進や勤労意欲の向上に寄与することができた。

担当 商業振興労政課

3 勤労青少年対策事業

予算現額 707,000 円
事業決算額 675,660 円
予算執行率 95.6 %

《 事業概要 》

勤労青少年の余暇の充実や福祉の増進及び同世代の勤労者間の交流を図るため、各種教養講座を実施した。

講座数（講座）	受講生（延べ人数）（人）	内容
3	27	料理、ヨガ、植物雑貨クリエイト

《 事業評価 》

当該講座を開講したことで、勤労青少年が職場以外で交流を深め、生活を豊かにする教養を身に付けるなど、勤労者福祉の向上を図ることができた。

担当 商業振興労政課

款 6 農林水産業費

項 1 農業費

目 1 農業委員会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
110,237,441 円	円	23,899,190 円	円	558,500 円	85,779,751 円

2 農地調査・調整事務事業

予算現額 150,000 円
事業決算額 149,661 円
予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

農地に関する調査、仲介等の事務及び農地所有適格法人の資格要件を確認する事務を行った。

《 事業評価 》

農地所有適格法人からの報告書により事業の状況を把握し、資格要件に適合していることを確認することができた。

また、農地の権利関係等に関する相談に対して、農業委員会が指導を行ったことにより、適正な農地の管理を図ることができた。

担当 農業委員会事務局

3 国有農地等管理处分事業

予算現額 290,000 円
事業決算額 289,698 円
予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

知事が管理者である農林水産省所管の国有農地及び開拓財産について、関係機関との調整及び管理事務を行った。

《 事業評価 》

国有農地及び開拓財産に関し、県との連絡調整を行うことにより整理簿の管理等を適正に行うことができた。

担当 農業委員会事務局

4 農業者年金受託制度事業

予算現額 286,000 円
事業決算額 285,694 円
予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

独立行政法人農業者年金基金からの受託業務である年金被保険者資格、経営移譲年金及び老齢年金の裁定等確認事務を行った。死亡届や農業者年金の裁定の確認等の事務取扱件数は38件であった。

《 事業評価 》

農業者年金の加入者・年金受給者に対する諸手続きの指導、給付等の申請についての事務により、農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上に資することができた。

担当 農業委員会事務局

5 農業委員会一般事務事業

予算現額 32,854,000 円
事業決算額 32,711,791 円
予算執行率 99.6 %

《 事業概要 》

農業委員会等に関する法律により組織される行政委員会として、法令による農業委員会の権限事項について、毎月1回、第1及び第2農地部会を開催し、農地の権利移動や農地転用等の審査及び許認可事務を行った。部会開催前には、農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員で、審査案件に係る現地調査を行った。

農地利用の最適化の推進について、農地利用最適化推進委員が中心となり、日頃から担当地区の農地パトロールや農業者からの相談・対話などを通じ、遊休農地の早期発見・情報収集に努めながら、農業委員会委員と連携し、担い手など農業者との農地の利用調整や所有者等への農地保全の管理指導など、農地が有効に活用できるよう取り組んだ。

委員報酬

区分	人数（人）	報酬額（円）
農業委員会委員	24	6,804,000
農地利用最適化推進委員	86	20,640,000

農地の権利移動・転用等処理件数及び面積

区分	件数（件）	面積（a）
農地法第3条許可申請	305	4,604
農地法第4条許可申請	39	276
農地法第4条届出	29	136
農地法第5条許可申請	370	3,762
農地法第5条届出	135	938

《 事業評価 》

農地法に基づく審査及び許認可事務を適正に行うことで、農地の無秩序な転用を防ぐことができた。

農地利用最適化推進委員が担当地区を決めて活動することにより、遊休農地の発生防止・解消、農地の利用集積など、地域に根差した農地の有効活用を推進することができた。

担当 農業委員会事務局

款 6 農林水産業費

項 1 農業費

目 2 農業総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
255,336,308 円	円	4,134,878 円	円	6,600 円	251,194,830 円

2 農業総務一般事務事業

予算現額 6,185,000 円
事業決算額 6,016,169 円
予算執行率 97.3 %

《 事業概要 》

農業費全般に係る一般事務として、事務用消耗品の購入、複写機借上等の執行及び公用車の維持管理等を行った。

《 事業評価 》

一般的な事務経費をはじめ公用車の維持管理経費等について、適切な執行を図ることができた。

担当 農林水産政策課

款 6 農林水産業費 項 1 農業費 目 3 農業振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
775,960,740 円	54,265,095 円	388,879,192 円	円	8,862,688 円	323,953,765 円

1 農業振興一般事務事業	予算現額	27,894,000 円
	事業決算額	26,379,800 円
	予算執行率	94.6 %

《 事業概要 》

農業振興費全般に係る一般事務として、農村集落多目的共同利用施設等の修繕や維持管理、特定農地貸付事業等を行った。

また、地域農業の深刻な課題の解決のため、農地利用最適化推進委員、農業委員、農業協同組合、県、市の5者が集まり、令和版営農会議を行った。

さらに、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備計画変更の基礎調査業務及び同計画の変更のための法定手続きのうち、基礎調査業務を実施した。

《 事業評価 》

令和版営農会議を各エリア2回開催することにより、関係機関相互の顔の見える関係を構築し、地域が抱える課題解決に向けた取組をより推進することができた。

また、今後の令和版営農会議の進め方を検討し、令和6年度以降へ向けた運用の見直し等に取り組むことができた。

さらに、農業振興地域整備計画変更に向けた基礎調査を完了したことで、令和6年度に行う農業振興地域整備計画書の円滑な作成に寄与することができた。

担当 農林水産政策課

2 農業振興支援事業	予算現額	553,439,000 円
	事業決算額	536,826,616 円
	予算執行率	97.0 %

農業の持続的な発展を図るため、多様な担い手の育成・確保、6次産業化に向けた取組、農地・農業用水路等の維持や農村環境を守る地域ぐるみの取組等に対して、支援を行った。

(1) 地域計画策定推進事業

《 事業概要 》

集落及び地域が抱える人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」となる人・農地プランが法定化され、目指すべき将来の農地利用の姿を明確にする地域計画の策定を開始し、103地区のうち19地区において策定手続きが完了した。

《 事業評価 》

人・農地プランが策定されている地域から地域計画の策定に取り組んだことで、地域の担い手への農地集約に寄与することができた。

(2) 農業振興施設等整備事業

《 事業概要 》

地域農業の発展及び消費者等のニーズを踏まえた国産農産物の安定的な供給体制の構築を図る取組を支援するため、地元事業主体が行う農業振興施設の整備及び農業用機械の導入に対して支援を行った。

また、農山漁村振興のため、榊原地区活性化計画に基づく農林漁業・農山漁村体験施設の整備に対して支援を行った。

区分	内容	金額（円）
農業振興施設等整備事業補助金	機械購入補助 1事業者 施設整備補助 1経営体	199,771,000
農山漁村振興交付金	施設整備補助 1事業者	44,696,000
担い手確保・経営強化支援事業補助金	機械購入補助 2事業者 施設整備補助 1事業者	29,249,000

《 事業評価 》

地域農業の振興及び活性化に寄与するとともに、生産性及び収益力の向上、持続可能な農業の実現に寄与することができた。

(3) 物価高騰対策事業

《 事業概要 》

原油価格・物価高騰が長期化したことにより、肥料価格高騰の影響を受けている市内農業者及び農業者団体に対し、肥料購入費の支援を行った。

また、電気料金及びガス料金等高騰の影響を受けている集落営農組織等の農業者団体に対し、電気代及び燃料代の合計額に応じた支援を行った。

区分	内容	件数（件）	金額（円）
肥料価格高騰農業者支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける農業者への支援	56	890,000
肥料価格高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける農業者団体への支援	29 (支援対象者 1,505人)	6,929,095
物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける農事組合法人及び集落営農組織への支援	18	1,250,000

《 事業評価 》

肥料価格高騰の影響を受けた市内農業者及び農業者団体の安定的な農業経営に寄与することができた。

また、電気料金及びガス料金高騰等の影響を受けた市内の集落営農組織等の農業者団体の安定的な事業継続に寄与することができた。

(4) 農林水産物利用促進事業

《 事業概要 》

本市の魅力ある農林水産物の地域内外への発信と、販路開拓などのマーケティングを一体的、戦略的に推進する津市農林水産物利用促進協議会に対し負担金を拠出し、本市の農林水産業の積極的な情報発信による活性化と、消費拡大から生産振興へ結びつける好循環の創出を図った。

区分	内容	金額（円）
農林水産物利用促進協議会負担金	津産津消の推進、市内外の販路拡大及びブランド化推進品目のPR等	1,944,000

《 事業評価 》

市内で生産される農林水産物の生産・消費の結びつきの強化と安定的な流通ルートの構築のため、東京及び大阪等での販売促進イベントを通して、津市産の農林水産物の良さを大都市圏の幅広い人々へ直接伝えることができた。

また、津市産食材の普及促進を目的として、農林水産まつり等の各種イベントを通じ、直接市民に津市産農林水産物の良さを伝えることで、津市産農林水産物の消費拡大、津産津消の促進を図ることができた。

(5) 集落営農促進対策事業

《 事業概要 》

集落営農組織の運営基盤の強化を図り、農業生産性の向上と集落の活性化に資するため、集落営農組織に対し共同利用機械等の導入に対する支援を行った。

区分	内容	金額（円）
農業用共同利用機械等購入補助金	機械等購入補助 13組織	14,605,000

《 事業評価 》

コンバインや田植機、乾燥機等共同利用機械の導入を支援したことにより、集落営農組織の運営基盤の強化を図ることができた。

(6) 農用地流動化促進事業

《 事業概要 》

農用地の効率的な利用を促進し、認定農業者等の担い手への利用集積を促進するため、新規に利用権を設定した担い手に対する支援を行った。

区分	内容	金額（円）
農用地流動化促進事業奨励金	担い手への新規の農地集積 46.8ha	4,845,400

《 事業評価 》

認定農業者等の担い手への農用地集積を継続的に促進することで、経営の安定化及び耕作放棄地の発生防止を図ることができた。

(7) 多面的機能支払交付金事業

《 事業概要 》

農地や農業用水路等の農業基盤の維持管理と農村環境における資源の質的向上を図るため、地域ぐるみでの共同活動に対して支援を行った。

また、老朽化が進む水路等の施設の長寿命化を図るための活動に対して支援を行った。

区分	内容	金額（円）
多面的機能支払交付金	農地維持活動への支援 117組織	106,396,600
	資源向上活動への支援 82組織	47,962,382
	長寿命化活動への支援 28組織	36,189,864

《 事業評価 》

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮の推進により、農地においては、耕作放棄地の発生が防止されるとともに、農業用施設においては、基礎的な保全活動や補修等による施設の機能維持を図ることができた。また、地域資源が適切に保全管理されることにより、農村地域が持つ多面的機能の増進を図ることができた。

(8) 環境保全型農業直接支払交付金事業

《 事業概要 》

農業分野においても、地球温暖化防止や生物多様性の保全に向けて積極的な貢献をしていくため、環境保全に効果の高い営農活動を行う農業者に対して支援を行った。

区分	内容	金額（円）
環境保全型農業直接支払交付金	環境保全型農業への支援 5事業者	3,886,600

《 事業評価 》

有機農業等により、生物多様性の保全に効果の高い営農活動等への取組の推進を図ることができた。

(9) 地域農業基盤創生事業

《 事業概要 》

農業者自らの創意工夫による、新たな農業ビジネスへの取組や耕作放棄地の復元に対する支援を行った。

区分	内容	金額（円）
新規農業ビジネスチャレンジ支援事業補助金	新たに農林水産物の6次産業化に取り組む事業者への支援 3事業者	849,927
要活用農地復元事業補助金	農地復元面積 0.2ha	96,550

《 事業評価 》

農業者の創意工夫等の意識改革と起業活動等、6次産業化に向けた取組の推進と耕作放棄地の復元を図ることができた。

(10) 新規就農者育成総合対策事業

《 事業概要 》

次世代を担う農業者の育成及び確保を目的として、機械及び施設導入の支援、就農直後の経営確立の支援を行った。

区分	内容	金額（円）
農業次世代人材投資資金（経営開始型）	3件 3人	4,500,000
新規就農者育成総合対策事業（経営発展支援事業）	1件 1人	3,750,000
新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金）	2件 2人	3,000,000

《 事業評価 》

農業経営を開始した新規就農者に資金を交付することにより、経営基盤の確立を支援し、今後の集落及び地域の中心となる経営体等の育成に寄与することができた。

(11) 農地中間管理事業

《 事業概要 》

地域の中心となる経営体等への農用地の集積・集約化に対して支援を行った。

区分	内容	金額（円）
地域集積協力金（集積タイプ）	1地域 727 a	2,035,600

《 事業評価 》

地域の合意形成及び農地中間管理機構を介した農地の貸借を推進することにより、地域の中心となる経営体等への農用地の集積・集約化を推進し、地域農業の推進と経営体等の農業経営に対して一定の効率化及び安定化を図ることができた。

(12) 農業経営収入保険加入支援事業

《 事業概要 》

自然災害や社会情勢の変化による物価高騰など、農業者の経営努力では避けられないリスクに起因する収入減少を補償する収入保険への加入を支援するため、保険料等を対象として補助金を交付した。

区分	内容	金額（円）
農業経営収入保険加入支援事業補助金	農業経営収入保険に加入した農業者171人の保険料等の額に応じた補助金を交付	7,621,393

《 事業評価 》

農業経営収入保険の加入に当たり補助金を交付することで、農業者の保険料等の負担軽減に寄与するとともに、多くの農業者の加入促進を図ることができた。

担当 農林水産政策課

3 経営所得安定対策推進事業

予算現額 101,677,000 円
事業決算額 101,675,700 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

麦、大豆、地域振興作物等の生産拡大及び水田の有効活用により食料自給力の向上を図るため、地域農業再生協議会に対して、交付金を交付した。

区分	内容	金額（円）
水田活用自給力向上事業交付金	津北・津南地域農業再生協議会に麦、大豆、地域振興作物等の作付面積、数量に応じた交付金を交付	90,000,000

《 事業評価 》

水田において、麦、大豆、地域振興作物等の作付けを支援することで、水田の有効活用や食料自給力の向上を図ることができた。

担当 農林水産政策課

4 農村交流等支援事業

予算現額 126,000 円
事業決算額 126,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

津市産農林水産物の消費拡大や地産地消の促進を図るため、生産者と消費者との交流による農業体験イベントを支援した。

区分	内容	金額（円）
農村交流等支援事業補助金	生産者と消費者との交流会を兼ねたお米作り体験、カントリーエレベーター見学及び津市産農産物PRイベントへの参加に係る経費への補助	126,000

《 事業評価 》

生産者と消費者との交流による各種イベントに係る経費に対し補助金を交付することにより、食と農、地域食文化と地産地消への理解を深めることができた。

担当 農林水産政策課

5 中山間地域等直接支払事業

予算現額 36,733,000 円
事業決算額 36,732,758 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、農業生産活動の継続を支援することにより、農業が果たす役割や農村が有する多面的機能の維持に努めた。

地域	協定集落数（件）	協定面積（㎡）	金額（円）
津	1	17,513	367,773
美里	11	830,094	16,345,181
安濃	2	440,293	9,246,153
白山	2	156,194	3,280,074
美杉	12	356,837	7,493,577
合計	28	1,800,931	36,732,758

《 事業評価 》

中山間地域等の農村集落の農業生産活動の維持・継続を促し、耕作放棄地の発生抑制と農村が有する多面的機能の維持を図ることができた。

担当 農林水産政策課

7 獣害対策事業

予算現額 76,822,000 円
事業決算額 74,219,866 円
予算執行率 96.6 %

《 事業概要 》

有害鳥獣による農作物等への被害を防止するため、獣害対策の三本柱である、個体数の調整、防護柵の設置、追い払い等地域ぐるみの取組を推進し、獣害対策を総合的に実施した。

また、津市獣害対策相談チームを中心に獣害対策に関する対策、相談等を継続して行った。

区分	内容		金額（円）
有害鳥獣捕獲報償金	捕獲頭数 シカ 3,076頭、サル 22頭、イノシシ 516頭、小動物 133頭		35,917,000
農林産物獣害対策事業補助金	防護柵の設置	農産物鳥獣害対策事業 22件 延長 23,957m 小規模農地鳥獣害対策事業 45件 延長 6,732m 林産物獣害対策事業補助金 1件 延長 260m	8,849,650
有害鳥獣対策推進事業補助金	地域の獣害対策協議会24組織の地域ぐるみの取組に対する補助		2,391,000

《 事業評価 》

獣害対策の三本柱を中心に事業を推進し、津市獣害対策相談チームが地域に寄り添いながら相談業務や対策指導を行うことにより、獣害対策を総合的に支援することができた。

また、地域の協力の下、サル一斉捕獲事業等を実施することにより、農産物の被害軽減に寄与することができた。

担当 農林水産政策課

款 6 農林水産業費

項 1 農業費

目 5 畜産業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,917,670 円	2,396,000 円	円	円	円	7,521,670 円

1 畜産業振興事業

予算現額 10,053,000 円

事業決算額 9,917,670 円

予算執行率 98.7 %

《 事業概要 》

特産松阪牛の導入に係る支援や中南勢地区のと畜解体処理施設である松阪食肉公社の経営に対し支援を行った。

区分	内容	金額 (円)
松阪食肉公社負担金	松阪食肉公社への経営支援	6,103,000
松阪食肉公社負担金 (物価高騰対策)	物価高騰の影響を受ける松阪食肉公社への追加経営支援	2,396,000
特産松阪牛生産支援事業補助金	兵庫県産素牛導入 3件 松阪肉牛共進会本選出品 1件	770,000

《 事業評価 》

松阪食肉公社の経営改善を通じた畜産農家の経営安定と、特産松阪牛の導入による肥育農家の生産意欲向上に資することができた。

担当 農林水産政策課

款 6 農林水産業費

項 1 農業費

目 6 農地費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
642,291,786 円	1,303,893 円	141,798,540 円	124,500,000 円	96,856,688 円	277,832,665 円

2 市単土地改良事業

予算現額 107,378,000 円

事業決算額 103,674,006 円

予算執行率 96.6 %

農業用施設に係る地元自治会・土地改良区等からの要望に対し、水路改修工事等の実施、小規模な地元発注工事に対して補助金を交付した。

また、生コンクリート・砕石等の原材料を地元へ支給することにより農業用施設の整備・補修を行った。

(1) 農業用施設改修事業

《 事業概要 》

用排水路等の農業用施設の改修工事等を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
野田地内水路改修工事	野田	水路工 延長 65.6m	8,468,900
河芸町西千里地内水路改修工事	河芸町西千里	水路工 延長 73.1m	5,945,500

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
森町三井井堰揚水ポンプ設備（1号ポンプ）改修工事	稲葉町	ポンプ設備分解整備一式	5,390,000
芸濃町中縄地内水路改修工事	芸濃町中縄	水路工 延長 85.8m	4,599,100
白山町佐田地内水路改修工事	白山町佐田	水路工 延長 88.5m	3,278,000
長岡町地内水路改修工事	長岡町	水路工 延長 94.2m	3,197,700

《 事業評価 》

農業用施設の改修工事等を行うことにより、営農経費・維持管理労力の軽減に寄与することができた。

(2) 補修用原材料支給事業

《 事業概要 》

地元自治会・土地改良区等が実施する農業用施設の整備・補修について、生コンクリート・砕石・U字溝等の原材料を支給した。

区分	件数（件）	内容	金額（円）
補修用原材料支給	213	生コンクリート等支給	17,112,635

《 事業評価 》

農業用施設の整備・補修に係る原材料を支給することにより、営農経費・維持管理の軽減に寄与することができた。

(3) 市単土地改良補助事業

《 事業概要 》

地元自治会・土地改良区等が発注する小規模な農業用施設改修工事について、補助金を交付した。

区分	件数（件）	金額（円）
用排水路等整備工事補助金	67	35,894,000
農道及び法面整備工事補助金	8	4,834,000
ため池整備工事補助金	6	4,772,000
揚水ポンプ等整備工事補助金	8	7,280,000

《 事業評価 》

地元自治会・土地改良区等が発注する小規模な農業用施設の改修工事について、工事費用の一部を負担したことにより、営農経費・維持管理労力の軽減に寄与することができた。

担当 農業基盤整備課

3 県営等土地改良事業

予算現額 392,552,668 円
事業決算額 265,234,424 円
予算執行率 67.6 %

《 事業概要 》

ため池の耐震性等を確認するため、耐震性等調査を行うとともに、県営土地改良事業により一身田平野排水機場を整備するために事業計画書を作成した。

また、県営土地改良事業に係る市負担金を負担することにより、営農者の営農経費・維持管理労力の軽減を図り、担い手への利用集積向上に努めた。

なお、執行率が67.6%となった要因は、耐震対策ため池改修事業（事業費：75,000,000円）及び県営等土地改良事業（事業費：48,297,840円）を令和6年度へ繰越したことによる。

事業名	実施地区	事業内容	金額（円）
農村地域防災減災事業	市内各地区	ため池耐震性調査（23箇所）、劣化状況調査・豪雨耐性調査（21箇所）（委託）	116,261,200
	一身田平野地区（平野排水機場）	事業計画書作成（委託）	12,050,500
基幹農業水利施設ストックマネジメント事業	中勢用水1期地区	水利施設改修（負担金）	50,476,300
	中勢用水2期地区	水利施設改修（負担金）	19,895,400
	波瀬川地区	水利施設改修（負担金）	16,827,500
高度水利機能確保基盤整備事業	高野尾花木の里地区	農業用排水施設改修（負担金）	24,660,000
県営ため池等整備事業	高野地区	頭首工改修（負担金）	11,396,880
	芸濃町雲林院地区（間右エ門池）	農業用ため池改修（負担金）	2,462,000
農地中間管理機構関連農地整備事業	一身田平野地区	詳細設計書作成（負担金）	2,817,300
	鈴鹿市栄地区（河芸町西千里）	ほ場整備事業（負担金）	2,774,884
水利施設管理強化事業	中勢用水土地改良区	水利施設改修（負担金）	3,992,460
農地防災事業（湛水防除型）	河芸町東千里地区（千里排水機場）	詳細設計書作成（負担金）	1,620,000

《 事業評価 》

ため池耐震性等調査を行い、今後の事業化に向けての取組を進めることができた。
また、県営事業に係る市負担金を負担し、水利施設等を改修したことにより、営農経費・維持管理労力の軽減に寄与することができた。

担当 農業基盤整備課

4 農業用施設維持管理事業

予算現額 117,216,000 円
事業決算額 87,399,189 円
予算執行率 74.6 %

排水機場等主要施設の定期的な整備・補修を実施し、これら施設の適正な操作と維持管理を行い、流域の浸水被害防止を図るとともに、農業用水の安定供給に努めた。

なお、執行率が74.6%となった要因は、農業用施設維持管理事業（事業費：24,348,300円）を令和6年度へ繰越したことによる。

(1) 農業用施設維持管理事業

《 事業概要 》

農業用施設の維持管理のため、施設修繕及び補修工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
農業用ため池（小野平池）改修工事	芸濃町小野平	張ブロック 371㎡	24,129,600

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
納所排水機場（新館）ポンプ設備改修工事	納所町	ポンプ設備分解整備一式	21,684,300

《 事業評価 》

施設修繕及び補修工事を行ったことにより、流域の浸水被害防止と農業用水の安定供給に寄与することができた。

(2) 排水機場等保守管理事業

《 事業概要 》

各排水機場の保守点検を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
ポンプ設備等点検整備業務委託（巡視・緊急出動）	一身田豊野、一身田平野、栗真中山町、納所町	巡視点検	1,925,100
ポンプ設備等点検整備業務委託（巡視・緊急出動）	河芸町上野及び河芸町東千里	巡視点検	1,311,900

《 事業評価 》

排水機場の適正な保守点検を行うことにより、流域の浸水被害の防止に寄与することができた。

担当 農業基盤整備課

5 農地一般事務事業

予算現額 102,122,000 円
事業決算額 95,993,139 円
予算執行率 94.0 %

《 事業概要 》

土地改良施設の維持管理を行うとともに、各種土地改良事業関係の負担金を負担した。また、担い手が実施する農地耕作条件改善事業について、補助金を交付した。

区分	内容	金額（円）
中勢用水事業負担金	ダム管理費・県営事業償還負担金	53,687,730
農地耕作条件改善事業補助金	農地整備・園地整備等補助金	21,944,000

《 事業評価 》

土地改良施設を適正に管理したことにより、農業生産基盤の安定化に寄与することができた。また、各種土地改良事業関係の負担金を負担したことにより、農家の負担を軽減するとともに、土地改良事業の円滑な執行を図ることができた。さらに、農地耕作条件改善事業を実施する担い手に対して補助金を交付することにより、耕作放棄地の解消や農地の整備を支援することで、地域農業の発展に寄与することができた。

担当 農業基盤整備課

款 6 農林水産業費 項 2 林業費 目 1 林業総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
40,901,655 円	円	円	円	626,253 円	40,275,402 円

2 林業総務一般事務事業

予算現額 2,135,000 円
事業決算額 1,917,048 円
予算執行率 89.8 %

《 事業概要 》

森林法に基づく事務等に伴い必要となった消耗品等の購入や、公用車の維持管理等を行った。
また、森林整備協議会を2回開催し、県森林協会等の林業関係団体への負担金を負担した。

《 事業評価 》

森林法に基づく伐採届、森林所有者届等の事務処理を適切に行うことができた。
また、県森林協会等の林業関係団体へ負担金を負担したことにより、林業事業の円滑な執行を図ることができた。

担当 林業振興室

款 6 農林水産業費 項 2 林業費 目 2 林業振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
354,145,548 円	1,790,000 円	105,634,076 円	23,400,000 円	45,460,553 円	177,860,919 円

1 林業振興一般事務事業

予算現額 5,355,000 円
事業決算額 5,111,074 円
予算執行率 95.4 %

各地域にある林業関連施設の修繕など維持管理を行った。
また、林業関係団体の活動及び地域ブランド材の普及活動に係る支援を行った。

(1) 林業施設等維持管理事業

《 事業概要 》

林業関連施設の利用に支障がないよう修繕などの維持管理を行った。

施設名	修繕場所	修繕内容	金額 (円)
わかすぎの里	白山町城立	給湯器等修繕	628,000

《 事業評価 》

施設の老朽化が進む中、維持管理に必要な修繕を行い、利用者へのサービス向上に努めることができた。

(2) 林業振興支援事業

《 事業概要 》

地域産の木材製品の付加価値を向上させるため、美杉木材協同組合が実施した木材普及活動及び地域ブランド材普及活動に支援を行った。

区分	事業内容	金額（円）
木材振興対策事業補助金	美杉木材協同組合が行う、美杉木材まつりや美杉ブランド材展示会における、美杉ブランド材普及活動に対する支援	400,000

《 事業評価 》

市民が木に触れ合う機会を提供することで木材の良さを伝えることができ、美杉ブランド材の普及に寄与することができた。

(3) 物価高騰対策事業

《 事業概要 》

原油価格・物価高騰が長期化したことにより、電気料金及びガス料金高騰などの影響を受けているわかすぎの里及びグリーンハウス美杉指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し、事業継続を支援した。

区分	内容	件数	金額（円）
物価高騰対策支援金 （物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける指定管理者への支援	2	40,000

《 事業評価 》

電気料金及びガス料金高騰等の影響を受けた指定管理者の安定的な事業継続に寄与することができた。

担当 林業振興室

2 森づくり整備事業

予算現額 42,210,000 円
事業決算額 41,891,330 円
予算執行率 99.2 %

森林の持つ公益的機能が高度に発揮されるよう、人工林を適正な状態に導く間伐を実施するとともに、海岸防災林の整備を行った。

(1) 強い森林づくり促進事業

《 事業概要 》

人工林を適切に維持・管理することで、林業の活性化を図るとともに、森林の有する多面的機能の増進を図るため、認定林業事業体に対し、間伐等の施業に関する補助を行った。

区分	事業別	金額（円）
強い森林づくり促進事業補助金	間伐 240.07ha	26,294,921
	作業道 6,718m	2,024,799
	植栽 10.31ha	2,523,280

《 事業評価 》

施業地の団地化、施業集約化及び未植栽地の解消に積極的に取り組んだ結果、適切な森林整備を実施し、森林の有する多面的機能の発揮に貢献することができた。

(2) 森林環境創造事業

《 事業概要 》

森林所有者から管理委託された森林を市民全体がその恩恵を享受する公共財産と位置づけ、水源かん養・土砂流出防止・地球温暖化防止等多様な公益的機能の更なる発揮を目的とした環境林整備を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
森林環境創造事業（市町タイプ）業務委託	榊原町	間伐 16.44ha	3,509,000

《 事業評価 》

間伐を実施して森林環境を整備し、公益的機能の更なる発揮に貢献することができた。

(3) 森林整備地域活動支援交付金事業

《 事業概要 》

森林所有者から森林経営の委任を受けた者が、面的なまとまりを持って森林整備を実施するために必要な森林境界の明確化に対して支援を行った。

事業内容	団地数	面積（ha）	金額（円）
森林境界の明確化	1	235.23	6,979,000

《 事業評価 》

森林境界の明確化を促進したことで、施業集約化が図られ、森林整備の推進に寄与することができた。

(4) 海岸防災林維持管理事業

《 事業概要 》

マツノザイセンチュウによるクロマツの枯死が拡大する中、海岸防災林としての機能回復を図るため維持管理を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
森林病虫害等防除事業（地上散布）業務委託	河芸町影重及び河芸町上野	薬剤地上散布 1.8ha	220,000

《 事業評価 》

マツノザイセンチュウとその拡散原因であるマツノマダラカミキリの生態に応じて、最も効果的な時期に薬剤散布を行い、海岸防災林として健全な松林の保全を図ることができた。

(5) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業

《 事業概要 》

地元の里山を地元の住民が保全する活動を支援した。

《 事業評価 》

里山保全活動を支援することにより、森林の持つ多面的機能の発揮及び地元2団体が継続的に活動を進めていくための基盤づくりに貢献することができた。

担当 林業振興室

3 市有林維持管理事業

予算現額 3,932,000 円
事業決算額 3,866,500 円
予算執行率 98.3 %

市有林の財産としての価値向上と公益的機能の高度発揮のため、境界確認と間伐を行った。

(1) 市有林保育事業

《 事業概要 》

市有林の財産価値の向上に資するため、間伐を実施し、間伐材の搬出を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
市有林保育業務委託	美杉町下之川	搬出間伐 2.44ha	3,410,000

《 事業評価 》

間伐によって森林内へ太陽光を導くことができ、残存木にとって良好な生育環境を整えることができた。

また、間伐材を森林内から木材市場へ搬出することで有効利用を図ることができた。

(2) 市有林管理事業

《 事業概要 》

市有林の境界や風倒被害等の状況を調査して確認し、状況写真・巡視記録等を記載した森林管理台帳の作成を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
市有林管理業務委託	芸濃町河内ほか	巡視・境界標識塗布 61.09ha	456,500

《 事業評価 》

市有林の現況を把握し、境界を明示することで、確実な維持管理のための基礎を作ることができた。

担当 林業振興室

4 林道整備事業

予算現額 48,446,000 円
事業決算額 41,628,000 円
予算執行率 85.9 %

森林の適正な管理や伐採木の搬出等、林業経営の低コスト化を図るため、林道開設事業を実施した。

(1) 林道中畑線開設事業

《 事業概要 》

森林整備において、より効率的に利用できる路網を実現するため、県営林道経ヶ峰線と接線する林道中畑線の開設工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
林道中畑線開設工事	美里町平木	完成延長 195m	26,301,000

《 事業評価 》

林道開設を進めることで効率的な森林施業のための基盤整備に寄与することができた。

(2) 県営林道経ヶ峰線開設事業

《 事業概要 》

美里町北長野地内の国道163号から経ヶ峰を經由し、芸濃町河内地内の県道津芸濃大山田線に至る集落間を結ぶ広域基幹林道経ヶ峰線開設工事について、県が施工する開設事業に要する経費の一部を負担した。

区分	施工場所	内容	金額（円）
県営林道事業費負担金	芸濃町河内	林道経ヶ峰線開設工事負担金	15,327,000

《 事業評価 》

林道開設を進めることで効率的な森林施業のための基盤整備に寄与することができた。

担当 林業振興室

5 林道等維持管理事業

予算現額 32,602,000 円
事業決算額 32,395,172 円
予算執行率 99.4 %

林道における通行環境等の維持・保全による安全性の確保を目的とし、路面整正や排水施設の整備、補修用原材料の支給、草刈業務等を行った。

また、被災を未然に防ぎ、適切な維持管理を行うため、林道現況(危険・被害箇所等)調査を行うとともに、林道施設の長寿命化を図るため、点検診断で修繕が必要とされた橋梁の設計業務等を行った。

(1) 林道等維持管理事業

《 事業概要 》

路面・排水施設の補修、土砂・倒木の撤去等を適宜行い、草刈清掃等を実施することにより視界の確保など利用者が安全に利用できるよう維持管理を行った。

区分	件数 (件)	内容	金額 (円)
施設修繕	17	路側・法面等修繕	7,232,057
施設維持管理委託	12	除草作業等	4,832,230
補修用原材料支給	46	生コンクリート等支給	4,392,185
林道等整備事業補助金	3	路面、路肩等の改良等	2,478,000

《 事業評価 》

林道等について適切な維持管理に努めることで、木材の搬出・運搬の作業効率向上及び良好な森林管理に資することができた。

(2) 林道現況調査業務

《 事業概要 》

林道の現況を把握し、効率的な維持管理を行うため、全林道の現況調査を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
林道現況調査等業務委託	市内全域	林道の現況調査 (パトロール) ・林道被害調査	5,390,000

《 事業評価 》

林道の現況調査を行ったことにより、路面洗掘や軽微な法面崩壊等を把握することができ、効率的に修繕を行うための基礎資料を作成することができた。

(3) 林道施設長寿命化対策事業

《 事業概要 》

林道施設の長寿命化を図るため、点検診断で修繕が必要とされた橋梁の設計業務及びP C B廃棄物が残存している可能性のある橋梁の塗膜調査を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
林道桑俣線・大椋谷線橋梁長寿命化修繕詳細設計業務委託	一志町波瀬	橋梁2橋の修繕に係る設計	7,385,400
林道橋梁塗膜調査業務委託	芸濃町河内	橋梁3橋の塗膜調査	685,300

《 事業評価 》

林道施設の設計業務及び塗膜調査を行ったことにより、橋梁の長寿命化を図り、林道利用者の安全確保に資することができた。

担当 林業振興室

9 みえ森と緑の県民税市町交付金事業

予算現額 85,805,000 円
事業決算額 81,454,273 円
予算執行率 94.9 %

みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、災害に強い森林づくり、県民全体で森林を支える社会づくりの2つの基本方針と、土砂や流木による被害を出さない森林づくり、暮らしに身近な森林づくり、森を育む人づくり、森と人をつなぐ学びの場づくり、地域の身近な水や緑の環境づくりの5つの対策に沿って、地域の実情に応じた創意工夫の森林づくり施策を行った。

(1) 夏休み森と緑の親子塾

《 事業概要 》

木のぬくもりや、木の良さを知ってもらうため、市内の小学生とその保護者を対象に森林や木材について学びふれあう場を提供した。

区分	参加者（人）	金額（円）
夏休み森と緑の親子塾開催業務委託	45	183,700

《 事業評価 》

木工体験と丸太切り体験を通じ、木を手で触れ香りや良さを実感してもらうことで、その木が育つ森林やそこで営まれる林業について理解する機会を提供することができた。

(2) まるごと林業体験

《 事業概要 》

白山町福田山地内の森林において、まるごと林業体験を開催し、間伐の意義と森林の公益的機能について学ぶ機会を提供した。

区分	参加者（人）	金額（円）
まるごと林業体験開催業務委託	13	299,988

《 事業評価 》

搬出間伐の現場見学及び間伐体験を通じて間伐の意義を知り、森林の持つ公益的機能への理解が深まり、森を育む人づくりに寄与することができた。

(3) 林地残材搬出促進事業

《 事業概要 》

間伐によって発生した林地残材が、豪雨時などに河川へ流れ出て被害を増大させる事態を防ぐため、林地残材の搬出・運搬に対して経費の一部を支援した。

区分	運搬した林地残材量（t）	金額（円）
林地残材搬出促進事業補助金	5,741	28,250,500

《 事業評価 》

林地残材を減らすことで、災害に強い森林づくりが促進できた。また、副次的効果として、林地残材を木質バイオマス発電の原料として有効な活用を図ることができた。

(4) 流域防災機能強化対策事業

《 事業概要 》

災害に強い森林づくりとして、特定水源地の土壌侵食等のおそれがある森林において間伐を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
流域防災機能強化対策事業 業務委託	美杉町太郎生	保育間伐 10.93ha	7,898,000
	美杉町下之川	保育間伐 47.89ha	28,950,900

《 事業評価 》

間伐を行ったことにより、特定水源地における防災機能を強化し、災害に強い森林づくりを促進することができた。

(5) 森林再生力強化対策事業

《 事業概要 》

災害に強い森林づくりとして、森林所有者等が行う新植地への獣害防護柵の設置を支援した。

区分	件数（件）	内容	金額（円）
森林再生力強化対策事業補助金	3	柵延長 6,998m	5,680,907

《 事業評価 》

新植地への獣害防止施設の整備について支援を行い、森林の再生を妨げている野生獣による食害の抑制を図ることができた。

(6) 災害からライフラインを守る事前伐採事業

《 事業概要 》

台風等による倒木により、電気などのライフラインを寸断するおそれのある樹木の事前伐採を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
災害からライフラインを守る事前伐採事業業務委託	美杉町川上	事前伐採 137本	9,790,000

《 事業評価 》

電線沿いの樹木を伐採したことにより、台風等の災害時における風倒木の対策をとることができた。

担当 林業振興室

10 森林環境譲与税事業

予算現額 149,616,000 円
事業決算額 147,799,199 円
予算執行率 98.8 %

森林環境譲与税を財源として森林経営管理制度に取り組み、森林所有者の意向により市が経営管理権を取得し、森林を整備することで市面積の約6割を占める森林を適正に管理し、森林の持つ多面的機能を活かすことができる取組を行った。

(1) 森林経営管理事業（意向調査）

《 事業概要 》

森林経営管理権設定を行うために、津地域、河芸地域及び安濃地域に森林を所有する者を対象に森林の管理を自ら行うか、市へ委託するかについて意向調査を行った。

事業名	事業量	金額（円）
森林経営管理事業（意向調査）業務委託	区域面積 3,112ha 筆数 25,991筆 所有者数 5,508人	38,863,000

《 事業評価 》

森林所有者の意向を確認したことにより、市が管理していく森林の情報を把握することができた。

(2) 森林経営管理事業（境界明確化）

《 事業概要 》

意向調査の結果に基づき、市への経営委託を希望する森林のうち、芸濃地域、一志地域、白山地域及び美杉地域において境界明確化を実施した。

事業名	事業量	金額（円）
森林経営管理事業（境界明確化）業務委託	境界明確化 231.15ha 林地台帳修正 1,098.88ha	35,332,000

《 事業評価 》

境界明確化により、市が経営管理権を設定していく上で必要な情報の整備をすることができた。

(3) 森林経営管理事業（森林整備）

《 事業概要 》

経営管理権を取得した森林について、森林を健全な状態にする等適正な管理を行うため、間伐を実施した。

事業名	委託場所	事業量	金額（円）
森林経営管理事業（森林整備）業務委託	芸濃町河内	保育間伐 90.16ha	59,695,900

《 事業評価 》

間伐を行ったことにより、森林の持つ公益的機能の発揮に貢献することができた。また、適正な管理を行う必要性を示すような模範となる森林づくりを進めることができた。

(4) 小規模森林整備促進事業

《 事業概要 》

森林の有する多面的機能の発揮を図るため、森林所有者等が行う小規模な森林整備に対して支援した。

区分	事業量	金額（円）
小規模森林整備促進事業補助金	間伐 25.39ha	6,651,922

《 事業評価 》

小規模な森林整備について支援したことにより、森林の有する多面的機能の発揮及び森林所有者の森林管理に対する意欲向上を図ることができた。

(5) 木材利用促進事業

《 事業概要 》

地域産材の需要拡大及び利用の促進を図るため、個人住宅の建築に係る主要部材に要する費用に対して支援した。

事業名	新築戸数（戸）	木材使用量（m ³ ）	金額（円）
木材利用促進事業補助金	5	83.56	1,500,000

《 事業評価 》

地域産材を利用した個人住宅の建築を支援したことにより、地域産材の需要拡大及び林業・木材産業の活性化を図ることができた。

担当 林業振興室

款 6 農林水産業費 項 3 水産業費 目 2 水産業振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,121,522 円	円	円	円	円	6,121,522 円

1 水産振興支援事業

予算現額 6,139,000 円
事業決算額 6,121,522 円
予算執行率 99.7 %

《 事業概要 》

伊勢湾内の漁場の環境悪化に伴い、資源の減少が漁家の収入に大きな影響を与えていることから、水産資源の保護増殖を図る漁業組合の取組に支援を行い、「とる漁業」から「つくり、育て、とる漁業」への転換を推進するとともに、魚食の推進を図るため、水産物消費拡大のPRを行い、水産資源の保護増殖を図るため、種苗放流や活動団体が行う干潟や河川敷の保全活動に対し支援を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
稚貝（ハマグリ）放流事業業務委託	白塚漁港区域及び香良洲漁港区域	ハマグリ稚貝放流	1,998,700
ガザミ種苗放流事業業務委託	白塚漁港区域及び香良洲漁港区域	ガザミ種苗放流	999,900
稚魚（マコガレイ）放流事業業務委託	白塚漁港区域及び香良洲漁港区域	マコガレイ稚魚放流	795,300

区分	内容	金額（円）
種苗養殖・放流事業補助金	ハマグリ稚貝放流	1,500,000
水産多面的機能発揮対策事業交付金	干潟や河川敷の清掃活動、モニタリング	190,000

《 事業評価 》

稚貝放流区域において、漁場の管理を適正に行うことで、「つくり、育て、とる漁業」の推進や、三重県水産多面的機能発揮対策協議会を通じて活動団体が干潟や河川敷の保全活動を実施し、水産の多面的機能の発揮を図ることができた。

また、津市農林水産物利用促進協議会等が主催する農林水産まつりでのあおさの味噌汁のふるまいや、魚食の推進を図るために、三重県水産物消費拡大協議会が作成したお魚カレンダーを配布して、水産物の消費拡大のPRを積極的に図ることができた。

担当 水産振興室

款 6 農林水産業費 項 3 水産業費 目 3 漁港整備費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15,075,659 円	円	円	円	円	15,075,659 円

2 漁港等維持管理事業

予算現額 7,050,000 円
事業決算額 6,569,148 円
予算執行率 93.2 %

《 事業概要 》

漁港施設の適切な維持管理による、水産物の安定的な供給に努めるとともに、漁港施設に係る除草作業等適切な維持管理を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
白塚漁港及び香良洲漁港背後地除草業務委託	白塚町ほか	除草 25,900㎡	3,864,300
白塚町地内排水管等清掃業務委託	白塚町	排水管清掃 300m	1,243,000

《 事業評価 》

漁港施設内の除草、清掃を適時行い、適切に維持管理を行うことができた。

担当 水産振興室

款 6 農林水産業費 項 4 農業集落排水費 目 1 農業集落排水事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
420,634,000 円	円	円	円	円	420,634,000 円

1 農業集落排水事業

予算現額 420,634,000 円
事業決算額 420,634,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

農業集落排水事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、26地区の処理施設の適切な維持管理に要する経費、市債の償還に要する経費について農業集落排水事業特別会計へ繰出を行った。

農業集落排水事業 418,644,000 円（うち繰出基準額 270,044,000 円）
簡易排水事業 1,990,000 円（うち繰出基準額 599,000 円）

《 事業評価 》

農業集落排水事業特別会計へ繰出を行うことにより、経営の健全化を図ることができた。

担当 経営企画課

款 7 商工費 項 1 商工費 目 1 商工総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
385,889,591 円	円	円	円	41,000 円	385,848,591 円

2 商工一般事務事業	予算現額	51,141,000 円
	事業決算額	51,126,929 円
	予算執行率	100.0 %
《 事業概要 》		
商工事業に関わる事務経費を執行した。 また、津商工会議所、津市商工会、津北商工会の事業に対する補助金の交付を行った。		
《 事業評価 》		
商工事業の円滑な事務運営に寄与することができた。 また、津商工会議所、津市商工会、津北商工会に対し事業補助金を交付したことにより、各団体の円滑な事業推進を支援することができた。		
担当 商業振興労政課		

款 7 商工費 項 1 商工費 目 2 商工業振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,191,490,863 円	809,247,211 円	1,942,240 円	円	87,331,775 円	292,969,637 円

8 商業振興事業	予算現額	46,565,041 円						
	事業決算額	45,239,655 円						
	予算執行率	97.2 %						
商業振興を図るため、商業及び物産の振興並びに中心市街地の活性化に係る事業として各商業団体等が実施する誘客事業、物産振興事業などに対する支援を行うとともに、まちづくり会社と連携し、中心市街地の商業の活性化に資する各事業を実施した。 本市への定住促進と市内企業の担い手となる人材の確保を目的とするU I J ターン促進事業に取り組んだ。								
(1) 商店街のにぎわい創出と魅力発信								
《 事業概要 》								
街なかに賑わいを創出するとともに、市民がまちとその歴史に興味や愛着を持つきっかけをつくることを目的に、鉄道事業者との連携のもと、中心市街地にある名所・旧跡等を巡るウォークイベントを開催したほか、学生主体による中心市街地を巡るフィールドワークを実施し、学生目線で感じた魅力を基に、中心市街地マップ及び、商店街の魅力を発信するレトロキーホルダーを作成し、イベント時に配布するなどの情報発信を行った。 また、まん中広場及びセンターパレスホールの管理・運営など、中心市街地の活性化に係る事業を行った。 なお、センターパレスホールは令和6年3月31日をもって廃止し、民間事業者売却した。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託名</th><th>事業内容</th><th>金額 (円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商店街のにぎわい創出事業委託</td><td>・津のまん中ウォーク 実施日：4月29日 参加者：380人 実施日：3月 3日 参加者：286人</td><td>393,729</td></tr> </tbody> </table>			委託名	事業内容	金額 (円)	商店街のにぎわい創出事業委託	・津のまん中ウォーク 実施日：4月29日 参加者：380人 実施日：3月 3日 参加者：286人	393,729
委託名	事業内容	金額 (円)						
商店街のにぎわい創出事業委託	・津のまん中ウォーク 実施日：4月29日 参加者：380人 実施日：3月 3日 参加者：286人	393,729						

委託名	事業内容	金額（円）
商店街魅力発信事業委託	学生目線による中心市街地の魅力発見・発信のため、学生参加者による中心市街地を巡るフィールドワークを実施 ・中心市街地マップ 3,000部 ・レトロキーホルダー 400個	1,300,000

施設利用状況

施設名	利用者数
センターパレスホール	22,690人（稼働日数126日）
まん中広場	2,523人（利用件数331件）

《 事業評価 》

津のまん中ウォーク事業を4月と3月に2回開催し、中心市街地への誘客につなげることができた。4月に開催したまん中ウォークでは、高虎楽座と同日に開催したことで、多くの方に商店街を回遊してもらうとともに、学生目線による中心市街地を巡るフィールドワークを通じて中心市街地マップ等を作成・配布することで、中心市街地の賑わいと商店街の魅力発信につなげることができた。

まん中広場は、年間を通して多くの方に利用していただき、中心市街地の活性化に寄与することができた。

(2) 商業の振興に係る補助

《 事業概要 》

各商業団体等が実施する誘客促進事業、物産振興事業などに対して支援を行うとともに、津市の商業及び物産振興に取り組む団体を支援した。

区分	事業内容	金額（円）
商業振興事業補助金	商業振興に資するイベントに対する補助（19件）	5,918,478
地場産業振興事業補助金	・津市物産まつり 実施日：5月20日 来場者：約13,000人 ・スウィーツフェスタ 実施日：2月23日、24日 来場者：約15,000人	3,065,000
高虎楽座運営協議会補助金	実施日：4月29日 来場者：約26,000人 実施日：11月3日 来場者：約40,000人	2,500,000

《 事業評価 》

各商店街や商工会等が実施する集客イベントや商店街活性化イベントに対し補助金を交付し、産業の振興を図ることができた。なお、高虎楽座、津市物産まつりに関しては、多くの人が来場し、中心市街地の活性化及び津市物産の振興を図ることができた。

また、スウィーツフェスタの開催支援やパンフレットを活用した物産・特産のPR等で、商業の振興を図ることができた。

(3) U I J ターンの促進

《 事業概要 》

本市へのU I J ターン就職に対し奨励金を交付し、本市への定住促進と市内企業の人材確保に寄与することにより、商工業の振興及び経済の活性化を図るため、U I J ターン促進奨励金事業を行った。

区分	件数（件）	金額（円）
ふるさと就職活動応援奨励金	2	23,000
ふるさと就職新生活応援奨励金	15	750,000

《 事業評価 》

本市企業へ就職活動を行った本市出身者や、本市企業に就職し市内に転入した市外在住者に対し奨励金を交付することで、定住促進に努めることができた。

(4) 移住支援

《 事業概要 》

東京圏から本市への移住及び定住促進並びに中小企業等における人手不足の解消に資するため、移住支援金を交付した。

《 事業評価 》

当該支援金をきっかけとして、東京圏で働いていた方が、本市に移住し、市内企業に勤めることとなり、定住促進と人手不足解消の一助とすることができた。

(5) 物価高騰対策に係る支援

《 事業概要 》

原油価格や物価の高騰による電気料金の上昇により、影響を受けている商店街振興団体に対し、商業の振興及び公共の安全の確保を目的に支援金を交付した。

区分	内容	件数（件）	金額（円）
物価高騰対策支援金 （物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける 商店街振興団体への支援	4	41,000

《 事業評価 》

商店街振興団体に対し支援金を交付することにより、商業の振興及び公共の安全の確保を図ることができた。

担当 商業振興労政課
河芸・地域振興課

9 ビジネスサポート事業

予算現額 50,429,959 円
事業決算額 46,605,920 円
予算執行率 92.4 %

ビジネスサポートセンターにおいて、スピーディかつ継ぎ目のない支援を提供するワンストップ窓口として、企業誘致の推進、モノづくりを中心とした市内企業の支援、起業・創業の支援を行った。

(1) ビジネスサポートセンター総務事業

《 事業概要 》

ビジネスサポートセンターの運営に係る維持管理を行った。

《 事業評価 》

経費の節減に努め、効果的な運営を行うことができた。

(2) 経営支援事業

モノづくりを中心とした市内中小企業の支援、起業・創業の支援を行った。

ア 市内中小企業支援

《 事業概要 》

市内中小企業の直面する課題解決のための相談や補助制度のほか、各支援機関との橋渡しや中小企業支援施策の情報提供、社員研修等への補助制度により、人材育成等の支援を実施した。

企業相談

区分	専門家相談開設日数（日）	延べ相談件数（件）
経営相談・地域資源活用支援	49	150

人材の確保

区分	事業内容
高校生向け企業セミナーの開催	参加企業：16社、参加人数23人
津地域企業魅力発見ツアー	実施回数：4回、参加人数210人

人材の育成

区分	回数（回）	参加人数（人）
経営戦略セミナー	1	20

補助金等

区分	件数（件）	金額（円）
中小企業振興事業補助金	人材育成支援	23 1,230,000
	新商品等開発支援	3 1,029,000
	生産性向上設備支援（一般枠）	13 10,585,000
	生産性向上設備支援 （カーボンニュートラル枠）	1 1,250,000
	生産性向上設備支援（D X 枠）	2 1,337,000
	展示会等出展支援	9 1,625,000
小規模事業資金融資等に係る信用保証料補給金		6 479,188

《 事業評価 》

津地域企業魅力発見ツアーは4年ぶりに対面で開催することができ、企業経営者から大学生に対し、企業の魅力を直接伝えることができた。

また、中小企業振興事業補助金は、新たに生産性向上設備支援の中に、カーボンニュートラル枠とD X（デジタルトランスフォーメーション）枠を設け、地域の脱炭素の推進及びデジタル技術による競争力強化への支援を行うことができた。

イ 起業・創業支援

《 事業概要 》

市内の公的な支援機関であるビジネスサポートセンター、津商工会議所、津北商工会、津市商工会、日本政策金融公庫津支店、三重県信用保証協会が連携して、創業サポーター「ソケッ津」を構築し、それぞれの支援機関が有する強みを活かした創業支援に取り組んだ。創業準備段階から創業後のフォローアップまで一貫した支援が行える体制を整え、起業・創業を志す方からの計画や資金などの相談に関し、409件の相談に対応した。

市域における创业者の発掘や創業気運醸成等を目的としたビジネスカフェについては、4回開催した。また、創業において資金融資を必要とする方に対して保証料補給等の支援を行った。

創業資金融資に係る補給金

区分	件数（件）	金額（円）
保証料補給	9	835,800
利子補給	73	1,660,002

《 事業評価 》

起業・創業相談等においては、オンラインでの相談も実施し、気軽に相談しやすい環境作りを行った。また、創業サポーターソケッ津が連携し、ビジネスカフェ、つ創業塾等を通して、創業相談のみに留まることなく継続的な支援を行うことで、市内において139件の創業に結びつけることができた。

(3) 企業誘致事業

《 事業概要 》

企業動向等を確認しながら本社機能が集中する首都・関西の都市圏への企業訪問を行い、設備投資の意向や事業展開等の情報収集を行った。

また、公的工業用地への分譲等が完了した一方で、企業等からの問い合わせは増加傾向にあることから、新たな工業用地の確保に向けた取組を進めた。

《 事業評価 》

企業等からの工業用地に係る問合せについては、民間事業者が整備した工業用地を中心に積極的な企業誘致を行った結果、市内への立地に向けた具体的な協議を進めることができた。

また、新たな工業用地候補地提案募集事業により、民間事業者から工業用地の候補地を募集した結果、4事業者から提案のあった5つの候補地を選定し、民間事業者との連携による用地不足に対応するための取組を進め、進出意向のある企業等に対する情報提供により、企業誘致を図ることができた。

担当 経営支援課
企業誘致課

10 企業立地奨励金事業

予算現額 197,146,000 円
事業決算額 197,133,840 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

本市への企業の進出や設備投資を促進するため、津市企業立地促進条例に基づき、事業者の指定及び奨励金の交付を行った。

区分	件数（件）	金額（円）
企業立地奨励金	12	32,246,700
企業立地奨励金（特定産業）	10	86,188,900
用地取得費助成奨励金	6	78,698,240
合計	28	197,133,840

《 事業評価 》

企業の設備投資に係る負担を軽減することにより、企業の進出や立地を促進し、本市における産業の振興及び雇用の促進に寄与することができた。

担当 経営支援課

11 工業用施設等維持管理事業

予算現額 10,798,000 円
事業決算額 10,658,385 円
予算執行率 98.7 %

《 事業概要 》

産業拠点である中勢北部サイエンスシティ、ニューファクトリーひさい及び森工業団地等について、各事業主体との連携のもと、適正な維持管理を行うとともに、コミュニティ施設については、定期的な点検及び修繕等の維持管理を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
ニューファクトリーひさい工業団地 草刈り等業務委託	戸木町及び森町	除草作業 56,380㎡	7,530,600
ニューファクトリーひさい工業団地 排水施設維持管理業務委託	戸木町	集中排水施設維持 管理	660,000
森工業団地管理地除草業務委託	森町	除草作業 1,350㎡	473,000
ニューファクトリーひさい工業団地 排水施設水質検査業務委託	戸木町	水質検査	380,600

《 事業評価 》

工業団地等の適正な維持管理を行うことにより、施設の危険防止及び長寿命化、また、環境・景観の保全を図ることにより、地域と産業の融和を図ることができた。

また、コミュニティ施設では、施設の維持管理を行うことで、利用者の安心・安全な施設利用を図ることができた。

担当 経営支援課
企業誘致課
久居・地域振興課
安濃・地域振興課

12 中小企業・小規模事業者支援事業

予算現額 104,686,000 円
事業決算額 102,863,632 円
予算執行率 98.3 %

《 事業概要 》

物価高騰の影響を大きく受けている事業者の事業継続のため、中小企業者を対象とした中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金の交付を行った。

区分	内容	件数（件）	金額（円）
中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける中小企業への支援	1,254	102,050,000

《 事業評価 》

エネルギー価格の高騰により、中小企業が影響を受ける状況が続いていることから、令和5年度においても中小企業の事業継続支援金を実施することで、事業者の物価高騰対策及び事業継続の後押しをすることができた。

担当 経営支援課
久居・地域振興課

13 プレミアム付商品券発行事業

予算現額 791,096,000 円
事業決算額 788,989,431 円
予算執行率 99.7 %

《 事業概要 》

エネルギー・食料価格高騰の影響を受けた市民生活を応援するため、市内に住所を有するすべての市民を対象に、プレミアム分30%を付与した額面13,000円分の商品券を発行した。

《 事業評価 》

エネルギー・食料価格高騰の影響を受けた市民生活を応援するため、市内に住所を有するすべての市民を対象に、生活者支援を行うとともに、地域経済の活性化を図ることができた。

担当 商業振興労政課

款 7 商工費

項 1 商工費

目 3 観光費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
229,037,629 円	2,758,000 円	4,113,020 円	円	29,229,901 円	192,936,708 円

1 観光振興事業

予算現額 106,093,000 円
 事業決算額 105,954,768 円
 予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

市内外における観光PR活動や情報発信等を通じて、市内観光地や本市を代表するイベント等の魅力を発信するとともに、観光関連団体等への負担金、補助金の交付等により、地域住民・各種団体・行政が一体となって観光客の誘客に向けた取組を進めた。

団体名	主な事業	金額（円）
(一社) 津市観光協会	偕楽公園花見客安全確保事業、観光看板管理、観光情報発信提供に係るホームページ管理等（補助金）	14,699,000
	観光パンフレット・ポスター等作成（負担金）	1,500,000
津の海観光客おもてなし協議会	潮干狩り及び海水浴期間における迷子案内、監視、救護等（負担金）	9,960,252
(一社) 榊原温泉振興協会	温泉観光PR・情報発信事業、観光誘客イベントの開催、地域おもてなし景観整備・環境美化活動（補助金）	9,500,000
観光ボランティアガイドネットワーク協議会	観光客誘致ウォーク実施、ガイド団体育成支援、案内板設置（補助金）	3,100,000
(公社) 三重県観光連盟	観光情報収集発信事業、観光客誘致拡大広報宣伝事業、観光基盤整備事業（負担金）	1,798,000

イベント名	開催日	開催場所	来場者数（人）	金額（円）
津花火大会	7月29日	阿漕浦・御殿場海岸	170,000	9,000,000
ビーチバレー i n 御殿場	8月20日	御殿場海岸	2,000	4,800,000
津まつり	10月7日、8日	お城西公園、フェニックス通り等	210,000	24,500,000

委託名	委託先	委託内容	実績	金額（円）
津駅前観光案内所運営業務委託	(一社) 津市観光協会	観光情報提供等を行う観光案内所の運営	案内者数 9,873人	10,142,000
観光誘客PRキャンペーン業務委託	(一社) 津市観光協会	市内外のイベントにおける観光PR活動	PRキャンペーン実施数 52件	7,854,000
新聞雑誌広告等情報発信業務委託	(一社) 津市観光協会	テレビ、新聞、雑誌等を活用した広告掲載及び情報提供による観光PR活動	広告及び情報提供数 63件	5,830,000

《 事業評価 》

市内外で行われるイベント等において、観光PRキャンペーン等を行い、本市の多彩な観光資源の魅力を情報発信するなど、認知度を高める取組を行うとともに、各種関係団体と連携しながら、広域資源等を活用した新たな魅力づくりを展開することができた。

津花火大会やビーチバレー in 御殿場、津まつりは季節の風物詩として市民に親しまれているイベントであり、市内のみならず、市外、県外からの来客で賑わい、本市の観光誘客に寄与することができた。

担当 観光振興課
久居・地域振興課

2 観光施設維持管理事業

予算現額 161,597,000 円
事業決算額 123,082,861 円
予算執行率 76.2 %

《 事業概要 》

榊原温泉湯の瀬、錫杖湖水荘、レークサイド君ケ野、キャンプ場、道の駅等、各観光施設の運営及び維持管理を行うとともに、観光施設の更新や環境整備に取り組んだ。

一志地域にあった矢頭中宮キャンプ場は、倒木のおそれのある樹木が多数植生していることなどから全期間休止するとともに、令和6年3月31日をもって廃止した。

物価高騰の影響を受ける指定管理者を支援するため、物価高騰対策支援金を交付した。

なお、執行率が76.2%となった要因は、青山高原保健休養地崩落法面安全対策事業（事業費：32,853,030円）を令和6年度へ繰越したことによる。

主な観光施設利用状況

地域	施設名	利用者数（人）
久居	榊原温泉湯の瀬	180,377
芸濃	錫杖湖水荘	12,267
白山	青山高原保健休養地	6,068
美杉	スカイランドおおぼら	1,170
	レークサイド君ケ野	2,159
	道の駅美杉	27,101
	ヒストリーパーク塚原	2,929
	伊勢奥津駅前観光案内交流施設	18,254

区分	内容	件数（件）	金額（円）
物価高騰対策支援金 （物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける指定管理者への支援	5	2,758,000

《 事業評価 》

各観光施設において、保守点検、修繕の実施などにより適切な維持管理に努め、観光客誘致につながる受入態勢の充実を図ることができた。

また、物価高騰の影響を受けた、観光施設の管理運営を行う指定管理者に対し支援金を交付し、安定的な事業継続に寄与することができた。

担当 観光振興課
久居・地域振興課
芸濃・地域振興課
美里・地域振興課
安濃・地域振興課
一志・地域振興課
白山・地域振興課
美杉・地域振興課

款 8 土木費 項 1 土木管理費 目 1 土木総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
371,920,244 円	円	円	円	176,533 円	371,743,711 円

2 土木管理事業

予算現額 21,068,000 円
事業決算額 18,227,269 円
予算執行率 86.5 %

《 事業概要 》

土木事業等に関わる賠償金のほか、津北工事事務所及び津南工事事務所に係る維持管理経費など、土木事業全般に係る経費を執行した。

《 事業評価 》

土木事業等に関わる賠償金、また、両工事事務所に係る経費などについて、適正に執行できた。

担当 都市政策課
建設政策課

4 建設発生土処分対策事業

予算現額 160,560,000 円
事業決算額 109,497,969 円
予算執行率 68.2 %

《 事業概要 》

国、県及び市が行う公共工事において発生する建設発生土の適正な処理を図る目的で建設発生土処分場の整備を行った。

なお、執行率が68.2%となった主な要因は、建設発生土処分地整備事業（事業費：19,151,900円）を令和6年度へ繰越したことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
建設発生土処分場整備に伴う地質調査業務委託	河芸町上野	建設発生土処分場整備に伴うボーリング調査	23,916,200
建設発生土処分場整備に伴う測量業務委託	河芸町上野	建設発生土処分場整備に伴う現地測量	6,552,700

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
建設発生土処分場整備に伴う国道大蔵園海岸線道路改良工事	河芸町上野	場所打擁壁工 体積 78m ³ 側溝工 延長 84m 舗装工 面積 760m ²	25,330,800
建設発生土処分場整備に伴う敷地造成工事	河芸町上野	構造物取壊し工 体積 242m ³ 張コンクリート工 面積 712m ² 柵工 延長 120m	10,800,000

用地買収	所在地	筆数（筆）	取得面積（m ² ）	金額（円）
建設発生土処分対策事業用地	河芸町上野	10	35,459.00	23,577,080

《 事業評価 》

国道23号からの進入路整備及び敷地造成工事等を実施することで、建設発生土処分場の供用開始に向けた準備を行い、公共工事において発生する建設発生土の適正な処理のための整備を推進することができた。

担当 用地・地籍調査推進課
建設整備課

款 8 土木費 項 2 道路橋りょう費 目 1 道路橋りょう総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,166,488,955 円	円	103,683,000 円	円	39,523,403 円	1,023,282,552 円

2 道路管理事業

予算現額 66,851,000 円
事業決算額 63,061,617 円
予算執行率 94.3 %

《 事業概要 》

市道の認定、道路台帳の整備・管理業務、道路・水路の占用許可業務、占用料の徴収、道路・水路等と民有地との境界確認等の業務を行った。また、幹線道路の整備、促進に係る国・県等との調整業務を行った。

津駅西口駅前広場の再整備に向けて、津駅西口広場整備基本構想検討業務を行った。

委託名	委託内容	金額（円）
道路台帳更新業務委託	道路台帳整備に伴う測量業務、道路台帳整備等	39,088,500
津駅西口広場整備基本構想検討業務委託	津駅西口駅前広場の再整備に向けた調査及び必要機能の整理並びに基本方針、基本構想及び駅前広場イメージパースの策定	3,466,100

《 事業評価 》

道路管理における事務等を円滑に行うとともに、国・県等と調整を行い、幹線道路の整備、促進を図ることができた。

また、津駅西口駅前広場再整備に係る基本方針、基本構想及びイメージパースを策定し、事業を推進することができた。

担当 建設政策課
事業調整室
用地・地籍調査推進課

3 地籍調査事業

予算現額 286,484,000 円
事業決算額 144,989,151 円
予算執行率 50.6 %

《 事業概要 》

地籍調査事業を行うことにより、南海トラフ巨大地震を始めとする災害の際に境界を正確に復元することが可能となり、被災後の迅速な復旧・復興を図ることができるとともに、土地境界をめぐるトラブルの未然防止、土地の有効活用の促進、各種公共事業の効率化・コスト縮減等が図られることから、沿岸部の南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水想定区域を地籍調査の重点整備区域と位置付け、津市地籍調査事業計画に基づき事業を実施するとともに、一般整備区域における事業を実施した。

なお、執行率が50.6%となった要因は、地籍調査事業（事業費：139,765,000円）を令和6年度へ繰越したことによる。

区分	実施地区		計画面積	実施内容	事業手法
重点整備区域	津地域	白塚地区の一部	0.70km ²	境界立会 地籍測量	街区境界調査
		江戸橋地区の一部	0.37km ²	境界立会 地籍測量	
		敬和地区の一部	0.47km ²	閲覧	
	河芸地域	影重地区・中瀬地区の一部	0.23km ²	境界立会 地籍測量	官民境界等先行調査
一般整備区域	津地域	新町地区・修成地区の一部	0.88km ²	境界立会 調査図素図等作成	街区境界調査
		北立誠地区・一身田地区の一部	0.49km ²	調査図素図等作成	
	久居地域	立成地区の一部	0.21km ²	境界立会 地籍測量	官民境界等先行調査
		小戸木地区の一部	0.24km ²	境界立会 地籍測量	一筆地調査
	白山地域	上ノ村地区の一部	0.29km ²	地籍図根多角測量	一筆地調査
	美杉地域	下之川地区・八手俣地区の一部	4.15km ²	境界立会	一筆地調査 (リモートセンシング)

《 事業評価 》

重点整備区域における地籍調査事業は、平成27年度から周知を図りながら集中的に実施することで、地域住民の地籍調査に対する認識と理解が高まり、土地所有者の協力が得られ、円滑な事業推進を図ることができた。

また、一般整備区域においても、津地域の新町地区・修成地区の一部、久居地域の立成地区及び小戸木地区の一部等で境界立会等を行い、事業を推進することができた。

担当 用地・地籍調査推進課

款 8 土木費 項 2 道路橋りょう費 目 2 道路維持費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,661,386,088 円	294,668,000 円	円	365,300,000 円	10,697,685 円	990,720,403 円

1 道路維持事業

予算現額 1,738,890,000 円
事業決算額 1,661,386,088 円
予算執行率 95.5 %

《 事業概要 》

道路利用者が安全、快適に通行できるような道路機能の維持を目的に、道路、水路及び附帯構造物の老朽箇所、破損箇所などの修繕、補修並びに路肩等の除草・清掃を行うとともに、緊急的に実施された通学路合同点検結果に基づく交通安全対策事業として路肩を安全に通行できるよう対策を実施し、生活基盤である道路施設の維持管理を行った。

道路維持事業（北工事事務所）

区分	件数（件）	内容	金額（円）
施設等維持管理業務委託	259	路肩草刈、側溝清掃等	316,607,759
道路維持工事	38	舗装復旧、側溝整備等	204,743,304
環境整備工事	6	道路側溝、舗装等	78,351,200

道路維持事業（南工事事務所）

区分	件数（件）	内容	金額（円）
施設等維持管理業務委託	103	路肩草刈、側溝清掃等	202,013,273
道路維持工事	30	舗装復旧、側溝整備等	115,944,000
環境整備工事	5	道路側溝、舗装等	52,060,000

道路維持事業（交付金事業）

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
津駅前線道路詳細設計業務委託	島崎町	津駅前線改良工事に伴う詳細設計	9,290,600

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
塔世橋南郊線道路改良（舗装）工事（その2）	藤方	舗装工 面積 8,023㎡	78,505,900
栗真小川高野尾町線道路改良（舗装）工事	大里山室町及びあのかつ台三丁目	舗装工 面積 5,970㎡	77,565,400
羽野20号線道路改良（舗装）工事	戸木町	舗装工 面積 5,050㎡	81,908,700
香良洲町地内道路改修工事	香良洲町	側溝工 延長 1,630m 舗装工 面積 5,916㎡	118,121,300

《 事業評価 》

生活基盤である道路施設の維持保全を図ることができた。引き続き、安全で快適な生活環境を保全するため、地元関係者と協議しながら、緊急性の高い箇所から順次改修を進めていく。

担当 建設整備課
津北工事事務所
津南工事事務所

款 8 土木費 項 2 道路橋りょう費 目 3 道路新設改良費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,387,500,843 円	602,425,000 円	円	689,500,000 円	21,817,379 円	73,758,464 円

1 道路新設改良事業

予算現額 2,797,630,888 円
事業決算額 1,387,500,843 円
予算執行率 49.6 %

《 事業概要 》

道路整備計画により、市内の広域交流を促進する道路整備を対象とし、地域の活性化を図るため、幹線道路へのアクセスの改善や、現道拡幅を行い、円滑な交通の確保、安全性に配慮した道路整備を行った。

なお、執行率が49.6%となった主な要因は、大谷踏切拡幅事業（上津架道橋改築）（事業費：1,130,364,000円）等を令和6年度へ繰越したことによる。

道路新設改良事業（道路等特定事項）

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
脇ヶ野篠ヶ広線道路改良工事（その2）（繰越）	美杉町下之川	掘削工 体積 9,500m ³ 法面吹付工 面積 271m ² 法枠工 面積 27m ² アンカー工 箇所 10箇所 管渠工 延長 35m 集水桝・マンホール工 箇所 3箇所 排水工 延長 49m	60,901,900
脇ヶ野篠ヶ広線道路改良工事（その2）	美杉町下之川	掘削工 体積 5,720m ³ 法枠工 面積 189m ² 集水桝・マンホール工 箇所 1箇所 排水工 延長 35m	39,633,000

道路新設改良事業（交付金事業）

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
近鉄名古屋線津・江戸橋間における上津架道橋改築工事の施行に関する協定（逡次繰越）	羽所町及び上浜町六丁目	上津架道橋改築工事委託	340,000,000
近鉄名古屋線津・江戸橋間における上津架道橋改築工事の施行に関する協定	羽所町及び上浜町六丁目	上津架道橋改築工事委託	220,000,000
内多清水ヶ丘線路線測量業務委託	安濃町太田	内多清水ヶ丘線道路改良工事に伴う測量業務	10,332,400

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
一身田町長岡線道路改良工事	一身田町及び一身田大古曾	現場打擁壁工 体積 56m ³ 舗装工 面積 1,909m ² 集水桝・マンホール工 箇所 12箇所 側溝工 延長 320m 縁石工 延長 137m	124,007,400

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
船頭町垂水線道路改良工事	藤枝町ほか	舗装工 面積 1,830㎡ 側溝工 延長 752m 集水桝・マンホール工 箇所 31箇所	59,198,700
上浜町一身田町第1号線道路改良工事	上浜町一丁目 及び上浜町二丁目	舗装工 面積 324㎡ 側溝工 延長 595m 集水桝・マンホール工 箇所 42箇所	45,827,900
広明町河辺町線道路改良工事	渋見町	舗装工 面積 65㎡ 側溝工 延長 36m	11,908,600
庄田榊原線道路改良（舗装）工事	榊原町	舗装工 面積 3,609㎡	48,214,100

用地買収	所在地	筆数（筆）	取得面積（㎡）	金額（円）
新横山目細線道路改良事業用地	芸濃町棕本	10	1,901.35	19,006,095

県施工事業負担金	施工場所	事業内容	金額（円）
塔世橋南郊線（新相川橋）架替事業	藤方及び高茶屋小森上野町	架け替えに伴う仮設道路工事	7,980,000

道路新設改良事業（市単独事業）

工事名	施工場所	事業内容	金額（円）
河芸町島崎町線道路改良工事	河芸町上野	プレキャスト擁壁工 延長 24m 側溝工 延長 48m 舗装工 面積 141㎡	14,881,900
八手俣川向線道路改良（舗装）工事	美杉町八手俣	舗装工 面積 9,280㎡	51,669,200
飯垣内中太郎生線道路改良（舗装）工事	美杉町太郎生	舗装工 面積 2,450㎡ コンクリート路面 面積 720㎡	33,084,700

用地買収	所在地	筆数（筆）	取得面積（㎡）	金額（円）
河芸町島崎町線道路改良事業	河芸町上野	1	139.39	2,536,898

県施工事業負担金	施工場所	事業内容	金額（円）
河芸町島崎町線（白塚漁港県営漁港海岸保全事業）	河芸町中別保 及び河芸町一色	堤防整備に伴う道路拡幅工事に係る設計	2,192,000

《 事業評価 》

交付金事業においては、船頭町垂水線などの通学路の安全対策、一身田町長岡線などの道路整備及び大谷踏切拡幅事業を進めることができた。市単独事業においても、脇ヶ野篠ヶ広線の道路整備を進めることができた。

引き続き、幹線道路へのアクセスの改善や現道拡幅を行い、円滑な交通の確保を図るとともに、安全性に配慮した道路整備に努めていく。

担当 建設整備課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
737,007,690 円	393,455,000 円	円	276,700,000 円	9,489,500 円	57,363,190 円

1 橋りょう維持事業

予算現額 1,259,952,000 円
事業決算額 737,007,690 円
予算執行率 58.5 %

《 事業概要 》

橋梁の安全性、信頼性を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕が必要（健全度Ⅲ）とされた橋梁の修繕を行うとともに、津興橋大規模更新事業の上部工架設等工事に着手した。

なお、執行率が58.5%となった主な要因は、津興橋大規模更新事業（旧橋撤去・下部工）（事業費：472,300,000円）等を令和6年度へ繰越したことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
戸島岡本橋及び小古曽橋橋梁耐震補強詳細設計業務委託	安濃町戸島及び芸濃町岡本	橋梁耐震補強設計 2橋	22,586,000
5055-1号橋ほか2橋橋梁修繕詳細設計業務委託	美杉町川上ほか	橋梁補修設計 3橋	22,147,400

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
津興橋大規模更新事業橋梁（下部工）築造等工事	津興ほか	場所打杭工 43本 橋台躯体工 1基 下部工（橋台）撤去工 1基 橋脚躯体工 3基	488,900,000 (出来高部分払い) 前金分
太田橋ほか2橋橋梁長寿命化修繕（上部工）工事	安濃町太田ほか	支承取替工 11基 断面修復工 2橋	24,547,600
登橋橋梁長寿命化修繕（上部工）工事	美杉町太郎生	橋面防水工 面積 85㎡ 鋼桁補強工 1式 伸縮接手工 延長 13m 断面修復工 1式 橋梁塗装工 面積 144㎡	24,299,000

《 事業評価 》

安全性や信頼性を確保した道路サービスを提供するために、点検により修繕が必要（健全度Ⅲ）となる橋梁等の早期発見に努め、計画的に修繕・更新を進めることができた。

引き続き健全度Ⅲとなる橋梁等の削減に努め、「事後保全型」の維持管理から「予防保全型」の維持管理へ移行することで維持管理費用の縮減につながるよう、事業を進めていく。

津興橋大規模更新事業は、新橋脚3基の設置及び、新橋台1基の設置を継続して施工中で、上部工の工場制作にも着手し、計画通り行うことができた。引き続き計画的に事業を進めていく。

担当 建設整備課
津北工事事務所
津南工事事務所

款 8 土木費 項 2 道路橋りょう費 目 5 交通安全施設整備費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
44,842,423 円	円	円	円	円	44,842,423 円

1 交通安全施設等整備事業

予算現額 15,533,000 円
事業決算額 14,486,010 円
予算執行率 93.3 %

《 事業概要 》

道路を通行する歩行者、車両等の安全確保を図るため、道路反射鏡、防護柵、視線誘導標、区画線、道路照明灯等の設置を行った。

交通安全施設等整備事業（北工事事務所）

区分	件数（件）	内容	金額（円）
交通安全施設整備工事	4	防護柵、区画線設置等	5,845,900
道路反射鏡等設置委託	20	道路反射鏡、防護柵設置等	3,818,458

交通安全施設等整備事業（南工事事務所）

区分	件数（件）	内容	金額（円）
交通安全施設整備工事	6	防護柵、区画線設置等	3,000,000
道路反射鏡等設置委託	3	道路反射鏡等	282,037

《 事業評価 》

安全で安心な道路環境づくりに向け交通安全施設を整備することにより、道路通行者の安全確保を図ることができた。引き続き、公安委員会、教育委員会、地元等と連携して、交通安全施設の更新や整備を推進していく。

担当 津北工事事務所
津南工事事務所

2 交通安全施設等維持事業

予算現額 32,239,000 円
事業決算額 30,356,413 円
予算執行率 94.2 %

《 事業概要 》

道路交通の安全確保のため設置されている交通安全施設の老朽化、破損等による施設の修繕及び区画線の設置など交通安全施設の改修、改良等を行った。

交通安全施設等維持事業（北工事事務所）

区分	件数（件）	内容	金額（円）
交通安全施設修繕等	8	道路反射鏡、防護柵修繕等	5,974,583
区画線設置業務委託	44	区画線設置等	12,688,329
施設維持補修工事	3	区画線設置等	4,774,600

交通安全施設等維持事業（南工事事務所）

区分	件数（件）	内容	金額（円）
交通安全施設修繕等	4	防護柵修繕等	860,200
区画線設置業務委託	10	区画線設置等	2,422,575
施設維持補修工事	1	区画線設置	468,600

《 事業評価 》

安全で安心な道路環境づくりに向け交通安全施設を維持・補修することにより、道路通行者の安全確保を図ることができた。引き続き、交通安全施設の維持保全等の改修を緊急性の高い箇所より順次進めていく。

担当 津北工事事務所
津南工事事務所

款 8 土木費 項 3 河川費 目 1 河川総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
48,535,760 円	円	360,590 円	円	円	48,175,170 円

2 河川管理事業

予算現額 1,868,000 円
事業決算額 1,818,224 円
予算執行率 97.3 %

《 事業概要 》

河川事業の整備、促進に係る国・県等の調整業務及び事業要望活動を行った。

《 事業評価 》

地元関係団体と、国・県への事業要望活動を行い、河川整備の事業促進を図ることができた。

担当 事業調整室
河川排水推進室

款 8 土木費 項 3 河川費 目 2 河川維持費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
153,165,659 円	円	111,780 円	45,800,000 円	19,400 円	107,234,479 円

1 河川維持事業

予算現額 151,057,000 円
事業決算額 144,476,259 円
予算執行率 95.6 %

《 事業概要 》

排水能力の確保及び河川断面を確保することにより、周辺の浸水被害の低減と悪臭の解消を図ることを目的に準用河川、幹線水路、調整池等の土砂しゅんせつ及び草刈等の委託や改修工事を行った。

河川維持事業（北工事事務所）

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
河川・排水路及び調整池等の維持管理業務委託	藤方地内ほか	準用河川・排水路及び調整池等の草刈等	35,826,774
河川・排水路及び調整池等しゅんせつ業務委託	白塚町ほか	準用河川・排水路及び調整池等の土砂等のしゅんせつ	29,077,400

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
準用河川生水川河道整備工事	安濃町東観音寺及び安濃町安部	河床等掘削	13,266,000

河川維持事業（南工事事務所）

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
河川・排水路及び調整池等の維持管理業務委託	高茶屋小森町ほか	準用河川・排水路及び調整池等の草刈等	27,033,948
河川・排水路等しゅんせつ業務委託	牧町ほか	準用河川及び排水路等の土砂等のしゅんせつ	6,177,268

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
普通河川谷山川河道整備工事	美杉町奥津	河床等掘削	11,712,800

《 事業評価 》

河川の土砂しゅんせつ等を行うことにより、降雨時における河川の排水能力を高め、河川の氾濫等による浸水被害の低減を図ることができた。引き続き、河川の維持保全等に努め、緊急性の高い箇所より順次進めていく。

担当 津北工事事務所
津南工事事務所

2 急傾斜地崩壊対策事業

予算現額 14,119,400 円
事業決算額 8,689,400 円
予算執行率 61.5 %

《 事業概要 》

県が事業主体である急傾斜地崩壊対策事業を円滑に進めるため、県・地元との調整及び県施工事業を実施した。

なお、執行率が61.5%となった要因は、急傾斜地崩壊対策事業（事業費：5,430,000円）を令和6年度へ繰越したことによる。

《 事業評価 》

急傾斜地崩壊危険箇所における地域住民の安全性を確保するため、県・地元との調整を行い、事業の推進を図ることができた。

担当 河川排水推進室

款 8 土木費 項 3 河川費 目 3 河川改良費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
181,845,385 円	円	円	181,400,000 円	円	445,385 円

1 河川改修事業

予算現額 191,500,000 円
事業決算額 181,845,385 円
予算執行率 95.0 %

《 事業概要 》

浸水被害の低減を図るため、緊急自然災害防止対策事業債を活用し河川等の改修を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
準用河川五百野川改修工事に係る実施設計（詳細設計）業務委託	美里町五百野	準用河川五百野川改修工事に係る実施設計	1,166,235

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
白塚排水機場放流渠改築工事	白塚町	放流渠延伸 延長 21m	91,769,700
普通河川30号川改修工事	久居一色町ほか	ブロック積工 面積 184㎡	19,028,900
普通河川東千里川改修工事	河芸町東千里	張コンクリート工 面積 1,059㎡	25,601,400
準用河川浄土寺川改修工事	安濃町浄土寺	函渠工 延長 39m	25,594,800

《 事業評価 》

河川等の改修等を行うことにより、降雨時における排水能力を高め、浸水被害の低減を図ることができた。引き続き、河川改修に努め、緊急性の高い箇所より順次進めていく。

担当 河川排水推進室
津北工事事務所
津南工事事務所

款 8 土木費

項 3 河川費

目 4 河川施設費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
206,894,732 円	円	575,230 円	円	円	206,319,502 円

1 排水施設維持管理事業

予算現額 213,074,000 円
事業決算額 206,894,732 円
予算執行率 97.1 %

《 事業概要 》

大雨による浸水被害を防ぐため、市内の排水機場（30機場）について、日常の点検業務や修繕等を効率的に執行し、適正な維持管理に努めた。

修繕名	施工場所	修繕内容	金額（円）
石田排水機場ポンプ設備（3号ポンプ）修繕	修成町	ポンプ設備の修繕	21,560,000
古河ポンプ場ポンプ設備（2号ポンプ）修繕	西古河町	ポンプ設備の修繕	17,160,000

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
中央浄化センター等包括的維持管理業務委託	市内排水機場30施設	排水機場のポンプ設備・電気設備等の保守点検等	32,089,200
排水機場遊水池等しゅんせつ業務委託	白塚排水機場ほか	排水機場の土砂等のしゅんせつ	16,859,480

《 事業評価 》

排水機場各設備の適正な維持管理や老朽化した設備の修繕により、排水機能を確保することができた。

担当 下水道施設課

款 8 土木費

項 4 港湾費

目 1 港湾管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
123,113,394 円	11,100,000 円	270,040 円	28,000,000 円	21,980,000 円	61,763,354 円

1 港湾・海岸維持管理事業

予算現額 2,139,000 円
事業決算額 1,758,494 円
予算執行率 82.2 %

《 事業概要 》

雲出臨港緑地及び防潮扉等の維持管理を行った。

《 事業評価 》

雲出臨港緑地等の維持管理に努め、市民が憩える場所の提供ができた。

担当 建設政策課
河川排水推進室
津北工事事務所
津南工事事務所

2 港湾整備事業

予算現額 44,829,600 円
事業決算額 30,826,600 円
予算執行率 68.8 %

《 事業概要 》

津松阪港（新堀地区）港湾改修事業の県施工事業負担金として津市負担分を支出した。また、重要港湾津松阪港の港湾計画に基づく港湾整備等に関して、国や県との協議・調整等を行った。

なお、執行率が68.8%となった主な要因は、港湾整備事業（事業費：13,800,000円）を令和6年度へ繰越したことによる。

《 事業評価 》

港湾の管理者である県や関係機関と連携し、老朽化した港湾施設について改修の推進を図るとともに、港湾計画に基づく港湾施設の整備に関し、国や県と協議・調整を行うことで、港湾整備事業の推進に努めることができた。

担当 事業調整室
河川排水推進室

3 津なぎさまち管理運営事業

予算現額 90,569,000 円
 事業決算額 90,528,300 円
 予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

海上アクセス拠点である津なぎさまちにおいて、指定管理者制度による施設の適正な維持管理を行い、海上交通の確保を図るとともに、住民が海に親しみながら、集い賑わう交流拠点の提供に努めた。

また、高速船運航事業者に対し、傭船料、船舶検査費用等及び物価高騰対策として運航に係る燃料費に対する一部支援を行った。

区分	内容	金額（円）
海上アクセス拠点管理委託	指定管理者による施設の維持管理	39,145,000
津なぎさまちイメージアップ事業実施業務委託	津なぎさまちフェスタの開催 （にぎわい創出事業、情報発信事業）	1,399,200
駐車場用地借上料	津なぎさまち第2～第4駐車場（286台）	13,728,000
高速船運航事業者運航継続支援事業補助金	高速船運航事業者への傭船料及び船舶検査費用等に係る一部支援	20,454,000
高速船運航事業者運航継続支援事業補助金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける高速船運航事業者への一部支援	11,100,000

《 事業評価 》

指定管理者制度により施設利用者の利便性、快適性に配慮し適正な管理運営を行うことができた。

津なぎさまちイメージアップ事業については、市内の小学生と保護者を対象にワークショップや旅客船ターミナル見学会を内容とした津なぎさまちフェスタを開催したことで、津なぎさまちのイメージアップと賑わいの創出を図ることができた。

高速船の運航については、前年度と比べて利用者が70,267人増加し161,741人になったものの、コロナ禍前の令和元年度と比較し約58%であり、コロナ禍の影響による利用者減からの回復が鈍く、さらに、運航に係る燃料費の高騰によって、経営難の状況にあったことから、高速船運航事業者に対し、傭船料、船舶検査費用等及び物価高騰対策として運航に係る燃料費に対する一部支援を行ったことで運航事業の継続を図ることができた。

担当 交通政策課

款 8 土木費

項 4 港湾費

目 2 ヘリポート運営費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,370,113 円	円	円	円	円	1,370,113 円

1 伊勢湾ヘリポート管理運営事業

予算現額 1,375,000 円
 事業決算額 1,370,113 円
 予算執行率 99.6 %

《 事業概要 》

指定管理者制度による安全性の確保に留意したヘリポートの適正な管理運営を図ることにより、ヘリポートの円滑な運営を行った。

《 事業評価 》

指定管理者と連携し、安全性を第一に考えたヘリポートの適正な管理運営を行うことができた。

また、施設の管理について、経年劣化及び塩害の影響を受けている箇所の修繕を行うことにより、施設の長寿命化を図ることができた。

担当 交通政策課

款 8 土木費 項 5 都市計画費 目 1 都市計画総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
827,340,545 円	79,834,750 円	11,961,620 円	900,000 円	65,049,902 円	669,594,273 円

2 交通政策関係事業

予算現額 235,711,000 円
事業決算額 231,674,554 円
予算執行率 98.3 %

《 事業概要 》

市内外への移動手段を確保するため、自主運行バス及びコミュニティバスを運行するとともに、市民自主運行バス事業に補助を行った。

一般路線バス及びコミュニティバスが運行されていない地域等においては、地域住民運営主体型コミュニティ交通事業補助金の活用を図り、高松山団地乗合ワゴン、白山町二俣地区及び上佐田地区における乗合タクシー事業に対し支援した。

近鉄南が丘駅のバリアフリー化整備事業に対し補助を行い、バリアフリー設備の整備が完了した。

リニア中央新幹線の三重県駅の開設を見据え、長野県駅が設置される飯田市及び山梨県駅が設置される甲府市において、ルート・駅位置が決定されるまでの間の取組状況や事前の準備状況の調査を行った。

○自主運行バス事業 延べ利用者数 72,836人 金額 41,628,400円

収支の悪化により廃止となった民間事業者による営業バス路線について、市民の日常生活における移動手段を確保するため、業務委託により廃止代替バスとして運行し、路線の維持を図った。

○コミュニティバス運行事業 延べ利用者数 69,826人 金額 148,916,200円

運行事業者や利用者の意見を反映しながら、利便性及び安全面を考慮した停留所の新設や移設、運行時間の変更等を行った。

○市民自主運行バス事業 延べ利用者数 17,622人 金額 4,000,000円

既存路線バスとの連携を保ちながら市民の交通手段の充実を図り、交通の利便性の確保に寄与することを目的として、特定非営利活動法人が主体となって実施する事業に対し補助を行った。

○地域住民運営主体型コミュニティ交通事業 延べ利用者数 26人 金額 30,000円

路線バス及びコミュニティバスが運行されていない地域等において、地域住民の移動手段の確保に寄与することを目的として、地域住民が運営主体となっていくコミュニティ交通事業に対し補助を行った。

○交通施設バリアフリー化設備整備補助事業 金額 33,529,000円

近鉄南が丘駅のバリアフリー設備の整備のため、エレベーター、スロープ等の設置及び多機能トイレ等の整備に係る事業費に対し補助を行った。

《 事業評価 》

第2次津市地域公共交通網形成計画の方向性に基づき再編を行ったコミュニティバスについて、運行事業者や利用者の意見を反映しながら、停留所の新設や移設、運行時間の変更等を行ったことで、利便性や安全性の向上を図ることができた。

近鉄南が丘駅の交通施設バリアフリー設備の整備が完了し、利便性及び安全性の向上を図ることができた。

担当 交通政策課

3 都市計画関係事業

予算現額 252,000 円
事業決算額 231,114 円
予算執行率 91.7 %

《 事業概要 》

都市計画法に基づく各種許可・届出事務及び都市計画に関する基本的な方針（津市都市マスタープラン）に基づく都市計画の変更等の業務を行った。

区分	委員数（人）	開催回数（回）	審査案件数(件)	報酬（円）
都市計画審議会	15	2	3	99,000

《 事業評価 》

津市都市マスタープランの方針に基づき、地区計画等について都市計画審議会の審議を経た上で、都市計画の変更を行い、本市が目指す都市構造の構築を進めることができた。

また、都市計画法に基づく各種許可・届出事務等を適正に処理することができた。

担当 都市政策課

4 景観形成関係事業

予算現額 1,988,000 円
事業決算額 1,758,071 円
予算執行率 88.4 %

《 事業概要 》

三重県屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許可・指導、景観法に基づく届出制度による建築物等の審査等によって、市域の良好な景観の形成に関する業務を行った。

また、津市景観計画における重点地区に指定した地域を対象としたまちなみ修景整備事業補助金制度を運用し、景観の保全、創出等を支援した。

屋外広告物取扱件数

区分	件数（件）	区分	件数（件）
はり紙・立看板	3	横断幕・アドバルーン	31
広告板・広告塔	1,675	広告旗	26
電柱等広告	5,338	その他	233
		合計	7,306

まちなみ修景整備事業補助金

場所	種類	数量（基）	金額（円）
一身田寺内町	外壁の改修	1	121,000

《 事業評価 》

三重県屋外広告物条例に基づき屋外広告物設置の許可や指導等を行ったことで、適正な掲示を誘導することができた。

また、景観行政団体として、景観法に基づく届出の審査の中で、助言・指導を行うなど、良好な景観形成を図ることができた。

景観形成において重点地区に指定している一身田寺内町地区では、まちなみ修景整備事業補助金制度の運用、支援を通じて良好な景観形成を推進することができた。

担当 都市政策課

5 建築指導関係事業

予算現額 2,557,000 円
 事業決算額 2,446,515 円
 予算執行率 95.7 %

《 事業概要 》

建築基準法に基づき、建築確認申請の受付及び審査、中間検査並びに建築確認を受けた建築物等の完了検査を行った。その他、特定行政庁が認める許可等に関する事務を行った。

申請受付等件数

区分	件数（件）
建築物等に関する確認申請	57
建築物等に関する完了検査申請	53
各種許可等申請	29
建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請	10
長期優良住宅認定申請	604
低炭素建築物認定申請	3

《 事業評価 》

審査、検査などの取扱いに関し、他の特定行政庁及び指定確認検査機関と情報交換を行いながら、法令に則り適正に事務を実施できた。

担当 建築指導課

6 開発指導関係事業

予算現額 154,000 円
 事業決算額 135,886 円
 予算執行率 88.2 %

《 事業概要 》

本市の土地利用を計画的に推進し、健康的かつ安全な生活環境の保全や良好な都市環境の整備を図るため、宅地開発等を行おうとする開発事業者等に対して、都市計画法や津市開発事業に関する指導要綱等に基づき、指導や審査を行った。

区分	件数（件）	区分	件数（件）
開発行為許可、同変更許可申請	23	開発登録簿の写し交付	144
建築物等の建築等の承認申請	0	適合証明書の交付	51
予定建築物等以外の建築等許可申請	4	宅地開発事業設計確認申請	5
建築物の新築、改築若しくは用途変更の新設許可申請	32	建築敷地に関する報告書	2
		指導要綱・その他	13

《 事業評価 》

都市計画法や津市開発事業に関する指導要綱等に基づき、宅地開発等の申請や届出等の内容審査、指導を行い、適切に実施されたことを確認し、良好な生活環境及び都市環境を確保することができた。

担当 開発指導室

7 都市整備関係事業

予算現額 2,802,000 円
事業決算額 2,777,578 円
予算執行率 99.1 %

《 事業概要 》

中心市街地の大門・丸之内地区において、地区の目指すべき姿を共有し、連携してまちづくりを進めるため、令和5年3月20日に設立された官民の多様な関係者で組織するエリアプラットフォーム「大門・丸之内 未来のまちづくり」に参画するとともに、同エリアプラットフォームにより策定された「津市大門・丸之内地区未来ビジョン」に掲げる将来像、目標及びリーディングプロジェクトの実現に向け、事務局業務や分担金の支出を行うなど、取組への支援を行った。

本市と他の構成員が支出した分担金によって、エリアプラットフォーム「大門・丸之内 未来のまちづくり」により、道路空間における恒常的な賑わいの創出と道路空間の新たな利活用に向け、10月25日から11月13日までの間、国道23号丸之内商店街道路及び立町・大門大通り商店街道路において、道路空間活用実験「ふらっと大門・丸之内」が実施された。

《 事業評価 》

本市も参画するエリアプラットフォーム「大門・丸之内 未来のまちづくり」の活動を発端に、地区の関係者が独自に事業展開を行う気運の高まりにつなげることができた。

担当 都市政策課

10 名松線利活用関係事業

予算現額 1,313,000 円
事業決算額 1,304,613 円
予算執行率 99.4 %

《 事業概要 》

地域住民の生活に根差した公共交通機関として、また観光資源として、名松線の利用促進により、交流人口を拡大し、沿線地域の活性化及び地域振興につなげるため、地域で実施される市民団体の活動を補助するとともに、名松線及び沿線地域の魅力を発信する取組を行った。

また、県及び松阪市と共に加盟する名松線沿線地域活性化協議会を通じて、広域的な連携を伴ったPR活動を行った。

事業内容		開催日	参加人数（人）
名松線沿線 いいとこめぐり	蚕の飼育体験	6月17日	15
	名勝瀬戸ヶ淵と家城神社	7月7日	32
	こんにゃく作り体験	8月20日	19
	若宮八幡宮とアマゴ料理	10月27日	24
	紅葉の家城ライン	11月22日	29
	高岡山からの展望と初瀬街道（大仰宿・田尻宿）を歩く	12月5日	34

《 事業評価 》

名松線を観光資源として活用し、津市観光ボランティアガイドネットワーク協議会に委託して名松線沿線の「いいとこ」を巡るツアーを実施することで、名松線及び沿線地域の魅力発信を行うとともに、沿線商店等の協力のもと、おもてなしスタンプラリーを継続して実施することで美杉地域をはじめとする市内沿線地域への交流人口拡大のきっかけづくりを行い、利用促進につなげることができた。

また、名松線を核とした地域おこしに取り組む市民団体に対し、補助金制度による資金援助を行うことで、名松線の利用促進と地域の活性化につなげることができた。

名松線のPR活動として、市内の公立小学生を対象とした名松線に関する作品募集及び作品展示の実施や、津まつりなどの本市が主催するイベント及び美杉町内で市民団体等が実施するイベントにおいてチラシや記念品を配布することで、名松線の認知度向上につなげることができた。

担当 美杉・地域振興課

11 耐震化促進事業

予算現額 69,654,000 円
 事業決算額 68,601,789 円
 予算執行率 98.5 %

《 事業概要 》

津市耐震改修促進計画に掲げる耐震化率の目標達成に向けて、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造住宅について、大規模地震による被害の軽減を目的として、木造住宅無料耐震診断住宅訪問啓発事業、木造住宅耐震診断等事業、木造住宅耐震補強計画作成事業、木造住宅耐震補強事業、木造住宅除却事業、ブロック塀等撤去改修事業及び避難路沿道建築物耐震診断事業を推進した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
木造住宅無料耐震診断住宅訪問啓発業務委託	市内全域	耐震化事業の周知及び無料耐震診断受診の促進 訪問 4,239件 無料耐震診断の申込 71件	2,860,000
木造住宅耐震診断等業務委託	市内全域	無料耐震診断の実施 361件 (うち、71件は上記木造住宅無料耐震診断住宅訪問啓発業務委託による申込)	17,039,200

区分	件数（件）	金額（円）
木造住宅耐震補強計画作成事業補助金	4	720,000
木造住宅耐震補強事業補助金	2	2,400,000
木造住宅除却事業補助金	135	38,371,000
ブロック塀等撤去改修事業補助金	41	3,797,000
避難路沿道建築物耐震診断事業補助金	1	3,102,000

《 事業評価 》

木造住宅無料耐震診断住宅訪問啓発業務委託による住宅への戸別訪問、耐震補強無料相談会の実施、耐震診断を受診した方へのダイレクトメールの発送など種々の啓発活動の実施及び耐震補強計画作成や補強工事、木造住宅の除却等への支援を行ったことで、耐震化の促進を図ることができた。

担当 建築指導課

12 空家等対策関係事業

予算現額 5,787,000 円
 事業決算額 5,103,709 円
 予算執行率 88.2 %

《 事業概要 》

空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、第2期津市空家等対策計画に基づき、空き家情報バンクの運用を行い、登録物件の掘り起こしや成約件数の増加を目指した取組を進めるとともに、空き家のリノベーションに対する補助や、空き家に現存する家財道具の処分に対する補助を行う空き家有効活用推進事業補助金の運用、支援により、市内の空家等の利活用の促進を図った。

さらに、管理不全な空き家については、所有者に対し補修や除却による改善を求め、危険度の高い特定空家等については「特定空家等除却補助金」の利用をすすめ改善を促すとともに、対応の進まない所有者へは、法に基づく「指導」「勧告」等の措置を行った。

区分	件数（件）	金額（円）
空き家有効活用推進事業補助金（リノベーション）	2	871,000
空き家有効活用推進事業補助金（家財道具処分）	1	14,000
特定空家等除却補助金	12	3,600,000

《 事業評価 》

空き家情報バンクについて成約の増加を目指して、空き家所有者へのダイレクトメールの送付、デジタル空き家見学会の実施、また、市役所内モニター、空き家無料相談会、FMラジオ津市情報マップで空き家情報バンクを紹介するなど、運用の充実を図った結果、年間で29件成約することができた。さらに、空き家有効活用推進事業補助金を活用し、リノベーションを2件、家財道具処分を1件支援するなど、空き家の利活用を促すことができた。

管理不全な空き家に関しては、所有者への働きかけと補助金の利用により82件が改善され、地域の不安の解消に努めることができた。

担当 都市政策課
建築指導課

13 狭あい道路整備事業

予算現額 88,000,000 円
事業決算額 84,635,703 円
予算執行率 96.2 %

《 事業概要 》

狭あい道路の拡幅整備に必要な用地を確保するため、道路拡幅用地の本市への寄附を目的とする測量、分筆登記、支障物件の除却等に要する費用の一部を助成して、土地の提供を受けるとともに、道路拡幅用地を整備し、維持管理を行った。

区分		件数 (件)	金額 (円)
道路中心立会申請		80	
助成金	測量・分筆登記費	38	5,403,000
	除却費	13	1,261,000
報償金		39	5,389,000

寄附を受けた道路拡幅用地

延長 (m)	1,056	面積 (㎡)	692
--------	-------	--------	-----

津北工事事務所

工事名	件数 (件)	施工場所	金額 (円)
狭あい道路整備工事	28	河辺町、栗真小川町、中河原、芸濃町棕本ほか	38,301,500

津南工事事務所

工事名	件数 (件)	施工場所	金額 (円)
狭あい道路整備工事	16	高茶屋小森町、久居持川町、稲葉町ほか	30,297,400

《 事業評価 》

道路拡幅用地の寄附を受けて整備することにより、道路の幅員が広がり、狭あい道路の解消を推進することができた。

担当 建築指導課
津北工事事務所
津南工事事務所

款 8 土木費 項 5 都市計画費 目 2 土地区画整理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
103,700,000 円	円	円	円	円	103,700,000 円 (うち都市計画税充当額) 71,377,000 円

1 土地区画整理事業

予算現額 173,504,000 円
事業決算額 103,700,000 円
予算執行率 59.8 %

《 事業概要 》

土地区画整理事業に係る測量設計業務委託料、市債の償還など、事業の推進を図るため、土地区画整理事業特別会計へ繰出を行った。

なお、執行率が59.8%となった主な要因は、津駅北部土地区画整理事業において、民事調停で合意した移転内容が一部不履行となり、物件移転補償費が未執行となったことによる。

《 事業評価 》

土地区画整理事業特別会計へ繰出を行うことにより、事業を推進させることができた。

担当 都市政策課

款 8 土木費 項 5 都市計画費 目 3 街路事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
549,991,644 円	264,387,650 円	円	251,800,000 円	2,049,218 円	31,754,776 円 (うち都市計画税充当額) 14,818,000 円

2 街路整備関係事業

予算現額 595,805,519 円
事業決算額 549,991,644 円
予算執行率 92.3 %

《 事業概要 》

都市計画道路の整備を通じた都市基盤の構築により、良好な市街地の形成、都市における円滑な交通の確保や安全で快適な都市生活の実現を図るため、半田久居線及び雲出野田線の整備を行った。

河芸町島崎町線（第3工区）の調査・設計に係る県に対する負担金を執行した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
いくつかの杜進入路整備工事	半田	掘削工 体積 670m ³	22,484,400
		路体盛土工 体積 2,670m ³	
		コンクリートブロック工 面積 115m ²	
半田久居線道路改良工事	半田	掘削工 体積 3,560m ³	23,273,800
雲出野田線道路改良工事（その1）	半田	掘削工 体積 11,580m ³	85,080,600
		路体盛土工 体積 10,400m ³	
		自走式土質改良工 体積 11,500m ³	

用地買収	所在地	筆数（筆）	取得面積（㎡）	金額（円）
半田久居線道路改良事業用地	半田	12	7,315.02	138,793,745
雲出野田線道路改良事業用地	半田	6	2,418.99	26,940,507

県施工事業負担金	施工場所	事業内容	金額（円）
河芸町島崎町線（第3工区）	江戸橋三丁目 及び島崎町	橋りょう予備設計	7,300,000

《 事業評価 》

半田久居線及び雲出野田線について、用地取得及び道路改良工事を計画通り進めることができた。

河芸町島崎町線（第3工区）について、県や協議会等と連携し、事業推進を図ることができた。

担当 建設整備課
事業調整室
津北工事事務所
津南工事事務所

款 8 土木費 項 5 都市計画費 目 4 公共下水道費

決 算 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
4,944,610,000 円	円	円	円	円
				4,944,610,000 円 (うち都市計画税充当額) 2,083,563,000 円

1 公共下水道事業

予算現額 4,944,610,000 円
事業決算額 4,944,610,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

公共下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、雨水処理に要する経費、汚水処理に要する経費、流域下水道の建設に要する経費、市債の償還に要する経費等について繰出を行った。

公共下水道事業 4,411,904,000 円 (うち繰出基準額 3,982,612,000 円)
特定環境保全公共下水道事業 532,706,000 円 (うち繰出基準額 452,815,000 円)

《 事業評価 》

下水道整備を積極的に推進し公共下水道の普及を図る中で、下水道事業会計への繰出を行い、経営の健全化を図ることができた。

担当 経営企画課

款 8 土木費

項 5 都市計画費

目 5 公園費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
641,261,329 円	123,650,000 円	円	62,900,000 円	37,099,065 円	417,612,264 円 (うち都市計画税充当額) 34,745,000 円

2 公園管理事業

予算現額 31,716,000 円
事業決算額 31,627,037 円
予算執行率 99.7 %

《 事業概要 》

各公園における施設情報の把握や各種要望への対応を的確かつ円滑に行うために、整理した公園管理システムのデータを活用して管理を行った。
無償賃借契約が終了する都市公園について、土地の取得を行った。

用地買収	所在地	筆数 (筆)	取得面積 (㎡)	金額 (円)
観音児童公園用地	久居元町	1	1,886.42	29,428,152

《 事業評価 》

公園管理システムを活用し、各公園における基本的な施設情報等を共有し、関係課との連携や各種要望への対応などをより円滑に処理することができた。
賃借契約により開設していた公園について、権原の取得を行うことができ、都市計画公園として、恒久的な存立を確保することができた。

担当 建設政策課
建設整備課

3 公園維持事業

予算現額 300,040,000 円
事業決算額 293,467,506 円
予算執行率 97.8 %

《 事業概要 》

公園管理について、地元自治会等へ清掃及び管理業務を委託するとともに、職員による巡視だけでなく、専門業者による遊具等施設の定期点検を実施し、都市公園等の利用者が、施設を安全かつ快適に利用できるように、維持管理を行った。

公園維持事業（北工事事務所）

区分	業務内容	金額 (円)
公園施設修繕	トイレ、照明灯、ベンチ等修繕	18,527,809
自治会等への清掃及び管理業務委託	除草、清掃、剪定等	27,803,000
業者等への公園維持管理業務委託	除草、清掃、剪定等	140,531,376
公園施設点検等業務委託	浄化槽維持管理、遊具等保守点検	13,522,413

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
豊が丘おおぞら公園改修工事	豊が丘二丁目	バックネット工	4,987,400

公園維持事業（南工事事務所）

区分	業務内容	金額 (円)
公園施設修繕	フェンス等修繕	1,447,622
自治会等への清掃及び管理業務委託	除草、清掃、剪定等	20,751,494
業者等への公園維持管理業務委託	除草、清掃、剪定等	11,823,947
公園施設点検等業務委託	浄化槽維持管理、遊具等保守点検	6,338,465

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
緑の風公園改修工事	久居新町	ベンチ改修	4,667,300

《 事業評価 》

宅地開発による新設公園など所管する公園数が増加する中、老朽化施設の修繕や地域住民からの要望に対して緊急性なども考慮した処置を行い、地域住民の憩いや交流の場として、安全かつ安心して利用できるように、維持管理に努めることができた。

担当 津北工事事務所
津南工事事務所

4 公園整備事業

予算現額 587,459,940 円
事業決算額 268,276,920 円
予算執行率 45.7 %

《 事業概要 》

香良洲高台防災公園について、雨水施設や園路、多目的グラウンドの整備を行い、岩田池公園については、引き続き公園北東側の園路整備に係る工事用道路となる進入路の整備を行った。

また、都市公園の機能を維持するため、老朽化した遊戯施設について地域住民のニーズに応えながら施設の更新を行った。

なお、執行率が45.7%となった主な要因は、都市公園整備事業（事業費：307,780,000円）を令和6年度へ繰越したことによる。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
岩田池公園整備事業に伴う進入路整備工事	西阿漕町岩田	盛土工 450m ³	17,814,500
香良洲高台防災公園整備工事（その3）	香良洲町	側溝工 延長 471m 路盤工 面積 1,740m ²	89,725,900
香良洲高台防災公園整備工事	香良洲町	側溝工 延長 133m 張芝工 面積 19,350m ²	103,469,900

《 事業評価 》

香良洲高台防災公園においては、施設整備を進めるとともに、多目的グラウンドの整備が完了し着実に事業を推進することができた。

老朽化した遊戯施設の更新を的確に行うことにより、安全性の確保、公園施設の機能を確保することができた。

担当 建設整備課
津北工事事務所
津南工事事務所

5 緑化推進事業

予算現額 8,742,000 円
事業決算額 8,673,530 円
予算執行率 99.2 %

《 事業概要 》

地域緑化及び家庭緑化の推進を図るため、記念樹配布事業、生け垣緑化用苗木配布事業を行うとともに、公共空間の緑化推進を目的に自治会・団体等への緑化・美化運動による花苗等の配布を行った。

また、緑化の普及啓発を図るため、春（4月）と秋（11月）の2回、津市民緑と花の市を高虎楽座と同時開催した。

苗木配布等事業

事業名		配布件数（本・件）	金額（円）
生け垣緑化用苗木配布事業		9	236,896
記念樹配布事業	結婚	125	484,253
	出生	309	
	新築	105	
	還暦	132	
緑化・美化運動事業		298	5,493,770

《 事業評価 》

生け垣緑化用の苗木配布や津市民緑と花の市の開催、記念樹の配布等により家庭や地域における緑化意識の向上に寄与するとともに、多くの団体に緑化・美化運動に参加いただくことで、緑豊かで美しいまちづくりについて意識の醸成を図ることができた。

担当 都市政策課

款 8 土木費 項 5 都市計画費 目 6 市街地再開発費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
89,085 円	円	円	円	円	89,085 円

1 市街地再開発事業

予算現額	90,000 円
事業決算額	89,085 円
予算執行率	99.0 %

《 事業概要 》

土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、津駅の交通利便性を活かした本市の玄関口にふさわしい市街地形成を目指すため、津駅前北部地区第一種市街地再開発事業をはじめとする市街地再開発事業の促進に向けた取組を進めた。

《 事業評価 》

公益社団法人全国市街地再開発協会が提供する市街地再開発事業に係る県外先進事例及び調査研究結果等、本市の市街地整備に資する情報を活かし、津駅前北部地区第一種市街地再開発事業など、本市の市街地再開発事業の検討を行うことができた。今後も引き続き、地権者等への事業実施に対する意向把握を実施し、本市の市街地再開発事業促進の取組を進めていく。

担当 都市政策課

款 8 土木費 項 6 住宅費 目 1 住宅管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
407,854,450 円	40,732,000 円	円	円	245,846,841 円	121,275,609 円

2 住宅管理事業

予算現額 148,203,000 円
事業決算額 145,555,159 円
予算執行率 98.2 %

《 事業概要 》

入居募集、入退去関係業務、施設の維持管理修繕業務及び家賃の収納管理業務を行った。

入退居状況

区分	定期募集	随時募集
募集戸数	69	21
応募者数	53	17
入居戸数	36	11
退居戸数	102	

施設修繕対応状況

区分	件数（件）
修繕受付総数	858
うち職員による修繕	301
うち業者による修繕	557

《 事業評価 》

低所得で住宅に困窮している方を対象に、定期募集や随時募集を行い公平で的確な入退去関係業務を行うことができた。

市営住宅の維持修繕については、入居者の良好な住環境を維持するため、的確に対応し、日常生活に支障が生じないよう施設の維持管理ができた。

家賃の収納管理業務については、連帯保証人に対する履行請求や不当滞納者に対する建物明渡等請求など法的措置を見据えた実効性のある取組や退去滞納者に対する滞納家賃納付勧奨等業務委託等が成果につながり、前年度末に比べ収入未済額を約1,300万円縮減することができた。

担当 市営住宅課

4 住宅施設改修事業

予算現額 109,405,000 円
事業決算額 106,077,400 円
予算執行率 97.0 %

《 事業概要 》

市営住宅は昭和25年から建設が行われ、特に昭和50年前後において多数の住宅が建設されたことから、老朽化が著しいため、順次施設の改修や改善整備を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
南阿漕2号館外壁その他改修工事	阿漕町津興	外壁及び排水設備改修 鉄筋コンクリート造4階建 1棟 改修面積（外壁） 1,750m ²	50,945,400
ぜにやま団地13号館外壁その他改修工事	神戸	外壁及び手摺改修 鉄筋コンクリート造4階建 1棟 改修面積（外壁） 1,540m ²	29,891,400

《 事業評価 》

居住水準の向上と住宅の長寿命化を図ることを目的に、計画的・継続的な施設維持を図るための社会資本総合整備計画（地域住宅計画）に基づき、大規模改修を行うことができた。

担当 市営住宅課

款 9 消防費

項 1 消防費

目 1 常備消防費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,430,597,325 円	4,861,706 円	57,520 円	円	33,979,693 円	3,391,698,406 円

2 一般管理事業

予算現額 220,634,014 円
事業決算額 209,267,244 円
予算執行率 94.8 %

《 事業概要 》

消防事務、職員の研修、被服の貸与、庁舎及び車両の維持管理等を行った。
人材育成に伴う研修事業については、高度で専門的な知識及び技術の習得を目的に三重県消防学校に26人の職員を派遣し、国・県等の他機関へも7人の長期派遣を行った。
また、派遣研修修了者によるフィードバック研修、救助隊員の育成に係る各種研修及び消防技能指導官制度による専門的な技能や知識の伝承を目的とした研修を随時開催した。
さらに、「津市消防職員中間職位等の育成計画」及び「津市消防職員交通事故防止計画」を策定した。
消防指令業務の共同運用に向け、津市、鈴鹿市及び亀山市消防通信指令事務協議会に各分科会を立ち上げ、3市で共同指令センターを運用するための課題を検討した。

《 事業評価 》

人材育成に係る研修を充実させることで、人材育成の強化、現場対応能力の向上並びに重大な交通事故の防止を図ることができた。
被服の貸与については、墜落静止用器具等の各種貸与品を更新し、現場活動における安全性の確保を図ることができた。
消防指令業務の共同運用に係る様々な検討を重ねることで、円滑な整備、共用開始に向けた準備を進めることができた。

担当 消防総務課
通信指令課

3 救急救助事業

予算現額 38,064,000 円
事業決算額 37,328,354 円
予算執行率 98.1 %

《 事業概要 》

救急救助活動を行うとともに、必要な資機材の購入及び維持管理を行った。
また、救急救命士の養成を推進するとともに、救急隊員及び救助隊員を対象とした研修教育や事後検証会等を開催した。

区分	令和5年	令和4年	前年比増減
救急出動件数（件）	18,110	17,589	521
救助出動件数（件）	209	189	20

《 事業評価 》

救急活動については、救急救養訓練等実施計画に基づき、各種研修会等を実施することで救急隊員の知識及び技術の向上を図ることができた。また、救急救命士養成のため、救急救命東京研修所に2人を派遣し、増加する救急需要への対応を強化することができた。
救助活動については、指導的立場の職員を外部講習へ派遣し、組織内へフィードバックすることで救助隊員の知識と技術の底上げを図ることができた。

担当 消防救急課

4 火災活動事業

予算現額 20,057,986 円
事業決算額 19,930,081 円
予算執行率 99.4 %

《 事業概要 》

火災活動において、必要な資機材の購入及び維持管理を行った。
また、日々多様化する災害に対しても柔軟かつ確実に対応できる隊員の育成を目的として、消防本部における訓練に加えて、県内の消防、関係機関等との合同訓練を実施した。

区分	令和5年	令和4年	前年比増減
火災出動件数（件）	141	105	36
損害額（千円）	269,758	232,403	37,355

《 事業評価 》

消防用ホース、空気呼吸器等の資機材を更新することで、火災活動の充実強化を図ることができた。

また、部内で各種連携訓練を実施し、隊員の技術、判断力及び現場指揮能力の向上が図れた。
なお、緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練に参加したことで、他の消防本部や関係機関との連携活動能力が強化され、令和6年能登半島地震では訓練の経験を活かして、被災地からの要請に応えた活動ができた。

担当 予防課
消防救急課

款 9 消防費

項 1 消防費

目 2 非常備消防費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
269,531,762 円	円	107,800 円	円	47,791,846 円	221,632,116 円

1 団運営事業

予算現額 287,818,000 円
事業決算額 269,531,762 円
予算執行率 93.6 %

消防団の運営、消防団施設及び車両の維持管理等を行い、災害時の対応が的確に図れるように努めた。

(1) 団運営事業

《 事業概要 》

消防団員の報酬及び費用弁償の支払い、各種研修への参加、被服の購入及び資機材の整備等を行った。

消防団員（人）	報酬（円）
2,037	129,065,002

《 事業評価 》

消防団活動に係る報酬及び費用弁償を適正に執行することができた。
各種研修に参加したことによる知識・技術の向上、及び資機材の整備等により地域消防力の向上を図ることができた。

(2) 団施設運営事業

《 事業概要 》

消防団活動に必要な詰所及び車両等の維持管理を行った。

《 事業評価 》

消防団施設及び車両等の維持管理を適切に行い、地域防災活動に寄与することができた。

担当 消防団統括室

款 9 消防費

項 1 消防費

目 3 消防施設費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
724,355,964 円	17,558,000 円	円	472,700,000 円	71,776,039 円	162,321,925 円

1 消防施設維持管理事業

予算現額 584,291,000 円

事業決算額 579,942,457 円

予算執行率 99.3 %

《 事業概要 》

北消防署の新築整備における建築工事等を行った（令和6年2月26日供用開始）。

また、西分署、消防指令業務の共同運用に係る指令センター・消防救急デジタル無線及び訓練施設について実施設計等を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
中消防署西分署新築工事に係る設計業務委託等	一色町	西分署の建築設計等	23,933,000
消防指令業務共同運用実施設計業務委託	久居明神町	指令センター及び消防救急デジタル無線の実施設計	22,198,000
消防訓練施設新築工事に係る設計業務委託	栗真中山町	訓練施設の建築設計	3,960,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
北消防署建築工事等	栗真中山町	建築工事、電気設備工事、機械設備工事、舗装工事	445,687,000
中消防署西分署整備に伴う上下水道庁舎改修その他工事	殿村	施設改修工事	36,883,000

《 事業評価 》

北消防署については、女性職員用の施設や職員及び地域住民に向けた研修スペースがなかった等の問題を改善した施設として整備することができた。

また、西分署、消防指令業務の共同運用に係る指令センター・消防救急デジタル無線及び消防訓練施設については、実施設計等を施設整備に向けて計画どおりに進めることができた。

担当 消防総務課
通信指令課

2 消防団施設維持管理事業

予算現額 5,264,000 円
事業決算額 3,447,578 円
予算執行率 65.5 %

《 事業概要 》

防災拠点としての機能と迅速な初動体制、また消防団員の安全な活動の確保や消防団施設内に収容された車両、資機材等の保護を目的に、各消防団施設の維持管理を行った。

なお、執行率が65.5%となった要因は、消防団施設の修繕について小規模な案件が多かったことによる。

《 事業評価 》

消防団施設の維持管理に努め、迅速な初動体制を確保することができた。

また、破損した施設や物件を修繕することで消防団員の安全な活動の確保や消防団施設内に収容された車両、資機材等の保護を図ることができた。

担当 消防団統括室

3 消防車両購入事業

予算現額 82,978,000 円
事業決算額 82,742,372 円
予算執行率 99.7 %

《 事業概要 》

消防力の向上、火災及び救急救助活動の充実・強化を図るため、消防車両を更新した。

区分	配備場所	数量	金額（円）
水槽付消防ポンプ自動車の購入	北消防署	1台	56,094,522
高規格救急自動車の購入	白山消防署一志分署	1台	26,459,260

《 事業評価 》

水槽付消防ポンプ自動車を新型車両に更新することで、職員の経験と勘に頼っていたポンプ操作が、液晶画面に数値として表示されるため、放水隊員の安全と人員の省力化につながった。

高規格救急自動車（積載資機材を含む。）を更新することで、安定した車両の走行や最新の医療機器を使用した処置等が可能となり、より質の高い市民サービスの提供に資することができ、更なる救急業務の充実強化を図ることができた。

担当 消防総務課

4 消防水利整備事業

予算現額 31,160,000 円
事業決算額 28,367,230 円
予算執行率 91.0 %

《 事業概要 》

消防水利を新設するとともに、既設消防水利の修繕等を行った。

区分	施工場所	内容	金額（円）
消火栓の設置	安濃町神田及び安濃町清水	消火栓の新設（2箇所）	1,441,440
耐震性防火水槽の設置	香良洲町（香良洲高台防災公園内）	耐震性防火水槽の新設	13,195,000

《 事業評価 》

消火栓及び耐震性防火水槽を新設することで、消防水利の充実・強化を図ることができた。

担当 消防救急課

5 消防団車両購入事業

予算現額 93,899,000 円
 事業決算額 29,856,327 円
 予算執行率 31.8 %

《 事業概要 》

災害時の活動支援及び火災予防広報活動の充実強化を図るため、消防団車両を更新した。
 なお、執行率が31.8%となった要因は、消防団車両購入事業（事業費：64,026,918円）を令和6年度へ繰越したことによる。

区分	配備場所	数量	金額（円）
消防ポンプ自動車の購入	香良洲方面団第5分団	1台	19,466,273
小型動力消防ポンプ付積載車の購入	一志方面団第2分団第1部	1台	7,318,400
軽広報車の購入	美杉方面団めぐみ分団	1台	2,962,400

《 事業評価 》

第三次津市消防力整備計画に基づいた消防団車両の更新を行うことで、災害時の活動支援を充実させるとともに、市民への防火・防災意識の普及啓発に寄与することができた。

担当 消防団統括室

款 9 消防費

項 1 消防費

目 4 水防費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
587,367 円	円	円	円	円	587,367 円

1 水防訓練事業

予算現額 590,000 円
 事業決算額 587,367 円
 予算執行率 99.6 %

《 事業概要 》

水害時に必要な対応を改めて確認することを主眼に、消防職員及び消防団員を中心に基本的な水防工法に関する訓練を行った。

《 事業評価 》

水防訓練の参加者等の規模を縮小して実施したが、各地域の実情に応じた基本的な水防工法訓練を実施し、水害時に必要な対応を再確認するとともに、水防工法の知識・技術の向上を図ることができた。

担当 消防救急課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 1 教育委員会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,614,778 円	円	円	円	円	4,614,778 円

1 教育委員会関係事業

予算現額 4,630,000 円
事業決算額 4,614,778 円
予算執行率 99.7 %

《 事業概要 》

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、地方公共団体の長から独立した行政委員会として設置され、教育長と4人の委員で組織されている。
令和5年度は、教育委員会会議を11回、総合教育会議を6回開催した。

区分	人数 (人)	報酬 (円)
委員	4	3,672,000

《 事業評価 》

教育委員会会議の定例的な開催により、円滑に課題解決を図るとともに、総合教育会議の開催により、他部局と教育委員会の協議・調整を図ることができた。

担当 教育総務課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 2 事務局費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,407,346,372 円	円	円	円	円	1,407,346,372 円

2 事務局管理事業

予算現額 506,910,000 円
事業決算額 503,850,807 円
予算執行率 99.4 %

《 事業概要 》

教育委員会事務局の事務経費の執行を行った。
市内すべての学校に設置した学校運営協議会において、年3回の協議会の中で、地域学校協働活動の充実等に向けた協議や学校経営の改革方針の承認、評価、支援等を行った。
また、学校施設の安全で快適な学習環境を確保し、更なる充実を図るため、学校施設整備基金を設置し、3億円の積み立てを行った。

区分	回数 (回)	報酬 (円)
学校運営協議会	201	1,088,000

《 事業評価 》

学校運営協議会の運営を通じて、地域とともにある学校づくりに関する体制づくりを進めることができた。

学校運営協議会委員に地域住民や学識経験者等を選出し、学校評価の方法や項目について再検討し、学校運営に活かしたり、地域学校協働活動の充実に向けた協議を行うなど、各学校の状況に応じた取組を充実させることにつなげることができた。

また、学校施設整備基金の設置により、学校施設の計画的な整備に係る事業の推進に必要な財源を確保することができた。

担当 教育総務課
教育施設課
学校教育課
教育研究支援課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 3 教育振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
726,979,026 円	71,554,690 円	1,672,000 円	円	34,041,630 円	619,710,706 円

1 教育振興事務事業

予算現額 79,723,000 円
事業決算額 75,296,363 円
予算執行率 94.4 %

《 事業概要 》

統合型校務支援システムを活用して、指導要録及び調査書、健康の記録等の公簿間の電子データを正確に連携させることや、教育委員会に提出する帳票をワンクリックで出力可能とすることで、校務を効率的かつ正確に進めた。

また、当該システムその他、グループウェア、共有ファイルサーバ等の各種システムを、学校間を結ぶ学校教育ネットワークとともに一体的に更新し、安定した I C T 環境の整備及び維持管理を行った。

私立高等学校の教育条件の維持、向上に資するとともに、保護者の教育費の負担軽減を図るため、私学振興補助金やふるさと納税の寄附金を活用した交付金を交付した。

中学校部活動振興のための中学校体育連盟、吹奏楽連盟への負担金等のほか、クラブ振興、選手派遣に係る補助を行った。

また、小・中・義務教育学校の特別支援教育の推進、発達に障がいのある児童生徒の支援等を行う県特別支援教育研究会津ブロックへの補助を行った。

区分	金額（円）
統合型校務支援システムの運用	18,600,384
学校教育ネットワークの運用・管理	41,680,623
中学校体育連盟負担金	3,353,480
吹奏楽連盟加入負担金	171,000
クラブ振興補助金	3,000,000
中学校体育連盟選手派遣補助金	2,721,876
県特別支援教育研究会津ブロック補助金	345,000
私学振興補助金	3,311,000
ふるさと津かがやき寄附私立学校応援交付金	2,113,000

《 事業評価 》

小・中・義務教育学校が同じ統合型校務支援システムを活用し、公簿等の作成を行うことにより、業務の標準化と効率化を図るとともに、各校での作業時間の効率化による働き方改革や子どもたちと向き合う時間の確保につなげることができた。

また、10月に当該システムその他、グループウェアや共有ファイルサーバなどの各種システムについて、学校教育ネットワークとともに一体的に更新し、安定したＩＣＴ環境を確保することができた。

市内及び隣接市の私立高等学校に補助金及び交付金を交付したことにより、教育の振興、設備の充実等を図ることができた。

中学校及び義務教育学校（後期課程）の運動部活動においては、市内の大会や全国大会において、熱中症対策等にも万全を期して開催することができた。

また、特別支援学級の児童生徒同士の交流について、参加方法や参加人数等を工夫し、互いの学校を紹介したり、音楽に合わせて一緒に体を動かしたりして、人と人とのふれあいや社会性を育む体験をすることで、交流及び共同学習の視点から特別支援教育を推進することができた。

担当 教育総務課
学校教育課
教育研究支援課

2 通学通園対策事業

予算現額 66,187,000 円
事業決算額 65,542,990 円
予算執行率 99.0 %

遠距離通学・通園の児童生徒、園児と保護者の負担を軽減し、教育の機会均等と円滑な運営、通学時の安全確保を図った。

(1) 遠距離通学補助事業

《 事業概要 》

遠距離通学の児童生徒の保護者負担を軽減するため、遠距離通学費補助金を支給した。

地域	内容	対象人数（人）	金額（円）
久居	通学バス定期代補助	5	240,000
一志	通学用自転車購入費補助	2	50,000
白山	コミュニティバス定期代等補助	4	103,000

《 事業評価 》

通学区域の広さや過去の学校統廃合による地域ごとの状況も異なっており、地域に応じた通学の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。

(2) スクール（通園）バス等運行事業

《 事業概要 》

学校統廃合等により遠距離通学・通園となった、児童生徒、園児の通学通園手段の確保を図ることを目的として、小・中・義務教育学校では、美杉小学校、美杉中学校、芸濃小学校、一志西小学校及びみさとの丘学園のスクールバスの運行、幼稚園では、一定の保護者負担を求めた上でのスクールバス利用によるみさと幼稚園の通園バスの運行を行った。

児童等のバスへの置き去りを防止するため、各スクールバスに安全装置を装備した。

《 事業評価 》

学校統廃合等により、遠距離通学・通園となった児童生徒、園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。

スクールバスに安全装置を装備したことにより、運転手等による確認に加え、より確実に児童等の置き去りを防止することができ、更なる安全管理の徹底を図ることができた。

担当 学校教育課

3 健康教育推進事業

予算現額 77,933,000 円
事業決算額 76,418,707 円
予算執行率 98.1 %

《 事業概要 》

健康課題について、子どもたちが自ら主体的に解決できるよう小・中・義務教育学校、幼稚園において発達段階に応じた健康教育の指導の充実を図るため、研修会等を通じ、教職員の指導力向上を図った。

学校給食を生きた教材として活用することにより、食育を推進するとともに、専門家や家庭、地域が一体となった取組を行い、アレルギー疾患のある子どもたちへの理解を深めるよう努めた。

学校給食の安全と質の向上を期するため、保存食に要する経費相当額の負担を行った。

また、物価高騰対策として、小・中・義務教育学校、幼稚園の給食会計に対し、令和5年4月分から令和6年3月分までの給食費の物価上昇相当分の支援を行った。

学校等給食物価高騰対策支援金（当初分：R5.4～R6.3の11か月分 給食食材費上昇分（5%））

区分	対象者（人）	金額（円）
小学校	13,250	31,336,250
中学校	6,677	17,627,280
義務教育学校	235	581,900
幼稚園	1,091	2,400,200
合計	21,253	51,945,630

学校等給食物価高騰対策支援金（追加分：R5.12～R6.3の4か月分 給食食材費上昇分（5%））

区分	対象者（人）	金額（円）
小学校	12,639	10,869,540
中学校	6,217	5,968,320
義務教育学校	235	211,600
幼稚園	1,022	817,600
合計	20,113	17,867,060

《 事業評価 》

全国学校保健安全研究大会、学校保健会研究大会及び教職員研修会を通じ、健康教育、学校安全、不登校対応等に係る教職員の指導力向上を図ることができた。

学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会を開催し、適正な学校給食の運営を図るとともに学校給食を生きた教材とした食育を推進することができた。

小・中・義務教育学校、幼稚園の給食会計に対し、給食費の物価上昇相当分の支援を行うことで、給食の質の低下や給食費の値上げにつながらないよう支援することができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

4 教育総合支援事業

予算現額 480,882,000 円
事業決算額 467,530,821 円
予算執行率 97.2 %

臨時講師や外国語指導助手（ALT）、特別支援教育支援員、スクールカウンセラー等の配置を行った。臨時講師等を配置することにより、いじめや不登校など緊急性が高い教育課題や、一人一人の実態に応じたきめ細かな個別の対応及び学力の推進に向けた、児童生徒への指導支援及び体制の充実に努めた。

(1) 臨時講師の配置

《 事業概要 》

学校が特色ある教育活動を行い、社会的要因からみられる様々な教育課題や各学校の多様な教育ニーズに対応し、子どもたちの総合的な学力の育成を図るため、臨時講師の配置を行い、わかる授業の創造と豊かな心の育成に向けた学校の取組を支援した。

また、校内教育支援センターを設置する学校等に配置し、「自校における個別対応を行う教室の運営」を行う学校の支援を行った。

《 事業評価 》

臨時講師が配置された学校においては、いじめや不登校などの教育課題への対応や、少人数指導や教科担任制による指導などによる学力の向上、児童生徒の豊かな心の育成に向け、一人一人の児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導を行うことができた。

また、校内教育支援センターを設置する学校等に配置したことで、児童生徒が安心して心を落ち着けることのできる、学校内での居場所づくりを進めることができた。

(2) 外国語指導助手（A L T）の配置

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校（後期課程）では、外国語科の授業において教員とA L Tによるティーム・ティーチングを実施することで、英語による実践的なコミュニケーション能力を育成した。小学校及び義務教育学校（前期課程）では、外国語科・外国語活動等の時間において、担任等とA L Tの連携による授業の中で、互いに思いを伝えあい、コミュニケーションの楽しさを体験する活動や英語の音声や基本的な表現に慣れ親しむ活動等を行い、コミュニケーション能力の素地を育成した。また、オンラインや対面行事により、児童生徒が学んだ英語を使ってコミュニケーションを図る機会を創出した。

A L Tの授業力を向上させるために、模擬授業や指導方法についての研修会を実施した。

区分		配置人数（人）	金額（円）
外国語指導助手 （A L T）	J E T	10	35,972,640
	N O N－J E T	10	36,873,238

《 事業評価 》

A L Tを各校で効果的に活用することにより、子どもたちの英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、外国の文化への興味関心を高め、豊かな国際感覚を養う等の効果を上げることができた。

(3) 特別支援教育支援員の配置

《 事業概要 》

特別支援教育支援員を小・中・義務教育学校に167人、幼稚園に21人配置し、特別な配慮を必要とする児童生徒及び園児への支援を行った。

《 事業評価 》

障がいの重度・重複化、多様化などにより、個別の支援を必要とする児童生徒及び園児が増加する中、特別支援教育支援員を対象に障がい特性の理解と具体的な支援方法についての研修の実施や、児童生徒及び園児の実態精査に基づいたより適切な支援員の配置により、障がい特性に配慮したきめ細かな支援を行うことができた。

(4) スクールカウンセラー、学級支援サポーターの配置

《 事業概要 》

生徒指導上の課題及び学校生活への不適応やストレス、悩み等の課題をもつ児童等への相談体制の充実を図るため、高度な専門的知識、経験を有するスクールカウンセラーや学級の見守り、支援等を行う学級支援サポーターを必要性の高い小学校に配置した。

《 事業評価 》

学校生活への不適応やストレス、悩み等の課題を持つ児童等への相談活動等により、生徒指導上の課題の未然防止、早期発見及び早期対応を図ることができた。

また、学校生活への不安やストレス、悩み等を解消するため、相談や見守り等を行い、心のケアに努めることができた。

(5) 小中一貫教育ネクスト事業

《 事業概要 》

確かな学力の育成、学校生活の充実、豊かな人間性や社会性の育成を目的に、小学校から中学校への9年間を見据えた取組を進めた。津市架け橋プログラムの実施による幼稚園等と接続を意識した連携や資質・能力をつなぐ架け橋期カリキュラムの編成、実践及び検証を進めるなど、幼児期から連続した学びを大切に、保幼小の接続、小学校と中学校の接続などの校種間の接続及び各学年間の接続を意識して切れ目のない指導の充実をめざした、小中一貫教育ネクスト事業を実施した。

《 事業評価 》

各中学校区では、小中一貫教育ネクスト事業の実施を通じ、それぞれの特色や実態を踏まえて課題の改善に取り組みながら、9年間を見据えたカリキュラムに基づいた教育活動を実践することができた。津市架け橋プログラムの実施に伴い、幼児教育との接続も意識し、公開授業研究会や部会での話し合いを通して系統性や連続性を踏まえた指導につなげることができた。

(6) インターナショナル・エクスチェンジ事業

《 事業概要 》

安濃小学校、香良洲小学校、一志東小学校、家城小学校、川口小学校、ハツ山小学校、橋北中学校、芸濃中学校及び一志中学校において、児童生徒がアメリカ、スペイン、オランダ、ブラジル等の学校の児童と手紙やビデオレター等を交換し、英語で交流を行った。

《 事業評価 》

参加した児童生徒は、海外の学校の児童生徒と手紙やビデオレター等を交換して交流することで、英語への興味・関心を高めることができた。

(7) 特化研究プロジェクト事業

《 事業概要 》

学習指導要領で求められる資質・能力の育成に向けて、全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙の結果に着目し、それぞれの課題や弱みから子どもたちにつけていきたい力を設定し、その実現に向けての授業改善に組織的・系統的に取り組み、非認知能力の向上をめざすとともに、子ども一人一人が学ぶ楽しさ・わかる喜びを実感し、基礎的・基本的な知識・技能の定着や、思考力・判断力・表現力等の育成が図られるような認知能力の向上をめざすことを目的としてモデル校（20校）を指定し、先進的で専門的な研究を通して授業改善に取り組んだ。学校が取り組む指導実践研究を支援し、成果報告会を行うことにより、その成果や指導方法をすべての学校に発信した。

《 事業評価 》

モデル校において「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善を行うために、外部講師を招いた授業公開・授業研究会を行い、その研究成果や指導方法等を中学校区や市全体に発信することで、子どもたちの学力向上のための授業改善の取組につなげることができた。

(8) 学校図書館いきいき推進事業

《 事業概要 》

全中学校区に学校図書館司書等の資格を有する者を配置し、校区内の小・中・義務教育学校を巡回することにより、学校間の相互連携を図り、読書活動を通して子どもたちの豊かな心の育成と言語活動の充実を図った。

また、学校図書館情報システムを活用し、子どもたちの読書意欲を高め、利用しやすい図書館環境の整備を図った。

《 事業評価 》

教職員、学校図書館司書及び図書館ボランティアが連携し、学校図書館の環境整備や読書指導の充実を図ることにより、子どもたちの読書意欲の向上につなげることができた。

公共図書館や三重短期大学附属図書館等と連携した研修講座を開催し、学校運営に係る図書館環境整備、図書館の活用の仕方及び読書指導の手法について学ぶとともに、ワークショップ等を行うことにより、教職員や学校図書館司書、図書館ボランティア等の資質向上や知識の向上に役立てることができた。

また、学校図書館情報システムをより有効に活用し、図書館資料を活用した学習や読書活動の充実を図ることができた。

担当 教育研究支援課

5 教育研究推進事業

予算現額	1,062,000 円
事業決算額	1,029,019 円
予算執行率	96.9 %

キャリア教育、国際理解教育の推進、全国学力・学習状況調査を活用した研究等、学力向上に向け取り組んだ。

また、その研究成果を報告会や発表会、研究報告集作成等に活用することにより、小・中・義務教育学校の教職員の指導改善や、子どもたちの教育活動の充実を図ることができた。

(1) 教育課題研究推進事業

《 事業概要 》

確かな学力の育成や学習指導要領の実施に向けた対応等、新たな教育課題の解決等に向けた取組を支援するため、研修会、委員会・会議及び学校への講師派遣等を行った。

《 事業評価 》

確かな学力の育成及び道德教育、特別支援教育等に関する専門家による授業改善のための有効な情報発信を行うことができた。

また、全国学力・学習状況調査の出題内容を基にした授業改善の在り方について周知するとともに、授業づくりのために効果的な取組について協議する場である校内研修担当者会等を開催し、各学校の取組の改善につなげることができた。

(2) キャリア教育推進事業

《 事業概要 》

児童生徒が、望ましい勤労観・職業観や主体的に進路を選択する能力・態度を身に付け、将来、自立した社会人として積極的に社会参加できるよう、地域内において、小・中・義務教育学校が、家庭、地域、企業及び関係団体等との連携を図るとともに、児童生徒の発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進した。

《 事業評価 》

各校で作成したキャリア教育全体計画に基づき、自立した人づくりをめざす取組を進めるほか、キャリア教育に関する学習プログラムや指導方法を研究することにより、教職員の指導力の向上を図ることができた。

また、地域や関係機関との連携のもとで、職業人による講義や体験活動等を実施することで、主体的に進路を選択する能力・態度を身に付けることができた。

担当 教育研究支援課

6 人権教育関係事業

予算現額	42,271,000 円
事業決算額	41,161,126 円
予算執行率	97.4 %

豊かな人権感覚を身につけた子どもの育成をめざして、系統立てた人権教育の推進を図るとともに、市内に多数在籍する外国につながる児童生徒の教育の充実を図るため、初期適応指導支援や日本語指導支援の体制づくりを進めた。

(1) 人権教育推進事業

《 事業概要 》

子どもの発達段階に応じ、人権に関する知識理解と豊かな人権感覚を育むため、全ての中学校区で子ども人権フォーラムを実施するとともに、人権教育推進プロジェクトとして、小・中9年間の人権教育カリキュラムに基づいた授業公開を中学校区単位で実施した。

また、人権教育を積極的に推進している市人権・同和教育研究協議会に、研究活動を効率的・効果的に展開していくための補助金を交付した。

区分	金額（円）
人権教育推進プロジェクト事業委託料	1,400,000
市人権・同和教育研究協議会補助金	6,200,000

《 事業評価 》

全ての中学校区で、それぞれの課題に応じた子ども人権フォーラムを開催したことにより、子どもが主体的に人権について考えようとする意欲を高めるとともに、校区内の連携強化を図ることができた。

人権教育推進プロジェクト事業において、めざす子ども像を実現するため、人権教育カリキュラムの見直しを進めるとともに、授業公開を全ての中学校区で行うことができた。参観後の研修会において、具体的な子どもの姿を通して見えてきた課題や取組の方向について協議し、その後の各園・学校の取組につなげることができた。

市人権・同和教育研究協議会が実施した実践交流会や地域課題に応じた事業活動には、地域住民や教職員、行政職員が積極的に参加し、人権教育及び啓発を推進することができた。

(2) 外国人児童生徒支援事業

《 事業概要 》

日本語が話せない外国につながる児童生徒に対し、初期日本語教室「きずな」及び在学する学校で指導する「移動きずな」において、日本語指導を行った。

また、日本語指導を必要とする外国につながる児童生徒が在籍する学校に、外国人児童生徒通訳等巡回担当員を派遣することにより、日本語指導や通訳・翻訳などを行うとともに学校と保護者間の意思の疎通を支援した。

さらに、就学前の外国につながる幼児を対象に、小学校生活に早期に対応できるよう、就学前日本語教室「つむぎ」を2箇所で開催した。

《 事業評価 》

初期日本語教室「きずな」、「移動きずな」において、初期日本語指導カリキュラムをベースにした初期日本語指導を集中的に行うことができた。

また、外国人児童生徒通訳等巡回担当員を学校へ派遣することで、児童生徒の学校生活における安心感を高めることができた。

就学前日本語教室「つむぎ」においては、45人の参加があり、市内の外国につながる幼児や保護者が日本の小学校のことを知る機会を作り、不安軽減を図ることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 4 教育研究所費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
68,539,285 円	円	6,072,000 円	円	円	62,467,285 円

2 教育研究所管理運営事業

予算現額 14,393,310 円
事業決算額 14,277,336 円
予算執行率 99.2 %

学校教育をはじめとする教育行政の推進を図るための総合的な調査研究を実施するとともに、教職員の資質向上を図るための研修会等の企画・運営、研究活動の支援及び情報提供を行った。4月から、三重大学教育学部と連携し、三重大学・津市子ども教育センターの共同運営を開始した。

(1) 教育相談事業

《 事業概要 》

三重大学・津市子ども教育センターに、教育支援センター（ほほえみ教室）、通級指導教室及び教育相談の窓口を設置し、不登校支援や特別支援教育の充実を図るとともに、教育支援センター（ふれあい教室）においても、引き続き不登校支援に取り組んだ。

教育相談については、児童生徒、園児、その保護者及び教育関係者などを対象に、来所、電話による相談を実施した。相談件数は、4,685件であった。

《 事業評価 》

三重大学と合同で行う研修会において、特別な支援を必要とする児童生徒についての事例検討を年7回実施し、センターに通う児童生徒の支援につなげた。また、教育相談を実施することで、個々のケースに応じた支援を行うことができた。

(2) 教育活動指導研究事業

《 事業概要 》

児童生徒及び園児の意欲を高める教科指導や教育全般にわたった専門的な研究の取組を市教育研究会において実施した。

《 事業評価 》

ブロック合同研修会、一斉部会（年4回）、部会（263回）・班会等（51回）を実施し、教材研究や授業研究を通しての研究協議、実技研修を行うことにより、教職員の専門性の向上を図ることができた。

(3) 教職員研修会

《 事業概要 》

授業改善講座や外国語教育、体力向上、不登校児童生徒支援などの今日的な課題をテーマ別講座に盛り込み、教職員研修会を実施した。

《 事業評価 》

研修会を開催することで教職員の資質向上を図ることができた。授業改善について意識改善を図り、児童生徒の「個別最適な学び」及び「協働的な学び」を一体的に充実させた授業づくりについての教職員の理解を深め、指導力向上につなげることができた。

担当 教育研究支援課

3 教育支援センター事業

予算現額 5,830,690 円
事業決算額 5,648,970 円
予算執行率 96.9 %

《 事業概要 》

不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立をめざした適応指導、相談、支援を実施するとともに、不登校児童生徒等に対し、よりきめ細かな支援を行うため、教育支援センター（適応指導教室）を中心に、家庭、関係機関との連携を強化した。

また、アドバイザー事業等（医師などの専門家からアドバイスを受ける）、福祉、医療機関との連携を図った。

《 事業評価 》

教育支援センターへの通室生に対して、自立体験活動（和太鼓、陶芸、木工等）、交流体験学習の実施及び学生ボランティアとの交流等を行い、社会的自立への取組を進めることができた。

ひきこもりがちな子どもへの支援として、家庭訪問等により積極的に働きかけて児童生徒や保護者の支援を行うアウトリーチチューターを派遣し、心のケアを行うことができた。

担当 教育研究支援課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 5 給食センター費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
344,281,864 円	3,409,000 円	円	2,900,000 円	47,501,924 円	290,470,940 円

2 給食センター管理運営事業

予算現額 276,812,000 円
事業決算額 275,462,686 円
予算執行率 99.5 %

《 事業概要 》

学校教育活動の一環として、学校給食法に基づき中央、香良洲及び一志学校給食センターの円滑な運営に努め、地産地消の推進を図り、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

また、電気・ガス料金高騰の影響を受ける中央学校給食センター調理・配送業務を行う受託業者に対し、支援金を交付した。

区分	配食対象校・園	配食数（食分）
中央学校給食センター	中学校 12校	5,200
香良洲学校給食センター	小学校 1校	300
	中学校 1校	
一志学校給食センター	小学校 2校	1,300
	中学校 1校	
	幼稚園 1園	

名称	内容	金額（円）
物価高騰対策支援金 （物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける調理・配送業務を行う受託業者への電気・ガス料金高騰分の支援	3,409,000

《 事業評価 》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、児童生徒、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

中央学校給食センターにおいて調理・配送業務を行う受託業者に対し、令和4年度に引き続き物価高騰対策支援を実施したことにより、経営安定に寄与することができ、安全安心な給食の安定提供に資することができた。

担当 教育総務課

3 給食センター施設整備事業

予算現額 15,451,000 円
事業決算額 15,451,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

一志学校給食センターについて、令和4年度に引き続き長寿命化改修工事に係る設計業務及び空調設備の設置工事を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
長寿命化改修工事に係る設計業務委託	一志町高野	長寿命化改修工事に係る設計	3,245,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
空調設備設置工事	一志町高野	空調設備設置工事	12,206,000

《 事業評価 》

設計業務及び空調設備設置の完了により、令和6年度に行う長寿命化改修工事に向けた準備を進めることができた。

担当 教育総務課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,642,980,803 円	円	円	14,900,000 円	46,071,785 円	1,582,009,018 円

2 学校職員関係事業

予算現額 314,000 円
事業決算額 303,410 円
予算執行率 96.6 %

《 事業概要 》

児童の社会的視野を広め、生きた学習を行うことを目的とする修学旅行等の事業計画を安全かつ効果的に実施できるように引率指導することを目的に、引率補助金を支給した。

《 事業評価 》

修学旅行、校外活動に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで児童の体験学習に役立てることができた。

担当 学校教育課

3 学校管理運営事業

予算現額 619,061,000 円
事業決算額 576,314,901 円
予算執行率 93.1 %

《 事業概要 》

小学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

《 事業評価 》

小学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができた。

担当 教育総務課
学校教育課

4 学校施設維持補修事業

予算現額 856,105,000 円
事業決算額 248,086,351 円
予算執行率 29.0 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕及び補修工事等の実施によって、施設の維持管理に努めた。

また、長寿命化改修工事に伴う設計業務委託や駐車場整備工事を実施するとともに、突発的な事案に対して、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図った。

なお、執行率が29.0%となった主な要因は、学校施設維持補修事業（事業費：600,165,000 円）を令和6年度へ繰越したことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
育生小学校改修工事に係る設計業務委託	下弁財町津興	長寿命化改修工事に係る設計	6,479,000
明合小学校改修工事に係る設計業務委託	安濃町栗加	長寿命化改修工事に係る設計	5,515,400
片田小学校改修工事に係る設計業務委託	片田井戸町	長寿命化改修工事に係る設計	4,851,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
豊津小学校駐車場整備工事	河芸町一色	駐車場整備	20,829,600

《 事業評価 》

学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

担当 教育施設課

5 学校保健管理事業

予算現額 106,372,000 円
事業決算額 102,647,944 円
予算執行率 96.5 %

《 事業概要 》

学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断、各種検診業務及び就学時健康診断を行った。

また、児童にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

さらに、学校における感染予防と拡大防止を図るとともに、手指用消毒液、液体石鹸、アルコール消毒液等の感染症対策物品等を購入した。

《 事業評価 》

健康診断及び各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の保持増進を図ることができた。

学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な学校の体制づくりを図ることができた。

また、手指用消毒液、液体石鹸、アルコール消毒液等を購入し、感染症対策を徹底しながら安心安全な学校環境を確保し、児童の学習保障を実現することができた。

担当 学校教育課
教育研究支援課

6 学校給食事業

予算現額 102,427,000 円
事業決算額 94,764,069 円
予算執行率 92.5 %

《 事業概要 》

給食施設等の適切な維持管理を図り、学校給食法に基づき学校給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

《 事業評価 》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、児童の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養うなど、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
326,914,520 円	12,088,000 円	358,000 円	円	18,800,000 円	295,668,520 円

1 就学援助事業

予算現額 160,494,000 円
事業決算額 154,131,061 円
予算執行率 96.0 %

《 事業概要 》

学校教育法の規定に基づき、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図るため、義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者に必要な援助を行った。

区分	就学援助費		特別支援教育就学奨励費		合計	
	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)
学用品費 通学用品費	1,663	21,178,480	530	3,025,229	2,193	24,203,709
学校給食費	1,657	73,043,785	528	12,207,619	2,185	85,251,404
修学旅行費	320	8,010,796	94	1,013,209	414	9,024,005
校外活動費	1,110	1,297,645	380	228,177	1,490	1,525,822
医療費	34	203,280			34	203,280
新入学用品費 (R5年入学)	81	4,378,860	79	2,006,794	160	6,385,654
新入学用品準備 金 (R6年入学)	149	8,054,940			149	8,054,940
通学費			175	2,171,119	175	2,171,119
オンライン学習 通信費	1,616	15,726,560	285	1,584,568	1,901	17,311,128
合計		131,894,346		22,236,715		154,131,061

《 事業評価 》

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者や、特別支援教育を受ける保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を図ることができた。

担当 学校教育課

2 教育指導活動支援事業

予算現額 180,290,000 円
事業決算額 165,308,464 円
予算執行率 91.7 %

《 事業概要 》

津市GIGAスクール構想に基づいて整備された児童1人1台タブレット端末を効果的に活用し、ロイロノート等を利活用した授業改善をより一層進めた。

また、大型テレビについて配置基準を見直し、特別教室への追加配置を行うとともに、経年劣化によって故障した大型テレビの更新を行った。

小学校における教科指導、教育活動及び読書活動を充実させるため、パソコンの賃借並びに教材用備品、学校図書館用図書及び特別支援学級用備品等を購入し、教育環境の整備を行った。

また、学校プールの老朽化が進む中、子どもたちが水泳授業を受ける機会を確保できるよう、水泳指導の民間委託（7校）を行うとともに学校プールの共用化（2校）を実施した。

区分	内容	金額（円）
パソコン	教育用及び校務用パソコン等の賃貸借	56,534,130
大型テレビ	大型テレビ 89台	6,424,902
教科書	教師用教科書、指導書、副読本等	1,951,522
教材用備品	低音オルガン、ミニサッカーゴール等	9,082,884
学校図書館用図書	「それでいい！」等	13,985,531
理科教育用備品	双眼実体顕微鏡、理科実験用コンロ等	2,054,112
特別支援学級用備品	フィジオロールボール、ソフトジャンピングマット等	951,637

委託名	委託内容	金額（円）
水泳指導業務委託	水泳指導	10,187,318
水泳指導業務及び水泳授業に係る児童等送迎業務委託	水泳指導及び水泳授業に係る児童等の送迎	2,102,210

《 事業評価 》

学校における教育活動に要する消耗品や備品等の購入による環境整備により、児童の学力向上や学習の推進に資することができた。

また、大型テレビの配置基準を見直して特別教室への配置台数を増やして新たに追加配置するとともに、経年劣化により故障した大型テレビの更新を行い、津市GIGAスクール構想に基づいた環境整備を行うことができた。

学校図書館における図書を充実することにより、調べ学習等において児童の読書機会を確保するとともに、読書意欲の向上につなげることができた。

また、水泳指導の民間委託及び学校プールの共用化の実施により、子どもたちが水泳授業を受ける機会を確保することができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

3 教育研究推進事業

予算現額 6,175,000 円
事業決算額 6,175,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

特色ある学校プロジェクト推進事業において、小学校及び義務教育学校（前期課程）での地域の特色を生かした学習活動や地域と連携した学校行事、地域学校協働活動のより一層の充実に向け、特色ある学校づくりの取組を推進した。

《 事業評価 》

各小学校及び義務教育学校（前期課程）では、地域の教育力を活かし、文化等に関わる学習活動や地域人材との出会い学習を行い、地域の方や保護者から信頼を得るとともに、特色ある学校づくりの一層の推進を図ることができた。

担当 教育研究支援課

4 人権教育推進事業

予算現額 1,300,000 円
事業決算額 1,299,995 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

小学校及び義務教育学校（前期課程）での総合的な学習の時間等において、出会い学習を実施し、児童の人権意識の高揚を図った。

また、外国につながる児童が在籍する学校へ、指導用教材の購入を行った。

《 事業評価 》

全学年を対象に、様々な人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたりすることができた。さらに、学習したことを人権集会や通信などを通して保護者や地域の方へ発信することにより、子ども・保護者・地域の方がともに考えるきっかけづくりができた。

また、外国につながる児童への学習指導、教材の活用等により、児童の状況に応じた効果的な学習を進めることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 3 中学校費 目 1 学校管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
759,436,309 円	40,095,000 円	円	149,200,000 円	44,066,903 円	526,074,406 円

2 学校職員関係事業

予算現額 1,986,642 円
事業決算額 1,986,642 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

生徒の社会的視野を広め、生きた学習を行うことを目的とする修学旅行等の事業計画を安全かつ効果的に実施できるように引率指導することを目的に、引率補助金を支給した。

《 事業評価 》

修学旅行、校外活動に係る費用で、施設見学料などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで生徒の体験学習に役立てることができた。

担当 学校教育課

3 学校管理運営事業

予算現額 230,867,554 円
事業決算額 205,382,532 円
予算執行率 89.0 %

《 事業概要 》

中学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

《 事業評価 》

中学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができた。

担当 教育総務課
学校教育課

4 学校施設維持補修事業

予算現額 774,336,274 円
事業決算額 334,209,742 円
予算執行率 43.2 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕及び補修工事等の実施によって、施設の維持管理に努めた。

また、長寿命化改修工事や消防設備改修工事等を実施するとともに、突発的な事案に対して、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図った。

なお、執行率が43.2%となった主な要因は、学校施設維持補修事業（事業費：404,459,000円）を令和6年度へ繰越したことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
白山中学校改修工事に係る設計業務委託	白山町川口	長寿命化改修工事に係る設計	6,853,000
橋北中学校改修工事に係る設計業務委託	桜橋二丁目	長寿命化改修工事に係る設計	5,489,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
東橋内中学校長寿命化改修工事	中河原	防水、外壁、建具、内外装、塗装、躯体改修工事	108,198,200
西橋内中学校長寿命化改修（第二期）工事	東古河町	エレベーター棟増築工事	84,596,600
久居西中学校消火設備改修工事	久居一色町	消防設備改修工事	10,395,000

《 事業評価 》

学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

担当 教育施設課

5 学校保健管理事業

予算現額 59,660,530 円
事業決算額 55,221,586 円
予算執行率 92.6 %

《 事業概要 》

学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断及び各種検診業務を行った。

また、生徒にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

さらに、学校における感染予防と拡大防止を図るとともに、手指用消毒液、液体石鹸、アルコール消毒液等の感染症対策物品等を購入した。

《 事業評価 》

健康診断及び各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の保持増進を図ることができた。

学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な学校の体制づくりを図ることができた。

また、手指用消毒液、液体石鹸、アルコール消毒液等を購入し、感染症対策を徹底しながら安心安全な学校環境を確保し、生徒の学習保障を実現することができた。

担当 学校教育課
教育研究支援課

6 学校給食事業

予算現額 14,555,000 円
 事業決算額 12,244,214 円
 予算執行率 84.1 %

《 事業概要 》

給食施設等の適切な維持管理を図り、学校給食法に基づき学校給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

《 事業評価 》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、生徒の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養うなど、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

款 10 教育費

項 3 中学校費

目 2 教育振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
269,192,812 円	9,198,000 円	2,390,000 円	円	2,400,000 円	255,204,812 円

1 就学援助事業

予算現額 147,576,000 円
 事業決算額 140,322,616 円
 予算執行率 95.1 %

《 事業概要 》

学校教育法の規定に基づき、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図るため、義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者に必要な援助を行った。

区分	就学援助費		特別支援教育就学奨励費		合計	
	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)
学用品費 通学用品費	1,009	23,546,090	213	2,305,401	1,222	25,851,491
学校給食費	1,003	48,715,961	207	5,079,242	1,210	53,795,203
修学旅行費	346	20,166,071	52	1,403,400	398	21,569,471
校外活動費	555	1,303,364	133	160,064	688	1,463,428
医療費	13	97,840			13	97,840
新入学用品費 (R5年入学)	294	2,622,000	73	2,195,370	367	4,817,370
新入学用品準備 金 (R6年入学)	307	19,341,000			307	19,341,000
通学費			33	637,953	33	637,953
オンライン学習 通信費	998	11,939,240	124	809,620	1,122	12,748,860
合計		127,731,566		12,591,050		140,322,616

《 事業評価 》

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者や、特別支援教育を受ける保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を図ることができた。

担当 学校教育課

2 教育指導活動支援事業

予算現額 131,055,000 円
事業決算額 124,360,290 円
予算執行率 94.9 %

《 事業概要 》

津市GIGAスクール構想に基づいて整備された生徒1人1台タブレット端末を効果的に活用し、ロイロノート等を利活用した授業改善をより一層進めた。

また、大型テレビについて配置基準を見直し、特別教室への追加配置を行うとともに、経年劣化によって故障した大型テレビの更新を行った。

さらに、中学校における教科指導、教育活動及び読書活動を充実させるため、パソコンの賃借並びに教材用備品、学校図書館用図書及び特別支援学級用備品等を購入し、教育環境の整備を行った。

区分	内容	金額（円）
パソコン	教育用及び校務用パソコン等の賃貸借	45,030,870
大型テレビ	大型テレビ 71台	5,417,390
教科書	教師用教科書、指導書、副読本等	395,313
教材用備品	プロジェクター、直流電圧計、楽器等	11,619,885
学校図書館用図書	「スクラッチ」等	8,214,154
理科教育用備品	電子てんびん、生物顕微鏡等	786,929
特別支援学級用備品	拡大読書機、ジョイントクッション等	455,168

《 事業評価 》

学校における教育活動に要する消耗品や備品等の購入による環境整備により、生徒の学力向上や学習の推進に資することができた。

また、大型テレビの配置基準を見直して特別教室への配置台数を増やして新たに追加配置するとともに、経年劣化により故障した大型テレビの更新を行い、津市GIGAスクール構想に基づいた環境整備を行うことができた。

学校図書館における図書を充実することにより、調べ学習等において生徒の読書意欲の向上につなげることができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

3 教育研究推進事業

予算現額 3,893,000 円
事業決算額 3,890,033 円
予算執行率 99.9 %

地域と連携した教育活動の充実を図るため、特色ある学校づくり及び職場体験学習の取組を推進した。

(1) 特色ある学校プロジェクト推進事業

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校（後期課程）での地域の特色を生かした学習活動や地域と連携した学校行事、地域学校協働活動のより一層の充実に向け、特色ある学校づくりの取組を推進した。

《 事業評価 》

各中学校及び義務教育学校（後期課程）では、地域の教育力を活かし、文化等に関わる学習活動や地域人材との出会い学習を行い、地域の方や保護者から信頼を得るとともに、特色ある学校づくりの一層の推進を図ることができた。

(2) 中学生職場体験推進事業

《 事業概要 》

すべての中学校及び義務教育学校（後期課程）において、実際の職場での体験のほか地域の職業人等から講話を聴いたり、働く方への職業インタビューを行ったりするなど、職業について主体的に学ぶ活動を実施した。

《 事業評価 》

主に2年生（義務教育学校においては8年生）に対して職場体験学習及び職業人等の講話、職業インタビュー等を実施することにより、生徒が自分の進路、将来の職業等を考える良い機会となり、生徒に望ましい勤労観や職業観を育むことができた。

担当 教育研究支援課

4 人権教育推進事業

予算現額	620,000 円
事業決算額	619,873 円
予算執行率	100.0 %

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校（後期課程）での総合的な学習の時間等において、出会い学習を実施し、生徒の人権意識の高揚を図った。

また、外国につながる生徒が在籍する学校へ、指導用教材の購入を行った。

《 事業評価 》

全学年を対象に、様々な人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたりすることができた。さらに、学習したことを人権集会や通信などを通して保護者や地域の方へ発信することにより、子ども・保護者・地域の方がともに考えるきっかけづくりができた。

また、外国につながる生徒への学習指導、教材の活用等により、生徒の状況に応じた効果的な学習を進めることができた。

担当 人権教育課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,080,801,571 円	198,684,304 円	124,097,254 円	円	171,828 円	757,848,185 円

2 幼稚園職員関係事業

予算現額 234,000 円
事業決算額 220,700 円
予算執行率 94.3 %

《 事業概要 》

園長会や幼稚園教諭の資質向上を目的とした研修・会議等に参加するために必要となる旅費及び使用料を支出した。

また、養護教諭が専門性の向上を図るための研修・会議等への参加や園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行うために必要となる経費を支出した。

《 事業評価 》

園長会や研修会等において、幼児教育と小学校教育の学びをつなぐ架け橋プログラムや園運営に係る諸課題等についての協議や情報共有を行うことにより、幼児教育の充実や園の円滑な運営につなげることができた。

担当 学校教育課

3 幼稚園管理運営事業

予算現額 119,097,000 円
事業決算額 104,360,940 円
予算執行率 87.6 %

《 事業概要 》

幼稚園における教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

また、子ども・子育て支援制度に係る幼稚園児の教育・保育給付認定等を行うとともに、幼児教育・保育の無償化による対象者への給食副食費の負担や生活保護世帯への教材費等の負担を行った。

《 事業評価 》

幼稚園における幼児教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な幼稚園の管理運営を行うことができた。

また、園児の教育・保育給付認定等の管理を行い、適正な園児管理を行うことができた。

担当 教育総務課
学校教育課

4 幼稚園施設維持補修事業

予算現額 12,946,000 円
事業決算額 10,629,064 円
予算執行率 82.1 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕及び補修工事等の実施によって、施設の維持管理に努めた。

突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図った。

《 事業評価 》

教育施設の維持管理を適切に行うことで、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

担当 教育施設課

5 幼稚園保健管理事業

予算現額	12,851,000 円
事業決算額	12,416,695 円
予算執行率	96.6 %

《 事業概要 》

学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断及び各種検診業務を行った。

また、園児にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

さらに、幼稚園における感染予防と拡大防止を図るとともに、手指用消毒液、液体石鹸、アルコール消毒液等の感染症対策物品等を購入した。

《 事業評価 》

健康診断及び各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の保持増進を図ることができた。

学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な幼稚園の体制づくりを図ることができた。

また、手指用消毒液、液体石鹸、アルコール消毒液等を購入し、感染症対策を徹底しながら安心安全な環境を確保することができた。

担当 学校教育課
教育研究支援課

6 幼稚園給食事業

予算現額	271,000 円
事業決算額	248,004 円
予算執行率	91.5 %

《 事業概要 》

幼児教育活動の一環として、幼稚園給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

《 事業評価 》

学校給食法に準じて、栄養バランスの取れた給食を提供することで、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養うなど、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

7 教育指導活動支援事業

予算現額	3,722,000 円
事業決算額	3,453,354 円
予算執行率	92.8 %

《 事業概要 》

幼児の心身の発達と幼稚園の実態に応じた教育活動の充実を図るため、保育用品や保育用備品等、教育環境の整備を行った。

また、図書充実事業により、保育用図書の購入を行った。

《 事業評価 》

幼児の心身の発達と幼稚園の実態に応じた教育活動に要する消耗品や備品等の購入など教育環境の整備を行ったことにより、幼児期に育まれる資質・能力の向上を図ることができた。

また、保育用図書を充実することにより、図書に触れる機会を提供し、幼児の読書に対する興味・関心を高めることができた。

担当 教育総務課
学校教育課

8 私立幼稚園援助事業

予算現額	461,780,000 円
事業決算額	456,553,884 円
予算執行率	98.9 %

《 事業概要 》

子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援制度に移行した私立幼稚園の運営に係る費用（公定価格）を負担するとともに、幼児教育・保育の無償化に伴って、制度未移行の私立幼稚園の保護者に対する保育料の負担や、保育の必要性の認定を受けた保護者に対して預かり保育利用料の負担を行った。

また、私立幼稚園の設置者に対して、円滑な園運営のための費用や、職員の資質向上をめざした研修等に係る費用の補助を行うとともに、園医検診に係る園医手当の補助を行った。

《 事業評価 》

私立幼稚園やその保護者に対して、子ども・子育て支援法に基づく支援をはじめ、本市独自の補助負担を行うことで、私立幼稚園の教育環境の充実や円滑な園運営、保護者の経済的負担の軽減につなげることができた。

担当 学校教育課

9 教育研究推進事業

予算現額	1,147,000 円
事業決算額	1,118,252 円
予算執行率	97.5 %

幼稚園教諭等の資質向上を図るため、各種研修会への参加や、架け橋プログラム等に係る研修会等を実施し、幼児教育の充実に努めた。

また、幼稚園や地域における子育て支援活動を行うことにより、地域や保護者、ボランティアとの連携を図りながら、子育て家庭を支えていくことに努めた。

(1) 幼稚園職員研修事業

《 事業概要 》

幼児教育の専門的な知識を高め、現状や情報を把握するため、各種研修会に参加するとともに、架け橋プログラムに係る研修会等を実施し、幼稚園教諭等の資質向上や幼児教育の充実に向けて取り組んだ。

《 事業評価 》

幼稚園教諭等が全国規模の研究大会等に参加することにより、幼児教育の専門性の向上や今日的な課題への対応等につながる内容を学ぶことができ、職員の資質向上や日々の教育内容の充実につなげることができた。

また、架け橋プログラム等の研修会を実施することにより、幼児教育と小学校教育の関係者が連携し、教育内容の改善、充実につなげることができた。

(2) 子育て支援事業

《 事業概要 》

幼稚園での未就園児の会や子育て広場「にこにこキッズ」における支援事業を実施し、子育てに不安をもつ保護者の子育て相談に応じながら、交流の場を提供した。

《 事業評価 》

子育て支援事業を実施することにより、保護者の子育てに対する不安を和らげ、地域や保護者との連携を図りながら、地域や家庭の教育力向上につなげることができた。

担当 学校教育課

10 人権教育推進事業

予算現額 315,000 円
事業決算額 313,948 円
予算執行率 99.7 %

《 事業概要 》

園児の人権意識の高揚を図るため、全ての幼稚園において出会い学習を実施した。
また、人権啓発に資する図書を購入し、読み聞かせ等により園児とともに、仲間の大切さに触れ合う機会を設けた。(18園 62冊購入)

《 事業評価 》

全ての園児を対象に、様々な人との出会いや、絵本の読み聞かせを通して人権感覚を高めるとともに、保護者への啓発にもつなげることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 1 社会教育総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,364,006,983 円	317,281,340 円	320,884,000 円	17,600,000 円	1,929,276 円	706,312,367 円

3 生涯学習振興事業

予算現額 37,923,000 円
事業決算額 37,767,007 円
予算執行率 99.6 %

社会教育の振興を目的として、施策の立案や検証のために社会教育委員の会議を開催した。
また、社会教育関係団体等への支援を行うとともに、地域学校協働活動に係る研修会を実施し、生涯学習の振興を図った。

(1) 社会教育委員関係事業

《 事業概要 》

社会教育委員14人（公募委員3人含む）による会議を開催し、社会教育団体の事業計画等の検討や社会教育委員の活動について調査研究を行った。

区分	回数（回）	金額（円）
社会教育委員会会議	3	249,000
社会教育委員研修会	3	193,420

《 事業評価 》

社会教育委員会において、社会教育関係団体の事業計画等の検討、社会教育委員の活動報告及び研修会の参加報告などを行うことにより、社会教育委員の視野、知見を深め、そこで得たものを地域の人材育成など生涯学習の推進につなげることができた。

(2) (公財) 津市社会教育振興会支援

《 事業概要 》

青少年健全育成のための活動や社会教育関係団体、事業所等の研修に活用される青少年野外活動センターの管理運営を行う(公財)津市社会教育振興会への支援により、幅広い社会教育活動を行った。

《 事業評価 》

青少年野外活動センターの効率的な管理運営により、青少年団体、社会教育関係団体などに幅広く活用され、社会教育の推進につなげることができた。

(3) 生涯学習関係事業

《 事業概要 》

生涯学習情報バンク及び生涯学習支援ボランティア制度により、活動団体やボランティアの情報提供を行うとともに、地域コーディネーターや学校運営協議会の委員等を対象にした地域とともにある学校づくり研修会を開催し、地域の人材育成支援を行った。

区分	回数(回)	参加人数(人)	金額(円)
地域とともにある学校づくり研修会	1	136	10,000

《 事業評価 》

学校運営協議会及び地域学校協働本部の組織づくりを担う人材の育成を図ることができた。

(4) 学校体育施設開放関係事業

《 事業概要 》

学校体育施設を学校教育に支障のない範囲において開放することにより、地域住民の生涯学習活動の支援を行った。(学校体育施設開放事業実施校 小学校48校、中学校19校、義務教育学校1校)

《 事業評価 》

学校体育施設の使用について、利用団体相互の理解・協力により、有効な施設利用を図ることができた。

また、施設の備品修繕等安全性確保の強化に取り組むことができた。

担当 生涯学習課

4 青少年対策事業

予算現額	35,305,000 円
事業決算額	34,441,169 円
予算執行率	97.6 %

青少年の育成と指導に重点を置いた取組を関係機関や団体と連携し、青少年の健全育成の推進と非行防止のための市民運動の支援を行った。

(1) 中央青少年指導員活動関係

《 事業概要 》

愛の声かけにより、問題行動を未然に防止することや適切な指導及び継続指導を行うなど、非行防止活動を推進した。

中央青少年育成指導員 委嘱者数 122人

青少年センターを拠点とした街頭指導活動を954回実施し、延べ2,360人が参加した。

愛の声かけ 4,186回 注意・指導した人数 95人

《 事業評価 》

センター相談員による街頭指導回数を増やし、愛の声かけを中心に非行防止の取組を行うことで、青少年の健全育成に努めることができた。

また、学校、家庭、地域及び関係機関等と連携し、青少年の動向も十分踏まえ、不審者対応など柔軟な体制による街頭指導を行うことができた。

(2) 青少年悩み相談関係

《 事業概要 》

青少年の健全育成を目的に、面接・電話・メールによる青少年に関する悩み相談を行った。

《 事業評価 》

青少年の問題行動の早期発見・未然防止を図るため、相談しやすい環境づくりに努め、面接・電話・メールによる青少年相談の実施や学校との連携による、相談者の立場を考えた相談業務に取り組むことができた。

(3) 青少年育成市民会議活動支援

《 事業概要 》

防犯及び危険防止を目的とした子どもＳＯＳの家旗事業を支援することにより、地域の安全への取組を行った。

また、啓発活動やオアシス（あいさつ）運動を支援することにより、地域の方々と青少年との交流を推進した。

《 事業評価 》

子どもＳＯＳの家旗事業の周知・啓発に努め、市内全域において約3,000箇所の協力を得て、犯罪の抑止力として取り組むことができた。

また、非行防止・地域安全ポスターコンクールの作品を中学生から募集し、意識の高揚に努め、入選作品を啓発グッズの図案とし、啓発活動に取り組むことができた。

こうした取組により、学校、家庭、地域、関係機関等と連携し、市内全域で一体感を持った青少年健全育成につながる活動を支援することができた。

(4) 子ども会育成者連合会活動支援

《 事業概要 》

地域の枠組みを越えた子どもたちの交流や、地域における子育て支援を目的に、子ども会育成者連合会活動と各地域子ども会育成者活動への支援を行った。

《 事業評価 》

子ども会大会等、広く子どもたちが参加できる行事を積極的に支援したことで、子ども会活動の持つ意義等について、育成者の中で共通理解を図る取組を進めることができた。

また、子ども会活動の保護者の負担軽減のため、ジュニア・シニアリーダー（中学生・高校生・社会人等）を派遣するなど、都市部での子ども会活動の再活性化を図るため、関係団体との協力を進め、保護者、学校、地域が一体となって取り組むことができた。

担当 生涯学習課

6 放課後児童健全育成事業

予算現額 1,056,164,000 円
事業決算額 999,163,339 円
予算執行率 94.6 %

《 事業概要 》

放課後児童クラブ84クラブ（公設民営59・民設民営25）の運営に対する支援及び施設修繕等により環境改善を図った。また、誠之放課後児童クラブ及び白塚地区放課後児童クラブの整備工事に係る実施設計、一志地区放課後児童クラブ改修工事を実施した。

また、電気料金高騰の影響を受けている放課後児童クラブに対し、運営経費の一部を支援するとともに、児童送迎用バスに安全装置を設置する放課後児童クラブに対し、補助を行った。

実施状況（クラブ数）

児童数別クラブ数						長時間 開設	障がい児 受入
1～19人	20～35人	36～45人	46～55人	56～70人	71人～		
7	20	38	9	7	3	51	59

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
誠之放課後児童クラブ新築工事に係る設計業務委託	久居西鷹跡町	新築工事に係る設計	2,409,000
白塚地区放課後児童クラブ整備に係る設計業務委託	白塚町	改修工事に係る設計	1,650,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
一志地区放課後児童クラブ整備に伴うとことめの里一志改修工事	一志町井関	建具、内装工事	26,675,000

区分	内容	件数（件）	金額（円）
児童送迎用バス安全装置設置事業補助金	児童送迎用バスに安全装置を設置する放課後児童クラブへの補助	11	1,583,340
物価高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける放課後児童クラブへの支援	78	1,474,000

《 事業評価 》

放課後児童クラブの開設日数や対象人数等に応じた補助金を交付することで、放課後児童クラブの適切な運営に寄与することができた。

また、一志地区放課後児童クラブの施設をとことめの里一志施設内へ改修整備することにより、狭あい化している施設の解消に向けて取り組むことができた。

その他必要とされる放課後児童クラブの施設維持に係る修繕等を行うことにより、児童の居場所や安全の確保を図ることができた。

電気料金高騰の影響を受けている放課後児童クラブに対し、運営経費の一部を支援するとともに、児童送迎用バスに安全装置の設置を行った放課後児童クラブへの補助により、置き去り事故の防止と利用児童の安全確保を図ることができた。

担当 生涯学習課

7 成人式関係事業

予算現額	3,489,000 円
事業決算額	3,488,445 円
予算執行率	100.0 %

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことから、「一堂に会すれば、中学だけでなく高校の友達とも会える」との声を受けて、二十歳のつどいは4年ぶりに1部制で実施した。

また、式典対象者で構成する津市二十歳のつどい実行委員会とともに、テーマの考案から当日の式典運営のための準備を協力して行った。

日 程	1月7日
場 所	サオリーナ
参加人数	2,011人

《 事業評価 》

1部制としたことで、中学や高校の友達と交流し改めて絆を深めることができ、故郷津市を大切に思う心を育む良い機会を創出することができた。

担当 生涯学習課

8 人権教育関係事業

予算現額	26,694,000 円
事業決算額	26,309,354 円
予算執行率	98.6 %

地域における人権意識の高揚を図るため、地域住民を対象とした人権教育講演会等の地域ネットワーク事業を実施するとともに、公民館講座等での人権出前講座を実施した。

また、市民団体と協働して、園児・保護者を対象とした人権人形劇の公演、外国人住民等を対象とした日本語教室を開催した。

(1) 人権学習会事業

《 事業概要 》

親の会、地域人権ネットワーク等各種団体において、地域に応じた人権学習会を定期的の実施した。

《 事業評価 》

各地域の人権ネットワーク組織等と連携して、人権学習会を実施することができた。

今後も、地域の各種団体との連携を図り、研修内容や学習会実施の周知方法を工夫して、さらに事業効果を高めていく。

(2) 人権教育講演会事業

《 事業概要 》

市内各所において、市民を対象とした人権啓発のための人権講演会（人権人形劇、人権落語、人権コンサートを含む）を行った。

《 事業評価 》

地域課題を意識しながら人権啓発につながる講演会を少人数単位で開催し、様々な人権課題に対して学ぶ機会を提供することで、人権意識を高めることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費

項 5 社会教育費

目 2 教育集会所費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
35,724,964 円	円	円	円	60,000 円	35,664,964 円

1 教育集会所管理運営事業

予算現額 37,001,000 円
事業決算額 35,724,964 円
予算執行率 96.6 %

《 事業概要 》

地域の教育集会所を拠点として、子どもたちを対象に地域学習会やふれあい体験事業等を行い、保護者等を対象に人権教育講演会等を開催した。

学習会等実施状況

地域	施設数	学習会等実施回数（回）
津	1	94
久居	6	160
芸濃	3	18
美里	2	133
一志	1	29
白山	4	319
美杉	1	18
合計	18	771

《 事業評価 》

各地域の課題に応じて学習会を実施することができた。
今後も各地域の現状を踏まえ、教育集会所の活動を進めていくために、地域学習会での学習方法、回数等について検討を行っていく。また、大人を対象とした人権学習会では、ワークショップ等の手法を取り入れ、参加者の交流の機会を増やしていく。

担当 人権教育課

款 10 教育費

項 5 社会教育費

目 3 公民館費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
340,925,058 円	2,390,300 円	円	円	27,027,351 円	311,507,407 円

2 公民館管理運営事業

予算現額 263,953,000 円
事業決算額 254,443,600 円
予算執行率 96.4 %

《 事業概要 》

施設の安全や快適な学習環境を整備し、市民が安心して学習活動ができるよう管理運営を行い、年間利用回数は、延べ33,908回で、406,988人の利用があった。

また、法令に基づく保守点検業務や施設老朽化に伴う修繕の実施により施設の維持管理に努めた。

さらに、敬和公民館拡声設備改修工事や、久居公民館駐車場防犯灯設置工事を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
敬和公民館拡声設備改修工事	寿町	拡声設備改修工事	3,707,000
久居公民館駐車場防犯灯設置工事	久居元町	防犯灯設置工事	807,400

《 事業評価 》

利用者が安心して公民館施設を利用できるよう、非常時における機能向上を進めるなど、公民館施設の維持管理を適切に行うことができた。

担当 生涯学習課

3 公民館講座等関係事業

予算現額 42,874,000 円
事業決算額 41,838,344 円
予算執行率 97.6 %

《 事業概要 》

あらゆる年代の多様なニーズに対応するため、人づくり、まちづくりをテーマとした地域力創造セミナー、市民の生きがいづくりや自己実現を支援する教養セミナーを開催した。

区分	講座数	受講者数（人）
地域力創造セミナー	298	6,538
教養セミナー	343	4,380
合計	641	10,918

《 事業評価 》

学習ニーズが高まっているスマートフォンやパソコン講座等を開講するなど、市民の学習機会の充実に努めることができた。

担当 生涯学習課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 4 図書館費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
381,621,105 円	円	円	円	783,887 円	380,837,218 円

2 図書館管理運営事業

予算現額 135,473,000 円
事業決算額 130,474,408 円
予算執行率 96.3 %

《 事業概要 》

市民（市内在勤、在学者を含む）を対象に図書館サービスを提供するため、9館2室の施設管理、広報活動及び庶務事務等の図書館管理業務を行った。

《 事業評価 》

毎月定期的に職員会議を実施し、各館の意思統一を図ることなどにより、図書館の円滑な運営及び適切な維持管理等を行うことができた。

担当 津図書館

3 図書館活動事業

予算現額 100,975,000 円
 事業決算額 100,841,243 円
 予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

図書館奉仕業務として、図書館利用者からの様々なニーズに応えられるよう、図書資料の充実や情報提供サービスの充実等を図りながら、利用者サービスの向上に努めた。

資料数、利用状況等

図書資料		貸出登録者数 (人)	利用者数 (人)
蔵書数 (冊)	貸出数 (冊)		
1,128,870	1,242,623	23,983	362,343

行事

区分	開催回数 (回)	参加者数 (人)
おはなし会	424	3,852
手づくり絵本教室などの講座	61	687
講演会	2	73
P O P づくりコンテスト	1	724
映画観賞会などの行事	39	2,289

《 事業評価 》

図書資料については、主に利用者の調査・研究・教養・レクリエーションに資するための資料の補充及び買替を中心に行い、資料の充実を図ることができた。また、他館との相互貸借の利用や、既存資料の修理を進めることで、幅広い資料の提供を行うことができた。

図書館行事については、様々な年代を対象に読書への興味や関心を持つような講座等を実施し、幅広く読書活動を推進することができた。

ボランティアのための活動場所の提供等の支援を引き続き行い、ボランティアとの協力体制の充実を図りながら、読書振興につなげることができた。

担当 津図書館

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 5 文化財保護費

決 算 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
55,896,094 円	円	円	円	3,904,100 円 51,991,994 円

1 文化財保護関係事業

予算現額 24,162,000 円
 事業決算額 22,435,294 円
 予算執行率 92.9 %

国、県、市指定文化財の保護、市所管の史跡等の維持管理など、市内に所在する文化財の保存活用に関する事業を実施した。

(1) 文化財保護管理事業

古墳や城跡をはじめとする史跡等について、除草・清掃、伐採等の各種業務を委託して適切な維持管理に努めた。また、市史跡旧雲出小学校玄関の敷地境界石垣の改修（5段から2段への低減）を実施し、地震等の災害時に通学路でもある道路側への倒壊不安を払拭した。

ア 市管理史跡等維持管理事業

《 事業概要 》

文化財保護に対する理解と意識の高揚を図ることを目的に、地域住民で構成される自治会等に業務を委託したほか、市街地においては業者委託を実施し、史跡等の維持管理を行った。

また、地元要望のあった旧雲出小学校玄関敷地境界の石垣改修工事を実施し、災害時の通行の支障とならないよう改修し対応した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
史跡等維持管理業務委託	平氏発祥伝説地ほか29箇所	除草・清掃・樹木剪定等	3,934,730

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
市史跡旧雲出小学校玄関敷地石垣改修工事	雲出本郷町	敷地境界石垣の改修工事	286,000

《 事業評価 》

年間を通じて適切に管理され、地域住民への文化財保護の普及・啓発につなげることができた。

イ 谷川土清旧宅施設管理事業

《 事業概要 》

国史跡谷川土清旧宅の管理に当たり、消防設備保守点検の業者委託を行い、休館日の鍵管理及び初期消火については、施設の所在する地元自治会に業務を委託した。

《 事業評価 》

史跡として適切に管理し、年間を通じて公開することができた。

(2) 文化財保護活用事業

文化財の指定、調査研究、文化財の修理や伝承活動に要する経費等への補助金交付を行うほか、歴史資料の展示・公開など市民への文化財保護に関する普及・啓発を実施した。

ア 文化財保護事業補助

《 事業概要 》

文化財の保存活用を図るため、文化財所有者等が行う修理等の保護事業に対して補助金を交付した。また、伝承活動事業については新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことから、事業数はコロナ禍以前には及ばないものの、令和4年度と比べて増加した。

区分	事業数	事業内容	金額（円）
修理事業	1	古文書等の修理	190,000
伝承活動事業	16	用具・衣裳の整備など	643,000
伝承基盤整備事業	1	用具の修理	79,000
管理事業	9	除草・清掃・樹木剪定など	170,000
伝承者養成・公開事業	1	研修、公開事業など	100,000

《 事業評価 》

伝統芸能の伝承活動事業や有形文化財の保存修理事業などへ補助することにより、文化財保護を適切に行うことができた。

イ 旧明村役場庁舎保存活用事業
《 事業概要 》

国登録有形文化財旧明村役場庁舎については、芸濃ふるさとガイド会、芸濃町文化協会及び市が旧明村役場庁舎公開活用協議会を組織し、土・日曜日の一般公開や公開活用事業を行った。

区分	内容	回数（回）
ミニコンサート	演奏会（ピアノ12回・チェロ5回）	17
紙芝居	月2～3回の開催	26
周辺歴史ウォーク	6・9・12・3月の第1土曜日実施	4
企画展示	絵画2回・俳句2回・布小物2回・色紙1回・写真1回	8

《 事業評価 》

国登録有形文化財旧明村役場庁舎の維持管理だけでなく、一般公開や公開活用事業を地域と市が協働して行うことで、文化財を核とした地域の活性化を推進することができた。

ウ 津城跡保存管理事業
《 事業概要 》

県指定史跡津城跡の整備の方向性を検討するため、5月に「津城跡（お城公園）整備調整会議」を立ち上げ、庁内関係部署との協議を開始した。

また、市民への情報周知のため、6月から広報紙「歴史散歩」へのコラム「津城かわら版」を隔月で連載するとともに、10月にはシンポジウム「津城をたどる」を開催して津城跡の歴史や他市の城跡整備事例を紹介するなど、津城跡の整備のあり方を考えるきっかけとなる事業を展開した。

《 事業評価 》

津城跡やお城公園が辿ってきた歴史などを市民に向けて正確な情報提供を行うとともに、市民や関連団体の意見を聴取し、調整会議での協議検討を開始することができた。

また、シンポジウムには200人を超える参加者を得て、アンケートを通じ津城跡の整備に向けた方向性の検討に資する貴重な意見を得ることができた。

エ 文化財公開活用事業
《 事業概要 》

本市の歴史・文化を広く紹介するため、各資料館及び関連施設において市が所有する歴史資料等を幅広く一般公開した。特に、美杉ふるさと資料館では全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会東海北陸ブロック加盟機関事業の一環として、美杉地域の朱の精製に関わる遺跡を紹介し、共同PRを行うなどしてその普及と公開に努めた。また、埋蔵文化財センターにおいても企画展示を定期的実施した。

展示場所	展示テーマ	回数（回）
中央公民館	戦争と津一戦時下の人々の暮らしーなど	2
新町会館	江戸時代の国学者谷川士清	1
一身田寺内町の館	企画展「一御田神社の神宝類」など	2
埋蔵文化財センター	企画展「徳居窯跡」など	3
久居ふるさと文学館	久居地域の歴史ー久居の弥生時代ーなど	3
美里ふるさと資料館	絵画展「美里水彩画二人展」など	6
香良洲歴史資料館	収蔵品展	1
うぐいす図書館	白山郷土資料館所蔵資料展	1
美杉ふるさと資料館	企画展「朱の道をさぐる」など	2

《 事業評価 》

資料館や中央公民館等において企画展等を開催することにより、本市の歴史・文化に係る情報を広く市民に発信することができた。また、令和4年度に引き続き全国機関との連携を図ることで、美杉ふるさと資料館の県内外からの来訪者の増加につなげることができた。

担当 生涯学習課

2 埋蔵文化財保護関係事業

予算現額 14,644,000 円
事業決算額 12,930,741 円
予算執行率 88.3 %

市内に所在する埋蔵文化財の発掘調査をはじめとする調査研究のほか、出張講座等による市民への普及・啓発などを行った。

(1) 埋蔵文化財保護活用事業

《 事業概要 》

各種開発行為に係る埋蔵文化財保護との調整や調査を行い、個人住宅建設等に伴う試掘・確認調査を実施した。

また、出張講座等による普及啓発事業等を通し、埋蔵文化財の活用・公開を図った。

区分	内容	金額（円）
市内遺跡試掘・確認調査	個人住宅建設等に伴う試掘・確認調査（寺家遺跡ほか2遺跡）	310,200

《 事業評価 》

広報紙やホームページで埋蔵文化財保護に係る周知を図り、各種開発行為に係る埋蔵文化財保護措置の協議や試掘・確認調査等に迅速に対応することができた。

また、ホームページで「津市遺跡地図」を閲覧できるようにしたことから、開発行為の事前確認に伴う事業者の負担軽減につなげることができた。

(2) 埋蔵文化財センター管理運営事業

《 事業概要 》

埋蔵文化財保護業務の拠点となる津市埋蔵文化財センターの施設管理について、施設維持のための業務委託をはじめとして適切な管理運営に努めた。

《 事業評価 》

施設管理に必要な委託業務の執行をはじめ、スムーズな事業執行を進めることができた。

担当 生涯学習課

3 資料館等管理運営事業

予算現額 21,771,000 円
事業決算額 20,530,059 円
予算執行率 94.3 %

《 事業概要 》

市内各地域の歴史・文化を広く周知するため、各種歴史資料を展示公開し、一身田寺内町の館と美杉ふるさと資料館については、地元民間団体へ指定管理委託を行った。

また、美里ふるさと資料館と歴史資料民俗収蔵庫の雨漏り修繕等を実施した。

区分	所在地	入館者数（人）
一身田寺内町の館	一身田町	8,538
芸濃郷土資料館	芸濃町棕本	606

区分	所在地	入館者数（人）
美里ふるさと資料館	美里町北長野	1,569
安濃郷土資料館	安濃町東観音寺	51
香良洲歴史資料館	香良洲町	2,990
美杉ふるさと資料館	美杉町上多気	1,807

《 事業評価 》

入館者数はコロナ禍以前には及ばないものの、令和4年度と比べて多くの施設で増加しており、各地域の歴史・文化を広く周知することができた。

また、常設展示をはじめ、ボランティアスタッフと協働することにより、地域のボランティアガイドの活動拠点として、地域の歴史・文化の学習の場を提供することができた。

担当 生涯学習課

款 10 教育費 項 6 短期大学費 目 1 学校管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
572,972,094 円	円	円	1,500,000 円	229,235,909 円	342,236,185 円

2 短期大学管理運営事業

予算現額 124,283,000 円

事業決算額 119,880,094 円

予算執行率 96.5 %

学生が、安全安心に学生生活を送れるよう、地域に貢献する高等教育機関として、短期大学の適正な管理運営に努めた。

(1) 短期大学管理運営事業

《 事業概要 》

学生の就職・編入学支援及び福利厚生に係る事業を実施するとともに、入学試験の実施、校舎棟をはじめとする各施設の維持及び学内警備等、短期大学の管理運営を行った。

令和5年度学生数（令和5年4月1日現在）

学科名	学生数（人）		
	1年次	2年次	合計
法経科第1部	103	105	208
法経科第2部	70	62	132
食物栄養学科	48	52	100
生活科学科	97	103	200
合計	318	322	640

《 事業評価 》

計画的かつ効率的な予算の執行に努めながら、学生の安全に配慮した上で、授業や就職支援を実施するなど、適切な大学運営を行うことができた。

大学を取り巻く環境が変化してきていることから、今後も大学運営の効率化を進めつつ、学生の希望進路の実現に向けたキャリア指導の強化や地方創生への貢献等に取り組んでいく。

(2) 図書館管理運営事業

《 事業概要 》

学生の勉学と高度な研究を進められるよう、学生のための各種参考図書等の購入、学術情報の提供など、図書館の管理運営を行った。

また、図書館情報システムの更新構築を行った。

蔵書数	和書（冊）	洋書（冊）	計（冊）
（令和5年度末現在）	97,067	4,498	101,565
利用状況	貸出者数（人）	貸出冊数（冊）	入館者数（人）
（令和5年度実績）	2,387	4,140	12,390

《 事業評価 》

様々な企画や展示を行うとともに、図書館情報システムを更新構築したことにより、学生や教員が親しみやすく利用しやすい図書館運営を行うことができた。

担当 短期大学事務局

3 地域連携センター関係事業

予算現額 3,856,000 円
事業決算額 3,732,932 円
予算執行率 96.8 %

三重短期大学における教育研究の成果を活用し、市政との連携、高大連携、生涯学習機会の提供などを通じ、地域への貢献や地域との連携を図った。

(1) 地域貢献推進事業

三重短期大学地域連携センターを中心に、市政との連携を図るとともに、産学連携、高大連携事業を通じ、地域貢献や地域連携を組織的かつ積極的に推進した。

また、市民の生涯学習の場である地域連携講座等、広く学術情報の提供を図るとともに、出前講座やオープンカレッジの実施等、市民ニーズに合わせた取組を進めた。

ア 市政との連携

《 事業概要 》

本市を1つの事例として市職員によるリレー講義で自治体行政の現状や課題について考える自治体行政特論を開講した。

また、市政の課題解決と職員の政策形成能力の養成をめざした政策研究・研修を実施したほか、消防本部と連携し、学生に対して消防団学生機能別団員の参加案内を行った。

《 事業評価 》

市立短期大学として、自治体行政特論の開講、政策研究・研修の実施及び消防団学生機能別団員の学生参加により、市政との連携を深めることができた。

イ 産学連携、高大連携など

《 事業概要 》

産学連携協定、高大連携協定に基づき「ダイバーシティを認め合う社会へ～SDGsの目指す理想と現実～」をテーマにした小論文コンクールや、高等学校への出前講義を実施した。

また、幅広い地域連携事業を進められるよう教員の研究テーマ等をまとめたシーズ集の発行を行った。

《 事業評価 》

企業との連携による小論文コンクールの開催及び、高等学校への出前講義を実施したほか、これまでに締結した高大連携協定校の生徒に対し、文章作成講座を実施し、産学連携・高大連携の取組を進めることができた。

ウ 生涯学習機会の提供
《 事業概要 》

地域連携講座、オープンカレッジを実施し、教育・研究成果の地域への還元に努めた。また、管理栄養士及び社会福祉士を目指す方を対象とした国家試験対策講座の実施や、講演可能なテーマを事前に設定し、要望に応じて地域に出向いて実施する出前講座を実施し、より多様な市民ニーズに対応できるよう、取組を進めた。

区分	テーマ	受講者数（人）
地域連携講座	8/26 「住まい」としてみた老人ホームの基礎知識	64
	9/9 地方自治とは何か ー持続可能な地域づくりに向けてー	42
オープン カレッジ	7/1 三重県の活性化策を考える	49
	7/1 私たちの「地域共生社会」を考える	49
	8/5 実質的な企業の税負担について	49
	8/5 私たちは何をどれだけ食べたらいいの？	58
	9/2 被選挙権について考える	49
	9/2 食卓のたんぱく質科学	58
	10/7 言葉を処理するコンピュータの仕組み	50
	10/7 子どもの福祉を守る法の話	59
	11/4 『フランケンシュタイン ー現代のプロメテウス』を読み直す	51
	11/4 少年法の現在	52
出前講座	6/22 健康づくりのための家庭料理を学ぼう	18
	6/27 ビタミンとミネラルの話	12
	7/12 いろいろな食中毒と予防方法	20
	8/21 女性の各ライフステージに必要な栄養について	30
	9/13 健康のための運動と食事	40
	10/5 競技力向上のための栄養	26
	10/12 心理学的観点から道徳について考えよう	15
	10/12 選挙権について	15
	10/26 ロコモを調べてロコモを予防	30
	11/23 健康のための運動と食事	30
	12/6 食事をバランスよく食べよう！	40
	1/9 行政のデジタル化	30
	1/20 腸内細菌叢とは？	15
	1/30 メタボリックシンドロームの現状と食生活による予防	25
	2/7 ワークルールと権利意識	20
	3/6 知っておきたい相続に関するルール	36
	3/12 援助のキホンー専門職の援助観を考えるー	40
	3/19 自分はどんな性格なの？パーソナリティ心理学	40

※高大連携に係る出前講座を除く

《 事業評価 》

地域連携講座の実施、オープンカレッジや出前講座についての取組を進めることにより、生涯学習機会の提供として市民ニーズに対応することができた。

(2) 地域問題研究事業

《 事業概要 》

地域に開かれた大学づくりを積極的に進めるため、地域問題に関する調査研究を行い、研究成果の公表などを行った。

地域問題研究の取組状況

地研年報（年1回）、地研通信（年3回）、地域問題研究交流集会（年2回）

（主な研究内容）

- ・ヘイトスピーチ刑事規則の保護法益について
- ・三重県の広域連携のあり方
- ・ウェアラブル生体センサを用いた日常の体調変動の予測
- ・三重県の若者の格差の知覚とシステム正当化
- ・障害のある人と施設～相模原障害者殺傷事件から考える～
- ・我が国における共同不法行為論（民法719条1項）の展開過程について
- ・地域における多様な主体との連携推進の課題
- ・介護殺人関連要因の連続性に関する研究

《 事業評価 》

研究成果を地研年報や地研通信にとりまとめるとともに、ホームページ等へ公表することで、市民に還元することができた。

今後も、行政や学外の団体、企業との共同研究なども展開できるような体制づくりを引き続き行い、地域問題研究の幅を広げていく。

担当 短期大学事務局

4 教育研究関係事業

予算現額 6,504,000 円
事業決算額 5,926,714 円
予算執行率 91.1 %

《 事業概要 》

地域に根ざした高等教育機関として、地域貢献、人材の育成、学術研究、生涯学習等、地域の多様なニーズに応える教育機関としての事業を実施した。

また、各教官用図書、研究用備品等の購入を行った。

《 事業評価 》

計画的かつ効率的な予算執行に努め、大学の教育研究を充実させることができた。

担当 短期大学事務局

5 短期大学施設維持補修事業

予算現額 9,144,000 円
事業決算額 9,121,420 円
予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

学生及び施設利用者が各施設・設備等を安全・安心に利用できるようにするため、改修工事、小破修繕及び設備補修を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
消防設備改修工事に係る設計業務委託	一身田中野	消防設備等の改修の設計	1,749,000
消防設備改修工事に係る石綿含有調査業務委託	一身田中野	消防設備改修に係る石綿含有調査	176,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
雷保護設備設置工事	一身田中野	校舎棟屋上の雷保護設備の設置工事	4,719,000

《 事業評価 》

消防設備及び給水配管の改修に係る設計業務等を適切に行うことで、火災時における学生や施設利用者の安全を確保することができた。

また、校舎棟屋上に雷保護設備を設置したことにより落雷による停電や施設への被害リスクを軽減でき施設の安全性を向上させることができた。

担当 短期大学事務局

款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害 復旧費	目	1	道路橋りょう災害 復旧費
---	----	-------	---	---	-----------------	---	---	-----------------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
47,878,600 円	29,131,311 円	円	14,200,000 円	4,547,289 円	円

2 道路橋りょう災害復旧事業

予算現額 49,335,000 円
事業決算額 47,878,600 円
予算執行率 97.0 %

《 事業概要 》

令和4年9月14日から20日にかけて発生した台風第14号により被災した道路施設における災害箇所の復旧工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
市道笠取線道路災害復旧工事	美里町桂畑	コンクリート吹付 1,447㎡	47,878,600

《 事業評価 》

被災した道路の復旧を行い、安心・安全な市民生活を確保することができた。

担当 河川排水推進室
津北工事事務所

款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害 復旧費	目	2	河川災害復旧費
---	----	-------	---	---	-----------------	---	---	---------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,646,500 円	2,432,216 円	円	1,200,000 円	14,284 円	円

2 河川災害復旧事業

予算現額 3,700,000 円
事業決算額 3,646,500 円
予算執行率 98.6 %

《 事業概要 》

令和4年9月14日から20日にかけて発生した台風第14号により被災した河川施設における災害箇所の復旧工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
普通河川老ヶ野川災害復旧工事	美杉町八知	コンクリートブロック工 35㎡	3,646,500

《 事業評価 》

被災した河川施設の復旧を行い、安心・安全な市民生活を確保することができた。

担当 河川排水推進室
津南工事事務所

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

(事業勘定)

国民健康保険事業（事業勘定）

１．歳入

（１）令和５年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
国 民 健 康 保 険 料	4,935,328,000	6,126,795,116	4,971,006,166	109,669,631
国 民 健 康 保 険 税	311,000	1,828,755	149,065	21,660
一 部 負 担 金	1,000			
使 用 料 及 び 手 数 料	1,077,000	988,580	988,580	
国 庫 支 出 金	434,000	509,000	509,000	
県 支 出 金	19,489,434,000	18,368,720,015	18,368,720,015	
財 産 収 入	59,000	58,898	58,898	
繰 入 金	1,989,377,000	1,858,273,000	1,858,273,000	
繰 越 金	180,499,000	180,499,493	180,499,493	
諸 収 入	70,553,000	84,227,355	68,318,174	57,015
合 計	26,667,073,000	26,621,900,212	25,448,522,391	109,748,306

２．歳出

（１）令和５年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総 務 費	368,983,000	359,366,120
保 険 給 付 費	19,184,874,000	17,985,781,172
国民健康保険事業費納付金	6,648,252,000	6,648,249,981
共 同 事 業 拠 出 金	20,000	858
保 健 事 業 費	271,628,000	234,907,045
基 金 積 立 金	59,000	58,898
諸 支 出 金	193,257,000	181,724,794
合 計	26,667,073,000	25,410,088,868

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
1,046,119,319	35,678,166	100.7	81.1	19.5
1,658,030	△ 161,935	47.9	8.2	0.0
	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	△ 88,420	91.8	100.0	0.0
	75,000	117.3	100.0	0.0
	△ 1,120,713,985	94.2	100.0	72.2
	△ 102	99.8	100.0	0.0
	△ 131,104,000	93.4	100.0	7.3
	493	100.0	100.0	0.7
15,852,166	△ 2,234,826	96.8	81.1	0.3
1,063,629,515	△ 1,218,550,609	95.4	95.6	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	9,616,880	97.4	1.4
	1,199,092,828	93.7	70.8
	2,019	100.0	26.2
	19,142	4.3	0.0
	36,720,955	86.5	0.9
	102	99.8	0.0
	11,532,206	94.0	0.7
	1,256,984,132	95.3	100.0

3. 主要な施策の実績

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
255,455,808 円	円	4,714,033 円	円	250,741,775 円	円

2	一般事務費	予算現額	37,422,000 円
		事業決算額	35,854,607 円
		予算執行率	95.8 %

《 事業概要 》

保険証の更新に要する委託料（三重県国民健康保険団体連合会）及びレセプト点検員の報酬等の国民健康保険事業に係る諸事務に要する経費の執行管理を行った。

《 事業評価 》

国民健康保険事業全般に係る各諸経費を適正に執行することができた。

担当 保険医療助成課

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目 2 連合会負担金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,208,980 円	円	450,000 円	円	8,758,980 円	円

1	国民健康保険団体連合会負担金	予算現額	9,209,000 円
		事業決算額	9,208,980 円
		予算執行率	100.0 %
	《 事業概要 》		
	国民健康保険事業の円滑な運営を目的に三重県国民健康保険団体連合会へ負担金を拠出した。		
	区分	内容	金額（円）
	一般負担金	被保険者数（R5.3末:47,421人）× 単価（105円）	4,979,205
	保健事業負担金	平等割	25,000
		人口割	282,985
		審査支払件数割	3,340,198
		都市支部割額	△ 55,713
	保健事業等保険者支援負担金 （国保データベース（KDB）シス テム分）	被保険者数（R5.4末:48,026人）× 単価（9.63円）	462,490
	保健事業等保険者支援負担金 （国保データベース（KDB）シス テム以外分ヘルスサポート事業等）	被保険者数（R5.4末:48,026人）× 単価（3.64円）	174,815
	《 事業評価 》		
	国民健康保険事業の適切な推進に寄与することができた。		
	担当	保険医療助成課	

款 1 総務費

項 2 徴収費

目 1 賦課徴収費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
93,201,012 円	円	7,328,545 円	円	85,872,467 円	円

1 賦課徴収事務費

予算現額 95,535,000 円
 事業決算額 93,201,012 円
 予算執行率 97.6 %

《 事業概要 》

国民健康保険に関する賦課・徴収事務、納付指導員の報酬等に要する経費で、納入通知書の作成、それに伴う賦課計算、封書印刷、送達等の業務を行った。

被保険者の加入状況

区分	令和5年度末現在		
	常住人口	国保被保険者	加入割合
世帯数	世帯 128,759	世帯 31,172	% 24.2
人口	人 269,669	人 45,146	% 16.7

被保険者の内訳

区分	令和4年度末現在 (人)	令和5年度末現在 (人)	増減数 (人)
退職被保険者等	0	0	0
一般被保険者 (うち介護保険第2号被保険者)	47,421 (13,982)	45,146 (13,647)	△ 2,275 (△335)

短期被保険者証・被保険者資格証明書の交付状況

区分	世帯数 (件)
短期被保険者証 (令和5年度末現在)	347
被保険者資格証明書 (令和5年度末現在)	405

コンビニエンスストア等納付の利用状況

普通徴収収納件数	コンビニエンスストア等利用件数	利用率 (%)
213,829	63,376	29.6

《 事業評価 》

納付お知らせセンター（民間事業者）を活用した早期の電話勧奨による納付忘れの防止や、コンビニ収納等の利用による納付しやすい環境整備に努めるとともに、窓口での納付相談や滞納処分等により、保険料の納付意識の向上と納付機会の増加に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 1 総務費

項 3 運営協議会費

目 1 運営協議会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
243,549 円	円	円	円	243,549 円	円

1 国民健康保険運営協議会運営費

予算現額 292,000 円
 事業決算額 243,549 円
 予算執行率 83.4 %

《 事業概要 》

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、被保険者や保険医、保険薬剤師、公益団体等を代表する18人の委員で構成される協議会を開催した。

区分	回数 (回)	報酬 (円)
国民健康保険運営協議会	2	225,000

《 事業評価 》

委員からの広範な意見聴取により、円滑な事業運営に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 1 総務費

項 4 趣旨普及費

目 1 趣旨普及費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,256,771 円	円	39,168 円	円	1,217,603 円	円

1 趣旨普及事業

予算現額 1,408,000 円
 事業決算額 1,256,771 円
 予算執行率 89.3 %

《 事業概要 》

国民健康保険事業の啓蒙普及を図るため、広報紙への折込及び国保のしおりを配布した。

区分	部数 (部)	内容
国保だより	238,100	4月16日、1月16日号広報津折込
国保のしおり	39,000	被保険者証送付時に同封

《 事業評価 》

国民健康保険制度に関するチラシ等を配布し、国民健康保険事業の理解、周知に努めることができた。

担当 保険医療助成課

款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	1	一般被保険者療養給付費
---	---	-------	---	---	------	---	---	-------------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15,413,441,919 円	円	15,413,441,919 円	円	円	円

1 一般被保険者療養給付費

予算現額 16,379,101,000 円
事業決算額 15,413,441,919 円
予算執行率 94.1 %

《 事業概要 》

一般被保険者の診療等に要する費用のうち、本人負担を除いた額について給付した。

《 事業評価 》

一般被保険者の療養の給付に係る三重県国民健康保険団体連合会からの診療報酬の請求に対して、適切な事務を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	3	一般被保険者療養費
---	---	-------	---	---	------	---	---	-----------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
82,710,919 円	円	82,710,919 円	円	円	円

1 一般被保険者療養費

予算現額 82,815,000 円
事業決算額 82,710,919 円
予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

一般被保険者がやむを得ない事由で被保険者証を提示できなかった場合や医師が治療上必要と認めたあんま・鍼灸・マッサージ・柔整の施術、コルセット等の装着などに要した療養費用から、本人負担を除いた額について給付した。

《 事業評価 》

適正給付に努めることで、被保険者の自己負担を軽減することができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 5 審査支払手数料

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
65,592,687 円	円	51,000 円	円	65,541,687 円	円

1	審査支払事務手数料	予算現額	72,641,000 円
		事業決算額	65,592,687 円
		予算執行率	90.3 %
	《 事業概要 》		
	三重県国民健康保険団体連合会におけるレセプト点検に係る審査支払手数料を支出した。		
	《 事業評価 》		
	審査支払事務の共同処理により、迅速かつ適正に事業を実施することができ、医療費の適正化に寄与することができた。		
	担当 保険医療助成課		

款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 1 一般被保険者高額療養費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,364,430,251 円	円	2,364,430,251 円	円	円	円

1	一般被保険者高額療養費	予算現額	2,577,256,000 円
		事業決算額	2,364,430,251 円
		予算執行率	91.7 %
	《 事業概要 》		
	一般被保険者が同一月に要した医療費が高額となり、自己負担額が自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を給付した。		
	《 事業評価 》		
	適正給付に努めることで、被保険者の自己負担を軽減することができた。		
	担当 保険医療助成課		

款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	3	一般被保険者高額 介護合算療養費
---	---	-------	---	---	-------	---	---	---------------------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3, 007, 393 円	円	3, 007, 393 円	円	円	円

1	一般被保険者高額介護合算療養費	予算現額	3, 229, 000 円
		事業決算額	3, 007, 393 円
		予算執行率	93.1 %

《 事業概要 》

一般被保険者に係る世帯の1年間の国民健康保険自己負担額と介護保険自己負担額の合計額が高額となり、その合算した額が自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を給付した。

《 事業評価 》

関係機関と連携を図りながら適正給付に努めることで、被保険者の自己負担を軽減することができた。

担当 保険医療助成課

款	2	保険給付費	項	4	出産育児諸費	目	1	出産育児一時金
---	---	-------	---	---	--------	---	---	---------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
39, 958, 770 円	509, 000 円	円	円	39, 449, 770 円	円

1	出産育児一時金	予算現額	50, 953, 000 円
		事業決算額	39, 958, 770 円
		予算執行率	78.4 %

《 事業概要 》

被保険者の出産に対し50万円（妊娠週数が22週に達していないなど、産科医療補償制度の対象とならない出産の場合は48.8万円）を給付した。

また、被保険者が医療機関等の窓口において、出産費用を一旦支払う負担を軽減するため、医療機関等へのお産育児一時金直接支払を行った。

なお、執行率が78.4%となった要因は、お産育児一時金の実績が見込みを下回ったことによる。

支給件数 82 件

《 事業評価 》

迅速かつ適正な事務を行うことにより、被保険者の負担軽減に寄与することができた。

また、お産育児一時金直接支払制度では、医療機関等に直接支払うことで、被保険者のお産時の経済的負担を軽減し、安心して出産できる環境を提供することができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 4 出産育児諸費 目 2 支払手数料

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16,800 円	円	円	円	16,800 円	円

1	出産育児一時金支払手数料	予算現額	22,000 円
		事業決算額	16,800 円
		予算執行率	76.4 %
	《 事業概要 》		
	三重県国民健康保険団体連合会に対し、出産育児一時金直接支払制度に係る支払手数料を支出した。		
	なお、執行率が76.4%となった要因は、出産育児一時金の実績が見込みを下回ったことによる。		
	《 事業評価 》		
	適正に執行することができた。		
	担当 保険医療助成課		

款 2 保険給付費 項 5 葬祭諸費 目 1 葬祭費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16,250,000 円	円	円	円	16,250,000 円	円

1	葬祭費	予算現額	17,550,000 円
		事業決算額	16,250,000 円
		予算執行率	92.6 %
	《 事業概要 》		
	被保険者が死亡したときに、葬祭を執り行った者に5万円を支給した。		
	支給件数 325 件		
	《 事業評価 》		
	適正な執行に努めることで、葬祭を執り行った者の負担軽減に寄与することができた。		
	担当 保険医療助成課		

款 2 保険給付費 項 6 傷病手当金 目 1 傷病手当金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
372,433 円	円	324,000 円	円	48,433 円	円

1 傷病手当金	予算現額	573,000 円
	事業決算額	372,433 円
	予算執行率	65.0 %
《 事業概要 》		
被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、または発熱等の症状があり感染が疑われた場合に、その療養のため勤務することができなかった期間に対し、傷病手当金を支給した。		
なお、執行率が65.0%となった要因は、傷病手当金の実績が見込みを下回ったことによる。		
支給件数 13 件		
《 事業評価 》		
適正な執行に努めることで、新型コロナウイルス感染症の影響により被害を被った被保険者の負担軽減に寄与することができた。		
担当 保険医療助成課		

国民健康保険事業 一般被保険者医療
款 3 費納付金 項 1 医療給付費分 目 1 給付費分

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,456,032,491 円	円	424,131,533 円	円	4,031,900,958 円	円

1 一般被保険者医療給付費	予算現額	4,456,033,000 円
	事業決算額	4,456,032,491 円
	予算執行率	100.0 %
《 事業概要 》		
国民健康保険法に基づき、一般被保険者の療養の給付等に要する費用の財源として、保険者が負担すべき納付金を県に納付した。		
《 事業評価 》		
国民健康保険事業の安定運営に寄与することができた。		
担当 保険医療助成課		

款	3	国民健康保険事業 費納付金	項	2	後期高齢者支援金 等分	目	1	一般被保険者後期 高齢者支援金等分
---	---	------------------	---	---	----------------	---	---	----------------------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,708,448,070 円	円	円	円	1,708,448,070 円	円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等

予算現額 1,708,449,000 円
事業決算額 1,708,448,070 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療保険に要する費用の財源として、保険者が負担すべき納付金を県に納付した。

《 事業評価 》

後期高齢者医療事業の安定運営に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款	3	国民健康保険事業 費納付金	項	3	介護納付金分	目	1	介護納付金分
---	---	------------------	---	---	--------	---	---	--------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
483,769,420 円	円	円	円	483,769,420 円	円

1 介護納付金

予算現額 483,770,000 円
事業決算額 483,769,420 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

介護保険法に基づき、介護給付及び予防給付に要する費用の財源として、保険者が負担すべき納付金を県に納付した。

《 事業評価 》

介護保険事業の安定運営に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款	7	共同事業拠出金	項	1	共同事業拠出金	目	5	その他共同事業 事務費拠出金
---	---	---------	---	---	---------	---	---	-------------------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
858 円	円	円	円	858 円	円

1	年金受給権者一覧表作成事務費拠出金	予算現額	20,000 円
		事業決算額	858 円
		予算執行率	4.3 %

《 事業概要 》

退職被保険者等と一般被保険者の組替処理に使用する年金受給権者一覧表作成に係る事務処理経費について、三重県国民健康保険団体連合会へ負担金を拠出した。

なお、執行率が4.3%となった要因は、国民健康保険中央会が行う退職者医療制度該当者を把握するための事務処理経費に伴う拠出金が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

作成された一覧表により被保険者の組替を行い、資格の適正化を図ることができた。

担当 保険医療助成課

款	8	保健事業費	項	1	特定健康診査等事 業費	目	1	特定健康診査等事 業費
---	---	-------	---	---	----------------	---	---	----------------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
191,551,303 円	円	62,923,000 円	円	128,628,303 円	円

1	特定健診関係事業	予算現額	210,329,000 円
		事業決算額	177,542,441 円
		予算執行率	84.4 %

《 事業概要 》

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査を実施した。

また、健診受診率の向上を図るため、未受診者への訪問・電話・ハガキによる受診勧奨や、モデル地区における重点的な啓発等に取り組むとともに、健診実施期間の延長による受診機会の提供を行った。

令和6年3月31日現在

対象者数（受診券送付数）	受診者数（人）	受診率（%）
37,987	14,792	38.9

《 事業評価 》

特定健康診査の実施により、国民健康保険被保険者の健康増進、生活習慣病の予防・重症化予防を図ることができた。

担当 保険医療助成課

2 特定保健指導関係事業

予算現額 15,556,000 円
 事業決算額 14,008,862 円
 予算執行率 90.1 %

《 事業概要 》

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、特定健康診査結果から対象となった人に特定保健指導（積極的支援及び動機付け支援）を実施した。特定保健指導終了率向上対策として、案内通知を送付しても回答のなかった人を対象に電話勧奨や案内再送付を行った。また、遠隔特定保健指導や健康測定会による特定保健指導を実施した。

津市第2期国民健康保険保健事業実施計画に基づき、糖尿病の重症化による腎症を予防し、高額な医療費を必要とする新規人工透析患者数を減少させるために、面接等による保健指導や受診勧奨を行う糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。

特定保健指導事業

令和6年3月31日現在

	対象者数（人）	申込者数（人）	申込率（%）
積極的支援	257	19	7.4
動機付け支援	908	128	14.1
合計	1,165	147	12.6

糖尿病性腎症重症化予防事業

	対象者数（人）	利用者（実施者）（人）	利用率（実施率）（%）
保健指導	114	12	10.5
受診勧奨	67	67	100.0

《 事業評価 》

訪問による特定保健指導の利用勧奨を実施することで、動機づけ支援の申込率の向上につなげることができた。

糖尿病性腎症重症化予防事業に関しては、受診勧奨対象者全員に勧奨通知を発送し、早期の受診を促すことで、重症化予防につなげることができた。

担当 保険医療助成課

款 8 保健事業費 項 2 保健事業費 目 1 疾病予防費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
43,355,742 円	円	464,254 円	円	42,891,488 円	円

2 がん検診等負担金

予算現額 44,198,000 円
 事業決算額 41,991,400 円
 予算執行率 95.0 %

《 事業概要 》

健康づくり課が行う健康診査、胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん検診等における国民健康保険加入者の受診料の一部を負担した。

検診種目	対象年齢	受診者数（人）
健康診査	19歳～39歳	236
胃がん検診	40歳以上（内視鏡検査のみ50歳以上偶数年齢）	5,973
肺がん検診	40歳以上	11,402
大腸がん検診		10,525

検診種目	対象年齢	受診者数（人）
子宮がん検診	20歳以上の女性	4,200
乳がん検診	30歳～60歳の女性及び61歳以上で前年度に検診を受けていない女性	3,205
前立腺がん検診	55・60・65・70・75歳の男性	521
肝炎ウイルス検診	40歳の人及び41歳以上で過去に検診を受けていない人	648
合計		36,710

《 事業評価 》

国保被保険者のがん検診受診料の助成を行うことにより、被保険者の負担軽減及び健康づくりの向上に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

3 一般事務費

予算現額 1,545,000 円
事業決算額 1,364,342 円
予算執行率 88.3 %

《 事業概要 》

窓口等において、啓発物品やチラシ等を配布し、健康についての普及活動を行った。また、ジェネリック医薬品の普及促進を図るため、希望シールの配布やジェネリック医薬品利用差額通知を行った。

区分	通数（通）	内容
ジェネリック医薬品希望シール	35,000	被保険者証送付時に同封
ジェネリック医薬品利用差額通知	4,260	年2回郵送

《 事業評価 》

国民健康保険事業への理解及び健康意識の向上、ジェネリック医薬品の普及促進に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款	11 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 一般被保険者保険料還付金
---	---------	---	--------------	---	----------------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
17,296,377 円	円	円	円	17,296,377 円	円

1 一般被保険者過年度保険料還付金

予算現額 21,565,000 円
事業決算額 17,296,377 円
予算執行率 80.2 %

《 事業概要 》

一般被保険者の資格喪失や所得修正の申告等により発生した国民健康保険料の過誤納付金の返還を行った。

《 事業評価 》

適正な還付事務を執行することができた。

担当 保険医療助成課

款 11 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 5 償還金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
141,282,517 円	円	円	円	141,282,517 円	円

1 国庫支出金等精算返納金

予算現額 141,283,000 円
事業決算額 141,282,517 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

令和4年度三重県国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金分）の交付額確定、平成30年度から令和4年度三重県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金（特別調整交付金・保健事業分を除く）分）の交付額再確定等により、超過交付額の返還及び精算に伴う追加納付を行った。

区分	金額（円）
令和4年度三重県国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金分）	136,898,738
令和4年度三重県国民健康保険保険給付費等交付金（県繰入金分）	174,000
令和4年度三重県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金・国民健康保険保険者努力支援交付金分（事業費分））	1,392,000
令和4年度（令和3年度からの繰越分）社会保障・税番号制度システム整備費等補助金（オンライン資格確認等システム等整備事業）	19,000
令和4年度三重県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金（特別調整交付金・保健事業分を除く）分）	348,000
令和3年度三重県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金（特別調整交付金・保健事業分を除く）分）	1,414,000
令和2年度三重県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金（特別調整交付金・保健事業分を除く）分）	334,000
令和元年度三重県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金（特別調整交付金・保健事業分を除く）分）	72,000
平成30年度三重県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金（特別調整交付金・保健事業分を除く）分）	86,000
令和4年度退職被保険者等に係る国民健康保険事業費納付金（精算に伴う追加納付）	544,779

《 事業評価 》

負担金等の精算について適正に執行することができた。

担当 保険医療助成課

款	11	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	7	一般被保険者還付加算金
---	----	------	---	---	------------	---	---	-------------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
23,900 円	円	円	円	23,900 円	円

1 一般被保険者還付加算金

予算現額 317,000 円
事業決算額 23,900 円
予算執行率 7.5 %

《 事業概要 》

一般被保険者の資格喪失や所得修正の申告等により発生した国民健康保険料の過誤納付金の返還に伴う還付加算金の事務処理を行った。

なお、執行率が7.5%となった要因は、還付額が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

適正な還付事務を執行することができた。

担当 保険医療助成課

款	11	諸支出金	項	2	繰出金	目	1	直営診療施設勘定繰出金
---	----	------	---	---	-----	---	---	-------------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
23,122,000 円	円	4,704,000 円	円	18,418,000 円	円

1 直営診療施設勘定繰出金

予算現額 29,927,000 円
事業決算額 23,122,000 円
予算執行率 77.3 %

《 事業概要 》

白山・美杉地域における地域医療確保のため、国民健康保険診療所（家庭医療クリニック、竹原診療所）の運営経費として、国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）への繰出を行った。

なお、執行率が77.3%となった要因は、直営診療施設勘定において薬品等の購入量が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

国民健康保険診療所の安定的な運営に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

国民健康保険事業特別会計

(直診勘定)

国民健康保険事業（直診勘定）

１．歳入

（１）令和５年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
診療収入	25,787,000	26,949,218	26,949,218	
使用料及び手数料	290,000	270,710	270,710	
繰入金	29,927,000	23,122,000	23,122,000	
繰越金	1,000	880	880	
諸収入	1,000	441,960	441,960	
合 計	56,006,000	50,784,768	50,784,768	

２．歳出

（１）令和５年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総務費	40,294,000	38,869,917
医療費	14,488,000	10,690,473
公債費	1,224,000	1,223,384
合 計	56,006,000	50,783,774

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
	1,162,218	104.5	100.0	53.1
	△ 19,290	93.3	100.0	0.5
	△ 6,805,000	77.3	100.0	45.5
	△ 120	88.0	100.0	0.0
	440,960	44,196.0	100.0	0.9
	△ 5,221,232	90.7	100.0	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	1,424,083	96.5	76.5
	3,797,527	73.8	21.1
	616	99.9	2.4
	5,222,226	90.7	100.0

3. 主要な施策の実績

款 1 総務費 項 1 施設管理費 目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
38,725,917 円	円	円	円	38,725,917 円	円

2 一般事務費

予算現額 31,612,000 円
事業決算額 30,282,047 円
予算執行率 95.8 %

《 事業概要 》

白山・美杉地域における地域医療確保のため、国民健康保険診療所（家庭医療クリニック、竹原診療所及び伊勢地地域住民センターにおける巡回診療）の運営に要する経費の執行管理を行った。

施設名	診療区分	診療日時		年間受診者数(延べ人数)
家庭医療 クリニック	外来	月～木	午前8：30～11：30（※①）	2,200
			午後1：00～4：00（※②）	
	訪問	月、木	午後1：00～4：00	103
竹原診療所	外来	火、金	午後1：00～4：00（※③）	300
伊勢地地域住民 センター	巡回診療	水	午後1：00～4：00	423
合計				3,026

※祝日、年末年始を除く

※①火曜日臨時休診、②6月以降の火曜日のみ診療、③6月以降は火曜日臨時休診

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症対策として手指消毒や清掃、換気等の徹底により、感染拡大を防ぎながら白山・美杉地域で求められる地域医療を継続して提供することができた。

担当 保険医療助成課

款 1 総務費 項 1 施設管理費 目 2 連合会負担金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
144,000 円	円	円	円	144,000 円	円

1 国民健康保険団体連合会等負担金

予算現額 144,000 円
事業決算額 144,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

国保直営診療施設の調査研究を行う国民健康保険診療施設協議会の活動資金として、三重県国民健康保険団体連合会へ負担金を支出した。

《 事業評価 》

国民健康保険診療施設協議会より、地域住民に対する医療や疾病予防等について幅広い医療情報が入手でき、診療事業の向上を図ることができた。

担当 保険医療助成課

款 2 医業費 項 1 医業費 目 1 医療用機械器具費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
45,738 円	円	円	円	45,738 円	円

1 医療用機械器具費

予算現額 145,000 円
事業決算額 45,738 円
予算執行率 31.5 %

《 事業概要 》

診療に要する医療用器具のクランクチェアの購入を行った。
なお、執行率が31.5%となった要因は、医療用器具の修繕がなかったことによる。

《 事業評価 》

必要な物品を適宜調達することにより、適正な診療を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 2 医業費 項 1 医業費 目 2 医療用消耗器材費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
242,881 円	円	円	円	242,881 円	円

1 医療用消耗器材費

予算現額 272,000 円
事業決算額 242,881 円
予算執行率 89.3 %

《 事業概要 》

採血用真空管、注射筒等、診療や検査に要する器材の購入を行った。

《 事業評価 》

必要な物品を適宜調達することにより、適正な診療を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 2 医業費

項 1 医業費

目 3 薬品費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,668,646 円	円	円	円	9,668,646 円	円

1 薬品費

予算現額 12,478,000 円
 事業決算額 9,668,646 円
 予算執行率 77.5 %

《 事業概要 》

ジェネリック医薬品を中心に、診療に要する薬品及び患者へ処方する医薬品の購入を行った。
 なお、執行率が77.5%となった要因は、購入量が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

必要な医薬品を適宜調達することにより、患者に対する処方ができた。

担当 保険医療助成課

款 2 医業費

項 1 医業費

目 4 医療用衛生材料費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
59,029 円	円	円	円	59,029 円	円

1 医療用衛生材料費

予算現額 367,000 円
 事業決算額 59,029 円
 予算執行率 16.1 %

《 事業概要 》

糖尿病患者用血糖測定用品、アルコール綿、注射針等、医療用消耗品の購入を行った。
 なお、執行率が16.1%となった要因は、購入量が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

必要な物品を適宜調達することにより、適正な診療を行うことができた。

担当 保険医療助成課

目 5 病菌検査費

1	細菌検査費	予算現額	1,226,000 円
		事業決算額	674,179 円
		予算執行率	55.0 %

《 事業概要 》

患者の病気の診断や治療方針の決定等に要する細菌、血液等の臨床検査を行った。
 なお、執行率が55.0%となった要因は、細菌検査件数が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

検体検査を速やかに行うことにより、適正な診療を行うことができた。

担当 保険医療助成課

介護保険事業特別会計

介護保険事業

1. 歳入

(1) 令和5年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
保 険 料	6,158,038,000	6,238,195,363	6,180,555,604	11,397,399
使 用 料 及 び 手 数 料	200,000	165,550	165,550	
国 庫 支 出 金	7,202,018,000	7,407,712,917	7,407,712,917	
支 払 基 金 交 付 金	7,798,682,000	7,803,935,008	7,803,935,008	
県 支 出 金	4,271,129,000	4,417,616,019	4,417,616,019	
財 産 収 入	72,000	71,150	71,150	
繰 入 金	4,539,719,000	4,511,724,000	4,511,724,000	
繰 越 金	820,947,000	820,947,120	820,947,120	
諸 収 入	11,201,000	4,719,689	3,581,366	
合 計	30,802,006,000	31,205,086,816	31,146,308,734	11,397,399

2. 歳出

(1) 令和5年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総 務 費	427,481,000	414,324,044
保 険 給 付 費	28,231,371,000	28,116,281,758
地 域 支 援 事 業 費	1,364,850,000	1,349,951,610
基 金 積 立 金	220,506,000	220,505,150
諸 支 出 金	517,756,000	516,627,717
保 健 福 祉 事 業 費	40,042,000	39,282,067
合 計	30,802,006,000	30,656,972,346

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
46,242,360	22,517,604	100.4	99.1	19.8
	△ 34,450	82.8	100.0	0.0
	205,694,917	102.9	100.0	23.8
	5,253,008	100.1	100.0	25.1
	146,487,019	103.4	100.0	14.2
	△ 850	98.8	100.0	0.0
	△ 27,995,000	99.4	100.0	14.5
	120	100.0	100.0	2.6
1,138,323	△ 7,619,634	32.0	75.9	0.0
47,380,683	344,302,734	101.1	99.8	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	13,156,956	96.9	1.4
	115,089,242	99.6	91.7
	14,898,390	98.9	4.4
	850	100.0	0.7
	1,128,283	99.8	1.7
	759,933	98.1	0.1
	145,033,654	99.5	100.0

3. 主要な施策の実績

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
143,510,577 円	円	円	円	143,510,577 円	円

2 一般事務費

予算現額 11,742,000 円
事業決算額 11,522,622 円
予算執行率 98.1 %

《 事業概要 》

事務消耗品のほか、郵送代等の事務経費及び会計年度任用職員の報酬等の介護保険事業に係る諸事務に要する経費の執行管理を行った。

《 事業評価 》

介護保険事業に係る各諸経費を適正に執行することができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 2 連合会負担金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
69,425 円	円	円	円	69,425 円	円

1 国民健康保険団体連合会負担金

予算現額 540,000 円
事業決算額 69,425 円
予算執行率 12.9 %

《 事業概要 》

介護保険法に基づく第三者行為（交通事故等）に対する損害賠償求償事務経費について、三重県国民健康保険団体連合会へ負担金を拠出した。
なお、執行率が12.9%となった要因は、求償額が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

適正な求償が可能となり、介護保険財政の安定化に寄与することができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 2 徴収費 目 1 賦課徴収費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
36,142,557 円	4,000,000 円	円	円	32,142,557 円	円

1 賦課徴収事務費

予算現額 38,293,000 円
事業決算額 36,142,557 円
予算執行率 94.4 %

《 事業概要 》

介護保険事業に関する賦課・徴収事務に要する経費で、納付書送付用封筒等の印刷製本費、保険料納付書及び督促状郵送料、保険料賦課電算委託料等を支出した。

令和6年3月31日現在

区分		人数（人）
第1号被保険者	65歳以上75歳未満	34,452
	75歳以上	46,948
合計		81,400

保険料賦課状況

区分	調定額（円）	収入済額（円）
特別徴収	5,691,291,070	5,701,375,720
普通徴収	488,804,570	461,493,470
普通徴収（滞納繰越分）	58,099,723	17,686,414
合計	6,238,195,363	6,180,555,604

《 事業評価 》

適正かつ効率的な事務処理を行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 3 介護認定調査費等費 目 1 認定調査費等費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
156,560,375 円	円	円	円	156,560,375 円	円

1 認定調査等事業

予算現額 165,438,000 円
事業決算額 156,560,375 円
予算執行率 94.6 %

《 事業概要 》

介護保険制度における要介護認定申請から結果通知までの事務に要する経費で、認定調査委託料、主治医意見書手数料等を支出した。

認定状況（単位：人）

令和6年3月31日現在

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
2,227	2,008	4,367	2,830	2,278	2,316	1,495	17,521

《 事業評価 》

適正かつ迅速に処理することにより、介護サービスを必要とする被保険者の円滑な利用を図ることができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 4 介護認定審査会費 目 1 審査会一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
45,265,771 円	円	円	円	45,265,771 円	円

2 審査会一般管理事業

予算現額 2,125,000 円
事業決算額 2,120,533 円
予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

介護認定審査会における審査会委員研修の実施や審査会開催に伴う諸事務に要する経費の執行管理を行った。

《 事業評価 》

適正な執行により、介護認定審査会において適切に審査・判定を行うことができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 4 介護認定審査会費 目 2 介護認定審査会運営費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
31,076,264 円	円	円	円	31,076,264 円	円

1 介護認定審査会運営事業

予算現額 31,543,000 円
事業決算額 31,076,264 円
予算執行率 98.5 %

《 事業概要 》

介護認定審査会の委員報酬のほか運営に係る諸事務に要する経費の執行管理を行った。

区分	委員数 (人)	開催回数 (回)	報酬 (円)
介護認定審査会	144	378	30,340,800

《 事業評価 》

適正な執行により、円滑な介護認定審査会の運営を行うことができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費

項 5 趣旨普及費

目 1 趣旨普及費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
974,435 円	円	円	円	974,435 円	円

1 趣旨普及事業

予算現額 986,000 円
事業決算額 974,435 円
予算執行率 98.8 %

《 事業概要 》

介護保険啓発用パンフレット等の配布を行った。

《 事業評価 》

介護保険制度の周知・啓発に努めることができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費

項 6 計画策定等関係費

目 1 計画策定等関係費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
724,640 円	円	円	円	724,640 円	円

1 計画策定等関係事業

予算現額 764,000 円
事業決算額 724,640 円
予算執行率 94.8 %

《 事業概要 》

令和6年度からの3年間を計画期間とする第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画について、介護保険事業等検討委員会を開催し、審議、検討を行い、計画の策定を行った。

《 事業評価 》

事業計画に関する重要な事項を審議し、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 1 居宅介護サービス等給付費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12,454,395,197 円	3,152,377,888 円	1,606,908,427 円	円	7,695,108,882 円	円

1 居宅介護サービス等給付事業

予算現額 12,504,843,000 円
事業決算額 12,454,395,197 円
予算執行率 99.6 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、居宅介護サービス（訪問介護・訪問看護・短期入所生活介護・通所介護等）に要する費用を給付した。

居宅介護サービス受給者数（人）

令和6年3月31日現在

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	3,394	2,219	1,394	1,096	632	8,735
第2号被保険者	39	53	35	16	17	160

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 2 地域密着型介護サービス給付費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,152,959,391 円	788,239,848 円	394,119,924 円	円	1,970,599,619 円	円

1 地域密着型介護サービス給付事業

予算現額 3,176,731,671 円
事業決算額 3,152,959,391 円
予算執行率 99.3 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、地域密着型サービス（地域密着型通所介護・認知症対応型共同生活介護・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護等）に要する費用を給付した。

地域密着型サービス受給者数（人）

令和6年3月31日現在

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	599	452	342	246	138	1,777
第2号被保険者	4	2	5	3	4	18

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 3 施設介護サービス等給付費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8,941,633,444 円	1,788,326,689 円	1,564,785,853 円	円	5,588,520,902 円	円

1 施設介護サービス等給付事業

予算現額 8,941,633,444 円
事業決算額 8,941,633,444 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、施設介護サービス（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設、介護医療院）に要する費用を給付した。

施設介護サービス受給者数（人）

令和6年3月31日現在

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	113	169	621	1,026	681	2,610
第2号被保険者	1	0	5	8	8	22

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 4 福祉用具購入費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
25,342,717 円	6,335,679 円	3,167,840 円	円	15,839,198 円	円

1 福祉用具購入事業

予算現額 25,342,717 円
事業決算額 25,342,717 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、福祉用具（入浴、排泄等の用に供する福祉用具）の購入に要する費用を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 5 住宅改修費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
63,366,552 円	15,841,638 円	7,920,819 円	円	39,604,095 円	円

1 住宅改修事業

予算現額 69,657,283 円
事業決算額 63,366,552 円
予算執行率 91.0 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、現に居住する住宅の改修（手すりの取り付け、段差解消等）に要する費用を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 6 居宅サービス計画給付費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,519,730,900 円	379,932,722 円	189,966,361 円	円	949,831,817 円	円

1 サービス計画給付事業

予算現額 1,523,922,000 円
事業決算額 1,519,730,900 円
予算執行率 99.7 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、在宅サービスを利用するために必要となるサービス計画（ケアプラン）作成に要する費用を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 7 介護予防サービス等諸費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
520,729,751 円	128,137,654 円	67,136,003 円	円	325,456,094 円	円

1 介護予防サービス等給付事業

予算現額 529,327,000 円
事業決算額 520,729,751 円
予算執行率 98.4 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、要支援者のサービス（介護予防サービス給付費・地域密着型介護予防サービス給付費・介護予防福祉用具購入費等）に要する費用を給付した。

受給者数（人）

令和6年3月31日現在

サービス名称	区分	要支援1	要支援2	合計
居宅介護予防サービス	第1号被保険者	720	971	1,691
	第2号被保険者	12	19	31
地域密着型介護予防サービス	第1号被保険者	15	8	23
	第2号被保険者	0	0	0

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 8 高額サービス等費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
703,630,586 円	175,907,646 円	87,953,822 円	円	439,769,118 円	円

1 高額サービス事業

予算現額 715,330,000 円
事業決算額 703,630,586 円
予算執行率 98.4 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、利用者負担額の軽減を図るため、介護の給付について利用者負担額が世帯の所得区分に応じた上限額を超えた場合に、その超えた額を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款	2	保険給付費	項	1	介護及び予防給付費	目	9	高額医療合算サービス等費
---	---	-------	---	---	-----------	---	---	--------------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
85,687,021 円	21,421,756 円	10,710,878 円	円	53,554,387 円	円

1	高額医療合算サービス事業	予算現額	88,371,000 円
		事業決算額	85,687,021 円
		予算執行率	97.0 %
	《 事業概要 》		
	医療及び介護給付費の利用者負担額等の軽減を図るため、医療及び介護の給付について世帯の利用者負担額等が世帯の合算算定基準額を超えた場合に、その超えた額を給付した。		
	《 事業評価 》		
	適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。		
		担当	介護保険課

款	2	保険給付費	項	2	特定入所者介護サービス等費	目	1	特定入所者介護サービス等給付費
---	---	-------	---	---	---------------	---	---	-----------------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
626,053,314 円	128,923,521 円	105,846,473 円	円	391,283,320 円	円

1	特定入所者介護サービス等給付事業	予算現額	633,460,000 円
		事業決算額	626,053,314 円
		予算執行率	98.8 %
	《 事業概要 》		
	介護給付費のうち、低所得者に対する施設サービス・短期入所サービスに係る居住費・食費に要する費用のうち、限度額を超えた費用について補足給付した。		
	《 事業評価 》		
	適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。		
		担当	介護保険課

款 2 保険給付費 項 3 その他諸費 目 1 審査支払手数料

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
22,752,885 円	5,591,780 円	2,940,552 円	円	14,220,553 円	円

1 審査支払事務手数料 予算現額 22,752,885 円
事業決算額 22,752,885 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

三重県国民健康保険団体連合会による介護給付費のレセプト点検に係る審査事務手数料を支出した。

《 事業評価 》

介護給付費のレセプト点検を通じ、介護給付の適正化に努めることができた。

担当 介護保険課

款 3 地域支援事業費 項 1 一般介護予防事業費 目 1 一般介護予防事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
93,056,099 円	44,602,883 円	11,632,012 円	円	36,821,204 円	円

2 一般介護予防事業 予算現額 93,807,000 円
事業決算額 93,056,099 円
予算執行率 99.2 %

《 事業概要 》

市内の高齢者及びその支援のための活動に関わる者を対象に、認知症予防、転倒予防に関する普及啓発活動として、各地で教室を開催した。

地域リハビリテーション活動支援事業では、地域の住民主体で運営されている団体に理学療法士等の専門職が関わり、介護予防の重要性を意識づけ、具体的な取組の習慣化を図った。

ふれあい・いきいきサロン事業では、サロンの運営助成を行い、地域の介護予防や見守りの拠点として機能するよう地域の居場所づくりを推進した。

《 事業評価 》

介護予防に関するリーフレットを広報紙と同時に各戸へ配布するなど、介護予防の普及啓発を図った。また、介護予防に係る教室等では、利用者が日常生活で運動を実践できるよう介護予防手帳を活用するなど、介護予防の強化を図ることができた。

ふれあい・いきいきサロン事業では、地域の介護予防や見守りの拠点として機能するよう、レクリエーションや体操、講演会などを通して地域の交流を深め、地域の居場所づくりとしての役割を継続することができた。

担当 地域包括ケア推進室

款 3 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 2 総合相談事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12,210,000 円	4,700,849 円	2,350,425 円	円	5,158,726 円	円

1 総合相談事業

予算現額 12,210,000 円
事業決算額 12,210,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

高齢者や高齢者を介護している家族等に対し、在宅介護等に関する身近で総合的な相談に応じるとともに、介護方法や高齢者福祉に関する制度の周知、様々な相談業務を市内11箇所の在宅介護支援センターに委託した。

区分	件数（件）
来所相談	1,492
訪問相談	2,644
電話相談	2,465
その他	103
合計	6,704

《 事業評価 》

介護・高齢者福祉に関する相談や保健福祉サービスの利用手続きの受付・代行を行い、また、地域包括支援センター等との連携を図ることにより、地域の中で高齢者が安心して生活が送れるよう地域の相談窓口としての役割を果たし、地域ケア体制の推進を図ることができた。

担当 高齢福祉課

款 3 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 3 権利擁護事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
69,573 円	26,786 円	13,393 円	円	29,394 円	円

1 権利擁護事業

予算現額 71,000 円
事業決算額 69,573 円
予算執行率 98.0 %

《 事業概要 》

高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある人生を維持することができるよう、困難な状況にある高齢者に対して、成年後見制度の活用促進、高齢者の虐待防止と対応、困難事例の対応等に係る広域的な支援を行った。

《 事業評価 》

高齢者や関係機関に対し、啓発用品（リーフレット、マスク）を窓口や各地域包括支援センター等の地域住民への説明会で配布することにより、十分な事業周知を図ることができた。

担当 地域包括ケア推進室

款 3 地域支援事業費	項 2 包括的支援事業・任意事業費	目 4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
-------------	-------------------	--------------------------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
56,208,750 円	21,640,369 円	10,820,181 円	円	23,748,200 円	円

2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

予算現額 1,526,000 円
事業決算額 1,510,844 円
予算執行率 99.0 %

《 事業概要 》

包括的・継続的ケアマネジメント、虐待防止・権利擁護、総合相談の包括的支援事業を行うとともに、基幹型地域包括支援センターの効率的かつ効果的な運営を図った。

また、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その福祉の増進及び保健医療の向上を包括的に支援することを目的に設置した委託型地域包括支援センターとの役割分担・連携を強化するため、運営支援を行った。

《 事業評価 》

基幹型地域包括支援センターにおいて、介護予防パンフレット等を相談窓口に置き周知を図ることで、介護予防に関する意識の向上に努め、住み慣れた地域で自立した生活が続けられるよう、総合的・中心的な支援機関として、関係機関とも連携を図った。

また、委託型地域包括支援センターへの適正な運営支援を行うことができた。

担当 地域包括ケア推進室

款 3 地域支援事業費	項 2 包括的支援事業・任意事業費	目 5 任意事業費
-------------	-------------------	-----------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
161,688,198 円	62,219,403 円	31,109,703 円	円	68,359,092 円	円

1 任意事業

予算現額 169,678,000 円
事業決算額 161,688,198 円
予算執行率 95.3 %

一般の高齢者等を対象として、高齢者の生活支援、家族支援等を行うことにより、広く介護予防につながる事業を展開した。

(1) 家族介護教室事業

《 事業概要 》

高齢者の健康保持及び介護者の負担軽減を目的として、高齢者の介護方法や介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得するための教室を開催した。

開催回数 (回)	参加人数 (人)
5	51

《 事業評価 》

介護者の心身の負担軽減や介護者同士の交流の場を提供し、介護者の介護技術の向上を図ったほか、日曜日の教室開催等多くの人が参加しやすい教室開催に努めることができた。

(2) 紙おむつ等給付事業

《 事業概要 》

常時紙おむつ等が必要な65歳以上の在宅高齢者のうち住民税非課税者を対象に、紙おむつ等を給付した。

給付件数 36,837 件 委託料 125,360,004 円

《 事業評価 》

高齢者の生活支援、家族の介護軽減を図ることができた。

(3) 家族介護慰労金

《 事業概要 》

要介護4又は5となった高齢者の介護を介護保険サービスを1年間利用することなく自宅で行った住民税非課税世帯の同居の家族に慰労金10万円を支給した。

支払件数 4 件 給付額 400,000 円

《 事業評価 》

家族の経済負担の軽減及び高齢者の在宅生活の継続向上を図ることができた。

(4) 徘徊SOSネットワーク津事業

《 事業概要 》

徘徊SOSネットワーク津において、認知症等により徘徊のおそれのある高齢者等が行方不明になった場合に、警察署等と連携し、ネットワーク協力機関に本人の特徴等の必要な情報をメール配信し、高齢者等の早期発見・保護に努めた。

高齢者登録者数 377 件
協力機関登録数 823 件

《 事業評価 》

当該ネットワーク事業を運用することで、行方不明になった高齢者等の早期発見・保護に向けた体制の充実を図るとともに、認知症高齢者等やその家族の負担軽減を図ることができた。

(5) 住宅改修支援事業

《 事業概要 》

高齢者の居室等の改良希望者に対し、相談・助言を行うとともに、介護保険住宅改修の利用に関し必要な理由書作成経費として、介護支援事業所に手数料の支払を行った。

支払件数 99 件 手数料 198,000 円

《 事業評価 》

高齢者の在宅生活の継続向上を図ることができた。

(6) 配食サービス事業

《 事業概要 》

調理が困難なひとり暮らしの高齢者等を対象に、栄養バランスのとれた食事の提供、安否確認を行った。

延べ配食数 60,979 食 委託料 26,220,970 円

《 事業評価 》

栄養バランスのとれた食事を提供することで、在宅での健康的な生活を支援するとともに、訪問による安否確認を行うことにより、安心して暮らすことができるよう支援し、在宅の高齢者の保健福祉の向上を図ることができた。

担当 介護保険課
高齡福祉課
地域包括ケア推進室

款 3 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 6 地域包括支援センター運営委託費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
303,630,000 円	116,897,549 円	58,448,775 円	円	128,283,676 円	円

1 地域包括支援センター運営事業

予算現額 303,750,000 円
事業決算額 303,630,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることを目指す地域包括ケアシステム構築のため、高齢者やその家族を中心とした心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うとともに、地域住民の保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援するため、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員などの専門職を配置し、地域において、総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント等を一体的・包括的に実施する中核的機関として、地域包括支援センターの運営委託を行った。

《 事業評価 》

公平・中立な立場から、総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、地域や関係機関のネットワーク構築などの役割を果たす地域における高齢者福祉の拠点として活動し、地域住民へ介護予防の普及・啓発等を行うことができた。

担当 地域包括ケア推進室

款 3 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 7 包括的支援事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
147,070,230 円	72,571,833 円	28,311,020 円	円	46,187,377 円	円

1 在宅医療・介護連携推進事業

予算現額 30,186,000 円
事業決算額 30,186,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

地域包括ケアシステムの構築に向け、国が定める在宅医療・介護連携推進事業について津地区医師会と久居一志地区医師会に業務委託を行い、その中で中心的な役割を担う津市在宅療養支援センターの機能充実を図りながら、在宅医療・介護連携推進事業に取り組んだ。

また、白山・美杉地域における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を、県立一志病院への業務委託で実施し、地域の実情に応じた取組を一体的に支援した。

《 事業評価 》

医療・介護関係者と医療・介護連携における課題について検討する場を設定したほか、多職種連携研修を5回実施し、医療・介護関係者の連携強化を図ったことに加え、津市在宅療養支援センターの職員体制を強化し、相談支援などの機能充実を図ることで、中核的な役割を果たしながら、市全域で一体的に全分類の取組を進めることができた。

担当 地域包括ケア推進室

2 生活支援体制整備事業

予算現額	104,353,000 円
事業決算額	104,353,000 円
予算執行率	100.0 %

《 事業概要 》

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、様々な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的に、市町村区域（第1層）及び日常生活圏域（第2層）に生活支援コーディネーターを配置した。

《 事業評価 》

生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスの地域における資源の開発や関係者とのネットワーク構築、地域の話し合いの場づくり等を行い、生活支援・介護予防に係るサービスの基盤を整備することができた。

担当 地域包括ケア推進室

3 認知症総合支援事業

予算現額	11,536,000 円
事業決算額	11,531,230 円
予算執行率	100.0 %

認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員を設置し、早期の段階からの適切な診断と対応、地域における認知症ケアの向上、医療・介護連携体制の強化を図り、認知症に関する正しい知識と理解の普及促進、認知症の人や家族への支援を通じた総合的かつ継続的な支援体制の確立を図った。

(1) 認知症初期集中支援推進事業

《 事業概要 》

認知症の人やその家族に、早期に関わる認知症初期集中支援チームにおいて、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個別相談、訪問等を行った。

《 事業評価 》

認知症初期集中支援チームによる認知症の人やその家族への個別相談、訪問等の支援を通じて、認知症の早期診断・早期対応に努めることができた。

(2) 認知症地域支援・ケア向上事業

《 事業概要 》

地域包括支援センターに設置した認知症地域支援推進員により、地域における認知症支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るとともに、医療・介護等の連携強化を図り、認知症に関する正しい知識と理解を深める認知症サポーター養成講座や認知症の人やその家族への相談支援を通じた総合的かつ継続的な支援体制確立に努めた。

《 事業評価 》

認知症地域支援推進員が中心となり、三重県基幹型認知症疾患医療センター（三重大学医学部附属病院）、中勢伊賀地域認知症疾患医療センター（こころの医療センター）等の関係機関と連携を図りながら、専門職に対する多職種協働研修の実施をはじめ、認知症カフェや家族教室、認知症サポーター養成講座や同養成講座修了者を対象としたステップアップ講座、各種事例相談会などで中心的な役割を果たすことで、地域の実情に応じた認知症ケアの向上を推進しつつ、相談体制の強化に努めることができた。

(3) 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業

《 事業概要 》

認知症地域支援推進員（チームオレンジコーディネーター）を配置し、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みであるチームオレンジの構築を推進した。

《 事業評価 》

チームオレンジ・あしたば全体会を3回開催する等、認知症地域支援推進員（チームオレンジコーディネーター）を中心にその活動を支援することができた。

担当 地域包括ケア推進室

4 地域ケア会議推進事業

予算現額	1,000,000 円
事業決算額	1,000,000 円
予算執行率	100.0 %

《 事業概要 》

高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく地域包括ケアシステムの実現に向けた手法のひとつである地域ケア会議について、個別課題解決機能・ネットワーク構築機能・地域課題発見機能・地域づくり資源開発機能・政策形成機能の5つの機能を有する会議として、地域包括支援センターが中心となって151回開催（参加者数2,098人、うち医療従事者230人）した。

《 事業評価 》

地域ケア会議を開催したことで、個別困難事例や自立支援に向けての事例検討を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を行うことができた。

担当 地域包括ケア推進室

款	3	地域支援事業費	項	3	介護予防・生活支援サービス事業費	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費
---	---	---------	---	---	------------------	---	---	------------------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
512,999,849 円	158,562,423 円	64,120,211 円	円	290,317,215 円	円

1	第1号訪問・通所・生活支援事業	予算現額	517,419,871 円
		事業決算額	512,999,849 円
		予算執行率	99.1 %
	《 事業概要 》		
	居宅要支援被保険者等に対し、介護予防・生活支援サービス事業のうち、訪問型サービス、通所型サービスに要する費用を給付した。		
	受給者数 1,685人（令和6年3月31日現在）		
	《 事業評価 》		
	適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。		
	担当	介護保険課 地域包括ケア推進室	

款	3	地域支援事業費	項	3	介護予防・生活支援サービス事業費	目	2	介護予防ケアマネジメント事業費
---	---	---------	---	---	------------------	---	---	-----------------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
61,199,129 円	29,375,580 円	7,649,892 円	円	24,173,657 円	円

1	介護予防ケアマネジメント事業	予算現額	61,199,129 円
		事業決算額	61,199,129 円
		予算執行率	100.0 %
	《 事業概要 》		
	居宅要支援被保険者等に対し、介護予防・生活支援サービス事業のうち、介護予防ケアマネジメントに要する費用を給付した。		
	給付者数 1,057人（令和6年3月31日現在）		
	《 事業評価 》		
	適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。		
	担当	介護保険課 地域包括ケア推進室	

款 3 地域支援事業費 項 4 その他諸費 目 1 審査支払手数料

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,819,782 円	873,495 円	227,473 円	円	718,814 円	円

1 審査支払事務手数料

予算現額	1,820,000 円
事業決算額	1,819,782 円
予算執行率	100.0 %

《 事業概要 》

三重県国民健康保険団体連合会による介護予防・生活支援サービス事業費のレセプト点検に係る審査事務手数料を支出した。

《 事業評価 》

介護予防・生活支援サービス事業費のレセプト点検を通じ、事業費の適正化に努めることができた。

担当 介護保険課

款 6 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 1 第1号被保険者保険料還付金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11,382,340 円	円	円	円	11,382,340 円	円

1 第1号被保険者保険料還付金

予算現額	12,500,000 円
事業決算額	11,382,340 円
予算執行率	91.1 %

《 事業概要 》

第1号被保険者が死亡・転出等により資格がなくなった場合の介護保険料還付金のうち、年度を越えるものについて返還を行った。

《 事業評価 》

適正な還付処理に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款	6	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	2	償還金
---	---	------	---	---	------------	---	---	-----

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
497,744,377 円	円	円	円	497,744,377 円	円

1 償還金

予算現額 497,745,000 円
事業決算額 497,744,377 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

令和4年度の介護給付費事業に係る国庫負担金等について、既交付済額に超過が生じたため返還を行った。

区分		金額 (円)
介護給付費負担金	国庫返還金	265,870,595
	県返還金	226,227,388
地域支援事業交付金	国庫返還金	3,568,796
	県返還金	2,074,598
介護給付費財政調整交付金	国庫返還金	3,000
合計		497,744,377

《 事業評価 》

適正な精算処理に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款	7	保健福祉事業費	項	1	保健福祉事業費	目	1	保健福祉事業費
---	---	---------	---	---	---------	---	---	---------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
39,282,067 円	円	円	円	39,282,067 円	円

1 保健福祉事業

予算現額 40,042,000 円
事業決算額 39,282,067 円
予算執行率 98.1 %

《 事業概要 》

常時紙おむつ等が必要な65歳以上の在宅高齢者のうち住民税課税者を対象に、紙おむつ等を給付した。

給付件数 11,550件 委託料 39,282,067円

《 事業評価 》

高齢者の生活支援、家族の介護軽減を図ることができた。

担当 高齢福祉課

後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業

1. 歳入

(1) 令和5年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,404,006,000	3,414,223,930	3,393,834,537	1,598,704
使 用 料 及 び 手 数 料	80,000	73,018	73,018	
繰 入 金	4,091,086,000	4,084,032,000	4,084,032,000	
繰 越 金	36,719,000	36,718,701	36,718,701	
諸 収 入	150,217,000	153,376,564	153,376,564	
合 計	7,682,108,000	7,688,424,213	7,668,034,820	1,598,704

2. 歳出

(1) 令和5年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総 務 費	100,088,000	97,875,333
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 広 域 連 合 者 納 付 金	7,575,960,000	7,433,972,733
諸 支 出 金	6,060,000	4,395,130
合 計	7,682,108,000	7,536,243,196

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
18,790,689	△ 10,171,463	99.7	99.4	44.3
	△ 6,982	91.3	100.0	0.0
	△ 7,054,000	99.8	100.0	53.2
	△ 299	100.0	100.0	0.5
	3,159,564	102.1	100.0	2.0
18,790,689	△ 14,073,180	99.8	99.7	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	2,212,667	97.8	1.3
	141,987,267	98.1	98.6
	1,664,870	72.5	0.1
	145,864,804	98.1	100.0

3. 主要な施策の実績

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
78,826,919 円	円	円	円	78,826,919 円	円

2 一般事務費

予算現額 9,198,000 円
事業決算額 8,210,844 円
予算執行率 89.3 %

《 事業概要 》

三重県後期高齢者医療広域連合との役割分担の中で、市町の役割として、被保険者（75歳以上の人、65歳以上で一定の障がいがあり、申請により広域連合の認定を受けた人）の資格得喪や、各種給付等に係る申請の受付事務等を行っており、制度の内容を広報するための経費、広域連合との共同端末である標準システム委託料について執行した。

また、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、三重県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施した。ポピュレーションアプローチとして、高齢者の通いの場へ保健師、管理栄養士、歯科衛生士が出向き、フレイル予防のための健康教育・健康相談を144回2,404人に行い、講演会を含む健康教育等を23回949人に行った。

さらに、ハイリスクアプローチとして、健康診査結果等から選定したハイリスク者49人に訪問等を行った。

市の被保険者数 46,352 人（令和6年3月31日現在）
県の被保険者数 298,780 人（令和6年3月31日現在）

《 事業評価 》

制度の概要について、広報紙等で周知に努めるとともに、電算システムの運用により、被保険者資格の管理や各種給付に係る申請処理などを迅速に執行することができた。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、健康教育・健康相談・講演会等を行うことで、高齢者のフレイル予防のための意識向上を図ることができた。

また、ハイリスク者への個別支援や情報提供を行うことで、高齢者自身が食生活等を振り返り見直しを行うことにつながり、フレイル状態の改善が図られるなどの効果が得られた。

担当 保険医療助成課

款 1 総務費 項 2 徴収費 目 1 徴収費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
19,048,414 円	円	円	円	19,048,414 円	円

1 徴収事務費

予算現額 19,751,000 円
事業決算額 19,048,414 円
予算執行率 96.4 %

《 事業概要 》

三重県後期高齢者医療広域連合との役割分担の中で、市町の役割として、保険料の賦課徴収等に係る事務を行っており、それらの事務を一元的に管理する電算システム委託料、納付書や督促状の通信運搬費等の徴収事務に要する経費等について執行した。

また、納付お知らせセンターを活用し、適宜に電話で勧奨を行うことにより保険料の納付を促進した。

《 事業評価 》

保険料の賦課、徴収等に係る各諸経費を適正に執行することができた。

担当 保険医療助成課

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 目 1 後期高齢者医療広域連合納付金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,433,972,733 円	円	円	円	7,433,972,733 円	円

1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額 7,575,960,000 円
事業決算額 7,433,972,733 円
予算執行率 98.1 %

《 事業概要 》

三重県後期高齢者医療広域連合の保険者としての円滑な運営に資するために、負担金を納付した。

区分	納付額（円）
保険料負担金	3,298,730,829
療養給付費負担金	3,163,344,000
保険基盤安定制度負担金	753,311,904
後期高齢者医療広域連合分賦金	218,586,000
合計	7,433,972,733

《 事業評価 》

保険者である三重県後期高齢者医療広域連合の運営に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 3 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 1 保険料還付金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,392,930 円	円	円	円	4,392,930 円	円

1 保険料還付金

予算現額 6,000,000 円
事業決算額 4,392,930 円
予算執行率 73.2 %

《 事業概要 》

被保険者の資格喪失や所得の修正申告等による、後期高齢者医療保険料の過誤納付金の返還を行った。

なお、執行率が73.2%となった要因は、還付額が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

適正な還付事務を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 3 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 2 還付加算金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,200 円	円	円	円	2,200 円	円

1 還付加算金

予算現額 60,000 円
事業決算額 2,200 円
予算執行率 3.7 %

《 事業概要 》

被保険者の資格喪失や所得修正の申告等により発生した後期高齢者医療保険料の過誤納付金の返還に伴う還付加算金の事務処理を行った。

なお、執行率が3.7%となった要因は、還付額が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

適正な還付事務を行うことができた。

担当 保険医療助成課

市営浄化槽事業特別会計

市営浄化槽事業

1. 歳入

(1) 令和5年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
分 担 金 及 び 負 担 金	7,958,000	7,958,000	7,958,000	
使 用 料 及 び 手 数 料	100,311,000	101,629,305	83,577,311	5,130
国 庫 支 出 金	16,202,000	15,945,000	15,904,000	
県 支 出 金	4,942,000	4,635,000	0	
財 産 収 入	1,000	614	614	
繰 入 金	358,432,000	351,154,000	351,154,000	
繰 越 金	1,000	135	135	
市 債	29,600,000	28,500,000	28,500,000	
諸 収 入	273,000	273,226	273,226	
合 計	517,720,000	510,095,280	487,367,286	5,130

2. 歳出

(1) 令和5年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総 務 費	22,712,000	3,035,567
事 業 費	462,659,000	404,912,196
基 金 積 立 金	3,533,000	3,495,614
公 債 費	28,816,000	28,733,248
合 計	517,720,000	440,176,625

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
	0	100.0	100.0	1.6
18,046,864	△ 16,733,689	83.3	82.2	17.1
41,000	△ 298,000	98.2	99.7	3.3
4,635,000	△ 4,942,000	0.0	0.0	0.0
	△ 386	61.4	100.0	0.0
	△ 7,278,000	98.0	100.0	72.1
	△ 865	13.5	100.0	0.0
	△ 1,100,000	96.3	100.0	5.8
	226	100.1	100.0	0.1
22,722,864	△ 30,352,714	94.1	95.5	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	19,676,433	13.4	0.7
	57,746,804	87.5	92.0
	37,386	98.9	0.8
	82,752	99.7	6.5
	77,543,375	85.0	100.0

3. 令和5年度起債の状況

起債の目的	借入額	借入先	利率	償還期間 (うち据置期間)	内容
市営浄化槽事業	千円 28,500	財務省	0.500	10(2)	市営浄化槽事業債 千円 24,100
		財務省	0.500	10(2)	過疎対策事業債(市営浄化槽事業) 1,800
		みえなか農業 協同組合	0.630	10(2)	公営企業会計適用債 2,600
合 計	28,500				

4. 主要な施策の実績

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,035,567 円	1,099,000 円	円	円	1,936,567 円	円

1 一般管理事業

予算現額 22,712,000 円
事業決算額 3,035,567 円
予算執行率 13.4 %

《 事業概要 》

市営浄化槽事業に係る総括的な事務を実施したほか、単独浄化槽及びくみ取り便所からの転換に対して補助金を交付した。また、令和6年度の地方公営企業法適用に向けて予算調製等の準備事務を実施した。

なお、執行率が13.4%となった主な要因は、人件費負担金等を地方公営企業法適用に係る打ち切り決算に伴う特例的未払金へ計上したことによる。

区分	件数（件）	金額（円）
単独処理浄化槽等撤去費補助	14	1,440,000
転換に伴う配管費補助	23	1,380,000
合計	37	2,820,000

《 事業評価 》

生活排水対策として有効な単独浄化槽及びくみ取り便所からの転換に対して補助金の交付を行うことにより、市民の負担軽減を図るとともに公共用水域の水質改善に向けた取組を行うことができた。また、地方公営企業法適用に向けた準備事務を着実に進めることができた。

担当 経営企画課
営業課

款 2 事業費 項 1 市営浄化槽事業費 目 1 維持管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
352,925,777 円	円	円	円	352,925,777 円	円

1 維持管理事業

予算現額 387,306,000 円
事業決算額 352,925,777 円
予算執行率 91.1 %

《 事業概要 》

市営浄化槽事業により生活排水を処理することで、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の改善を図るための維持管理を行った。

維持管理対象浄化槽の基数

（単位：基）

地区	前年度末基数	当該年度中増減			年度末基数
		帰属	転換	新築	
津	403	17	9	8	437

地区	前年度末基数	当該年度中増減			年度末基数
		帰属	転換	新築	
久居	844	14	10	17	885
河芸	4	0	0	0	4
芸濃	14	0	0	0	14
美里	178	1	0	0	179
安濃	102	2	0	2	106
一志	355	5	1	1	362
白山	630	17	11	2	660
美杉	1,084	16	10	3	1,113
合計	3,614	72	41	33	3,760

《 事業評価 》

市営浄化槽を適正に維持管理することにより、生活環境の改善や生活排水による公共用水域の水質保全を図ることができた。

担当 下水道施設課

款 2 事業費 項 1 市営浄化槽事業費 目 2 建設費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
51,986,419 円	14,805,000 円	円	25,900,000 円	11,281,419 円	円

1 市営浄化槽事業

予算現額 75,353,000 円
事業決算額 51,986,419 円
予算執行率 69.0 %

《 事業概要 》

生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図るため、生活排水対策の一環として、市が合併処理浄化槽の設置を行った。

なお、執行率が69.0%となった主な要因は、人件費負担金等を地方公営企業法適用に係る打ち切り決算に伴う特例的未払金へ計上したことによる。

区分	設置基数（基）	金額（円）
5人槽	54	26,224,000
7人槽	16	7,769,300
10人槽	1	2,390,300
14人槽	1	2,629,000
30人槽	1	5,106,200
42人槽	1	7,150,000
合計	74	51,268,800

《 事業評価 》

公共下水道計画区域外などの地域に浄化槽を設置することにより、生活環境の改善や公共用水域の水質保全に対し、地域格差の是正や生活環境の均衡を確保することができた。

担当 下水道工務課

共同污水处理施設事業特別会計

共同污水处理施設事業

1. 歳入

(1) 令和5年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
使 用 料 及 び 手 数 料	120,210,000	123,291,581	101,088,809	24,622
繰 入 金	87,649,000	84,300,000	84,300,000	
財 産 収 入	22,000	26,742	26,742	
繰 越 金	1,000	209	209	
諸 収 入	996,000	999,795	999,795	
市 債	2,600,000	2,600,000	2,600,000	
合 計	211,478,000	211,218,327	189,015,555	24,622

2. 歳出

(1) 令和5年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総 務 費	24,301,000	52,543
事 業 費	187,162,000	171,880,235
公 債 費	15,000	5,640
合 計	211,478,000	171,938,418

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
22, 178, 150	△ 19, 121, 191	84. 1	82. 0	53. 5
	△ 3, 349, 000	96. 2	100. 0	44. 6
	4, 742	121. 6	100. 0	0. 0
	△ 791	20. 9	100. 0	0. 0
	3, 795	100. 4	100. 0	0. 5
	0	100. 0	100. 0	1. 4
22, 178, 150	△ 22, 462, 445	89. 4	89. 5	100. 0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	24, 248, 457	0. 2	0. 0
	15, 281, 765	91. 8	100. 0
	9, 360	37. 6	0. 0
	39, 539, 582	81. 3	100. 0

3. 令和5年度起債の状況

起債の目的	借入額	借入先	利率	償還期間 (うち据置期間)	内容
	千円		%	年	千円
共同汚水処理施設事業	2,600	みえなか農業 協同組合	0.630	10(2)	公営企業会計適用債 2,600
合 計	2,600				

4. 主要な施策の実績

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
52,543 円	円	円	円	52,543 円	円

1 一般管理事業	予算現額 24,301,000 円 事業決算額 52,543 円 予算執行率 0.2 %
《 事業概要 》	
共同污水处理施設事業に係る総括的な事務を実施した。また、令和6年度の地方公営企業法適用に向けて予算調製等の準備事務を実施した。	
なお、執行率が0.2%となった主な要因は、人件費負担金等を地方公営企業法適用に係る打ち切り決算に伴う特例的未払金へ計上したことによる。	
《 事業評価 》	
共同污水处理施設事業を適正に運営することにより、水質保全の改善に向けた取組を行うことができた。また、地方公営企業法適用に向けた準備事務を着実に進めることができた。	
担当 経営企画課 営業課	

款 2 事業費 共同污水处理施設 項 1 事業費 目 1 維持管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
171,880,235 円	円	円	円	171,880,235 円	円

1

維持管理事業

予算現額

187,162,000 円

事業決算額

171,880,235 円

予算執行率

91.8 %

《 事業概要 》

共同汚水処理施設事業により生活排水を処理することで、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の改善を図るための維持管理を行った。

維持管理対象の団地

団地名	処理計画人口 (人)	処理区域面積 (ha)	汚泥引抜量 (m ³)
殿舟団地	2,300	22.9	480
ピュアタウン	870	7.1	155
豊が丘団地	16,000	94.6	1,800
善応寺団地	400	3.5	30
青葉台団地	4,750	10.0	390
合計	24,320	138.1	2,855

《 事業評価 》

共同汚水処理施設事業を適正に管理運営することにより、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の改善に寄与することができた。

担当 下水道工務課
下水道施設課

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業

1. 歳入

(1) 令和5年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
分 担 金 及 び 負 担 金	10,102,000	8,742,150	8,742,150	
使 用 料 及 び 手 数 料	123,981,000	126,757,421	103,463,951	140,616
財 産 収 入	11,000	10,818	10,818	
繰 入 金	420,634,000	420,634,000	420,634,000	
繰 越 金	1,000	891	891	
市 債	7,600,000	7,600,000	7,600,000	
合 計	562,329,000	563,745,280	540,451,810	140,616

2. 歳出

(1) 令和5年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総 務 費	26,299,000	3,642,579
事 業 費	256,779,000	235,430,520
基 金 積 立 金	1,000	318
公 債 費	279,250,000	279,224,715
合 計	562,329,000	518,298,132

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
	△ 1,359,850	86.5	100.0	1.6
23,152,854	△ 20,517,049	83.5	81.6	19.2
	△ 182	98.3	100.0	0.0
	0	100.0	100.0	77.8
	△ 109	89.1	100.0	0.0
	0	100.0	100.0	1.4
23,152,854	△ 21,877,190	96.1	95.9	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	22,656,421	13.9	0.7
	21,348,480	91.7	45.4
	682	31.8	0.0
	25,285	100.0	53.9
	44,030,868	92.2	100.0

3. 令和5年度起債の状況

起債の目的	借入額	借入先	利率	償還期間 (うち据置期間)	内容
	千円		%	年	千円
農業集落排水事業	7,600	みえなか農業 協同組合	0.630	10 (2)	公営企業会計適用債 7,600
合 計	7,600				

4. 主要な施策の実績

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,642,579 円	円	円	円	3,642,579 円	円

2 一般管理事業

予算現額 26,299,000 円
事業決算額 3,642,579 円
予算執行率 13.9 %

《 事業概要 》

農業集落排水事業に係る総括的な事務を実施した。また、令和6年度の地方公営企業法適用に向けて予算調製等の準備事務を実施した。

なお、執行率が13.9%となった主な要因は、人件費負担金等を地方公営企業法適用に係る打ち切り決算に伴う特例的未払金へ計上したことによる。

《 事業評価 》

農業集落排水事業を適正に運営することにより、水質保全と農村生活環境の改善に向けた取組を行うことができた。また、地方公営企業法適用に向けた準備事務を着実に進めることができた。

担当 経営企画課
営業課

款 2 事業費 項 1 農業集落排水事業費 目 1 維持管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
235,430,520 円	円	円	円	235,430,520 円	円

1 農業集落排水事業維持管理事業

予算現額 256,779,000 円
事業決算額 235,430,520 円
予算執行率 91.7 %

《 事業概要 》

農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水処理し、農業用排水の水質保全及び施設の機能維持、生活環境の改善を図るとともに、公共用水域の水質保全に寄与することを目的に整備された施設（処理施設・管路施設）の維持管理を行った。

地区	処理計画人口 (人)	処理区域数 (区域)	処理区域面積 (ha)	汚泥引抜量 (m ³)
津	1,190	1	41.3	420.0
河芸	2,270	4	61.5	700.0
芸濃	3,850	8	109.5	810.0
美里	2,010	4	65.5	800.0
安濃	5,640	6	179.1	1,963.5
一志	320	1	5.7	101.0
美杉	370	2	19.0	157.2
合計	15,650	26	481.6	4,951.7

《 事業評価 》

農業集落排水事業を適正に管理運営することにより、農業用排水の水質保全と農村生活環境の改善に寄与することができた。

担当 下水道工務課
下水道施設課

土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業

１．歳入

（１）令和５年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	1,500	1,500	
繰 入 金	173,504,000	103,700,000	103,700,000	
繰 越 金	67,441,000	67,441,796	67,441,796	
合 計	240,946,000	171,143,296	171,143,296	

２．歳出

（１）令和５年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
土 地 区 画 整 理 事 業 費	112,493,000	42,690,535
公 債 費	128,453,000	128,452,192
合 計	240,946,000	171,142,727

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
	500	150.0	100.0	0.0
	△ 69,804,000	59.8	100.0	60.6
	796	100.0	100.0	39.4
	△ 69,802,704	71.0	100.0	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	69,802,465	37.9	24.9
	808	100.0	75.1
	69,803,273	71.0	100.0

3. 主要な施策の実績

款 1 土地区画整理事業費 項 1 事業費 目 1 基本事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
42,690,535 円	円	円	円	42,690,535 円	円

2 土地区画整理推進事業

予算現額 75,000 円
事業決算額 75,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

公益社団法人街づくり区画整理協会から提供される資料を活用し、職員の資質向上を図った。

《 事業評価 》

公益社団法人街づくり区画整理協会から得た法的な知識や他の土地区画整理事業の事例を用いて、土地区画整理審議会での説明や、換地計画の縦覧の際の地権者からの問い合わせに適切に対応することができた。

担当 津駅前北部土地区画整理事務所

3 津駅前北部土地区画整理事業

予算現額 81,256,000 円
事業決算額 11,750,081 円
予算執行率 14.5 %

《 事業概要 》

津駅前北部土地区画整理事業の移転に関する業務、移転に関連した宅地整地等工事及び公共施設等の維持管理と換地処分に伴う移管の準備を進めるとともに、換地計画案の縦覧など換地処分に向け必要な手続きを進めた。

なお、執行率が14.5%となった主な要因は、事業の進捗に影響は生じなかったものの、民事調停で合意した移転内容が一部不履行となり、物件移転補償費が未執行となったことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
換地処分準備業務委託	栄町四丁目ほか3町	換地計画の時点修正、換地計画縦覧の準備及び対応補助	2,786,300
境界標設置業務委託	羽所町	宅地の新しい境界杭設置	332,618

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
津駅前北部土地区画整理事業に伴う宅地整地等工事	羽所町	宅地整地 654㎡	594,000

《 事業評価 》

区画整理事業の進捗の支障となっていた部分の移転が完了したため、移転が完了した土地を整地をした上で新しい地権者に仮換地を引渡すことができ、区域内の全ての仮換地の使用収益を開始することができた。

担当 津駅前北部土地区画整理事務所

住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業

1. 歳入

(1) 令和5年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 支 出 金	1,469,000	3,814,000	3,814,000	
繰 越 金	8,282,000	8,282,409	8,282,409	
諸 収 入	26,139,000	309,871,559	33,037,808	
合 計	35,890,000	321,967,968	45,134,217	

2. 歳出

(1) 令和5年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総 務 費	35,890,000	33,794,405
合 計	35,890,000	33,794,405

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
	2,345,000	259.6	100.0	8.4
	409	100.0	100.0	18.4
276,833,751	6,898,808	126.4	10.7	73.2
276,833,751	9,244,217	125.8	14.0	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	2,095,595	94.2	100.0
	2,095,595	94.2	100.0

3. 主要な施策の実績

款 1 総務費		項 1 総務管理費		目 1 一般管理費	
決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
33,794,405 円	円	3,814,000 円	円	29,980,405 円	円

2

貸付事業運営費

予算現額

29,735,000 円

事業決算額

27,779,034 円

予算執行率

93.4 %

《 事業概要 》

住宅改修資金貸付事業は昭和41年、宅地取得資金貸付事業は昭和48年、住宅新築資金貸付事業は昭和49年から行われ、平成8年度に全ての貸付制度が廃止された。現在はその貸付金の償還業務を行っている。

住宅新築資金等貸付総件数（件）			2,820
住宅新築資金等貸付総元利額（円）			11,446,970,916
	うち元金（円）		9,070,440,000
	うち利息（円）		2,376,530,916
令和5年度末滞納額（円）			276,833,751
令和5年度末滞納件数（件）			140
令和5年度末滞納者数（人）			103
令和5年度末収納状況	過年度	調定額（円）	308,723,761
		収入済額（円）	31,890,010
		収納率（%）	10.3

《 事業評価 》

過年度収納率については、借受人、連帯保証人及び各相続人への督促、催告及び納付指導、預金等差押等の法的措置を行った結果、大口収入につながり、一定の成果を上げることができた。

順調に返済している借受人が償還を終え、収納率の低下が懸念される状況で、適切で効果的な納付指導を徹底して取り組むことができた。

担当

市営住宅課

棕本財産区特別会計

棕本財産区

1. 歳入

(1) 令和5年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
財 産 収 入	1,000	265	265	
繰 入 金	494,000	401,000	401,000	
繰 越 金	5,000	5,172	5,172	
合 計	500,000	406,437	406,437	

2. 歳出

(1) 令和5年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総 務 費	499,000	401,002
基 金 積 立 金	1,000	265
合 計	500,000	401,267

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
	△ 735	26. 5	100. 0	0. 0
	△ 93, 000	81. 2	100. 0	98. 7
	172	103. 4	100. 0	1. 3
	△ 93, 563	81. 3	100. 0	100. 0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	97, 998	80. 4	99. 9
	735	26. 5	0. 1
	98, 733	80. 3	100. 0

3. 主要な施策の実績

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
401,002 円	円	円	円	401,002 円	円

1

総務管理事業

予算現額

499,000 円

事業決算額

401,002 円

予算執行率

80.4 %

《 事業概要 》

財産区管理会を2回開催し、財産区の運営、会計決算と予算審議を行った。

また、棕本地区の地域振興助成のために、一般会計への繰出を行った。（300,000円）

区分	人数（人）	報酬（円）
財産区管理委員	6	99,000

《 事業評価 》

財産区所有の山林について適正な維持管理に努めることができた。

担当

芸濃・地域振興課

資料編

(1) 地方財政状況調査（普通会計決算統計）に基づく財政指標の推移

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	増減 (A-B)
歳入総額 (千円)	120,551,025	117,913,132	123,652,909	2,637,893
歳出総額 (千円)	118,438,703	116,866,178	120,450,580	1,572,525
歳入歳出差引額 (千円)	2,112,322	1,046,954	3,202,329	1,065,368
※実質収支 (千円)	1,739,763	791,473	2,822,672	948,290
※基準財政収入額 (千円)	39,278,828	38,471,406	36,897,555	807,422
※基準財政需要額 (千円)	59,698,440	57,745,222	55,342,057	1,953,218
※財政力指数(3ヵ年平均)	0.67	0.68	0.70	△ 0.01
※標準財政規模 (千円)	71,085,451	69,752,728	70,567,961	1,332,723
※経常収支比率 (%)	98.6	97.5	92.7	1.1
※公債費負担比率 (%)	14.2	14.4	13.3	△ 0.2
地方債現在高 (千円)	93,817,116	102,123,892	108,467,424	△ 8,306,776
債務負担行為現在高 (千円)	6,137,918	6,538,151	7,731,426	△ 400,233
積立金現在高 (千円)	17,808,587	17,039,529	16,839,980	769,058

※普通会計：一般会計と特別会計(企業会計、収益事業会計などを除く。)をあわせたものをいい、津市の場合、一般会計、共同污水处理施設事業特別会計、土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の4会計をあわせたものが普通会計となる。

※実質収支：実質収支は歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額となる。

※基準財政収入額：基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いられるもので、地方公共団体が標準的な状態で徴収しうる税収入等の一定割合の額を示す。

※基準財政需要額：基準財政需要額は、普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体の標準的な財政需要を満たすための一般財源の必要額を示す。

※財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た額の3ヵ年間の平均値で、この数値が大きいほど一般に財政力があるとされている。

※標準財政規模：標準財政規模は、普通交付税の算定の仕組みを通じて計算されるもので、地方公共団体が標準的な状態で収入できると考えられる経常一般財源の規模を示す。様々な財政指標の分母として利用される。(標準財政規模には、地方公共団体の財源不足を補てんするために発行が認められている臨時財政対策債発行可能額を含みます。)

※経常収支比率：経常的な歳出に充当された一般財源を経常的な歳入一般財源総額で除したもので、この比率が高いほど財政構造に弾力性がなく硬直化した状況となる。

※公債費負担比率：公債費に充当された一般財源を一般財源総額で除したもので、この比率が高いほど財政運営が厳しい状況となる。

(2) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の推移

区 分 \ 年 度	令和5年度(A)	令和4年度(B)	令和3年度	増減 (A-B)
※実質赤字比率 (%)	—	—	—	
※連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	
※実質公債費比率 (%)	5.2	4.9	4.7	0.3
※将来負担比率 (%)	22.6	32.1	35.7	△ 9.5

※実質赤字比率：「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「地方公共団体財政健全化法」という。）」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、一般会計等における歳出に対する歳入の不足額（赤字額）を標準財政規模等で除したものであり、これまで使われている実質収支比率とほぼ同じものである。ただし、実質赤字比率は赤字の比率を算定するものであるため、黒字の場合は表示が「—」となる。

※連結実質赤字比率：「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、すべての会計の赤字額・黒字額を合算して、津市を一法人としてとらえ、歳出に対する歳入の資金不足額を標準財政規模等で除したものであり、黒字の場合は表示が「—」となる。

※実質公債費比率：平成18年度の地方債協議制度の実施に伴い設けられたが、平成19年度からは「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、公債費や公債費に準じた経費等を標準財政規模等で除したものの3カ年間の平均値である。

※将来負担比率：「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、一般会計等が将来的に負担（公社や第三セクターの負債等も含む）することになっている実質的な負債にあたる額を標準財政規模等で除したものである。

単位：千円

実質公債費比率の算定上、算定式へ組み入れられる対象となる公営企業への繰出金の内訳			
繰出金の区分 \ 会計名称	水道事業会計	下水道事業会計	市営浄化槽事業特別会計
繰出基準等において建設改良費へ繰出されたもの	196,841	535,828	3,323
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費へ繰出されたもの	5,847	5,135	40
下水道事業における雨水処理及び高度処理に要する経費として繰出基準に基づき算定された額のうち、資本費に相当する額		1,094,149	
下水道事業における雨水処理及び高度処理に要する経費として繰出基準に基づき算定された額のうち、維持管理費に相当する額		451,207	

(3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における地方公営企業に関する資金不足比率の推移

年 度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	
会計名称					
地方公営企業法適用企業	水道事業会計	—	—	—	いずれの会計も資金の不足額を生じていないため、「—」表示
	工業用水道事業会計	—	—	—	
	下水道事業会計	—	—	—	
	駐車場事業会計	—	—	—	
	モーターボート競走事業会計	—	—	—	
地方公営企業法非適用企業	市営浄化槽事業特別会計	—	—	—	
	農業集落排水事業特別会計	—	—	—	

※資金不足比率：「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、公営企業ごとの「資金の不足額」（注1）の「事業の規模」（注2）に対する比率
（注1）

資金の不足額：一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額
（注2）

事業の規模：料金収入など主な営業活動から生じる収益などに相当する額

(4) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,812,250千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 42,834,591千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の地方 消費税交付金（社会保障 財源化分）	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	2,001,007	1,464,692			98,866	437,449
	障害者総合支援法関係事業	7,796,178	5,465,017			429,733	1,901,428
	高齢福祉推進事業	87,347			17,576	12,862	56,909
	地域ケア推進事業	199,640	2,560		1,091	36,129	159,860
	児童母子福祉事業	4,472	1,252			594	2,626
	児童手当等給付事業	4,344,893	3,223,253			206,766	914,874
	母子父子寡婦等、婦人保護事業	24,232	11,883		35	2,270	10,044
	子育て支援対策事業	95,702	16,529		38,172	7,558	33,443
	児童館運営事業	60,584	397			11,095	49,092
	子ども・子育て支援事業	1,133,676	81,439			193,972	858,265
	公立保育所管理運営事業	936,286	28,605		186,284	132,984	588,413
	民間保育所等運営事業	2,685,971	1,594,066		312,346	143,706	635,853
	公立認定こども園管理運営事業	527,787	7,459		110,525	75,544	334,259
	民間認定こども園運営事業	2,488,272	1,756,743			134,852	596,677
	生活保護費支給事業	5,032,054	3,857,949		35,408	209,910	928,787
	小 計	27,418,101	17,511,844		701,437	1,696,841	7,507,979
社会 保険	国民健康保険事業	1,858,273	1,106,355		7,823	137,168	606,927
	介護保険事業	4,629,309	382,471			782,874	3,463,964
	後期高齢者医療事業	4,084,032	564,984			648,711	2,870,337
	小 計	10,571,614	2,053,810		7,823	1,568,753	6,941,228
保健 衛生	医療費給付事業	2,029,559	827,561		291,018	167,933	743,047
	救急医療事業	233,409	140			43,001	190,268
	予防衛生事業	1,727,145	670,969		9	194,697	861,470
	母子保健事業	274,730	27,165		5,253	44,668	197,644
	健康診査事業	580,033	15,336		41,992	96,357	426,348
	小 計	4,844,876	1,541,171		338,272	546,656	2,418,777
合 計		42,834,591	21,106,825		1,047,532	3,812,250	16,867,984

(5) 普通会計歳入決算前年度対比

		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		(A) - (B)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	42,144,536	35.0	41,981,298	35.6	163,238	0.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	440,338	0.4	412,532	0.4	27,806	6.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,125,307	1.7	2,147,168	1.9	△ 21,861	△ 1.0
	財 産 収 入	245,718	0.2	350,204	0.3	△ 104,486	△ 29.8
	寄 附 金	250,351	0.2	238,340	0.2	12,011	5.0
	繰 入 金	1,563,300	1.3	1,532,250	1.3	31,050	2.0
	繰 越 金	1,046,954	0.9	3,202,329	2.7	△ 2,155,375	△ 67.3
	諸 収 入	5,372,216	4.5	994,650	0.8	4,377,566	440.1
自主財源計		53,188,720	44.2	50,858,771	43.2	2,329,949	4.6
依存財源	地 方 譲 与 税	1,115,915	0.9	1,093,537	0.9	22,378	2.0
	利 子 割 交 付 金	16,013	0.0	18,207	0.0	△ 2,194	△ 12.1
	配 当 割 交 付 金	321,313	0.3	277,366	0.2	43,947	15.8
	株式譲渡所得割交付金	352,527	0.3	200,352	0.2	152,175	76.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,042,028	5.8	7,072,338	6.0	△ 30,310	△ 0.4
	ゴルフ場利用税交付金	284,209	0.2	293,082	0.2	△ 8,873	△ 3.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,588	0.0	1,867	0.0	7,721	413.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	156,308	0.1	140,486	0.1	15,822	11.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	827,899	0.7	778,508	0.7	49,391	6.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	43,801	0.0	44,011	0.0	△ 210	△ 0.5
	地 方 特 例 交 付 金 等	342,632	0.3	321,389	0.3	21,243	6.6
	地 方 交 付 税	21,731,723	18.0	20,527,024	17.4	1,204,699	5.9
	交通安全対策特別交付金	28,835	0.0	31,720	0.0	△ 2,885	△ 9.1
	国 庫 支 出 金	22,636,766	18.8	22,886,593	19.4	△ 249,827	△ 1.1
	県 支 出 金	8,648,548	7.2	8,207,381	7.0	441,167	5.4
	市 債	3,804,200	3.2	5,160,500	4.4	△ 1,356,300	△ 26.3
依存財源計		67,362,305	55.8	67,054,361	56.8	307,944	0.5
合 計		120,551,025	100.0	117,913,132	100.0	2,637,893	2.2

(6) 普通会計歳出性質別決算前年度対比

		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		(A) - (B)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	千円 23,009,015	% 19.4	千円 22,721,972	% 19.4	千円 287,043	% 1.3
	扶助費	30,998,553	26.2	28,355,522	24.3	2,643,031	9.3
	公債費	12,382,309	10.4	11,798,687	10.1	583,622	4.9
	小計	66,389,877	56.0	62,876,181	53.8	3,513,696	5.6
その他の経費	物件費	18,084,648	15.3	18,838,110	16.1	△ 753,462	△ 4.0
	維持補修費	639,394	0.5	685,156	0.6	△ 45,762	△ 6.7
	補助費等	11,102,230	9.4	12,755,476	10.9	△ 1,653,246	△ 13.0
	積立金	2,319,343	2.0	1,718,945	1.5	600,398	34.9
	投資及び出資金 貸付金	223,100	0.2	231,200	0.2	△ 8,100	△ 3.5
	繰出金	11,191,033	9.4	10,668,673	9.1	522,360	4.9
	小計	43,559,748	36.8	44,897,560	38.4	△ 1,337,812	△ 3.0
投資的経費	普通建設事業費	8,434,723	7.2	9,079,526	7.8	△ 644,803	△ 7.1
	うち補助事業費	4,157,076	3.6	4,484,529	3.9	△ 327,453	△ 7.3
	うち単独事業費等	4,277,647	3.6	4,594,997	3.9	△ 317,350	△ 6.9
	災害復旧事業費	54,355	0.0	12,911	0.0	41,444	321.0
	小計	8,489,078	7.2	9,092,437	7.8	△ 603,359	△ 6.6
合 計		118,438,703	100.0	116,866,178	100.0	1,572,525	1.3

(7)職員人件費等の状況

会計名	区分・人数		給与費					
			報酬		給料		職員手当等	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	市長等	3			34,440	34,440	53,552	53,552
	議 員	34	223,524	223,523			90,765	90,764
	その他の 特別職	4,936	312,170	297,509	15,480	15,480	6,967	6,966
	一般職	4,326	2,875,869	2,781,286	8,779,346	8,749,020	8,474,462	8,339,250
	小 計	9,299	3,411,563	3,302,318	8,829,266	8,798,940	8,625,746	8,490,532
国民健康保険事業 特 別 会 計	一般職	45	20,858	19,023	103,118	101,834	96,576	93,548
	その他の 特別職	15	270	225				
介護保険事業 特 別 会 計	一般職	33	7,194	6,538	102,087	101,968	94,508	92,988
	その他の 特別職	144	30,782	30,341				
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	一般職	9	2,638	2,393	31,705	31,705	28,234	27,956
土地区画整理事業 特 別 会 計	一般職	4			14,330	14,330	11,870	11,674
	その他の 特別職	8	243	126				
住宅新築資金等貸付 事 業 特 別 会 計	一般職	1			2,790	2,790	2,363	2,245
棕 本 財 産 区 特 別 会 計	その他の 特別職	6	162	99				
合 計	市長等	3			34,440	34,440	53,552	53,552
	議 員	34	223,524	223,523			90,765	90,764
	一般職	4,418	2,906,559	2,809,240	9,033,376	9,001,647	8,708,013	8,567,661
	その他の 特別職	5,109	343,627	328,300	15,480	15,480	6,967	6,966
	合 計	9,564	3,473,710	3,361,063	9,083,296	9,051,567	8,859,297	8,718,943

※「一般職」欄には、短時間勤務職員を含む。

		共済費		合計		職員手当等の内訳(一般職)		
計		予算現額	決算額	予算現額	決算額	名称	予算現額	決算額
予算現額	決算額							
千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
87,992	87,992	7,746	7,746	95,738	95,738	扶 養 手 当	251,813	250,910
314,289	314,287	66,970	66,970	381,259	381,257	地 域 手 当	591,189	590,479
334,617	319,955	4,450	4,347	339,067	324,302	住 居 手 当	119,650	118,127
20,129,677	19,869,556	3,555,993	3,438,869	23,685,670	23,308,425	通 勤 手 当	194,683	192,223
20,866,575	20,591,790	3,635,159	3,517,932	24,501,734	24,109,722	単 身 赴 任 手 当	2,208	2,208
220,552	214,405	35,770	34,371	256,322	248,776	特 殊 勤 務 手 当	44,685	41,506
270	225			270	225	時 間 外 勤 務 手 当	657,211	598,498
203,789	201,494	36,305	35,418	240,094	236,912	宿 日 直 手 当	380	378
30,782	30,341			30,782	30,341	夜 間 勤 務 手 当	53,783	49,730
62,577	62,054	11,366	11,076	73,943	73,130	休 日 勤 務 手 当	140,294	116,479
26,200	26,004	4,962	4,862	31,162	30,866	管 理 職 手 当	461,064	459,433
243	126			243	126	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	53,631	41,794
5,153	5,035	1,002	980	6,155	6,015	期 末 手 当	268,595	260,526
162	99			162	99	期 末 勤 勉 手 当	3,840,113	3,828,250
87,992	87,992	7,746	7,746	95,738	95,738	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	492	482
314,289	314,287	66,970	66,970	381,259	381,257	兼 務 手 当	2,148	1,861
20,647,948	20,378,548	3,645,398	3,525,576	24,293,346	23,904,124	退 職 手 当	1,883,014	1,871,952
366,074	350,746	4,450	4,347	370,524	355,093	児 童 手 当	143,060	142,825
21,416,303	21,131,573	3,724,564	3,604,639	25,140,867	24,736,212	合 計	8,708,013	8,567,661

(8) 市債目的別現在高状況

《 一般会計 》

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度 発 行 額	令 和 5 年 度 元 利 償 還 金			令和5年度末 現 在 高
			元金	利子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	51,627,214	3,095,900	7,126,358	199,279	7,325,637	47,596,756
(1) 総 務 債	20,523,287	191,500	2,049,290	74,171	2,123,461	18,665,497
(2) 民 生 債	1,799,398		313,035	9,178	322,213	1,486,363
(3) 衛 生 債	3,947,404	195,400	1,269,902	18,843	1,288,745	2,872,902
(4) 農 林 水 産 業 債	1,130,993	147,900	86,973	4,025	90,998	1,191,920
(5) 商 工 債	845,640		30,004	2,432	32,436	815,636
(6) 土 木 債	12,546,069	1,902,300	1,333,298	54,982	1,388,280	13,115,071
(7) 消 防 債	1,143,214	472,700	269,553	2,682	272,235	1,346,361
(8) 教 育 債	9,691,209	186,100	1,774,303	32,966	1,807,269	8,103,006
2 災 害 復 旧 債	423,432	15,400	109,207	313	109,520	329,625
(1) 農 林 水 産 業 債	14,342		5,089	12	5,101	9,253
(2) 土 木 債	409,090	15,400	104,118	301	104,419	320,372
3 そ の 他	49,152,636	690,300	4,752,076	66,618	4,818,694	45,090,860
(1) 臨時財政対策債	48,552,825	690,300	4,624,890	66,052	4,690,942	44,618,235
(2) そ の 他	599,811		127,186	566	127,752	472,625
合 計	101,203,282	3,801,600	11,987,641	266,210	12,253,851	93,017,241

《 国民健康保険事業特別会計 》

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度 発 行 額	令 和 5 年 度 元 利 償 還 金			令和5年度末 現 在 高
			元金	利子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国 民 健 康 保 険	7,336		1,222	1	1,223	6,114

《 市営浄化槽事業特別会計 》※

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度 発 行 額	令 和 5 年 度 元 利 償 還 金			令和5年度末 現 在 高
			元金	利子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
市 営 浄 化 槽	185,389	28,500	28,608	125	28,733	185,281

《 共同污水处理施設事業特別会計 》※

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度 発 行 額	令 和 5 年 度 元 利 償 還 金			令和5年度末 現 在 高
			元金	利子	計	
共同污水处理施設	千円 4,200	千円 2,600	千円	千円 6	千円 6	千円 6,800

《 農業集落排水事業特別会計 》※

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度 発 行 額	令 和 5 年 度 元 利 償 還 金			令和5年度末 現 在 高
			元金	利子	計	
農 業 集 落 排 水	千円 1,634,517	千円 7,600	千円 248,281	千円 30,944	千円 279,225	千円 1,393,836

《 土地区画整理事業特別会計 》

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度 発 行 額	令 和 5 年 度 元 利 償 還 金			令和5年度末 現 在 高
			元金	利子	計	
土 地 区 画 整 理	千円 916,411	千円	千円 123,335	千円 5,117	千円 128,452	千円 793,076

	令和4年度末 現 在 高	令和5年度 発 行 額	令 和 5 年 度 元 利 償 還 金			令和5年度末 現 在 高
			元金	利子	計	
全 会 計 総 合 計	103,951,135	3,840,300	12,389,087	302,403	12,691,490	95,402,348

※ 市営浄化槽事業特別会計、共同污水处理施設事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、令和6年4月1日に下水道事業へ統合したことから、令和6年3月31日現在の元利償還金を表記しています。

(9) 基金の状況

区分		令和2年度末 (R3. 5. 31) 現 在 高	令和3年度末 (R4. 5. 31) 現 在 高	令和4年度末 (R5. 5. 31) 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 の 内 訳		令和5年度末 (R6. 5. 31) 現 在 高
					積立額	取崩額	
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	千円 8,804,375	千円 10,036,780	千円 11,477,177	千円 395,930	千円	千円 11,873,107
	減 債 基 金	847,641	3,274,541	2,584,637	334,485	620,000	2,299,122
	文 化 振 興 基 金	212,846	213,890	215,059	1,632	1,228	215,463
	国 際 交 流 推 進 基 金	217,630	217,063	217,063	642	642	217,063
	緑 化 基 金	109,752	107,670	105,545	1,446	3,348	103,643
	青 山 高 原 保 健 休 養 地 管 理 基 金	5,147					
	ま ち づ く り 振 興 基 金	1,910,798	1,563,887	1,214,105	44	380,000	834,149
	ふ る さ と 津 か が や き 基 金	218,599	305,225	325,641	248,404	200,000	374,045
	公 共 施 設 整 備 基 金	558,647	200,798	102,802	2,002	100,000	4,804
	環 境 対 策 推 進 基 金	597	597	608	17		625
	美杉地域振興事業基金	311,663	343,612	374,737	34,716	7,823	401,630
	森 林 環 境 基 金	12,484	26,412	28,582	1	6,608	21,975
	新型コロナウイルス 感染症及び物価高騰 対 策 事 業 基 金	359,321	299,502	185,468	4	185,472	0
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金		250,002	208,104	20	45,163	162,961
	こ ど も 基 金				1,000,000		1,000,000
	学 校 施 設 整 備 基 金				300,000		300,000
	一般会計 小計	13,569,500	16,839,979	17,039,528	2,319,343	1,550,284	17,808,587
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	1,216,806	1,703,080	2,181,763	59		2,181,822
	介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	2,276,079	2,377,096	2,567,367	220,505		2,787,872
	棕 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	14,117	13,717	13,319		401	12,918
	農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	7,987	7,987	7,989			7,989
	市営浄化槽事業基金	31,282	31,641	31,541	3,496	4,754	30,283
合 計		17,115,771	20,973,500	21,841,507	2,543,403	1,555,439	22,829,471

※1 基金条例廃止

※2 農業集落排水事業基金及び市営浄化槽事業基金については、令和6年4月1日に農業集落排水事業及び市営浄化槽事業を下水道事業に統合したことから、令和6年3月31日現在の残高を表記しています。

